令和２年度　主要施策の成果説明書

琴　浦　町

目　次

議会事務局 …… 1

総務課 …… 2

企画政策課 …… 3

商工観光課 …… 4

税務課 …… 5

農林水産課 …… 6

すこやか健康課 …… 7

福祉あんしん課 …… 8

子育て応援課 …… 9

建設住宅課 …… １０

上下水道課 …… １１

出納室 …… １２

農業委員会事務局 …… １３

教育総務課 …… １４

社会教育課 …… １５

人権・同和教育課 …… １６

資料編 …… １７

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
1.議会事務局					
一般会計					
1.議会費	80,687	77,442		1-1～1-3	
2.総務費					
6.監査委員費	1,301	1,137		1-4	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	2	事業名	議員人件費			会計区分	一般会計
担当課	議会事務局		担当係	庶務・議事係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費		目	1 議会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	70,571	70,568	0	0	0	0	70,568	
令和2年度(明許)								

事業目的

地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費
「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定します。

事業の主な実施状況

◆ **議員人件費（議員　15名分（欠員1名））**　70,568 千円

① 議員報酬の内訳　42,180 千円

議長　331,000円×1名
副議長　240,000円×1名
委員長　232,000円×4名
議員　224,000円×9名

② 議員手当等　14,130 千円

期末手当　3,515千円（報酬月額）×1.2×1.700×2

③ 議員共済会負担金　14,258 千円

議員共済会事務費　15,000円×16名（定数条例）＝240千円
議員年金廃止に伴う特別負担金
220千円（標準月額）×15人×12ヶ月×**35.4**/100

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 適切な予算執行に努めるとともに、議員定数及び議員報酬等を検討する「議会改革推進特別委員会」（仮称）を設置し、議会改革を推進する必要があります。
また、条例改正等を伴う場合は、早い段階で、方向性を示す必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 適切な予算執行に努めました。
② 議員定数及び報酬等について特別委員会で検討し方針を定めました。
③ 会議規則を改正し、議会活動と家庭生活との両立支援策をはじめ、議員が活動しやすい環境整備の一環として、欠席期間を規定しました。また、議会への請願手続きについても、請願者に一律に求めている押印の義務付けを見直し、署名又は記名押印に改めて、請願者の利便性の向上を図りました。

【次年度に向けての課題】

① コロナなどで環境が変わる中、議員のなり手不足の問題や議会運営の在り方について更に検討し法令等の改正や体制整備の強化に努める必要があると考えます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	3	事業名	町議会運営一般	会計区分	一般会計
担当課	議会事務局	担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	10,116	6,874	0	0	0	0	6,874	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

議員研修等、議員の資質向上に資する経費及び会議録の作成、議会広報等により、開かれた議会を目指します。

事業の主な実施状況

◆ **議会運営一般**　　6,874 千円

＜主な経費＞

① 報償費　100 千円

議会改革に伴うアンケート調査結果を踏まえた、専門的な視点による分析を実施し、議会研修会で結果報告を受けた。

② 旅費　518 千円

③ 需用費　印刷製本費「議会だより」印刷代等　1,234 千円

④ 委託料　会議録テープ起こし等の委託料（本会議議事録作成事務）　2,314 千円

⑤ 負担金　2,117 千円

県町村議会議長会負担金等　1,965 千円

中部町村議会議長会負担金　152 千円

◆ **本会議の開催状況（年度）**

○定例会（4回）

令和2年　6月　9日～　6月19日	5日
令和2年　9月　4日～　9月18日	5日
令和2年12月10日～12月22日	5日
令和3年　3月　4日～　3月18日	5日

○臨時会（7回）

令和2年　4月　22日	1日
令和2年　5月　29日	1日
令和2年　7月　22日	1日
令和2年10月　20日	1日
令和2年11月　30日	1日
令和3年　1月　27日	1日
令和3年　2月　4日	1日

◆ **常任委員会の開催状況（年度）**

○議会広報常任委員会（年4回発行）　21 回

第64号（ 5/1発行）
第65号（ 8/1発行）
第66号（11/1発行）
第67号（ 2/1発行）

委員会開催：1回の発行につき、随時開催して発行（4～5回程度）

○総務産業常任委員会　5 回

○教育民生常任委員会　7 回

（社協との意見交換会を含む）

◆ **その他開催状況（年度）**

○議会運営委員会　20 回（同日2回開催あり）

○全員協議会（全議員による協議調整の場）　18 回

○月例報告会（町執行部からの定期報告）　毎月1回

※各会議等の資料について、町HP（ホームページ）に掲載しておりますので、皆様に見ていただければ幸いです。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 更なる議会改革を進め、品位の保持と議員各位の資質の向上を目指します。 ② ICTの活用とともに、更に町民にわかりやすい議会運営への取組に努める必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 各議員が町民にわかりやすい議会を目指し、議会改革を進めました。 ② ICT化の一環として、タブレットを活用したペーパーレス会議や業務改善を進めてきました。 **【次年度に向けての課題】** ① 適切な予算執行に努めるとともに、コロナなどで環境が変わる中、議員のなり手不足の問題や議会運営の在り方について更に検討し法令等の改正や体制整備の強化に努める必要があると考えます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	66	事業名	監査事務			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,301	1,137	0	0	0	0	1,137	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。

事業の主な実施状況

◆ **町監査委員 2名** 1,137 千円

① 報酬

代表監査委員 50,700円×12ヶ月

監査委員 34,300円×12ヶ月

・例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）、及び随時監査（随時）

・議会監査請求（法第198条第2項）による監査の実施

② 旅費 20,232 円

町村監査委員全国研修会 （コロナによりWEB会議で実施）

中部町村監査委員協議会役員会等 （年2回～3回）

監査委員研修会に積極的に参加し、専門的な知見を深めました。

③ 負担金、補正金及び交付金等

鳥取県監査委員懇談会参加負担金等 62,000 円

中部町村監査委員協議会負担金等 17,000 円

全国町村監査委員研修会（JIAM）＜コロナにより中止＞ 0 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 従来の財務執行の合法性、正確性を基礎に置きつつ、関連する事務事業の成果について、経済性、効率性、有効性も視野にいれた監査を行う必要があります。
また、公会計制度の導入に伴い、より監査事務の資質向上を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。

② 財政援助団体等への随時監査を実施しました。

③ 例月現金出納検査 12回、定期監査 2回、決算審査 1回を実施し、その都度、町長へ監査報告を実施してきました。 同時にHP等で公表しました。

【次年度に向けての課題】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施します。

② 財政援助団体等への随時監査を実施します。

③ 町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
2.総務課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
安全衛生委員会	750	715		2-1	
一般管理事務	66,612	63,066		2-2	
情報公開・個人情報保護等	52	32		2-3	
職員研修	5,848	3,261		2-4	
職員厚生	5,575	3,376		2-5	
庁舎管理	27,455	22,868		2-6	
秘書業務	3,237	1,321		2-7	
3.財政管理費					
ふるさと納税	494,698	484,858		2-8	
行財政改革推進事業	8,927	8,162		2-10	
財政管理事務	485,186	478,232		2-11	
5.財産管理費					
駅前自転車置場管理運営	253	239			事務費
財産管理（普通財産）	5,949	5,535		2-13	
総合賠償保険加入事業	1,809	1,497		2-14	
7.企画費					
公共工事等の品質確保	6,000	5,885		2-15	
子どもの遊び環境整備事業	643	575		2-16	
小公園管理事業	3,339	2,510		2-17	
8.交通安全対策費					
交通安全対策	4,435	3,680		2-18	
9.電算機管理費					
ICT化推進事業	4,897	3,378		2-19	
個人番号運用事業	6,994	6,994		2-21	
電算管理（ネットワーク関係）	20,150	19,815		2-22	
電算管理（職員用関連）	36,410	34,244		2-23	
電算管理（総合行政システム）	72,568	67,431		2-24	
11.諸費					
式典事業	1,389	552		2-26	
定期借地権設定事業	32,394	32,394		2-27	
部落自治振興費補助	21,423	21,416		2-28	
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	5,494	5,427		2-29	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(総務課)	23,681	22,532		2-30	
特別定額給付金	1,726,952	1,726,923		2-31	
避難所環境整備事業	1,289	1,282		2-32	
3.戸籍住民登録費					
1.戸籍住民登録費					
個人番号交付事務	8,570	8,258		2-33	
戸籍住民登録事務	25,641	25,569		2-34	
4.選挙費					
1.選挙管理委員会費					
選挙管理委員会の運営	182	169		2-36	
3.民生費					
1.社会福祉費					
5.国民年金事務費					
国民年金・敬老福祉年金事務	52	24		2-37	
6.商工費					
1.商工費					

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
1.商工総務費					
消費者対策	1,064	985		2-38	
7.土木費					
4.都市計画費					
2.公園費					
ポート赤碕ふれあい広場遊具リニューアル事業	42	6			事務費
8.消防費					
1.消防費					
1.常備消防費					
常備消防費	241,854	239,406		2-39	
2.非常備消防費					
地域防災力向上事業	7,760	7,375		2-40	
非常備消防事務経費	64,411	59,624		2-42	
3.消防施設費					
消防施設経費	24,529	22,838		2-44	
11.公債費					
1.公債費	1,825,475	1,816,166		2-46	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	750	715	0	0	0	0	715	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（8名）を運営します。

事業の主な実施状況

① 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置・運営しました。また、産業医に委託し、職場の健康・安全管理について、チェック及び改善を進めました。

- ・委員会の開催（9回）
- ・ストレスチェックを行い、チェックの結果ストレスが高値の該当者11名に面接指導勧奨を行いました。
- ・喫煙者及び家族に喫煙者を持つ職員を対象に相談会を実施しました。
- ・就業管理システムよりデータを抽出し、時間外勤務命令と打刻乖離時間の合計が月45時間を越える職員数を管理職会にて報告し、業務改善推進を依頼しました。
- ・各課からの安全衛生についての要望をまとめ、やばせこども園職場巡視を実施、入口消毒等について確認しました。
- ・メンタルヘルス講演会及び相談会について、開業保健師による講演会（参加41名）、管理職対象相談会（参加4名）を実施し、セルフケア、ラインケアの基本、職場ができる事について認識を深めました。
- ・産業医委託料　600千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 禁煙講演会など、禁煙に向けた働きかけが必要です。
② 休暇取得促進に取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 有給休暇取得率向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、取得の低い所属に取得を促しました。
② 職員のメンタルヘルス対策のため、相談窓口を設置し気軽に相談できる環境を整えました。

【次年度に向けての課題】

① 人間ドック・健康診断結果の活用として取り組んでいるフォローアップ（要医療・要精密検査対象者への再受診通知）の再受診実施率向上に取り組む必要があります。
② 時間外労働時間の削減に取り組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	63,751	60,206	0	727	0	0	59,479	県政だより・県議会だより配布事務委託金 727千円
令和2年度(明許)	2,860	2,860	0	0	0	0	2,860	弁護士委託料2,860千円

事業目的

行政運営上必要な庶務的業務を行います。
夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。

事業の主な実施状況

① 行政運営上必要な庶務的業務の推進　34,726千円
例規集管理、就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を、リモート会議の奨励など新型コロナウイルス対策を行いつつ推進しました。

○例規管理・法制執務支援業務　2,908千円
○就業管理システム借上げ　3,206千円
○区長宛配布文書委託料　1,234千円
○電話機等OA機器借上げ　986千円
○勤労者住宅建設資金貸付金　10,000千円
○その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、使用料等）16,392千円
・通信運搬費　11,279千円
・消耗品費（コピー料、用紙代等）　2,872千円
・その他　2,241千円

② 広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行　25,480千円
中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会を始めとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。

○中部ふるさと広域連合負担金　19,456千円
○中部町村会負担金　2,576千円
○鳥取県町村会負担金　521千円
○琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金　353千円
○倉吉未来中心管理運営費負担金　1,543千円
○その他負担金　1,031千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 就業管理システムの利用促進により、勤務に対する職員の意識改革働きかけの継続が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 就業管理システムにより各部署の超過勤務状況を把握、定時退庁取組に活用するなどして、職員の時間管理意識に働きかけを行いました。
② 就業管理システムリース期間が令和3年2月で終了するのに応じて所有権を町に移管、保守管理委託に移行、効率的な運営としました。
③ 新型コロナウイルス感染防止のため、全庁舎的にリモート会議の奨励、出張制限等を行い、より効率的な業務推進を図りました。

【次年度に向けての課題】
① 現況の就業管理システムのさらなる活用を図ると同時に、システム改修検討を行い、より時代にあったシステムに進化させ、職員の時間管理意識により働きかけができる様にする必要があります。
② 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、業務のあり方の見直し推進をさらに進める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	62	32	0	0	0	0	32	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 情報公開・個人情報保護に関する業務の適正化・迅速化を図るため、以下システムを活用しました。

システム名	使用料(円)
コンシェルジュデスク／情報公開・個人情報保護WEB	31,680

② 開示請求運用状況(単位：件)

請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求
公文書開示請求	1	0	1	0	0
自己情報開示請求	5	3	2	0	0
任意開示請求	2	0	1	1	0

③ 琴浦町の公文書管理に対する取組が評価され、公文書館機能普及セミナーin鳥取(令和2年11月19日開催)にて、県内自治体の先進事例として「琴浦町における公文書管理と評価選別の取組・課題」と題し、講演を行いました。
また、課題の一つである「公文書の電子決裁化」について、令和3年度導入に向け、既に導入している大山町を視察し、情報交換を行いました。

【セミナーアンケート結果抜粋】
・歴史的公文書の評価選別体制が非常に参考になった。四者によるネットワークは非常に手堅いものに感じられた。適切に公文書を選別するためにはかなり好ましい体制ではないかと思う。
・残すこと、伝えることについて課題をもって一から簿冊管理をするのは他の自治体のモデルとなる取組だと思う。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 公文書の作成から廃棄までの事務手続を明確化した「文書事務の手引」を更新するとともに、職員研修を行い、当該手引に沿った公文書管理事務の適正運用を図りました。

【次年度に向けての課題】
① 事務の効率化・ペーパーレス・ハンコレスを進めるため、公文書の電子決裁化を進める必要があります。
② 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の改正(令和3年5月19日公布)に伴い、全ての地方公共団体に適用される全国的な共通ルールが定められました。令和5年度の法施行へ向け、個人情報保護条例などの見直し及び職員全体の制度理解を進める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,848	3,262	0	0	0	0	3,262	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修などへの受講・参加促進を図り、町行政の運営のため、行政職員としての資質を高めます。

事業の主な実施状況

① 職場外研修の実施　　2,823千円

（1）県職員人材開発センター研修　1,849千円

県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修に職員をのべ95名派遣しました。

（2）県外研修施設などへ派遣　974千円

市町村職員中央研修所等、県外研修施設に職員をのべ19名派遣しました。

〔中央研修所研修〕地域運営組織の形成と運営、観光戦略の実践 、自治体経営の課題 など

また、熱中小学校、生涯学習センターなどの先進地視察に職員をのべ21名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。

〔先進地視察〕宮城県丸森町（熱中小学校）、岡山県高梁市（図書館）など

② 職場内研修の実施　　439千円

（1）有隣塾の開催　154千円

中央学院大学教授の福嶋浩彦氏、一般社団法人構想日本ディレクターの伊藤伸氏を招いて、政策企画能力向上研修会を北栄町と連携して開催しました。

回	開催日	内　容	参加者数
1	8/27	講演・ワークショップ「事業を評価する上でのポイント、住民との関わり方」	37人
	8/28		28人
2	10/2	職員間事業レビュー・説明者、審議員、評価員に分かれて、各町事業の模擬レビューを実施	58人

（2）人事評価研修などの実施　285千円

人事評価者研修を実施し、64名の職員が出席、目標設定等について理解を深めました。

また、ブランディング研修などを開催し、町の取組についての理解を深めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 研修を受講しやすい環境を整備する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職場外研修

コロナの影響により中止となった研修も多くありましたが、参加可能な研修を選択しつつ県人材開発センターや県外研修施設等へ職員を派遣し、知識及び技術の習得、情報の収集を行うとともに、町外の市町村職員のネットワークの形成を図りました。

② 職場内研修

有隣塾など外部より講師を招き研修を実施し、政策企画能力など今後より職員に求められる資質の向上に努めました。参加者募集にあたっては早めの周知に努めました。

【次年度に向けての課題】

① コロナの影響下でも研修が滞ることが無いよう、リモートの活用などをより図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,575	3,376	0	0	0	0	3,376	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。

事業の主な実施状況

① 健康診断、がん検診を実施しました。　　手数料　2,264千円
・基本検診受診者　261名　受診率：96%
〔対象：社会保険・共済加入者（人間ドック受診者を除く）〕
・がん、婦人検診受診者　290名（延べ人数）
〔対象：基本検診受診者で40歳以上の男性及び20歳以上の女性〕

② 共済組合人間ドックを実施しました。　　手数料　1,112千円
・人間ドック受診者　105名　受診率：69.1%〔対象：35歳以上の共済組合員〕

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① フォローアップ対象者となった方へ、医療機関受診案内を継続実施しました。
② 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップをより充実し、再検診率の向上を図る必要があります。
② 町健康部局と連携して、健康経営をより意識した取り組みを検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	行政総務室		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	22,868	22,868	0	0	0	0	22,868	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。また、オフィスカイゼンの取り組みを継続し、業務執行環境整備による事務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

① 庁舎管理（本庁舎・マイクロバス・公用車等管理）等の実施　21,836千円

本庁舎、マイクロバス、公用車等を適正に管理し、町民活動支援を行いました。

・光熱水費　6,460千円　・燃料費　1,747千円　・自動車保険料　455千円
・修繕料　1,105千円　・委託料　6,742千円　・その他　5,327千円

主要委託業務

名称	金額	委託先
本庁舎清掃	3,575千円	（株）アペックス
電気設備保守	401千円	（一財）中国電気保管協会
エレベーター保守	1,090千円	（株）日立ビルシステム
消防用設備保守	328千円	（有）岩谷ポンプ
ペレット、空調設備保守	922千円	（有）足立水道

② オフィスカイゼン活動　1,032千円

職員の業務用イスが老朽化しているため、令和2年度～令和4年度の3カ年をかけて計画的に更新を行うこととしました。本年度は第1年目として、本庁舎及び分庁舎のイス更新を行いました。

オフィスチェア更新
（右が更新前、左が更新後のもの）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 庁舎をより良好に運営、管理するため、窓口及び業務のあり方の継続的な見直しが必要です。
② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 職員の業務用イス更新（3カ年計画）を開始しました。執務環境の改善により、職員の健康維持改善と業務効率向上を進めます。

【次年度に向けての課題】

① 庁舎をより良好に運営、管理するための見直し活動の継続を行う必要があります。
② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,237	1,321	0	0	0	0	1,321	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。

事業の主な実施状況

① 秘書業務の実施　　805千円

町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。

また、県外における各種会議、要望活動等のため、計１２回の出張を行いました。

② 町長交際費　　516千円

交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。

・各種協議会、団体等の懇談会会費
・叙勲受章者の方への祝電及びお祝い
・県人会等における琴浦町PR品及び参加費
・町内お悔み電報

成果と課題

【前年度課題の概要】

町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。

【次年度に向けての課題】

透明性の確保に引き続き取組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	494,698	484,858			484,359		499	○寄附金327,491千円 ○企業版ふるさと納税 4,100千円 ○ふるさと未来夢基金 152,470千円 ○基金利子　298千円

事業目的

ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファンの拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

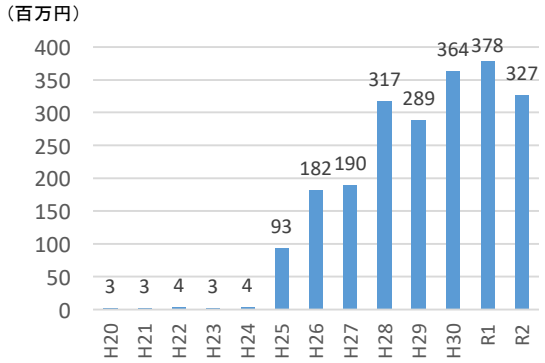
①　ふるさと納税額　　ふるさと納税寄附額（基金積立額）：327,491千円

ふるさと納税制度を活用した寄附金を全国から受付け、基金への積立を行いました。

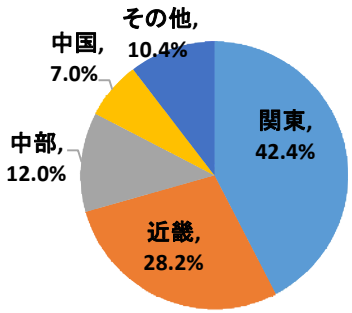
寄　附　金　：　327,491 千円（対前年　87.7%）

寄 附 件 数 ：　15,284 件　（対前年　86.5%）

▼寄付額の推移



▼寄附者の地域別構成



▼希望返礼品の順位

順位	返礼品	金額（千円）
1	松葉がに	188,498
2	二十世紀梨	22,904
3	「琴浦のおもて梨」リレーセット	21,000
4	【定期便】「米蔵」特選米5kg×12回	8,250
5	親がに	6,310

②　企業版ふるさと納税

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取組に対して寄附をすることができる制度です。企業側は、寄附額の最大9割が税控除などを受けることができます。 企業は、寄附を行うことで企業として社会的責任を果たし、消費者や株主からの信用、信頼を得ることができます。

寄附受領額：　4,100 千円

寄 附 件 数 ：　4 件　　※寄附額に一般財源を加えて基金積立を行っています。

寄附積立額：　4,510 千円　　※積立てた基金は、後年度の寄附目的の事業に活用します。

○令和2年度の寄附実績

寄附事業者	金額（千円）	活用事業
株式会社デマンド	1,000	熱中小学校事業
ローカルエナジー株式会社	100	熱中小学校事業
株式会社内田洋行	2,000	熱中小学校事業
株式会社ケイズ	1,000	熱中小学校事業

事業の 主な 実施状況	**③　ふるさと納税の活用事業** ふるさと納税としていただいた寄附金をもとに、町の活性化などに繋がる事業に活用しました。また、継続して琴浦町を応援していただくため、ご寄附いただいた方に活用事業の報告を行いました。 〈部活動で使用するバスドラム〉 〈乳幼児への予防接種〉 **④　ふるさと未来夢応援補助金（ふるさと納税型クラウドファンディング）の実施** 町内で新たに起業又は事業展開をしようとする個人、団体などの資金調達を支援する制度です。 本補助金では、全国にプロジェクト内容を公表し、賛同をいただいた方からの寄附金を基に、事業展開資金を支援するものです。寄附者は、ふるさと納税制度による税控除を受けることができるほか、事業主体からの返礼品を受け取ることができます。 令和2年度については、コロナ禍の中、新たに起業や事業展開をすることが困難な状況であったため、申請はありませんでした。 **④　寄付者への返礼品　94,945千円** 返礼品として町内産品を贈ることで、町内事業者の売上に貢献し、地域経済の活性化に寄与しました。 **⑤　寄付者への事業報告　　2,608千円** 寄付者へ翌年度以降も琴浦町と関係を持っていただくため、いただいた寄附をどのように活用したのか報告をしました。 また、寄付者の皆さまからいただいた温かいメッセージを紹介しました。 **⑥　その他経費　　55,005千円** ・寄附受付サイト掲載料、決済手数料、返礼品送料　52,956千円 ・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成、ｼｽﾃﾑ保守費等　2,049千円
成果と 課題	**【前年度課題の概要】** ①　町外の企業とのつながりを深め、企業版ふるさと納税を受けた新たな事業展開が必要です。 ②　現在、楽天ポータルサイトの返礼品登録事業者数が少ない状況があります。サイト毎に異なる発注、発送方法を統一し、事業所の煩雑さを解消し、楽天ポータルサイトへの登録を促します。 （3月末時点：ふるさとチョイス：26事業所/146商品、楽天：6事業所/37商品） **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　企業版ふるさと納税として4社の申し出があり4,100千円の受入れを行いました。 ②　サイトごとに異なる発注、発送方法を統一したことにより町内事業者が複数のサイトへの返礼品の掲載を希望され、各サイトにおける出品数が増加しました。 （3月末時点：ふるさとチョイス：31事業所/192商品、楽天：29事業所/174商品） **【次年度に向けての課題】** ①　今後も町外へ琴浦町の事業などを情報発信し、共感をいただく企業から企業版ふるさと納税の寄付の受入れを増やす取り組みが必要です。 ②　令和2年度はGoToトラベルなどの需要により返礼品としていた商品が確保できず、寄附額が減少したため、特定の商品だけでなく多くの魅力的な返礼品を準備する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1273	事業名	行財政改革			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	行政総務室・財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	695	44					44	
令和2年度(明許)	8,232	8,118	8,118					

事業目的

行財政改革では、人口減少時代にあっても最小の経費で住民の福祉をより増進させるための行政サービスに見直し、歳入と歳出のバランスをとるとともに、将来の世代の負担を減らす取り組みを行います。

事業の主な実施状況

① 行財政改革推進　　44千円

行財政改革推進委員会（町民5名、外部有識者4名）を開催し、行政の取り組みに対してご意見をいただきました。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催が1回となりました。

○ 令和2年度の主な委員会へ諮ったもの
- ・令和2年度事業レビューの対象事業（選考）
- ・令和元年度事業レビュー結果に対する行政の取組方針
- ・公の施設の使用料算定方法　　など

委員会の開催：1回（委員報酬30千円、費用弁償14千円）

② 民間資金等活用導入可能性調査【明許繰越】 委託料 8,118千円

東伯総合公園の改修・運営について、財政負担の軽減を図るとともにサービス向上に資する手法を整理するためPFIの導入可能性調査を実施しました。本事業へのPFIの導入は、可能であり以下の効果が見込めます。

○サウンディング調査（民間の運営等への参入意向、民間アイデアのヒアリング）

民間事業者へ本事業について意見募集した結果、5社がPFIによる事業実施を希望し、そのうち4社は事業条件が合えば参画を希望しており、PFIの導入が可能です。

○PFI導入効果の調査（PFI手法を導入する効果）

PFIを導入することで、従来方式に比べ11年間で5,100万円の負担が軽減されるとともに、スポーツ教室やイベントの充実による住民サービス向上と集客増が見込めます。

項目	PFI方式
財政負担 （改修＋運営11年）	約17.04億円となり、約0.51億円の負担が軽減されます。 （従来の行政直営の場合：約17.55億円）
サービス面	従来の行政が直営で行っているサービスに加えて、民間のノウハウによる健康教室、スポーツ教室及びイベントによる住民サービス向上と集客増が期待できます。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 行財政改革プランの推進にあたり、施設使用料の見直しについて検討が必要です。
② 業務実態調査の成果を活用し、人員配置の適正化、外部委託について検討して行くことが必要で

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 行財政改革推進委員会にて、公の施設に関する使用料の算定についてご意見をいただきました。算定方法の見直しについては、令和3年度に行います。
- ・ 施設は、町民に利用してもらうことが大切であり、使用料の値上げにより利用団体の活動が縮小することのないよう配慮する（適切な使用料水準の見極めが必要）。
- ・ 使用料の算定計算式は、誰もが納得できるような分かりやすいものとする。
- ・ 使用料を取る理由も示すこと。（利用者と利用しない人の公平性など）
- ・ 古い施設と比較的新しい施設の間で、誰もが納得できる使用料設定を検討

② 業務実態調査結果を受け、職員の配置を見直しました。
③ 東伯総合公園の改修・運営について、従来方式とPFI方式を比較した結果、従来方式に比べてPFI方式は、町の財政負担を軽減するとともに、サービス向上による集客増が期待できることが確認できました。

【次年度に向けての課題】

① 公の施設の使用料算定方法の見直しを行い、令和4年度から適用します。
なお、見直しにあっては、パブリックコメントなどにより町民よりご意見をいただき見直します。
② PFI方式の導入にあたっては、民間ノウハウを最大限活用するための仕組みづくりを行うとともに、地元企業の積極的な事業参画を促すため、勉強会等による啓発が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	財務監理室		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 3 財政管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	485,186	478,232			400		477,832	地域活性化基金 400千円

事業目的

一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。
「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行います。

事業の主な実施状況

① 財政調整基金積立　465,766千円（うち利子積立金2,099千円）

決算に基づく前年度繰越金を地方債の繰上償還を行うことを優先しましたが、財政調整基金については、前年度残高よりも38百万円増加しました。

財政調整基金は、災害時などの予期しない支出が生じた際に、重要な財源であるため、再度、積み立てを行い、将来の臨時的な支出などに備える必要があります。

一般会計に属する基金　（単位：百万円）

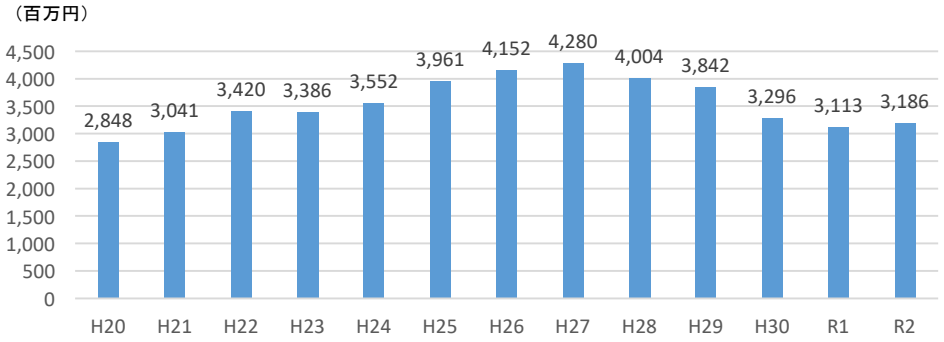
基金名	積立額	取崩額	残高
財政調整基金	466	428	886
減債基金	1	0	287
その他目的基金	1,978	374	2,013
計	2,445	802	3,186

② 基金運用（利子積立金）　8,887千円 ※他事業による各種基金利子積立を含む

現在、銀行の預金利率は、普通預金で0.001%と低利率となっていることから、町民の皆さんの貯金である基金をより効率的に保管することが必要です。平成30年度より、各基金ごとで預金や債券として保有していたものを、全体で保管（運用）し、より高利率の国債などでの運用により、運用益収入の増加につなげました。

	基金全体の利子収入	運用利回り
H29	4,321千円	0.10%
H30	7,941千円	0.18%
R1	14,654千円	0.40%
R2	8,887千円	0.25%

一般会計に属する基金残高の推移



③ 「もっと知りたい琴浦町（ことしの仕事）」の発行　407千円

1年間の町の事業（しごと）を納税者である町民の皆さんに知っていただき、より行政へ関心を持ってもらうために「もっと知りたい琴浦町」を1,100部発行し、自治会や小中学校、図書館などに配布するとともに、希望する町民の方への配布を行いました。

事業の主な実施状況

④ 地方公会計に基づく財務諸表の作成　2,841千円

令和元年度決算の財務諸表（貸借対照表など）を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債（地方債残高）や、資産（建物などのストック情報）などが把握できるようになりました。　※令和2年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、3月に公表を予定しています。

⑤ 事業レビューの実施　4,562千円

まちのしごと（事業）について、町民の皆さんに点検、評価していただき、質の高い住民サービスを行うため事業レビューを実施しました。（無作為抽出により参加者を募集）

いただいた町民の評価、意見を踏まえ、行政はレビュー本番では議論されなかった視点などを検証して町としての取組方針を決定します。行財政改革ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝでは、重点取組事項として、毎年度、その進捗状況をホームページで報告し、見直しを進めていきます。

事業レビュー実施支援業務委託料　3,569千円　外部有識者報償金、通信運搬費等 993千円

▼事業レビューの開催結果

開催日：①令和2年11月14日（土）参加者21名　　②11月21日（土）参加者18名

町民評価					
事業名	不要凍結	見直し	要改善	拡充・充実	現行通り
① コンビニ交付サービス事業	4	2	7	0	3
② 光ケーブル施設管理事業	2	0	10	2	2
③ ICT教育環境整備事業	2	1	10	3	1
④ 子どもの遊び場環境整備事業	0	0	10	3	4
⑤ 文化芸術振興事業	0	0	11	3	3
⑥ グルメdeめぐるウォーク事業	3	0	12	3	0
⑦ ごみ処理事業	0	2	11	2	3

＜事業レビューの開催状況＞

▼アンケート結果より

今回のような事業の評価に何を期待しますか？（複数回答可）

回答	回答数
事業のやり方の見直し（経営改革の推進）	25
町民への説明責任（市民参加の促進）	16
職員の意識改革	14
経費節減	14

⑥ その他経費　230千円

消耗品費（書籍購入など）62千円、公共料金明細サービス168千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 行財政改革プランに基づき、効率的な業務方法や、施設使用料の見直しを検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 行財政改革推進委員会にて、公の施設に関する使用料の算定についてご意見をいただきました。算定方法の見直しについては、令和3年度に行います。

- 施設は、町民に利用してもらうことが大切であり、使用料の値上げにより利用団体の活動が縮小しないことに配慮する（適切な使用料水準の見極めが必要）。
- 使用料の算定計算式は、誰もが納得できるような分かりやすいものとする。
- 使用料を取る理由も示すこと。（利用者と利用しない人の公平性など）
- 古い施設と比較的新しい施設の間で、誰もが納得できる使用料設定を検討

【次年度に向けての課題】

① 公の施設の使用料算定方法の見直しを行い、令和4年度から適用します。
なお、見直しにあっては、パブリックコメントなどにより町民の方のご意見をいただき見直します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	財務監理室		事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 5 財産管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,948	5,536					5,536	

事業目的

行政サービスとして利用しなくなった施設について、普通財産として町が管理します。
普通財産の適切な管理を行うとともに、行政サービスとして利用する予定のない資産については、売却などにより地域で活用していただきます。

事業の主な実施状況

① 売却可能な物品を売却

公用車の更新などにより不要となった物品を廃棄するのではなく、オークションなどで購入希望者がある場合、売却を行います。
令和2年度は、公用車2台をネットオークションにて売約しました。

売 却 資 産	売却額（円）	備考
消防ポンプ車（第8分団使用）	1,301,000	H11年車、走行距離10,517km
トヨエース（移動図書館車）	511,000	H10年車、走行距離133,261km

② 不動産（売却可能資産）の売却・払い下げ

町が所有する土地などで行政サービスとして使用することがなくなった土地や建物を売却し、町の活性化のため有効利用していただきます。また、実際には、個人などが使用している土地で町の名義となっている土地などを実際の使用者へ払い下げすることで資産を整理します。

売却総額：552,600円

売却不動産の概要	面積(㎡)
廃川敷地用地の売却（3筆）	2,763

③ 町有施設（普通財産）の管理費 5,535千円

旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、解体し更地となった土地などの管理を行いました。

光熱水費2,184千円、修繕料660千円、浄化槽・電気保守委託料等1,089千円
水道等使用料334千円、 ネットオークション手数料60千円、その他経費1,208千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画による方針決定後、行政サービスで利用しない建物や土地については、地域で活用していただくため売却を進めます。

自治会などで利用、管理されている公民館については、自治会への無償譲渡することにより、自治会の判断で改修などが行えるようになります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定し、今後、町で維持すべき施設を明確にしました。今後、行政サービスとして利用しない土地や建物は、民間などによる活用を図り、町の活性化につなげます。

【次年度に向けての課題】

① 普通財産などの民間活用は、民間事業者への情報の提供方法、売却などの手続き方法を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,809	1,498	0	0	0	0	1,498	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

総合賠償保険制度（町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度）に加入し、円滑な行政運営に資します。

事業の主な実施状況

① 総合賠償保険制度への加入
町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険に加入しました。
総合賠償保険料　17,173人×87.2円＝1,497,486円

② 補償の実施
0件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルスの感染予防のため、町主事業等が相次いで中止となり、町民が怪我等を負う機会が少ないこともあって補償対象となる事故はありませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、迅速な保険対応を行うことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1054	事業名	公共工事等の品質確保			会計区分			
担当課	総務課			担当係	施設管理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,000	5,885					5,885	
令和2年度(明許)								

事業目的

町が発注する公共工事等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。

業務名	金額（千円）
八橋・船上小学校液晶プロジェクター壁掛け設置工事設計書作成	330
小中学校ネットワーク整備工事監督業務支援	1100
浦安地区公民館移転改修事業資料作成	110
八橋小学校屋上雨漏り修繕工事設計書作成	797
新規就農者住宅解体事業資料作成	110
こがねこども園床面改修工事設計書作成	55
浦安小学校パントリー改修工事設計書作成	550
森林体験交流センター屋根修繕事業資料作成	110
物産館ことうらリニューアル改修資料作成	1,320
古布庄地区公民館屋根修繕工事設計書作成	275
現場支援	468
東伯総合公園サッカー場芝改修事業資料作成	330
ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業資料作成	330
合計	5,885

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高度な専門知識を有する各種業務について、適切な指導・助言・支援等を受けることができました。

【次年度に向けての課題】

① 当初予算編成に向けた資料作成等の技術的支援が中心で、年度後半に業務が集中する傾向があるため、公共施設等の日常点検をもとに、早期の発注に努める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1231	事業名	子供の遊び場整備事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	施設管理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	643	575	0	0	0	0	575	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内にある遊具施設の維持管理を行います。遊具点検・修繕工事を行い、安心安全な遊び場環境の確保に努めます。

事業の主な実施状況

① R元年度の遊具点検結果に基づき、遊具施設の補修・撤去を行いました。(575,300円)

公園名	対象遊具	対応
八幡農村公園	ジャングルジム	防錆処理、塗装
箆津農村公園	すべり台	防錆処理、塗装
八橋農村公園	コンビネーション遊具	防錆処理、塗装
旧安田小学校	雲梯雨	解体撤去
旧安田小学校	吊り輪	解体撤去
旧以西小学校	登り棒	解体撤去
旧以西小学校	すべり台ジャングルジム	解体撤去

八幡農村公園　修繕状況

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 農村公園の遊具は鋼材が劣化し、複数箇所に錆びが確認されました。

② 旧小学校の遊具の劣化が進行し、利用者も少なかったです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 遊具の劣化を修繕し、安全な遊び場を確保しました。

② 旧小学校は、劣化が進行し、利用者も少ないため、遊具撤去を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 点検・修繕を計画的に行い、安心安全な遊び場を確保します。R3年度より公園管理の一元化を開始します。委託業務の一本化、情報集約を行い、効率的な維持管理を行います。

② 旧小学校は遊具が減ったが、新たな活用方法を検討し、地域の活性化を目指します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	234	事業名	小公園管理事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	施設管理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 7 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	3,339	2,510	0	0	0	0	2,510	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内にある公園施設の維持管理を行います。老朽化した施設の修繕、適正な維持管理のための委託費、法令に基づく点検費用、トイレ施設に使用する消耗品等の補充を行います。

事業の主な実施状況

① 老朽化により修繕が必要となった施設の修繕、撤去を行いました。（948,805円）

公園名	修繕施設	金額	
赤碕ふれあい広場	展望台遊具	232,430	
逢東ふれあい広場	柱撤去	187,000	
逢東ふれあい広場	屋根撤去	88,000	
徳万公園便器取替工	トイレ修繕	83,600	
逢東海岸ふれあい公園	トイレ修繕	55,000	
その他		302,775	
合計		948,805	

② 公園を適切に管理するため、清掃・除草等を委託しました。（701,032円）

公園名	委託内容	金額	
赤碕ふれあい広場	清掃	88,000	
いなり、徳万、逢東	清掃、除草	454,080	
八橋公園	清掃、除草	120,000	
その他		38,952	
合計		701,032	

③ 法令で定められた遊具点検、浄化槽点検を委託しました。（339,679円）

④ 公園のトイレで利用する電気代、水道代、下水道使用料、消耗品費を支払いました。（520,484円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 全体的に施設の老朽化が進行しています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 老朽化した施設は、地元と協議を行い、需要に応じて修繕、撤去を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 点検・修繕を計画的に行い、安心安全な遊び場を確保します。R3年度より公園管理の一元化を開始します。委託業務の一本化、情報集約を行い、効率的な維持管理を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8 交通安全対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,435	3,680	0	0	2,551	0	1,129	交通災害共済事務交付金　2,525千円 交通安全旗売捌収入　26千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携を取りながら、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 交通安全運動の年間展開　交通安全教室開催及び推進啓発グッズ等　　839 千円
春の全国交通安全運動(4/6～4/15)　　夏の交通安全県民運動(7/13～7/22)
秋の全国交通安全運動(9/21～9/30)　　年末の交通安全県民運動(12/14～12/23)
※「交通死亡事故多発警報発令中」の懸垂幕を新規に整備しました。
※自動車運転免許を自主返納された方へ町営バス回数券(11枚綴り7冊)を交付しました。(25名)
報償費　175千円、消耗品費　627円、食糧費　11千円
光熱水費　6千円、負担金20千円

② 交通安全指導員活動　報酬及び費用弁償　　1,730 千円
・隊員数18名・年間 24事業、延べ199人出動
上記交通安全運動のほか、街頭監視の実施、指導員養成講習に参加しました。
報償費　885千円、費用弁償　831千円、保険料　14千円

③ 交通災害共済加入促進事業　　1,111千円
・全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動など)＝加入率56.6%
加入率は年々減少傾向であるが、中部圏域では2番目に高い加入率となっています。
・加入促進奨励金を交付しました(148自治会、910千円)。
消耗品　16千円、印刷製本費　134千円、通信運搬費　51千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 交通安全指導員の高齢化、隊員数の減少により、隊員の確保が課題となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新規に交通安全指導員の加入がなく、隊員数の増加を図ることができませんでした。
(定員:35名)

② 交通指導員、警察など関係機関と連携し、年4回の交通安全運動を中心とした啓発を実施しました。
【前年比】事故件数:10件(-8件)、死者数:0人(-1人)、負傷者数:17人(-2人)

交通事故	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
発生状況	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	869	20	1029	805	31	957	628	17	749
琴浦町内	13	1	19	18	1	19	10	0	17

③ 交通災害共済の加入促進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。
・交通災害共済加入者数 ： 9,563人(加入率56.6%)
・交通災害共済見舞金請求数 ： 37件(1種:19件、728,000円・2種:18件、1,624,000円)

【次年度に向けての課題】

① 隊員数が減少傾向であることから、引き続き隊員の確保が課題です。
② 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、効果的な啓発の方法などの検討が必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9 電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,897	3,378					3,378	
令和2年度(明許)								

事業目的

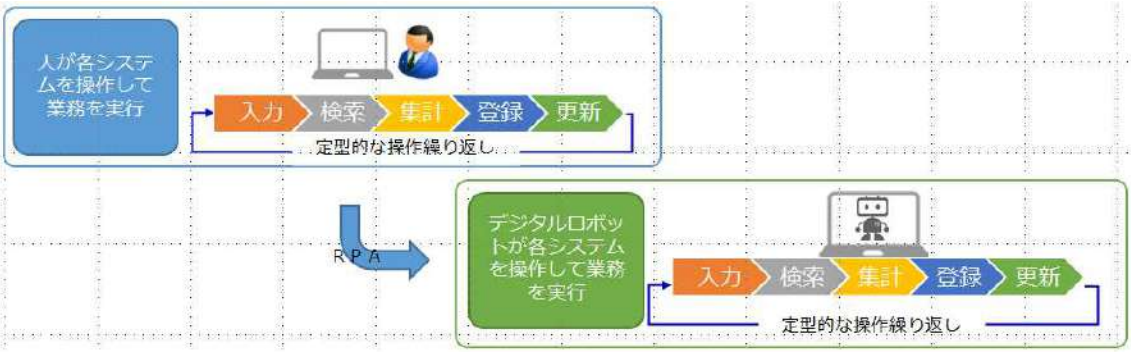
限られたマンパワーを有効に発揮するためには「手助けとなる道具」が必要となります。本事業では、ICT技術を用い、行政の高度化・効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①ICT関連機器及びアプリケーションを継続的に使用するための費用を負担しました。
タブレット型端末やアプリケーションを使用して業務の効率化を図っています。

業務名	金額(円)	備考
回線通信料	78,016	モバイル回線型のタブレット端末に要する通信料です。
ペーパーレス会議システム使用料	396,000	データ化した資料を基に議会の議事進行を図るペーパレス会議システムの使用に要した経費です。議会だけにとどまらず、庁内会議にも利用しており、資料作成の軽減や会議進行の効率化を図っています。
タブレット型端末リース料	1,810,512	R1年度に導入したタブレット型端末37台分のリース料です。庁内会議、外部とのオンライン会議等多用途に使用しています。
合計	2,284,528	

②RPA導入及び運用支援　　1,081,300 円
RPAとは、従来は人の手で行なっていたパソコンの入力作業等の定型業務を、デジタルロボットが代わりに自動操作するソフトウェアツールの事をいいます。
税業務を中心にRPAを適用し、約200時間分の定型業務を自動化しました。



③オンライン会議システム『Zoom』によるしごと改革
R元年度に試験導入していたオンライン会議システム 『Zoom』を正式導入し、コロナ禍で移動が大きく制限される中で、県外業者やコンサルタントとの協議や打合せ等に使用し、各種事業が停滞することなく推進することができました。
オンライン会議は、会議等の距離と時間の制限を払拭することができることから、災害発生時における庁舎間での迅速な情報共有や指示発令に大きく寄与しています。

災害発生時における災害対策本部と各庁舎との情報伝達・協議の様子

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①ICT技術を基にしたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が、今後の人口減社会にあって、安定的な自治体業務の運営に大きく寄与するため、将来を見据えて現時点から積極的な活用が求められています。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①別途、新型コロナウイルス感染対応事業により、タブレット型端末の増設と各地区公民館等にWi-Fiを整備しており、ICT技術を導入するための基盤整備が行われました。 オンライン形式による各種講演会や防災情報発信においても活用が図られています。 また、RPAについて試行導入を行い、効果を検証しています。R3年度で適用業務の拡張を検討します。 **【次年度に向けての課題】** ①RPAの適用業務の拡張やAI技術を活用して効率化を図り、削減できた時間は人でなくてはできない業務に集中できるよう、環境づくりを行います。 ②新型コロナ感染症拡大する中で、全国の自治体で感染拡大期における業務の持続性が問題となり、琴浦町においてもリモートワーク等、ICT技術の活用を検証する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,994	6,994	3,467				3,527	
令和2年度(明許)								

事業目的

個人番号（マイナンバー）を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。

事業の主な実施状況

①マイナンバー情報連携に必要な情報提供ネットワークを利用するための中間サーバや統合宛名の管理サーバについて費用負担を行いました。

業務名	金額（円）	備考
令和2年度社会保障・税番号制度に係る情報連携用レイアウト改版対応委託料	297,000	自治体間で行っている情報連携の対象業務や項目が増えたため、システム改修を委託しました。
中間サーバー接続用VPN装置更新対応	308,000	中間サーバーに接続する機器が使用期限を迎えため、国から配布された新しい装置に切替えしました。
中間サーバー整備の委任に伴う負担金	6,189,000	中間サーバーの運用及び次期整備について、各市町村が負担する費用です。国補助金3,267,000円を充当しています。
合計	6,794,000	

②令和2年度に実施されるマイナポイント制度の準備作業を行いました。

マイナンバーカードを活用した消費活性化策として、国がマイナポイント制度を実施。
マイナンバーカードを持っている人がキャッシュレス決済サービスにチャージすると最大5,000円分のポイントが付与されてお買い物で使用可能。

業務名	金額（円）	備考
マイマイナポイント実施支援	200,000	マイナポイント制度説明チラシ印刷代、プリンタインク等消耗品を購入しました。国補助金200,000円を充当しています。

③マイナンバーカードの交付状況

○令和2年度末までのマイナンバーカード交付累積枚数　5,573 枚
○うち、令和2年度マイナンバーカード交付枚数　1,644 枚
○マイナンバーカード交付率（住民基本台帳人口による）　33.0 %

成果と課題

【前年度課題の概要】

①マイナンバーカードを使用した戸籍情報の連携が検討されているほか、マイナポイント制度が実施される予定であり、マイナンバーカードの普及及び活用策が促進される見込ですので、対応していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①マイナンバーカードの交付手続き、マイナポイントのオンライン申請を窓口で切れ目なくサポートすることにより、カードの普及と交付円滑化を図りました。
マイナポイントの実施効果と併せて前年度比約2.5倍のカード交付枚数となりました。
令和5年度のマイナンバーを使用した戸籍情報の連携に向けて、システム改修を行いました。

【次年度に向けての課題】

①マイナンバーカードの交付率が30%を超え、普及期に入っています。今後は、マイナンバー及びマイナンバーカードを各種手続きに活用して効率化を図る手立てを検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	20,150	19,815					19,815	
令和2年度(明許)								

事業目的

庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。

事業の主な実施状況

①行政ネットワークの常時稼働を実現するため、障害を未然に防ぐための点検や、障害が発生した際には速やかな復旧を行えるよう維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
鳥取情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,025,200	鳥取県全域をカバーする情報通信インフラとして、鳥取県・県内市町村と相互に通信を行っています。 情報ハイウェイの安定稼動に必要な機器の保守・管理業務の委託料です。
ネットワーク整備に伴う機器リース	7,786,152	整備が完了した行政ネットワークの光ケーブル化のほか、庁内LANで使用する通信機器のリース料です。
行政ネットワーク機器保守業務	7,846,590	リース契約が満了した通信機器を町が取得したため、機器保守・管理業務を委託しました。
不用機器撤去・処分料	709,456	各種機器を更新したことにより、不用となったPC292台ほかを処分しました。処分場への搬入と処分を確認しています。
自治体セキュリティクラウド運用経費負担金	1,865,532	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続環境の維持管理に要する負担金です。
その他使用料ほか	582,427	消耗品購入、公衆用Wi-Fiインターネット回線使用料ほか
合計	19,815,357	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①庁内業務システムの運用のみならず、ICTの発達により、それらを支える行政ネットワークは重要な庁内ｲﾝﾌﾗとなっています。ネットワークの性能を発揮できるよう、維持管理することが求められています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①リース契約の満了を迎えた場合、機器の更新を行うか、もしくは機器を取得した上で保守を行いつつ、継続して使用するかいずれかを選択する必要があります。
国が自治体内ネットワークに関するセキュリティガイドラインを改訂したこと、インターネット接続基盤である自治体セキュリティクラウドの次世代移行が検討されていることを踏まえ、これら詳細が判明する間はネットワークの基幹部分の構成は変更しないこととし、既存の機器を保守しながら継続して使用することにしました。

【次年度に向けての課題】

①既存のネットワーク機器を保守しながら継続して使用していますが、基幹部分以外の末端の通信機器で故障が多発しており、保守限界を迎える機器も見られるようになってきています。
末端の部分であり、今後、ネットワークの基幹部分の構成が大きく変更されたとしても、影響が少ないことから、安定的な通信を確保するためにも更新を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	36,410	34,244					34,244	
令和2年度(明許)								

事業目的

職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①職員が書類等作成を行うために使用する、パソコンやプリンタ、複合機等の維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
プリンタ、インク等消耗品購入	2,227,812	プリンタートナー等の消耗品を購入しました。
パソコン・レーザープリンタリース料	1,899,192	インターネット接続用パソコン56台【H29導入】 職員用プリンター27台【H30～R1導入】
シンクライアントシステム関連リース料	26,460,060	職員はサーバー上にある仮想のパソコンを使用しています。すべてサーバーで処理されて端末に情報が残らないほか、LGWANとインターネットをシームレスに使用可能です。 端末290台、ソフトウェア、サーバーホスティングにかかるリース料です。【R1導
本庁舎高速デジタル複合機リース料	1,743,120	本庁舎に設置している高速デジタル複合機にかかるリース料です。【H30導入】
ファイル無害化システム使用料	891,000	インターネットから取得したファイルをウィルスや悪意のあるコード等を除去して、職員端末（LGWAN）へ転送するファイル無害化サービスの使用料です。
LGWAN版ゼンリン住宅地図使用料	396,000	クラウドシステムにより全職員が最新版の住宅地図を参照可能です。
合計	33,617,184	

②各こども園や各地区公民館へデジタルカラー複合機をリース契約により導入しました。
従来は、レーザープリンター・カラーインクジェットプリンター・スキャナー・FAXをそれぞれ設置しており、設置スペース及び電源の不足、プリンター消耗品のコスト増、スキャナーがネットワーク接続に対応していない等、運用面で問題がありましたが、複合機の導入により効率化を図りました。

業務名	金額（円）	備考
出先機関カラー複合機リース料	627,000	各こども園5台、各地区公民館9台、学校給食センター1台

成果と課題

【前年度課題の概要】
①シンクライアントシステムで作成した業務用ファイルは、端末に保存することができないため、すべて既存のファイルサーバーに保存することになるため、容量確保の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①ファイルサーバーの容量対策として、過去10年以上アクセスがないファイルを退避のうえ、削除を行い、暫定的な容量確保を行いました。

【次年度に向けての課題】
①職員が作成する各種資料は、より分かりやすい説明や表現を行うため、画像・図面等を積極的に使用するリッチ化が図られており、使用する容量も増大傾向にあります。
ファイルサーバー容量との兼ね合いにより、職員一人当たりの保存容量に制限を設けていますが、他自治体と比較して厳しく設定しているため、制限緩和と同時にファイルサーバーの容量増強の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	72,568	64,241	4,778	247	2,668		56,548	他会計負担金127千円 他会計繰入金2,541千円
令和2年度(明許)	3,190	3,190					3,190	

事業目的

住民基本台帳や税・保険等の主要業務を施行するために要する総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①総合行政（基幹業務、内部情報業務）システムの改修や維持管理を行いました。

業務名	金額（円）	備考
消耗品費	540,730	窓口用プリンタ及び高速連帳プリンタのトナー等の消耗品を購入しました。
電算出力専用用紙印刷	933,405	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷を行いました。 他会計からの負担金126,665円を充当しています。
総合行政システム・関連機器保守委託料	37,083,670	電算機器保守、財務会計電子決裁運用、セキュリティ強靭化、ネットワーク分離環境構築などの業務について委託を行いました。
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,112,000	2市4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用機器について運用・保守管理の委託を行いました。
国民健康保険オンライン資格確認等システム改修委託料	2,541,000	マイナンバーカードを保険証利用する際に必要となる国保連合会との被保険者資格情報の連携機能の構築を行いました。 他会計より国補助金2,541,000円を充当しています。
子育て世帯臨時特別給付金システム構築委託料	2,081,200	子育て世帯臨時特別給付金について、台帳作成～振込までを一元管理するためのシステム構築を委託しました。 国補助金2,081,200円を充当しています。
制度改正等に伴う総合行政システム改修委託料	8,288,500	住民税ほか7業務の制度改正に対応するためシステム改修の委託を行いました。
給食費管理システム導入委託料	3,520,000	R3年度からの学校給食費公会計化に伴い、給食費の算定及び徴収を行うためのシステム導入について委託しました。
マイナンバーカード国外転出者利用対応に伴うシステム改修委託料	2,568,500	マイナンバーカードの国外転出者利用に対応するためシステム導入について委託しました。 国庫補助金2,568,000円を充当しています。
保育料副食費コンビニ収納対応に伴うシステム改修委託料	247,500	保育料副食費について、コンビニエンスストアでの納付に対応するようシステム改修を委託しました。 県補助金247,000円を充当しています。
税制改正に伴う国民年金及び後期高齢者医療システム改修委託料	891,000	H30年度税制改正の施行に伴い、関連する業務にも影響が生じるため、システム改修の委託を行いました。 国庫補助金等を国民年金33,000円、後期高齢者医療96,000円を充当しています。
ウイルス対策、住民情報系端末リース料	1,866,348	ウィルス対策ソフトのﾗｲｾﾝｽ更新料、住民情報系システム用端末リース料です。
その他手数料ほか	1,567,483	ICT共同事務費、作業室消火装置点検等
合計	64,241,336	

②キャッシュレス決済の導入（令和3年4月開始）

役場窓口における住民票等の各種証明書発行手数料、納付書による町税や各種料金の新たな支払い方法としてスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入しました。
納付者の方に多様な納付方法を用意することによって利便性の向上を図りました。

〇各種証明書発行手数料

QRコード決済サービス「PayPay」

【参考】

R3.4	38 件	16,950 円
R3.5	34 件	10,260 円
R3.6	24 件	8,050 円

QRコード決済

〇町税及び各種料金

バーコードが記載された納付書を『PayPay』または『LINEPay』のアプリで読込。

【参考】

R3.4	77 件	591,600 円
R3.5	244 件	3,444,100 円
R3.6	80 件	1,600,065 円

納付書バーコード決済

成果と課題

【前年度課題の概要】

①国が税等の主要業務システムについて、統一的な仕様書を策定し、業務のシステムの標準化を進める動きがあるため、動向を注視しながら、対応する必要があります。
②公金の多様な納付機会を確保して、住民サービス向上を図るためキャッシュレス決済の導入に向けて検討を進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①町税ほか基幹業務（17業務）について、国が示す標準仕様に対応したシステムへの移行を令和7年度末までに移行するよう義務化されました。
県ICT共同化推進協議会の研修及び協議にて、システム標準化までのプロセスを確認し、共通理解を図っています。
②住民票等証明書交付手数料、税等の納付書による支払いについて、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済を導入し、多様な納付機会の提供を実現しました。

【次年度に向けての課題】

①国の標準システムの移行に向けて、ベンダーへの聞き取りや、庁内のスケジュール確認・調整を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,389	552	0	0	552	0	0	地域振興基金繰入金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

琴浦町表彰式を開催、自治の振興、町民福利増進等についての功労又は善行があった方を表彰、それらの方々の功績を明らかにし、被表彰者並びに町民の意識高揚機会とし、これからの「まちづくり」機運のさらなる醸成を図ります。

また成人式を開催、大人になった自覚を促すとともに、青年を祝い励まします。同時に、旧友や新たな出会いの場を提供し、故郷である琴浦町へのふるさと愛の醸成を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町表彰式の開催

平成26年以来、6年ぶりに表彰式を開催、町表彰条例に基づき、功労・善行者を表彰しました。

・日時　令和2年11月3日（火・祝）　午前10時～
・会場　まなびタウン多目的ホール
・受賞者数（当日出席21名）
　功労表彰　1名
　善行表彰　45名

〔経費内訳〕
・記念品（ことうら商品券）　184千円
・表彰状筆耕料　153千円
・パンフレット、消耗品等　85千円

② 琴浦町成人式の延期

令和3年1月3日（日）に開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を延期しました。

延期開催は令和3年9月19日（日）を予定しています。

〔経費内訳〕
・記念品（写真台紙）　130千円（延期開催時に活用）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①令和4年度から成人年齢の引き下げが予定されており、成人式のあり方検討が必要です。
②新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①6年ぶりに条例表彰式を開催、町政功労・善行者を顕彰し、町民一丸となってこれからのまちづくりに取組む機運を醸成しました。
②PCR検査の実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止と式との両立を図りましたが、成人式については中部地区に陽性者が確認されたこともあり、やむを得ず開催を延期しました。

【次年度に向けての課題】

①令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、成人式のあり方について検討が必要です。
②新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	32,394	32,394					32,394	

事業目的

全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。
定期借地権制度は、町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。
琴浦町でも、全国的な人口減少と同様に人口が減少していますが、少しでも琴浦町での定住を希望する人を確保し、人口減少に歯止めをかけます。

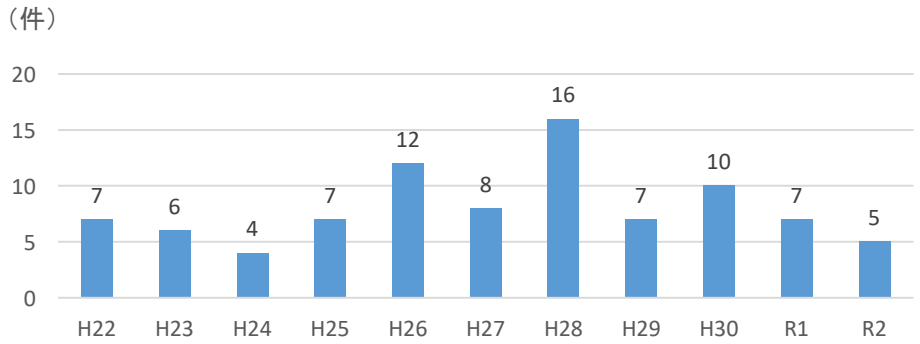
事業の主な実施状況

① 定期借地権設定事業　41,196千円
現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。

分譲団地	全区画数	R元年度までの契約済区画	今年度契約区画数 土地購入者含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数
槻下団地	92 区画	88 区画	2 区画	0 区画	2 区画
きらりタウン赤碕	174 区画	137 区画	5 区画	5 区画	32 区画

槻下団地定期借地権設定用地　0区画分　支出額なし
きらり団地定期借地権設定用地　5区画分　32,394千円
※令和2年度は5世帯18人の入居がありました。（このうち、2世帯が町外からの転入）

▼定期借地権設置実績



成果と課題

【前年度課題の概要】

① 定期借地権制度周知のため、新聞広告やホームページ等でのPRを行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新聞広告等で定期借地権制度のPRを行いました。

【次年度に向けての課題】

① 定期借地権制度周知のため、引き続き新聞広告やホームページ等でのPRを行います。
② きらりタウン赤碕は32区画の残区があり、さらなる販売促進を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 諸費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	21,423	21,416	0	0	20,990	0	426	(一財)自治総合センター2,100千円 地域振興基金18,890千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考
部落自治振興交付金	15,581,900	154自治会	
部落自治振興交付金追加交付金	3,423,000	〃	敬老事業分
地区区長会補助金	312,000	9地区区長会	

② 前年度に認可地縁団体を設立した3部落に対して、追加交付金(10,000円)を支出しました。

③ 自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成しました。

事業実施主体	事業内容	補助金額
平和部落	除雪機及び車載アルミブリッジの整備	1,100,000
別宮部落	除雪機の整備	1,000,000

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 部落役員の事務負担の軽減を目的に、部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 令和2年度は部落自治振興交付金に長寿者を祝う事業補助金を統合し、部落自治振興交付金追加交付金として、4月1日時点の75歳以上高齢者1人当たり1,000円を、各自治会に交付しました。
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で集会等が中止となる事を受け、対象をそれまでの、敬老会等の一堂に会する行事の開催から記念品等の配布まで広げました。

② 地域コミュニティ活動の活性化を図ることができ、地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図ることができました。

【次年度に向けての課題】

① 部落役員の事務負担の軽減を目的に、引き続き、部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室	事業区分	■新規　□継続

予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,494	5,428	3,270	0	2,000	0	158	町内企業2社からの寄附金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公共施設、学校等で使用する手指消毒液や消毒液、マスク等感染予防資材を購入し、新型コロナウイルス感染防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液等の消耗品を購入し、公共施設へ配置しました。

消耗品費：4,934千円

【新型コロナ対策の主な物品】

物品名	数量
マスク	31000 枚
ペーパータオル	391900 枚
手袋	48700 双
消毒液（原液）	51 ℓ
手指消毒液	790 ℓ
ハンドソープ	766 ℓ
固形石けん	160 個
非接触体温計	28 個

その他：避難所用ゴミ箱、フェイスシールド、ハンドソープ等容器など

② 飛沫による新型コロナウイルス感染を防止するため、庁舎カウンター等にシールドを設置しました。

備品購入費：494千円

購入数：65台

設置場所

本庁舎、分庁舎、図書館、日韓交流資料館

成果と課題

【前年度課題の概要】

－

【成果及び前年度課題に対する対応】

公共施設における基本的な感染予防対策（手洗い、消毒等）を実施し、公共施設での新型コロナ感染を防ぐことができました。

【次年度に向けての課題】

クラスター発生を防ぐため、感染予防対策の徹底が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1519	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（総務課）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	23,681	22,532	21,340				1,192	
令和2年度(明許)								

事業目的

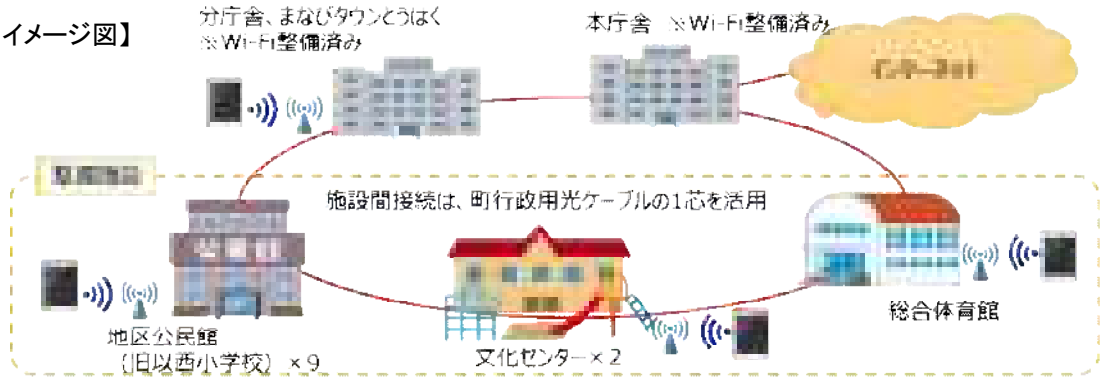
新型コロナウイルス感染症の拡大により、低調となった各種社会活動をサポートするために、公共施設へのICT基盤整備を行うもの。

事業の主な実施状況

コロナ禍においては、分散した避難所の開設を行うため、避難所として利用される公共施設(公民館等)へ公衆Wi-Fiを設置し、避難者の防災情報の収集手段などのほか、避難所運営従事者と災害対策本部と情報共有の強化を図る事を目的として整備を行いました。

また、平時においては、公衆用Wi-Fiやオンライン会議を住民向け講演会等に利用し、町民の身近な施設において、各種活動を行うための場の確保に寄与しています。

【イメージ図】



①公共施設公衆用Wi-Fi整備業務委託料　19,635,000 円

町公共施設である各地区公民館、総合体育館、文化センターの公衆用Wi-Fiの整備を行いました。

②タブレット型端末導入　2,125,200 円

タブレット型端末18台を購入し、コロナ禍でのオンライン会議や情報発信に活用しています。

③オンライン会議システム導入　448,800 円

コロナ禍において、県外への移動や来町が制限される中で、距離を要因として各種活動が停滞することになりましたが、ICT技術を活用したweb会議システムを導入したことにより、遠隔での開催が可能となり、各種活動の再開に貢献しました。

④鳥取中部ふるさと広域連合負担金　323,017 円

鳥取中部ふるさと広域連合が実施する感染症対応休日急患診療所運営事業等の新型コロナ対策関連事業の一部を負担しています。

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

各地区公民館等の社会教育施設に公衆用Wi-Fiを整備したことにより、オンライン会議システムを使用した会議や研修が開催可能となり、コロナ禍にあっても活動の中止や延期をを回避できるようになりました。

庁内においても、タブレット型端末を活用したオンライン会議が定着し、コロナ禍での事業実施ツールの一つとして利活用されています。（県庁会議、県外業者等の打合せほか）

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1488	事業名	特別定額給付金			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,726,952	1,726,925	1,726,925				0	
令和2年度(明許)								

事業目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、家計への支援を行うため、国民へ一人あたり10万円の給付を行います。

事業の主な実施状況

①特別定額給付金事業を執行するために必要となった経費です。
全額国庫補助金が充当されています。

項目	金額(円)	備考
時間外勤務手当	1,168,495	申請書発送や書類審査等で生じた職員の時間外勤務について、手当を支給しました。(延べ39人、460時間)
事務用品等消耗品・コピー機借上料	1,305,422	事業に使用した用紙やトナーカートリッジ等の事務用品代及びコピー機の借上料です。
封筒印刷代	180,400	申請書の発送や返信、給付決定通知発送に使用する封筒を作成しました。
郵便代	2,404,641	申請書の発送や返信、給付決定通知発送に使用した郵便代です。
口座振込手数料	715,550	受給者口座へ給付金を振込みを行う際に必要となった手数料です。
特別定額給付金システム構築委託料	2,750,000	迅速な給付を実現するため、台帳作成～振込までを一元管理するシステムの構築を委託しました。
合計	8,524,508	

②特別定額給付金の給付を行いました。　1,718,400,000 円
令和2年4月27日現在で住民基本台帳に登録されるもの全員を対象者として申請を受付、
対象者一人につき10万円を支給しました。

	世帯数(件)	人数(人)	給付金額(円)
支給対象	6,495	17,197	1,719,700,000
給付実績	6,488	17,184	1,718,400,000
辞退及び給付除外、未申請	7	13	1,300,000

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】
特別定額給付金の支給が閣議決定された後、速やかに支給事務に着手し、5月末には約92%の方へ給付することができました。給付金の性質から全員に給付されるよう、申請勧奨を繰り返したほか、未申請の高齢者に対しては、訪問を行う等、きめ細やかな対応を行いました。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1511	事業名	避難所環境整備事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室	事業区分	■新規 □継続

予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,289	1,282	850	392	0	0	40	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

災害発生時等に開設する避難所において、プライベートテント等を整備し、新型コロナウイルス感染症感染防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 風邪の症状がある方など体調不良者の滞在スペースを確保するため、プライベートルームテントを購入しました。

備品購入費：プライベートテント10基 589千円

従来の避難所の状況

体調不良者等の
専用スペースを確保

プライベートテント

② 避難所での3密回避のため、床面が固い会議室等を使用することから、床に敷くマットを購入しました。

消耗品費：693千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

ー

【成果及び前年度課題に対する対応】

避難所における新型コロナウイルス感染症対策、避難所の環境整備を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

避難される方の負担が軽減されるよう、避難所の環境整備等の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事業	事業区分	□新規 ■継続
担 当 課	総務課	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	11,402	10,997	10,470	0	18	0	509	手数料
令和2年度(明許)								

事業目的

マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニでの交付が増え、窓口における住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

マイナンバーカード交付枚数

年度	枚数	交付率	人口(3月末)
H28	1,429	8.00%	17,870
H29	559	3.17%	17,653
H30	338	1.94%	17,392
R1	668	3.89%	17,173
R2	1,644	9.73%	16,888
計	5,573	33.00%	

コンビニ交付証明書取得件数（令和2年度）

証明書種類	今年度	前年度	前年比
住民票	345 件	190 件	181.6%
印鑑証明書	295 件	159 件	185.5%
各種税証明書	51 件	57 件	89.5%
戸籍謄抄本	134 件	60 件	223.3%
戸籍の附票	15 件	9 件	166.7%
合計	840 件	475 件	176.8%

成果と課題

【前年度課題の概要】

①国のマイナポイント事業があり、前年度から大幅に交付数が伸びました。
②町民の3人に1人が個人番号カードを取得されましたが、さらなる取得の推進が必要です。
交付率を上げるため、取得による有効性を示すことや、交付時の窓口運用の仕方を検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①コンビニ交付数は、前年度の倍近い実績となり、周知ならびに利用が進んでいます。
②コンビニ交付サービスのシステム利用料が高く、費用対効果を考える必要があります。

【次年度に向けての課題】

①コンビニでの交付を増やすため若い方のカードの普及を図る必要があります。
②マイナポイント事業の終了に伴い、交付申請数の落ち込みが予測されるため、申請数増加につながるような周知や交付の体制を検討する必要があります。
③コンビニ交付システムのサービス利用料の費用対効果を考え、推進していく必要があります。
④マイナンバーカードの交付・申請における、窓口開庁時間の延長を検討します。

令和 2 年度事業成果説明書兼評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	総合窓口係		
予算区分	款 2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	25,641	25,569	9,900	33	0	0	15,636	
令和2年度(明許)								

事業目的

住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。
証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

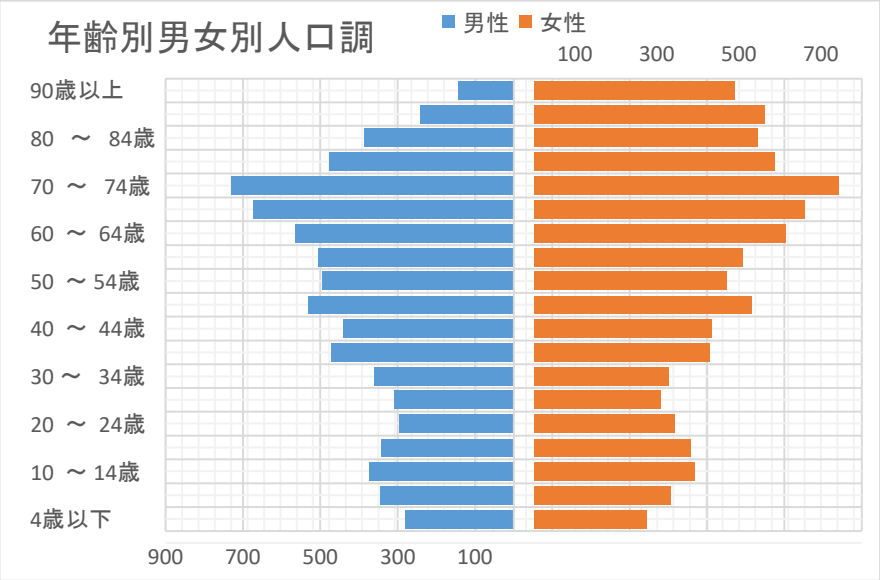
（1）住民基本台帳人口及び世帯数（令和3年3月31日現在）

住民基本台帳人口は、16,888人、前年と比較し285人減少しました。世帯数6,466世帯で、前年と比較し、10世帯減少しました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

人口（人）

男	女	計
7,965	8,923	16,888

（2）住民基本台帳人口構成（年齢階層別人口）（令和3年3月31日現在）



（3）住民基本台帳関係事務処理件数(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種別（A）	人数	種別（B）	人数	種別	件数
転入者	328	転出者	463	転居者	355
出生者	95	死亡者	250	世帯変更	362
その他	15	その他	10	職権修正	395
計（A）	438	計（B）	723	違反通知	0
増減数（A－B）			−285	戸籍の附票	3,239
				計	4,351

（4）印鑑登録関係件数（令和3年3月31日現在）

登録	廃止	年度末登録者数
460	611	11,956

（5）外国人登録者数（令和3年3月31日現在）

国籍名	人数	国籍名	人数	国籍名	人数
韓国･朝鮮	33	フィリピン	10	ベトナム	145
中国	13	インドネシア	2	台湾	5
アメリカ	4	モンゴル	2	その他	6
				合計	220

（6）本籍数及び本籍人口（令和3年3月31日現在）

前年と比較して、本籍数は121戸籍減少し、本籍人口も371人減少しました。

本籍数	10,439戸	本籍人口	24,731人

事業の主な実施状況

（7）戸籍届出書の取扱い件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	177	入籍	41
死亡	337	分籍	2
国籍留保	2	帰化	0
認知	1	氏名の変更	6
養子縁組	10	転籍	64
養子離縁	4	戸籍訂正	18
婚姻	209	その他	2
離婚	45	離婚の際に称した姓を称する届	19
不受理申出	17	合計件数	954

（8）戸籍・住民票等取扱い件数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍謄本	2,114	134
戸籍抄本	910	
除籍・原戸籍謄本	3,095	
除籍・原戸籍抄本	77	
婚姻受理証明書	23	
受理証明・届書写	0	
小計	6,219	134
住民票	5,430	345
戸籍の附票	418	15
印鑑登録証明書	3,846	295
印鑑登録	455	
税証明他	3,666	51
臨時運行許可書	187	
個人番号カード再発行手数料	16	
通知カード再発行手数料	4	
小計	14,022	706
合計	20,241	840

（9）本人通知制度（令和3年3月31日）
本人通知事前登録者数：190名
事前登録者に対する通知件数：0件
委任状取得による通知件数：361件

成果と課題

■前年度課題の概要

コンビニでの証明書交付サービスを推進していく必要があります。

■成果及び前年度課題に対する対応

本籍地が琴浦町の方は、琴浦町外にお住まいの方でもコンビニエンスストアで戸籍証明書が発行できるサービスを開始し、コンビニ交付サービスを拡充しました。

■次年度に向けての課題

窓口対応や届出の処理をより正確に行い、住民サービスの向上に努めます。
利用の向上を図るため、PRの強化に努めます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	182	169					169	
令和2年度(明許)								

事業目的

地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。

事業の主な実施状況

① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。

登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減
6月	6,805	7,710	14,515	△ 19
9月	6,794	7,669	14,463	△ 52
12月	6,780	7,664	14,444	△ 19
3月	6,747	7,631	14,378	△ 66

② 今後選挙権を得る若い世代に対して啓発活動に務めました。

琴の浦高等特別支援学校、赤碕中学校で出前講座を開催し、選挙・投票に関する講義、実際の選挙備品を使用して模擬投票を行い、若年層に対して理解を深める活動を行いました。

③ 選挙管理委員会委員の改選

令和2年10月25日で選挙管理委員会委員の任期が満了したため、議会での選挙を経て新しい体制が決定しました。（任期：令和2年10月26日～令和6年10月25日）

役職	氏名	備考
委員長	松本　厚志	
委員長代理	前田　博司	新任
委員	山内　和栄	
委員	小谷　純子	新任
補充員	黒松　悟司	新任
補充員	上田　江三子	
補充員	谷岡　明人	新任
補充員	澤田　春美	新任

令和2年度は、定例会4回臨時会1回を開催しました。委員会は委員長以下4名の出席により、運営しています。委員会への出席に対して報酬総額として137,500円の支払を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 従来開票所として使用していた東伯勤労者体育センターが取り壊しされたため、安全かつ効率的な開票事務が行える施設に変更する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 分庁舎多目的ホールを開票所の候補施設に選定し、開票所内の配置について検討しています。

【次年度に向けての課題】

① 令和3年度は、任期満了に伴う衆議院議員総選挙と町長・町議会議員選挙の執行が予定されています。
コロナ禍にあっての選挙執行となるため、感染症対策を万全に整える必要があります。

② 第5投票所（保健センター）が新型コロナウイルスワクチン接種会場となるため、代替の投票所を検討する必要があるほか、感染症対策の一環として期日前投票所の集中を避けるための対応策を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	81	事業名	国民年金・老齢福祉年金事務	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	総合窓口係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 5	国民年金事務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,367	5,221	4,330	0	0	0	891	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 町民からの各種届出書について以下のとおり、受付し、日本年金機構　岡山広域事務センターに引き継ぎ、手続きを完了しました。

届出内容	件数
資格取得届	253
納付免除・猶予申請書	128
学生納付特例申請書	42
未支給請求書	71
年金生活者支援給付金	16
障害基礎年金請求書	14
口座振替申出書	24
クレジットカード納付申出書	12
合計	560

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 新たに始まる産前産後免除制度及び年金生活者支援給付金申請について、漏れなく案内することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 障害基礎年金請求と同時に、生活年金者支援給付金の請求についても案内しました。

② 産前産後免除制度について、母子保健担当課にも案内を配架し、周知に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	総合窓口係	事業区分	□新規 ■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	1	商工総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,064	985	0	95	0	0	890	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止した。

・ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送

定時放送
1回

・赤碕地区、安田公民館祭での啓発チラシ及び啓発グッズの配布

イベント名	掲示場所	啓発人数
公民館祭（2月26日）	赤碕地区公民館	200人
公民館祭（3月7日）	安田地区公民館	100人

・パネル展示実施

掲載回数
2回

・知っ得ニュース(啓発チラシ)を2ヶ月毎に発行し、高齢者宅への配布および各地区公民館等へ配置

② 通話録音機能付電話機等購入補助金の実施

・高齢者特殊詐欺被害等を未然に防止するため、通話録音機能付電話購入に対し、補助金を交付しました。

補助件数 6件

③ 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計
15件	38件	53件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 多様化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、研修に参加し、知識の習得に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 啓発活動のため、町内放送やホームページ・広報誌を活用し利用促進を行いました。

② 鳥取県が主催する研修に参加し、消費者行政に関する知識の習得に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだ悪徳商法が発生しているため、具体的な事例を交えながら身近なところで学べる出前講座の充実を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	241,854	239,854	0	0	0	0	239,854	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取中部ふるさと広域連合が行う常備消防事務（消防局等の運営）に要する経費の一部を負担し、町民の生命、財産を守ります。

事業の主な実施状況

鳥取県中部ふるさと広域連合に対し、常備消防の運営にかかる経費の負担を行いました。
負担金額 239,854千円

【常備消防の出動回数】

区分	令和2年			令和元年		
	火災	救急	救助	火災	救急	救助
中部管内	29	4424	59	34	4820	73
琴浦町内	8	728	15	10	790	13

【町内火災内容】

区分	令和2年	令和元年
建物	4	8
林野	1	1
その他	3	1
計	8	10

成果と課題

【前年度課題の概要】
特にありません。

【成果及び前年度課題に対する対応】
特にありません。

【次年度に向けての課題】
特にありません。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2 非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,760	7,375	3,228	1,078	0	0	3,069	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

災害に対する備えなど防災意識の向上や、地域の防災力向上を図るため、防災用資機材整備や防災士育成に対して支援を行います。

事業の主な実施状況

① 地域防災力向上のため、自主防災組織が行う資機材整備に対して支援しました。

組織数	補助金額（千円）	整備資機材
19	665	消防用ホース、ホース格納箱、管鎗、消火器など

美好自主防災会
消火器、ホース、管鎗、格納箱

上野自主防災会
ホース、管鎗、ヘルメット

自主防災組織数

H28まで	H29	H30	R1	R2	合計	結成率
33	9	6	22	1	71	54%

② 災害リスクを周知し、防災意識を高めることを目的に、洪水浸水や土砂災害等の被害想定区域等を示した防災マップを作成し、全戸配布及びホームページに公開しました。
2月に開催した区長会で、防災マップの活用について、周知を行いました。
委託料：6,457千円

作成した防災マップ

Web版防災マップ

③ 防災に関する知識を有する防災士を養成しました。
防災士養成研修受講料、登録料を負担し、防災士の育成に努めました。
負担金：153千円
年度別防災士養成者数

H29	H30	R1	R2	計
22人	15人	13人	14人	64人

④ 支え愛マップづくりに対する支援を行いました。
災害時における共助の仕組みづくりや危険箇所等を地図化する「支え愛マップ」づくりに取り組んだ4集落に対して、琴浦町社会福祉協議会を通じて補助金を交付しました。
補助金：100千円
R2年度取組集落名：平田ヶ平、国主、浦安4区、槻下南団地
R2年度末取組集落数：24集落

成果と課題	**【前年度課題の概要】** 自主防災組織数をさらに増やすとともに、訓練・研修を推進する必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 自治会への働きかけができず、令和2年度、自主防災組織の結成は1組織のみでした。 **【次年度に向けての課題】** 令和2年度に作成した防災マップを活用し、防災意識の向上を図ることが必要です。 また、災害に備え、自主防災組織の結成、訓練など、体制整備が必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2 非常備消防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	64,411	59,623	0	261	5,921	26,100	27,341	退職消防団員報償金 5,921千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

琴浦町消防団を組織、運営し、町民の生命・財産を守ります。

事業の主な実施状況

① 消防団関連経費　56，455千円

単位：千円

経費の内容	金額	備考
団員報酬	7,371	
出動手当	4,691	出動団員数のべ1,117人
消耗品	1,353	ヘルメット、活動服、安全靴など
退職報償金	5,921	対象者数　8名
消防備品	27,923	ポンプ車１台、消防用ホース
退職基金等負担金	3,302	消防団退職時に支給される報償金に係る負担金
消防団員保険料等負担金	450	団員が負傷等した場合の補償に対する負担金
消防車等維持管理費	4,381	修繕料、車検手数料、車庫維持管理費等
各種負担金など	1,063	県消防協会、郡消防協会など
計	56,455	

・消防団員数

条例定数	R2.1.1	退職者数	入団者数	R3.1.1
172	159	11	2	150

・町内で発生した火災等出動し、消火活動・火災予防啓発を行いました。

消防団出動回数

	火災	捜索	研修・訓練	訓練指導講習	警戒	その他（会議等）	計
R2年度	4回 152人	2回 86人	3回 34人	5回 30人	15回 361人	27回 454人	56回 1,117人
R元年度	8回 415人	0回 0人	14回 528人	3回 14人	14回 294人	24回 542人	63回 1,793人

防火パレード

団員研修

・消防団活動に必要な備品購入を行いました。

消防ポンプ自動車

消防用ホース（38本）

② 災害等への対応に要する経費　３，１６８千円

単位：千円

経費の内容	金額	備考
災害応急業務に係る傷害保険料	320	災害応急に係る測量設計従事者の保険料
災害対策費用保険料	682	災害が発生した場合に生じる町負担（避難所開設、食料等）を補填する保険料
被災者住宅再建支援基金負担金	1,540	災害等へ住居に被害を受けた方への支援金に係る負担金
警報発令に伴う対応に要する経費	626	警報発令時職員待機に係る時間外手当
計	3,168	

・災害対策として3つの協定を締結しました。

協定締結者	協定内容
日本郵便株式会社町内郵便局（7局）	緊急車両提供、避難先リスト提供、広報活動、ゆうちょ銀行の非常支払等への支援
鳥取県土地改良事業団体連合会	農地・農業用施設の被災状況調査、復旧に係る測量設計業務支援
県内測量設計コンサルタント会社（17社）	公共土木施設等の被災状況調査、応急対策等の測量設計業務支援

成果と課題

【前年度課題の概要】

・火災予防に関する更なる啓発が必要です。

・減少する消防団員の確保が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・火災予防運動、予防強化月間期間中の消防車による啓発を重点的に行い、火災発生件数の減少、火災予防に努めました。

・欠員がある分団の地域を中心に、消防団員加入推進を図りましたが、欠員補充はできませんでした。

【次年度に向けての課題】

・消防団員の確保のため、団員の活動を周知し理解を得られるような広報等の取り組みが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	3	消防施設費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	24,530	22,838	0	0	874	7,800	14,164	保消火栓移設地元負担金550千円 山田消火栓移設補償金324千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災行政無線、県防災行政無線システム、防災アプリ等を管理し、災害時に適切に使用できるようにするほか、消火栓等火災発生時の水利確保を行います。

事業の主な実施状況

① 火災発生時に主要な水利となる消火栓の適切な維持管理を行いました。
負担金、工事請負費　5,797千円
【新設：1基】下伊勢西
【修繕：11基】梅田、古長、法万、岩本、桜ヶ丘、竹内、花見、三保、美好、駅前通り
【移設：2基】山田、保

新設した消火栓

移設した消火栓（保地内）

② 防災行政無線の音声をスマートフォンから聴くことができるアプリを導入し、避難情報等情報伝達手段を整備しました。
備品購入費：2,519千円

防災放送アプリ　アイコン

防災放送アプリ機器

③ 消防団が使用する無線機を整備し、通信連絡手段を整備しました。
備品購入費：5,484千円
携帯用無線：団長、副団長、分団長、総務課（18台）
車載機：各分団ポンプ車（10台）

携帯用無線機

車載機

④ 災害情報等の伝達手段のひとつである町防災行政無線等の修繕、維持管理を行いました。
非常用電源装置バッテリー交換委託料：3,144千円
保守管理業務委託料：4,094千円

⑤ 防災意識の向上を図るため、防災用品を購入し、役場ロビーに展示しました。
備品購入費：768千円

	⑥ 県防災行政無線等保守に要する経費 鳥取県と市町村間で情報伝達に使用する県防災行政無線の保守に要する経費を負担しました。 負担金：1,032千円
成果と課題	**【前年度課題の概要】** 消火栓の計画的な修繕が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** 老朽化や雪害により不具合がある消火栓の修繕を実施し、水利の確保を行うことができました。 **【次年度に向けての課題】** 消火栓、防火水槽の老朽化が懸念されるため、引き続き修繕を行っていくことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	355 356 859	事業名	○起債償還元金 ○起債償還利子・一時借入金利子 ○起債繰上償還元金	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 11 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	1,825,475	1,816,166			1,162		1,815,004	船上山発電所会計繰入金1,162千円

事業目的

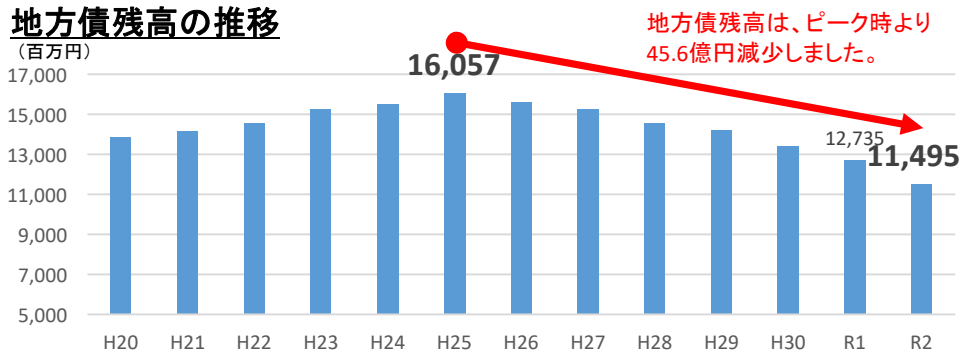
発行を行った地方債の元金、利子の償還を行います。
また、繰上償還により将来の負担軽減を行います。

事業の主な実施状況

① **償還金（元金）** 1,402,720千円
② **償還金（利子）** 87,008千円
③ **繰上償還** 297,788千円

令和元年度9月補正にて、前年度繰越金及び普通交付税を財源に地方債の繰上償還を行いました。この繰上償還を行ったことにより、今後支払う予定であった8百万円の利子償還を削減しました。

○繰上償還を行った地方債
- ・平成20年度合併特例債給食センター改修（利率：0.85%） 54,064千円
- ・平成15年度義務教育施設整備債（利率： 0.83%） 44,320千円
- ・平成18年度合併特例債地域振興基金（利率：0.7%） 199,404千円



※「地方債残高の推移」は住新会計を含む推移グラフです。

【参考】 新たな地方債（借金） 491,022千円

▼令和2年度に発行を行った地方債の内訳 （単位：千円）

起債名	発行額
臨時財政対策債	217,909
公共事業等債	80,000
学校教育施設等整備事業	37,400
緊急防災・減災事業債	33,900
旧合併特例事業債	30,100
災害復旧事業	21,500
減収補填債	19,613
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	17,000
公共施設等適正管理推進事業債	13,100
緊急自然災害防止対策債	7,100
辺地対策事業債	7,000
一般補助施設整備等事業債	6,400
合計	491,022

成果と課題

【次年度に向けての課題】

新たな地方債の発行を償還額以下としてきたことから、地方債残高は減少してきました。これにより、将来の世代への負担は減少しました。

引き続き、将来の過度な負担とならないような地方債の発行を行いながら、公共施設の老朽化対策などの必要な事業を実施していく必要があります。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
3.企画政策課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
2.文書広報費					
情報発信	3,708	3,621		3-1	
6.CATV管理費					
光ケーブル施設管理運営	53,059	52,545		3-2	
防災行政無線システム維持管理	6,364	5,818		3-3	
7.企画費					
縁結び事業	328	200		3-4	
官学連携事業	58	36		3-5	
企画関係事務	693	631			事務費
琴浦町総合戦略推進事業	69	0		3-6	
琴浦町男女共同参画推進事業	161	100		3-7	
公共交通対策事業	124,493	121,405		3-8	
集落支援員活動事業	1,514	720		3-10	
地域おこし協力隊員活動事業	1,825	1,542		3-11	
地域づくり事業	1,960	1,897		3-12	
町内地域づくり団体の連携	2,070	1,422		3-13	
熱中小学校事業	8,560	2,117		3-14	
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
ことうら産品で巣ごもり応援事業	1,363	1,361		3-16	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(企画政策課)	84,706	63,272		3-17	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
4.環境衛生費					
家庭用発電設備等設置事業	300	300		3 -19	
環境保全	864	649		3 -20	
動物愛護	411	340		3 -21	
2.清掃費					
1.じん芥処理費					
じん芥処理	196,066	192,247		3-22	
リサイクル推進事業	3,898	3,679		3 -23	
公共水域環境保全事業	2,813	2,426		3 -25	
不法投棄廃棄物処理事業	488	451		3-26	
6.商工費					
1.商工費					
4.地域振興費					
きらりタウン・槻下団地定住促進事業	5,150	5,147		3 -27	
コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	533	396		3-28	
移住定住促進事業	7,533	6,868		3 -29	
関係人口創出事業	839	46		3-30	
国際交流の推進	103	20		3-31	
三本杉ふるさと分校管理	205	204			事務費

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	10	事業名	情報発信			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2 文書広報費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,708	3,621			340		3,282	広告掲載料340千円
令和2年度(明許)								

事業目的

・毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。
・ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、システムの維持管理を行い、情報を公開します。

事業の主な実施状況

①広報ことうらの発行　　3,254千円

・町広報紙「広報ことうら」を毎月6,500部発行し、各世帯へ配布しました。
・毎月開催する広報･情報発信チーム会議で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認し、年度末には翌年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。

②ホームページ保守運用　　344千円

・行政情報の発信等を安全に行うため、保守運用にかかる維持管理費として支出しました。
〔主な改修〕
・「よく探される記事」の設置 … ホームページ内の記事が探しやすくなるよう、ユーザーがよく探しそうな記事を、各分野ページの上部に固定リンクとして設置しました。
・トップページの改修 … 11月の「惑星コトウラ」リリースに伴い、ホームページの分野に追加し、関連記事の分類及び更新を行いました。

第3階層の「よく探される記事」

トップページに「惑星コトウラ」を追加

成果と課題

【前年度課題の概要】
①広報ことうらの発行
・広報紙モニター制度により年配層の意見は収集することができましたが、より幅広い年代に 親しまれる広報紙づくりのため、若者層からの意見を取り入れる必要があります。
・より幅広い層への興味喚起を図るため、町民が主役となった紙面づくりが必要です。
②ホームページ保守運用
・より使いやすいホームページとするため、リニューアル後の使用感について意見や要望を定期的に収集し、随時改善していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①広報ことうらの発行
・移住者インタビューを掲載するなど住民が登場する機会を増やす、また幼児紹介のコーナーを新設し、若い親世代からも興味を持っていただけるようコーナー編成を行いました。
②ホームページ保守運用
・広報･情報発信チーム会議で改善点について協議するなど、定期的な見直しをすることで、より使いやすいホームページとなるようにしました。

【次年度に向けての課題】
①広報ことうらの発行
・より若い層にも広報紙を手に取っていただけるよう、若者世代の意見も積極的に取り入れていかなければならないことから、広報紙モニターを実施し、掲載内容をブラッシュアップする必要があります。
・単なるお知らせ広報ではなく、町の方針を訴えかける政策広報にシフトしていく必要があります。
②ホームページ保守運用
・新着情報の更新頻度の高さにより、重要な記事が埋もれないように随時管理する必要があります。
また、特に注目してほしい事業は注目情報等を活用して目に止まりやすくする必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設管理運営	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 6	CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	53,059	52,545			25,519		27,026	工事負担金5,165千円 加入金1,295千円 施設使用料3,638千円 基金利子84千円 保守料14,348千円 建物共済分担金 124千円 国補償金865千円
令和2年度(明許)								

事業目的

光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。

事業の主な実施状況

①光ケーブル施設の維持管理　　52,546千円

光ケーブル施設の維持管理として下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
光ケーブル維持管理・施設保守料	38,016,000	新規引込48件、修繕11件、移設10件、撤去20件、障害対応25件、ネット新規54件、共架移設21件、その他13件 光ファイバー芯線及び各センター設備の保守料
共架料及び敷地借上料	7,912,707	共架及び自営柱建柱に係る借上料
その他光ケーブル施設維持管理費	6,616,525	消耗品、中電柱共架強度計算料、火災保険料、鳥取情報ハイウェイ賃借料、広域光ケーブル負担金、光ファイバーネットワーク施設基金積立金・利子

【光ケーブル新規引込み】

【共架移設】

成果と課題

【前年度課題の概要】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

防災行政無線の保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

光ケーブル機器保守費用の負担割合をTCCと協議し、機器の使用実態に合わせた内容に変更しました。

（インターネット機器保守料はTCCが負担）

【次年度に向けての課題】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の更なる見直しが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 6	CATV管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,364	5,817					5,817	
令和2年度(明許)								

事業目的

防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。

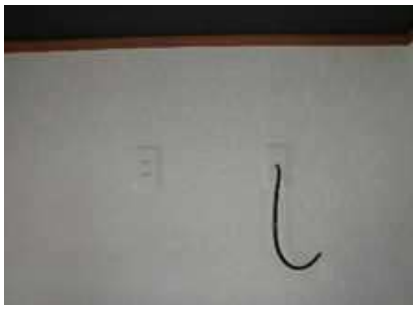
事業の主な実施状況

①防災行政無線システムの維持管理　　5,817千円

防災行政無線システムの維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
防災行政無線戸別受信機取付け等	2,640,066	新規取付53件、修繕1件、移設5件、撤去1件
災行政無線戸別受信機購入	2,940,300	90台購入
その他防災行政無線システム維持管理	236,598	火災保険料

【戸別受信機新規取り付け前】



【戸別受信機新規取り付け後】

成果と課題

【前年度課題の概要】

事務手続きの簡素化に向けて、業務内容の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

防災行政無線保守業務の契約内容を見直し、光ケーブルの保守業務と業者を一本化することで業務の効率化、保守料の削減を図りました。

【次年度に向けての課題】

経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、防災無線システムの一元管理を行うなど維持管理体制の見直しが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	328	200			200			ふるさと未来夢基金 200千円
令和2年度(明許)								

事業目的

結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。

事業の主な実施状況

①ふるさと広域連合負担金　　200千円

中部1市4町及び鳥取ふるさと広域連合連携事業として以下の取り組みを行いました。

● 恋結び交流会

全4回（12/12同日２回、2/27同日２回）

内容：　①1対1フリートーク、②カップリング投票、③カップル発表

参加人数	男性　32名　　（うち町内3名）
	女性　31名　　（うち町内3名）

★全体のカップル成立数　11組（うち町内2組）

● 恋活応援セミナー

全4回（第1回及び第2回：12/3～11、第3回及び第4回：1/14～20・2/13～27）

内容：　恋結び交流会に向けた自己紹介のポイントや1対1トークのコツ、身だしなみ、モチベーションアップ等のセミナーをYouTubeで動画配信。

閲覧回数	第1回、第2回　男性延べ 106回
	第3回、第4回　女性延べ　92回

● 恋活えんトリーパーティー　全2回（2/21同日2回）

内容：　えんトリー共催イベント。

①ミニゲーム、②グループトーク、③1対1トーク、④カップリング投票、⑤カップル発表

参加人数	男性　20名　　（うち町内4名）
	女性　20名　　（うち町内3名）

★全体のカップル成立数　5組　（うち町内1組）

成果と課題

【前年度課題の概要】

町内での出会いの場、情報共有の場を設けるために、えんトリー等と密な協力体制を取り、会員獲得や積極的なイベント開催等を実施したいと考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町内独自のイベントは開催できませんでしたが、鳥取ふるさと広域連合連携事業によりコロナ禍においても複数イベントを開催し、町民を含むカップル3組の成立に繋げることができました。

【次年度に向けての課題】

- えんトリー入会登録補助金制度を開始することで、町民の入会をサポートする必要があります。
- 結婚を希望する町民に出会いの機会を創出するため、鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどについて、町内の情報発信強化が必要です。
- 令和2年度で縁結びコーディネーター事業が終了するため、コーディネーターへは鳥取県が運営するえんトリー・ナコードの縁結びナビゲーターを紹介し、引き続き町内の縁結びをサポートしていただくよう協力をお願いする必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	58	36					36	
令和2年度(明許)								

事業目的

鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進します。
地元高校生などによる地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育の場とします。

事業の主な実施状況

① 地方創生政策体験学習旅費　21千円

町と大学鳥取大学とが連携して行う「地方創生政策体験学習」において、学生が琴浦町を訪問する旅費として21千円支出しました。

令和2年度は、「まなびタウンリニューアル」をテーマに、若い世代からの意見や提案を収集しました。また、大学が開催する地方創生政策体験学習の発表会に出席し、大学としての思いや学生がフィールドワークを通じて学んだことを共有しました。

また、県内市町村について学び地元定着を図る「とっとり暮らし早期体験学習」においても学生の受け入れを行い、町内の団体に協力していただき、塩谷定好写真記念館と鳴り石の浜でフィールドワークを行いました。

②将来、地域で活躍する人材育成を目的として鳥取中央育英高校が行う「地域探求の時間」の授業において学生を受け入れました。

琴浦町でのフィールドワークでは、テーマごとに講師の派遣やフィールドワーク場所の提供を行いました。

地方創生政策体験学習の様子

地域探求の時間の様子（左：フィールドワーク、右：学年発表会）

成果と課題

【前年度課題の概要】

特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 「地方創生政策体験学習」において、まなびタウンとうはくリニューアルについての若い世代からの意見や提案を受け、新たな視点が発見できました。

② 「地域探求の時間」では、フィールドワーク場所で高校生が外部からの目線で学習することで、町の強みや魅力が再認識できました。また、職員が講師を務めることで人材育成や地域への貢献の機会となりました。

【次年度に向けての課題】

① 「地域探求の時間」の授業において、趣旨や仕組みに沿ったテーマ決めやフィールドワーク場所、フィールドワークの内容検討が必要です。
また、相互に過度な負担がかからないように、町及び学校側と連携し、業務内容を整理する必要があります。

② 鳥取大学及び鳥取中央育英高校の両授業において、長期化しているコロナ禍においても継続・実施できるあり方や内容を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	69	0						
令和2年度(明許)								

事業目的

令和２年３月に策定した「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。

事業の主な実施状況

① 琴浦町地方創生推進本部会議(6.26 1.18)

・第1期琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の効果検証を行い、第1期総合戦略の総括を行いました。

・第2期総合戦略内の各プロジェクトにおいて、コロナ禍を踏まえた新たな取り組みについて、国・県の状況を確認し、各担当課ごとに見直しの必要なプロジェクト等について協議しました。

② 琴浦町地方創生推進会議(7.17)

・第1期琴浦町まち・ひと・しごと創生戦略の検証結果を報告し、意見をいただきました。

【第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略イメージ図】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 第2期総合戦略初年度であり、現在の地方創生戦略の進め方、各事業の進捗状況、一部の見直しや事業の追加など検証していく必要があります。

② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 第2期総合戦略初年度であるため、年間を通しての進捗状況の検証、KPIの達成状況を確認していきます。特にコロナ禍におけるあらたな生活様式に対応する事業の見直しを行っていく必要があります。

② 国や県などの情報収集に努め、本町の取り組みや方向性の参考としました。

【次年度に向けての課題】

① アフターコロナを見据えて、現在の地方創生戦略の進め方、各事業の進捗状況、一部の見直しや事業の追加など検証していく必要があります。

② 国や県の動向、新しい動きに注視しながら、先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	161	101			50		51	市町村創生交付金
令和2年度(明許)								

事業目的

男女共同参画社会形成の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金　　92千円

琴浦町男女共同参画推進会議と連携し、啓発活動としてフォーラムを開催しました。

開催日時	令和2年9月19日（土）
タイトル	「このご時世！イライラ・怒りの対処術 アンガーマネジメントで幸せ生活」
講師	稲田　尚久氏
会場	まなびタウンとうはく
参加者	50人

講師　：　稲田　尚久

参加者は40代の子育て世代が多く、子育てのみならず新型コロナウイルス感染症の影響も受けて、日頃抱えるストレスとの向き合い方を考えるヒントにするために本フォーラムへの参加に繋がったと考えます。

令和2年度琴浦町男女共同参画フォーラム（よりよい話し合い支援事業 公開講座）

「このご時世！イライラ・怒りの対処術」

「あんなに怒るんじゃなかった」「やっぱり言っておけばよかった」など、怒りで後悔したことはありませんか？
『怒りで後悔せずよりよい生活をしよう！』や『怒りが起きる意外な原因』などをわかりやすく、参加者同士のおしゃべりも入れながら楽しく学んでいただけます。

☆とき　令和2年9月19日(土)
☆ところ　まなびタウンとうはく　4階　多目的ホール
☆日　程
●受　付　13：00～
●開　会　13：30～
●講　演　13：40～15：25　演題「アンガーマネジメントで幸せ生活」　講師　稲田　尚久氏
●閉　会　15：25～15：30

当日のチラシ

② 琴浦町男女共同参画審議会報償費　　8千円

3月19日に開催し、意見交換を行いました。 @2千円×4人

成果と課題

【前年度課題の概要】

男女共同参画審議会の積極的な開催により、第3次琴浦町男女共同参画プランの対外的な意見交換を積極的に行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、意見交換の機会を持つことが困難であり、1回の開催にとどまりました。

【次年度に向けての課題】

- 男女共同参画審議会を年3回開催し、第3次琴浦町男女共同参画推進プランに対する意見交換を行う必要があります。
- 琴浦町男女共同参画推進会議や女性団体連絡協議会と連携して町内への啓発に努めるとともに、10月に開催される日本女性会議に参加することで得られる新たな学びを町内に共有することで、より一層啓発活動に力を入れて取り組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	38	事業名	公共交通対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	124,493	121,405		31,866	6,115		83,424	運行収入5,815千円 ふるさと未来夢基金300千円
令和2年度(明許)								

事業目的　町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① **町営バスの運行委託　89,592千円**

路線名	委託事業者	R2利用者（人）	委託費（円）	一人あたり経費（円）	R1利用者（人）
野井倉線	（株）田中商店	14,901	56,366,750	2,260	15,877
上法万線		5,168			7,235
福永線		4,509			4,907
上中村線		364			798
琴浦海岸線	日ノ丸自動車（株）	16,988	33,225,242	1,177	18,405
船上山線		11,231			15,010
合計		53,161	89,591,992	1,685	62,232

② **交通空白地域タクシー助成事業　326千円**

対象者	22 人	要件	交通空白地に居住する高齢世帯又は独居世帯 自家用車の運転ができない者（免許返納など）		
運行数	526 回	助成額1/2	326,340 円	1回あたり助成額	620 円

③ **広域バス路線（赤碕⇔倉吉）運行に係る補助金交付　7,644千円**

路線バスの赤字補填のため、関係自治体で経費負担を行いました。 補助金額：7,644,168円

④ **共助交通の推進**

▼ **移動支援自動車保険料補助事業　49千円**

・内容
　団体等が地域住民の移動支援を行う際に使用車両に係る自動車保険料を助成
・利用団体　徳万たすけあいトクトク会（会員数：25人）
　〔移動支援運行日数：27日、のべ利用者数：120人〕

住民による移動支援（アプト）

▼ **トヨタモビリティ基金による中央大学・鳥取県・琴浦町の共同研究事業**

令和2年度は、町営バス上中村線エリアで住民ドライバーによるデマンド交通を実験運行

運行期間	令和2年11月～12月	実験結果
運行形式	区域運行（ドアツードア）	・利用者数は、同時期の町営バスと比較して、約4.2倍に増加しました。 ・利用者、協力ドライバーともに共助交通を継続したい意向が確認されました。 ・令和3年度には実験の結果を踏まえて、交通空白地有償運送として地元主体での共助交通に取り組みます。
運行区域	安田、成美地区（勝田川西側） ⇔　赤碕駅周辺	
予約方法	電話またはアプリによる予約	
登録ドライバー	12人	
利用登録者数	65人（うち実際の利用は22人）	
のべ利用者数	157人（前年バス利用は37人）	

出発式の様子

⑤ **琴浦町公共交通体系再編計画検討委員会の開催　48千円**

検討委員会を2回開催し、有識者及び事業者により再編案を協議しました。

委員構成	学識経験者〔鳥取大学、米子工業高等専門学校〕 交通事業者〔日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)、(株)田中商店〕 町社会福祉協議会、鳥取運輸支局、県地域交通政策課、町
座長	米子工業高等専門学校　加藤教授

【再編計画案のポイント】

(1) 朝と夕方は、町営バスとスクールバスを統合し、最大運行台数を9台から6台に減らす。

(2) バス利用者が少ない便（平均2.0人/日・便未満）は、減便対象として検討する。

(3) 町内のタクシー事業存続にむけ、町営バスとタクシーのドライバー活用を図る。

(4) 支え合える地域づくりのため、共助交通を推進する。

⑥ **町営バス車両の新規購入　21,741千円**

再編計画に基づき老朽化した琴浦町海岸線のバスを更新しました。

車種	日野ポンチョ	定員	33人	仕様	ノンステップ型

右側面には町内の小学生がデザインした図柄を、左側面には惑星コトウラロゴと協賛広告をいただいた企業名が入ったトビウオをラッピングしました。
デザイン図案は、お絵かきワークショップを開催して決定しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

- 再編計画について、細部の見直しや住民、利用者との合意形成を図る必要があります。
- 計画実現のため、関係事業者（小中学校、交通事業者）との調整が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- 再編計画について、小中学校保護者や交通事業者との調整を行い、実現可能な計画とへ見直しを行いました。
- 前年のインタビュー調査を踏まえて、安田地区に適した共助交通の形を実証実験により検証しました。

【次年度に向けての課題】

- 再編計画に基づき、令和4年度以降のバス運行が円滑に進むよう地元説明や周知といった準備を進めていく必要があります。
- また、共助交通を通じて、支え合える地域づくりを推進していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,514	720					720	特別交付税措置
令和2年度(明許)								

事業目的

地域の実情や集落の課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域活力の維持、活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。

事業の主な実施状況

①集落支援員活動費　720千円

安田、以西、古布庄の3地区に集落支援員を設置し、地域活動を推進しました。
（内訳：消耗品、燃料費、修繕料、通信運搬費）

【古布庄地区】

古布庄地域振興協議会の活動全般を支援しました。
（カフェ）月曜日、金曜日にカフェを実施しています。
毎回、地区内外から平均20名程度の利用があり賑わっています。
（健康）健康教室やトレーニングルームの開放などを実施し、他の団体との交流を行いました。
（教室）パッチワーク、絵手紙、竹細工等の教室を定期的に開催しています。

【以西地区】

①以西地区振興協議会の活動全般を支援しました。
協議会の活動の様子は毎月発行する支援員だより（支援員の広報紙）で状況報告するなどして地区内に周知を図りました。
②卓球や体操などの教室を毎週実施、また、いろいろなこ
自主的に学習していくいさい里山笑学校（集いの場）を開
するなど、地区住民の集いの場を創出しました。

【安田地区】

①安田地区振興協議会の活動全般を支援しました。
②地域内の団体と連携しながら事業を実施し、地域内での交流を促進しました。
ふれあい食堂、まちの保健室、助け合い交通支援

※参考　報酬1,713千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

支援員自身が設置の目的を理解し、地域全体の活性化にどのような体制が適しているのか考え、その実現のために地域と行政をつなぐ行動を取る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

毎月の支援員会議において活動報告や情報交換を行い、意識共有を図りました。

【次年度に向けての課題】

多様化する地域課題に対応するため、新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みが必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,825	1,541					1,541	特別交付税措置
令和2年度(明許)								

事業目的

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住により、地域活性化及び地域力の維持・強化を図ります。

事業の主な実施状況

【委嘱状況】

①平成30年 4月～　松尾 匠真(熱中小学校事務局)
②平成30年 4月～　久和 温実(まちネット事務局、庁内広報物のデザイン等)

地域おこし協力隊活動費　　1,541千円

〔主な活動実績〕

▼協力隊活動報告会の実施(2021年3月20日)
琴浦まちづくりネットワーク主催「夢実現フォーラムONLINE」内で、3年間の活動内容や実績に関する報告会を行いました。

▼コミュニティスペースの開業(2021年3月21日)
地域の賑わいづくりや若手プレイヤーが活躍できる環境づくり、また地域経済への貢献を目的とし、鳴り石の浜空き店舗を利活用したカフェを開業しました。

▼その他の活動内容
・琴浦熱中小学校の事務局として企画運営支援や、チラシをはじめとした町内広報物のデザイン制作などまちづくりコーディネート業務に取り組みました。
・町内小学校のクラブ活動に講師として参加するなど、地域活動に積極的に参加しました。

（参考：その他経費　5,600千円）
※会計年度任用職員報酬として別事業（№1447）で入力
報酬：4,800千円
社会保険料：726千円
費用弁償：75千円

活動報告会の様子

コミュニティスペースでの活動

成果と課題

【前年度課題の概要】

・年度末で退任する隊員について、退任後の定住の促進や生活の基盤となる収入源の確保について情報の共有や相談を密に行う等、活動の支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・地域活動への積極的な参加やイベント開催等、地域活性に繋がる活動に努めました。
・活動内容が新聞等で取り上げられるなどPR活動に貢献しました。
・協力隊の活動を広く周知するために、広報ことうら、SNSを利用した情報発信や活動報告会を開催しました。また役場窓口に開催イベント等のチラシを配架しました。
・退任後の起業について、隊員と相談しつつ開業の準備を行いました。

【次年度に向けての課題】

・新入隊員の着任にあたり、制度の理解や服務規程など、今後の隊員生活に欠かせない情報に齟齬が発生しないよう密に擦り合わせを行う必要があります。
・早い段階で退任後の活動を見据え、活動をサポートする必要があります。
・各隊員の希望に沿った活動支援のあり方について、情報の共有や相談を密に行う必要性がありま
・隊員個々の新しい発想や創造性が活かせるよう、行政としても柔軟な対応が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,960	1,897			1,264		633	ふるさと未来夢基金 1,264千円
令和2年度(明許)								

事業目的

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。
町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。

事業の主な実施状況

①地域人口ビジョン策定及び地域づくりワークショップ実施委託料　1,760千円

- 町内各地区及び全町の地域人口ビジョンを作成しました。また、地域での暮らしを自分ごととして考える意識づくりと体制づくりを進めるためのワークショップを開催しました。
- 受託者：持続可能な地域社会総合研究所
- 11/20　地元天気図作成ワークショップ開催（上郷、下郷、以西）
- 2/21　報告講演会（講師：持続可能な地域社会総合研究所　藤山浩氏）

【ワークショップ】

【まなびタウンでの報告講演会】

②地域づくり事業補助金　182千円

- 古布庄地域振興協議会に補助金を交付し、取り組みを支援しました。（補助率10/10、上限200千円）
- 古布庄地区振興協議会の実施した事業
  地域移動支援事業（ボランティアによる送迎支援）
  【運行期間】2020年11月～2021年1月(3カ月間)
  【運行範囲】高齢者の自宅から森の楽園
  【運行回数】毎週月曜日と金曜日(百歳体操実施日)

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域運営について、どのような組織・体制がよいか町としても方向性を定める必要があります。
② 地域全体の自主的な取り組みとなるよう、地域住民の理解を深めることが必要です。
③ 組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みの検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 古布庄では、新たな組織について地域で話し合う機会を持ちました。
② 上郷、下郷、以西地区でワークショップを開催し、地域住民の理解を深める取り組みを行いました。
③ コロナ禍によりカフェや軽トラ市等の自主財源確保に向けた活動が思うようにできませんでした。

【次年度に向けての課題】

多様化する地域課題に対応するため、新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みが必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,070	1,422			900		522	ふるさと未来夢基金
令和2年度(明許)								

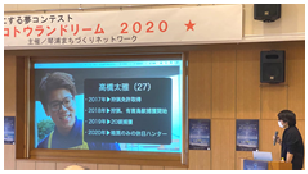
事業目的

町内地域活性化団体の活動を支援するとともに、各団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の維持・発展を支援することで、協働によるまちづくりの更なる推進を図ります。

事業の主な実施状況

①琴浦まちづくりネットワーク補助金　1,352千円

まちネットの活動や今後のあり方、運営について検証を行い、事務局運営経費の一部を補助するとともに、情報提供や助言、広報協力などの支援を行いました。また、担当課とまちネットとの間で、まちネット組織やまちづくりに対する意見交換を随時行いました。
本補助金を活用し、withコロナイベントとして「コトウランドリーム」、「コロナに負けるな！夢実現フォーラム」（オンラインにて開催）が行われました。



コトウランドリーム当日の様子

夢実現フォーラム

②地域おこし協力隊員による情報発信支援を行いました。

【前年度課題の概要】

① まちネットの役割や今後の運営、事務局体制について、再度検証を行う必要があります。
また、会員全体が有益と思えるような組織づくりと、その継続に向けた取り組みが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 会議等へ参加し、担当課とまちネットとで随時協議を行いました。
役員だけでなく一般会員からの意見や思いも聞くことができ、組織全体で思いを共有することができました。

【次年度に向けての課題】

① 各会員の都合やコロナ禍という状況を考慮しても、会員全体がまちネットに関わり、継続できる仕組みを強化することが必要です。

② コロナ禍ということもあり、令和2年度の元気づくり応援事業費補助金の申請は0件でした。
より活用しやすい補助金となるよう令和元年度に対応をしているため、今後は補助金の必要性について検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	8,560	2,117	1,058				1,059	
令和2年度(明許)								

事業目的

山形県高畠町を中心として全国に展開する「熱中小学校」（大人の社会塾）プロジェクトに参画し、全国の市町村や首都圏と繋がることにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進していく人材の育成を行います。

また、各分野の一流講師を先生として授業を展開する中で、行動力と学習意欲のある人材が集まり、地域の人材を巻き込みながら、地域資源や課題を生かした取り組みを行うことで地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① **熱中小学校事業運営補助金　2,117千円**

令和2年4月から、熱中小学校事業の運営を生徒有志により法人化した「一般社団法人熱中ことうら」に移行し、体験入学および第4期の運営を行いました。

コロナ禍により、都市部より講師を招聘して生徒との交流を行う従来の熱中小学校の取り組みを大きく変える必要が求められる中、可能な授業の形態を検討して事業実施しました。

上期を体験入学期間として、無料で生徒を募集し、地域を知る取り組みを展開しました。下期については、オンライン授業と地元講師によるリアル授業を併用しながら、大人の学びによる人材育成だけでなく、都市部からの生徒獲得など関係人口の創出・拡大に繋げました。

▼ **【体験入学事業】** 5月～9月（月1回、第4土曜日の午後）
・参加者数　のべ182人
・講演　花見潟墓地石塔と海岸沿いの石塁（小谷恵造氏）
　　琴浦町の地方創生戦略と熱中小学校（山口副町長）
・現地研修
　安倍晴明供養塔、山伏松、台場跡と石塁、椿の森、ます返しの滝
・オープンスクール（87人が受講）
　世界最高齢プログラマー　若宮正子氏
　スノーピーク　藤本洋介氏（琴浦町出身）

体験入学の様子

▼ **【第4期授業】** 10月～3月（月1回、第4土曜日の午後）
・生徒数　個人75人、法人7社　　のべ323人が受講
・内容　都市の講師については、オンライン授業を併用
　　地元講師（河越行夫氏、飯塚藤兵衛氏、古田琢也氏）
・オープンスクール（90人、法人1社が受講）
　日本郵政株式会社　増田寛也氏
　立命館大学　開沼博氏

第4期入学式

▼ **【関係人口創出・拡大にかかる内閣府実証実験事業】**
・内容　一社）熱中学園（本部）が主体となった内閣府実験事業に
　　全国の熱中小学校事務局が関与
・琴浦町での取り組み（地域貢献型副業人材の受入）
（1）ICT教育に関するアンケート作成と分析
　　ICT教育の効果や進度を測るための基準調査を実施
（2）ふるさと納税サイトのブラッシュアップ
　　商品撮影のポイント、説明文の内容変更や
　　品切れ時の別商品案内などのホームページの改善策を提案
（3）都市部の受講者向けに町をPRする動画を作成し、公開
（4）旅行大手HISと共同し、大人の社会科見学ツアーを企画（コロナ感染拡大により受入中止）

町PR動画制作、知事も出演

HIS社とのツアー企画

▼ **【企業版ふるさと納税の受入】**
熱中小学校の取り組みに共感いただいた企業より、次年度以降の運営資金として活用してもらいたいとして、企業版ふるさと納税の寄附を受け入れました。
・寄附額　　410万円
・寄附企業　(株)デマンド、ローカルエナジー(株)、(株)内田洋行、(株)ケイズ

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 通販事業の見直しなど運営組織の自立と持続に向けた取組と体制強化を進める必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 収益化の見込めない通販事業から撤退しました。 ② 地域資源の発信やPR動画の制作など地元活性化に向けた取り組みを実施しました。また、コロナ禍のなかオンライン授業の実施や副業人材の受入など関係人口創出の取り組みに力を入れました。 **【次年度に向けての課題】** ① 自主財源確保のため、引き続き新たな収益事業や企業版ふるさと納税による寄附を検討していく必要があります。また、関係人口拡大のため、都市部からの副業人材受入の取り組みを進めます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1492	事業名	ことうら産品で巣ごもり応援事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	移住定住係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,363	1,361	1,280				81	
令和2年度(明許)								

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大が長引き外出が制限され、精神的、経済的に負担を受けている若者が多くいます。
学業等に専念できるよう応援するために、仕送りのための配送料補助、物資支援を行います。

事業の主な実施状況

① ことうら産品で巣ごもり応援事業

道の駅琴の浦にある「物産館ことうら」でことうら産品を買い、県外にお住まいのご家族や知り合いの方にその場で送ると、送料と箱代から1千円割り引きしました。

【事業実施主体】 物産館ことうら内3店舗（あぐりポート、赤碕漁協、琴浦うまいもんや） ※委託事業

物産館ことうらで琴浦産品を購入箱詰め → メッセージカードを記入、同包 → 配送手続き 精 算 1,000円割引 → ことうら産品到着 / 店舗:送付実績に基づき精算

あぐりポート琴浦・・・232件 赤碕漁協・・・69件 琴浦うまいもんや・・・27件
合計328件 決算額1千円×328件＝328千円

② ことうらエール便事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、県外在住の学生が学業等に専念できるよう応援するために、琴浦の産品を送りました。（地元で働く同年代が出演した応援動画を作成し、同梱）

支援物資購入費(消耗品費) 700千円
エール便配送費(通信運搬費)238千円
エール便専用箱、発送作業(委託料)95千円
合計218件 決算額＝1,033千円

専用箱

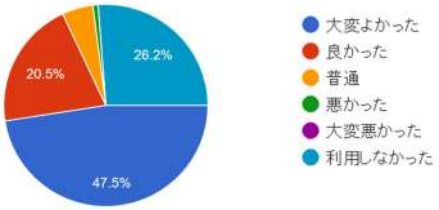
救援物資

成果と課題

【前年度課題の概要】
特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】
大学生等応援事業第1弾「ことうらエール便」及び第2弾「生活応援交付金」交付者を対象にアンケートを実施しました。
（令和2年12月17日～令和3年1月7日）

エール便について



対象者数:384人 回答者数:122人 (回答率:31.8%)

●いつも学生への支援をしていただきありがとうございます。卒業したら琴浦町に恩返ししたいです。
●なかなか帰省できないので、ことうらエール便のように地元の産品が送られてくると、安心しました。
など、本町に対する多くの声をいただきました。
併せて**384人の学生メーリングリスト**を作成することができ、関係人口創出のための切り口ができました。

【次年度に向けての課題】
本事業を通して得た学生のメールアドレスを活用し、町の情報を継続して発信するなど出身者との繋がりづくりを進めます。また、IJUターンの促進や関係人口の創出に向けて、オンライン等のイベントを行い、より密な関係性を維持していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1514	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(企画政策課)	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 12	新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	84,706	63,272	62,130				1,142	
令和2年度(明許)								

事業目的

新型コロナウイルス感染症による社会的、経済的影響が大きい学生、観光、交通に対して支援策を実施し、アフターコロナにおける関係人口強化や観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① **ことうら「旅」と「食」魅力発信プロジェクト事業**　**26,960千円**

▼ことうら「食」の魅力発信プロジェクト

琴浦町の豊かな「食」を町内外へ発信するため、扶桑社と協働し、雑誌・オンライン等のメディアを活用した情報発信、また地元食材を活用したレシピ開発を行い琴浦町のPRに繋げます。

20,052千円

実施内容	掲載月
ESSE本誌	12月
ESSEonline	毎月1本更新
天然生活	12月
haru_mi	12月
カラふる	12月
都内PRイベント	12月
インフォマーシャル	3月

▼ことうら「旅」の魅力発信プロジェクト（商工観光課）　**6,908千円**

稼ぐ観光で町の産業全体を活性化させるため、令和2年度に集英社と協働し、雑誌・オンライン等のメディアを活用した情報発信の準備を行いました。
令和3年度に一部経費を繰り越して、観光資源を活用した体験型観光商品の開発を行います。

R2主な実施内容
体験型観光商品用HP制作等
Eclatタイアップ制作

←↓R3掲載イメージ

↓旅プロジェクトHP

② **ことうら大学生等応援事業【第2弾】**　**32,600千円**

新型コロナウイルスの影響による保護者世帯や自己のアルバイト収入の減額など、経済的な影響を受けている琴浦町出身の大学生等に交付金を支給し、精神的、経済的負担を緩和することにより、安心して学業に専念できるよう支援しました。

区分	金額	交付人数（人）	交付額（千円）
町外在住者	10万円	296	29,600
町内在住者	5万円	60	3,000
合計		356	32,600

③ **紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策等周知事業**　**141千円**

町が実施する新型コロナウイルス関連の対応策や支援策をまとめ、A3折込みチラシを制作、町内全域に新聞折込みをすることで、デジタル媒体に対応していない町民を含め、即時的に町内全域に情報発信をしました。

〔対　象〕折込み世帯数　5,810件
〔新聞名〕日本海新聞、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞

④ **町民と考える持続可能な地域交通事業** **3,531千円**

コロナの影響を受け、利用者が減少している町内の公共交通について、今後のあり方を検討するため、琴浦自分ごと化会議（住民協議会）を開催し、町民からの提案をいただきました。

参加者		町民18人（無作為抽出した1,000人からの応募者、中山間地域と保護者代表） その他：日ノ丸自動車、日本交通、田中商店、大刀洗町長
会議日程		4回開催（10/25、11/21、12/13、2/6）
会議の運営		一般社団法人構想日本に会議のコーディネートを委託
提案内容（抜粋）	1	琴浦町民の移動のニーズ（実情）の把握を行い、日常生活に必要な交通手段の確保が困難な町民を支える。
	2	「町民の生活を支えるためには、どのような移動手段を確保する必要があるのか」の視点から、今後の公共交通のあり方を再検討する。
	3	将来にわたって移動手段を確保できるよう、地域と行政が連携し、町内の各エリアに合った共助交通を検討する。
	4	暮らしを助け合える元気な地域をみんなで作っていく。

※提案内容については、令和4年4月からの交通再編計画に反映させて検討します。

会議の様子

提案書の提出

町長との意見交換

成果と課題

【前年度課題の概要】

特になし

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ことうら「食」の魅力発信プロジェクトでは、料理人の笠原氏とタッグを組み、ESSEをはじめとする多くの媒体で琴浦町の食をPRすることができました。

② 「ことうら大学生等応援事業」と「ことうらエール便事業」とで併せて384人の学生メーリングリストを作成することができ、関係人口創出のための切り口ができました。R3年度は、メールを活用した情報発信とオンラインイベントを実施します。

③ 町の交通再編に町民の声を取り入れることができました。また、共助交通といった新たな仕組みが必要との提案を受け、地域主体で将来の交通を検討してもらいよう伴走支援を行っていきます。

【次年度に向けての課題】

旅と食のプロジェクトをR3年度に繰り越しました。コロナが収束しない中での事業進捗とその効果についての検証が必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	707	事業名	家庭用発電設備等設置事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	300	300		150			150	
令和2年度(明許)								

事業目的

再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。

事業の主な実施状況

①家庭用発電設備等設置補助　　300千円

地域に豊富に存在する自然エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域の活性化が図れました。

再生可能エネルギーを活用する機器を補助することで、地球温暖化対策へ貢献しました。

① 太陽光発電設備
0件

② 薪ストーブ等
2件　150,000円×2件＝300,000円

③ 補助実績

	太陽光発電	燃料電池	薪ストーブ	合計
H30	3	0	2	5
R1	3	0	2	5
R2	0	0	2	2

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 補助金交付者や設備業者に耐用年数（太陽光発電設備：17年など）や補助金返還（売買の場合等）が生じる場合があることの普及啓発を行います。

② エネルギーの地産地消による地域の活性化を県や関係者と連携して更に推進していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 補助金には耐用年数があること、場合によっては補助金返還があることを普及啓発しました。

② 地域新電力事業の検討など、エネルギーの地産地消や自立による地域の活性化に向けた取組みを進めました。

【次年度に向けての課題】

① 脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを推進していきます。

② 地域新電力事業などエネルギーの地産地消による地域の活性化を関係自治体、事業者と連携して推進していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	116	事業名	環境保全			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	環境衛生係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4 環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	864	649			106		543	水質検査負担金 106千円
令和2年度(明許)								

事業目的

琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。
（公害防止及び生活環境の保全（町民・事業者への普及啓発））

事業の主な実施状況

① **開発計画の審議　　20千円**
琴浦町環境保全条例に基づき、1件の畜産施設の公害防止計画を環境審議会で審議しました。

② **水質検査等の実施　　259千円**
河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。
河川水水質検査：16河川（17箇所）
工場排水：1事業者
沿岸海水汚染調査：主に赤碕港周辺

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。
② 特に最近、猫関連の苦情が多いので、猫の適正飼育等の普及啓発に力を入れます。（環境審議会意見）

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新規の開発計画に関する住民から事業者への苦情等は、概ねありませんでした。今後も継続して調整・指導を行います。
② 飼い主のいない猫5頭の不妊・去勢手術を行いました。今後も継続して普及啓発を行います。

【次年度に向けての課題】
① 新規の開発計画については、地元からの要望等について特に配慮して調整を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	113	事業名	動物愛護			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4 環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	411	341		95	366			犬の登録関係手数料 366千円
令和2年度(明許)								

事業目的

愛玩動物の適正飼養及び狂犬病を未然に防ぎます。生活環境の保全を図ります。

事業の主な実施状況

①狂犬病予防注射関係　　151千円

町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。

	H28	H29	H30	R1	R2
登録頭数	859頭	788頭	790頭	762頭	723頭
接種頭数	587頭	600頭	593頭	543頭	518頭
接種率	68.34%	76.14%	75.06%	71.26%	71.65%

②鑑札交付

新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。　令和2年度　48　件

③飼い主の居ない猫対策補助金　190千円

野良猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。

	H29	H30	R1	R2
実施頭数	6頭	3頭	5頭	20頭
補助金額	60,000円	25,000円	45,000円	190,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。

② 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 集団予防接種により予防注射を接種する機会を提供することで、接種率の向上を図りました。

② 飼い主のいない猫で困っている地域へ、不妊去勢手術の必要性の啓発を行うとともに、手術費用の助成を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。

② 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目 1 じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	196,066	192,248			38,071		154,177	ふるさと未来夢基金 21,000千円 ごみ収集手数料 16,615千円 廃棄物許可申請手数料 114千円 資源ごみ売却代 342千円
令和2年度(明許)								

事業目的

廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

事業の主な実施状況

① **家庭ごみの収集運搬　88,661千円**

ほうきリサイクルセンター搬入量　単位：kg

	収集形態	H27	H28	H29	H30	R1	R2
可燃ごみ	週2回	4,365,520	4,271,440	4,338,300	4,340,700	4,175,520	4,014,220
不燃ごみ	月1回	140,850	141,380	128,730	139,100	139,010	154,220
可燃性粗大ごみ	年3回	140,420	150,450	149,210	208,440	211,180	208,550
不燃性粗大ごみ	年3回	28,320	30,520	30,660	43,000	62,520	71,470

② **指定ゴミ袋の作成、販売　4,143千円**

作成数

大袋	50枚入	9,500袋	10枚入	15,000袋
小袋	50枚入	1,000袋	10枚入	5,000袋

販売数

大袋	50枚入	8,200袋	10枚入	11,700袋
小袋	50枚入	1,360袋	10枚入	6,300袋

③ **資源ごみ回収小屋の設置、備品整備等補助金　217千円**

設置部落数	5	金額(円)	217,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。

② 継続してごみ処理業務を続けていくため、ごみ袋価格について、検討を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 広報ことうら、ホームページ等でごみ分別推進の普及啓発を行いました。

② 社会情勢等を鑑み、今年度のごみ袋の値上げは見送りましたが、継続して検討していきます。

【次年度に向けての課題】

① 家庭の可燃ごみの1人あたりの排出量は増加傾向であり、ごみの減量化、分別について普及啓発を行っていく必要があります。

② 軟質プラスチックの分別収集など、新たな分別、再資源化に向けた取組みを進めます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	120	事業名	リサイクル推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,898	3,679			2,500		1,179	ふるさと未来夢基金 2,500千円
令和2年度(明許)								

事業目的　ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。

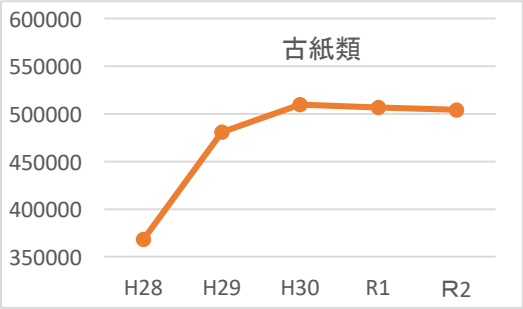
事業の主な実施状況

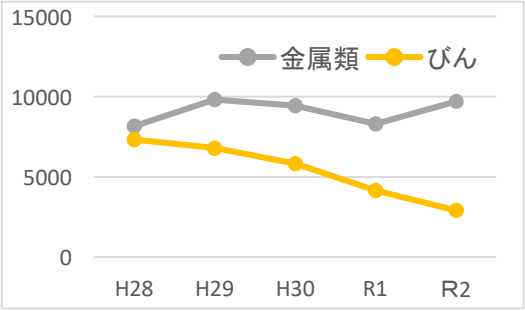
① **資源ごみ回収報償金　　2,493千円**

各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。

	H28	H29	H30	R1	R2
団体数	113 団体	120 団体	113 団体	116 団体	118 団体
古紙類	368,450 kg	480,700 kg	509,589 kg	506,480 kg	504,087 kg
金属類	8,160 kg	9,808 kg	9,429 kg	8,306 kg	9,703 kg
びん	7,320 本	6,797 本	5,827 本	4,151 本	2,913 本

※報奨金単価　古紙、金属類　5円/kg、びん　5円/本





② **コトウラ環境リサイクルの会への活動支援　　52千円**

環境リサイクル関連事業を委託し、生ゴミの減量や堆肥化・小中学校のプールへのEM菌を用いた清掃などを行い、可燃ごみの減量や環境学習等の普及啓発を実施しました。

③ **軟質プラスチック収集運搬処理　　733千円**

軟質プラスチック回収ボックスを町内5箇所に設置し、試験回収を行いました。
回収された軟質プラスチックは、固形燃料（RPF）としてリサイクルされています。

設置箇所 トライアル琴浦店、Aコープトピア店、
ショッピングセンターアプト、
Aコープ赤碕店、本庁舎

R2収集量（6月～3月）：10,080kg

④ **ごみ出し困難者用回収ボックス設置　　300千円**

介護の必要な方や障がいのある方のいる世帯で、通常のごみ出しが困難な世帯に対する支援として、専用の回収ボックスを設置することによりごみ出しをしやすい環境を整えました。

設置箇所 東伯1箇所（伊藤清掃駐車場）、赤碕1箇所（共栄清掃駐車場）
対象者　介護事業利用者
要支援1・2
要介護1～5の方がいる世帯
身体障害者手帳1・2級
精神障害者保健福祉手帳1級
療育手帳Aの方がいる世帯

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 可燃ごみとして排出されるものの中には、紙や布類、ペットボトルや食品トレーなど分別すれば資源となるものがまだまだ多いことから、リサイクル意識の普及啓発を行っていくことが必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① ごみの減量を進めるため、ごみの減量化とあわせて分別への意識が高まるよう、軟質プラスチックの試験回収を始めるとともに、広報ことうらやホームページで分別に向けた啓発を行いました。 **【次年度に向けての課題】** ① 資源ごみ回収報奨金の支給による分別推進、ごみ減量化により、広域連合へのごみ処理負担金の低減につながっていますが、状況に応じ報奨金単価などの見直しを検討していく必要があります。 ② 事業系の一般ごみには紙類も多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取り組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規　■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1 じん芥処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,813	2,426		2,415			11	
令和2年度(明許)								

事業目的

海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

事業の主な実施状況

①海岸漂着物処理委託　　2,324千円

海岸沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。

	H28	H29	H30	R1	R2
団体数	17団体	17団体	17団体	18団体	18団体
実施回数	54回	54回	53回	60回	55回
可燃ごみ	18.88t	30.55t	19.26t	20.38t	13.89t
不燃ごみ	3.20t	2.85t	0.69t	0.57t	0.52t
その他	6.98㎥	5.01㎥	3.00㎥	6.92㎥	4.14㎥

②ボランティアによる海岸清掃活動　　10千円

ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場等の清掃活動が行われました。

③海岸漂着物の処理　　92千円

不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症の流行により、感染防止の観点から予定していた啓発活動を行うことができなかった。

【次年度に向けての課題】

① 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 じん芥処理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	488	451			300		151	ふるさと未来夢基金 300千円
令和2年度(明許)								

事業目的

不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。

事業の主な実施状況

①廃棄物不法投棄監視業務委託　　421千円

不法投棄監視員２人が、月２回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。

地区	監視員	回数	主な不法投棄
東伯地区	1人	24回	河川への農業関係投棄、山林の家庭ごみ・家電等
赤碕地区	1人	24回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等

②不法投棄廃棄物処理業務　　30千円

不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために、看板・監視カメラの設置を行いました。

・設置箇所　4 箇所

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
② 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 不法投棄物の早期撤去をするとともに、行政放送などでの呼びかけを行いました。
② 看板・監視カメラを活用し、不法投棄の検視に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
② 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	移住定住係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,150	5,147			4,900		247	地域活性化基金 4,900千円
令和2年度(明許)								

事業目的

きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進します。

事業の主な実施状況

①定住奨励金　5,100千円

販売促進の取組みとして、以下の奨励金を交付しました。

謝礼金、奨励金の名称	金額(円)	件数	備考
きらりタウン赤碕定住促進奨励金	4,800,000	8件	60万円/件
槻下住宅団地定住促進奨励金	300,000	1件	30万円/件

※槻下は県外から転入した場合は60万円

きらりタウン赤碕販売状況

総区画	174
販売区画	145
残区画	29

槻下団地販売状況

総区画	92
販売区画	90
残区画	2

②販売促進チラシ作成　47千円

住宅団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを3,000部作成し、鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

・例年一定の販売推移となっていますが、より定住促進を図るために具体的な販売促進方法を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・定期借地権付土地制度を導入してからは、継続的に販売できています。
・鳥取県住宅供給公社と連携して、居住の可能性がある方に奨励金制度の説明等を積極的に行いました。
・また、予算の範囲内で業者に依頼し、チラシのデザイン変更と増刷を行いました。

【次年度に向けての課題】

・きらりタウン赤碕は、例年ほぼ一定の販売推移となっていますが、現在も全体の約6分の1の区画が残っていることから、より販売促進に力を入れる必要があります。
・毎年同予算(50千円)であったチラシ更新と増刷費用を倍額の100千円とし、チラシの一部変更だけでなく、新たにポスター制作を行い、より多くの場所(町内外の公共機関や商業施設等)に配架依頼し、販売促進に繋げます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	移住定住係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	533	396			47		349	利用料47千円
令和2年度(明許)								

事業目的

移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。

事業の主な実施状況

①お試し住宅管理費　396千円

お試し住宅で、琴浦町の暮らしを体験していただきました。
（コロナ感染拡大状況により県外からの利用制限を実施）

利用期間		人数	利用者住所	備考
6/3～7/2	29泊30日	1人	兵庫県神戸市	
10/23～26	3泊4日	4人	東京都台東区	

お試し住宅の外観

お試し住宅の内部

管理運営費　396千円
内訳：通信料、火災保険料、機械警備委託料、光熱水費等

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 利用者の移住へ繋げられるように、利用後のフォローを丁寧に行っていきます。
② 利用者の増のために、ホームページなどでの積極的なPRに努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 移住定住ホームページ等でのPRを行いました。
② 長期間の滞在もありましたが、コロナ禍の影響で稼働率が低い状態です。

【次年度に向けての課題】
① 稼働率の向上に向けて、コワーキングスペースとしての活用等施設の新たな活用を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	4	地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,533	6,868		3,428	1,720		1,720	ふるさと未来夢基金 1,000千円 補助金返納金 720千円
令和2年度(明許)								

事業目的

人口減少対策の一環として、町外からの移住者を増やすとともに、定住の促進を図ります。

事業の主な実施状況

①空き家活用等にかかる補助金　5,734千円

移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、奨励金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	件数	備考
移住定住促進リフォーム事業補助金	2,539,000	7件	
空き家情報登録制度を利用した移住定住奨励金	2,640,000	9件分	移住者 空き家提供者 自治会
空き家家財道具等処分費補助金	148,500	1件	
新しいライフステージ支援奨励金	406,000	3件	

②移住定住アドバイザーの活用

移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外での移住相談会への参加を行いました。

オンライン相談会参加　4回

空き家ナビ	登録	うち募集中
賃貸	40件	0件
売却	87件	8件

※令和3年3月末現在

③移住定住パンフレット作成　693千円

新たな移住定住パンフレットを作成し、PRを行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 移住に関する自治体間競争が激化しており、都市圏等からの移住者を増やすことが容易でないため、特色ある移住施策が必要です。

② 移住者の定着率にも注目し、移住者が定住できる地域づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今年度の県外からの移住者数は114人でした。

② 県外相談会が中止になる中、オンラインによる移住相談会に切り替えました。

【次年度に向けての課題】

① オンライン会議システムを使った移住相談や空き家ナビの物件情報を充実させるなど、現地に来る回数を減らしながらも、きめ細やかに情報提供できる体制が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業			会計区分	一般会計
担当課	企画政策課			担当係	移住定住係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	839	46					46	
令和2年度(明許)								

事業目的

琴浦町出身者やふるさと納税納税者、琴浦と関わりを持ちたい人等に町に興味を持ってもらい、琴浦町と関わる関係人口を増やします。関係人口にはまちづくりへの参加や地元企業での短期就業などの関わりを持ち、人材不足解消、人口減少の抑制につなげます。

事業の主な実施状況

① 琴浦会

琴浦会会員へ町の情報を琴浦会事務局だよりとして、町報とともに毎月発送しました。
交流会は新型コロナウイルスまん延により東日本、西日本ともに開催できませんでした。

琴浦会会員数：118人（東日本51人、西日本67人）

② 都市の若者とのマッチング支援補助金　9千円

琴浦町で短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築きました。
受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成しました。

ﾏｯﾁﾝｸﾞ手数料(報酬の25%)の10/10
保険料(350円/日)の10/10
滞在費(宿泊経費＋食費)の2/3
合計1人　決算額＝9千円

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

- 琴浦会会員の高齢化による活動の停滞が見られるため、新たな関係人口施策の検討が課題となっていました。
- 今年度はふるさと住民票制度の検討を行い、制度実現に向けて準備を進めることができました。令和３年度制度運用開始を目指します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

- 地方で短期労働をしたい都市部の若者と地方の事業所をマッチングする「おてつたび」と連携し、関係人口の創出と人手不足解消を目指すことを目的とした補助金を新たに実施することができました。
- 1人の旅人を受け入れることができ、事業所の関係者、役場職員とつながりを持つことができ、琴浦ファンを創出することができました。

【次年度に向けての課題】

- 琴浦会については、新型コロナウイルスまん延の影響により交流会の開催が危ぶまれる状況にあり、コロナ禍における活動内容の検討が必要です。
- 新たな関係人口施策として、ふるさと住民票制度の運用を開始します。
- 若者との関係づくり、外部人材の活用、新しい関係人口コミュニティの立ち上げ等新たな施策の検討を継続して行います。
- 都市の若者とのマッチング支援補助金については、現状、一向平キャンプ場1箇所のみなので事業所の拡充を図るとともに、滞在に係る宿泊先と交渉し、受け入れ体勢を強化する必要があります。
  また、旅人へアンケート等を実施し、今後のつながりをつくるために職員と交流を持つきっかけを作ります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4 地域振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	103	20					20	
令和2年度(明許)								

事業目的

国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。

事業の主な実施状況

①琴浦町国際交流協会補助金　17千円

琴浦町国際交流協会に補助金を交付し、以下の活動を支援しました。

〇交流会の開催
コロナ禍において交流の機会が減少しているなかで、アフターコロナを見据えて今後の活動を語るとともに親睦を深めるため、琴浦町在住外国人との交流会を開催されました。

開催日	令和2年10月25日（日）
会場	一向平キャンプ場
参加人数	12名

成果と課題

【前年度課題の概要】

・町民、特に若者が異なる文化に触れる機会や交流する機会が少ないこと。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・鳥取県国際交流財団が後援する講演会の開催を周知しました。
・令和4年度に町内中学生を米国シアトル市へ派遣することを目指し、事前調査を行うための費用を予算化しました。

【次年度に向けての課題】

・町内在住の外国籍の人が生活の中で不安や不便な状況がないよう、交流の中から聞き取る必要があります。
・小中学生のうちに海外との交流機会を創出し、多様性や国際理解を深める取り組みを進める必要があります。
・新型コロナウイルス感染収束後のインバウンド増加に向けて、琴浦町の魅力を海外に発信するとともに、町民が異文化に触れる機会を創出する必要があります。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
4.商工観光課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
コロナ後の観光支援事業	11,719	10,889	0	4-1	
新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	174,617	173,301	0	4-2	
5.統計調査費					
1.統計調査費					
基幹統計調査	6,680	6,668	0	4-3	
6.商工費					
1.商工費					
2.商工振興費					
商工業の振興	19,596	14,678	0	4-4	
3.観光費					
観光振興事業	10,930	9,480	0	4-5	
一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	19,207	18,244	0	4-6	
白鳳祭	0	0	0	4-7	
船上山さくら祭り運営事業	0	0	0	4-8	
船上山管理運営	3,705	2,059	1,055	4-9	
道の駅ポート赤碕運営管理	2,804	2,687	0	4-10	
道の駅琴の浦管理運営事業	15,735	15,523	0	4-11	
旧中井旅館管理運営事業	184	177	0	4-12	
地方創生推進交付金事業（観光）	6,891	5,751	0	4-13	
コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	250,571	18,937	229,471	4-14	
4.地域振興費					
日韓友好交流公園管理運営	2,663	2,020	0	4-15	
八橋ふれあいセンター管理	668	623	0	4-16	
9.教育費					
1.教育総務費					
2.事務局費					
琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	6,993	6,812	0	4-17	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1517	事業名	コロナ後の観光支援事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	11,719	10,889	9,040	0	1,050	0	799	企業からの協賛金(ｽｸｰﾙﾊﾞｽﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ)1,050千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

NO	実施項目	決算額	実施内容
1	琴浦バスラッピング制作委託料	1,946	公共交通を活用したロゴの周知等を図るため、スクールバスのラッピングを行いました。
2	観光プロモーション用品製作委託料	2,115	観光プロモーションを行うため、惑星コトウラプロモーション用品、惑星コトウラ庁用用品の作成を行いました。
3	琴浦町花火打ち上げ業務委託料	700	コロナの早期収束を祈願し、令和2年8月17日に花火を打ち上げました。
4	一向平キャンプ場Wi-Fi整備委託料	1,193	キャンプ場の利便性を図り、ワーケーションを推進するため、Wi-Fi整備しました。
5	備品購入費	1,041	一向平キャンプ場でワーケーションを行うため、プリンター、机などを設置しました。
6	3町グルメキャンペーン負担金	200	コロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促すため、北栄町及び湯梨浜町と連携したグルメキャンペーンを行いました。
7	中部おでかけ応援キャンペーン負担金	1,300	コロナからの需要回復に向けて、中部で連携した地元需要喚起を促すおでかけキャンペーンを行いました。
8	コロナ後に向けた観光振興補助金	1,980	コロナ後の観光振興を図るため、新たな観光パンフレット作成を行いました。
9	その他	414	報償費等

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和2年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ後の観光振興として、ハード・ソフト両面での観光課題への取り組みを実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 第2次観光ビジョンに沿って事業を推進していきます。
　特に道の駅の機能強化や町内周遊へ向けた取り組みが喫緊の課題となっています。

② 3町グルメキャンペーン等の取り組みは令和3年度も継続して行います。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	174,617	173,301	157,498	2,946			12,857	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けている事業者等に対し、事業継続のための支援を行います。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける町内事業者等に以下の補助金、交付金等を支給しました。

事業名	金額（円）	申請事業所数
町内飲食店等事業継続交付金	5,600,000	56
プレミアム付「ことうら食事券」発行事業	2,187,500	－
テイクアウト・デリバリー応援事業	8,200,000	40
第１弾琴浦町持続化交付金	21,200,000	112
第２弾琴浦町持続化交付金	49,000,000	245
第２弾琴浦町持続化交付金審査事務委託料	207,669	－
プレミアム付「ことうら商品券」発行事業	43,229,356	－
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業	5,893,097	54
新事業創出応援補助金	474,000	3

② 新型コロナウイルス特別金融支援利子補給事業積立金　37,309,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和2年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、飲食・宿泊業等を中心に幅広い業種に影響が生じていました。
事業継続のための交付金の支給や来客数の減少により苦慮している飲食店等を応援するため、テイクアウト、食事券の発行を行いました。
また、事業者の新たな取組みに対する支援やプレミアム付きで商品券の発行を行い、町内消費拡大の促進を図りました。

【次年度に向けての課題】

① コロナ禍の中、引き続き影響が出ている事業者への支援が必要となっています。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	913	事業名	基幹統計調査	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規　■継続

予算区分	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,680	6,668	0	6,668	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

統計法に基づき、各種政策立案のための統計情報を的確に収集します。

事業の主な実施状況

学校に関する基本事項を調査する学校基本調査や、事業所・企業の経済活動を調査しました。
経済センサス-活動調査準備、製造業を営む事業所を対象として調査する工業統計調査のほか、5年に1度全世帯を対象に調査する国勢調査を実施しました。

調査名	委託費(千円)
国勢調査	6,506
経済センサス-活動調査準備	48
経済センサス-調査区管理	7
統計調査員確保対策事業	8
農林業センサス	24
工業統計調査	52
学校基本調査	8
鳥取県人口移動調査	15

①令和2年国勢調査の実施

令和2年国勢調査による10月1日現在の琴浦町の人口は、16,373人で、前回調査（平成27年）と比べて1,043人（5.99%）減少しました。
5年ごとの人口の推移をみると、1,000人程度の人口減少が続いています。
総人口を男女別にみると、男性7,678人（総人口の46.9%）、女性8,695人（同53.1%）となっています。
総世帯数は、5768世帯で、前回調査と比べて27世帯（0.47%）減少しました。

令和3年6月25日 人口速報集計

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男	9,183	8,683	8,178	7,678
女	10,316	9,848	9,238	8,695
計	19,499	18,531	17,416	16,373

※調査の対象　調査時において、住民基本台帳の有無に関係なく、琴浦町内に3ヶ月以上に渡って住んでいるか又は住む予定の者（外国人含む）。

	人口	増減数	世帯	増減数
令和2年	16,373	△1,043(△5.99%)	5,768	△27（△0.47%）
平成27年	17,416	△1,115（△6.02%）	5,795	△39（△0.67%）
平成22年	18,531	△968（△4.96%）	5,834	△141（△2.36%）
平成17年	19,499	△943（4.61%）	5,975	△55（△0.91%）

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　調査員の高齢化やなり手不足が深刻な状況になっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　調査員確保対策として、登録調査員募集のチラシを作成し呼びかけました。
②　今年度の全統計調査は調査員の事故もなく、期日どおり調査を終えることができました。

【次年度に向けての課題】

①　人口が減少し、1人の調査員が複数の集落など広範囲を担当しなければならないため、調査員のなり手がなく確保が難しくなっております。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	19,596	14,678	0	30	9,662	0	4,986	基金繰入金 6,901千円 預託金元金 761千円 調査助成金 2,000千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各社の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 企業支援策として以下の補助金を交付しました。

○ 事業者への支援

補助金の名称	金額（千円）	件数
中小企業イメージアップ推進事業補助金	476	5
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	875	25
平成30年度燃油高騰対策特別金融支援事業利子補給金	61	2

○ 団体への支援

補助金の名称	金額（千円）
商工会補助金	6,500
労務改善協議会補助金	280

② 地域経済循環調査の実施　　委託料 5,016千円

町民を対象とした家計調査と飲食、流通、生産者を対象とした事業体調査を実施しました。
また、町民を対象とした結果報告会の開催と次に繋げるための政策検討を行うため、関係者を集め意見交換会を開催しました。

報告会

意見交換会

③ しごとプラザ琴浦と連携

	目標数（4～3月）人	実績（人）	達成率（%）
施設利用者数	6,150	6,606	107.4
町からの誘導支援対象	50	68	136
就職者数	400	201	50.3
町との連携支援事業所	25	5	20

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 持続可能な地域経済の好循環を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、各施策の取組みを講じる必要があります。

② 商工街路灯の老朽化が進んでいるため、今後の検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町民を対象とした家計調査と飲食店、流通事業者、生産者を対象とした事業体調査を実施し、地域外へ流出しているものを把握することができました。また、調査関係者が集まり、意見や次に繋がる取組み提案等を聞くことでき、課題や方向性を共有することができました。

【次年度に向けての課題】

① 地域経済循環調査結果に基づき、域内で仕入・購入していく仕組みづくりが必要です。

② 「しごとプラザ琴浦」を町民や近隣住民及び事業所へさらに利用していただけるよう、周知をしていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	215	事業名	観光振興事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	10,930	9,480	0	0	583	0	8,897	鳴り石の浜公衆トイレコインシャワー収入　47千円 観光支援自動販売機電気料536千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

①　観光情報発信業務委託料　　5,050千円
町の観光情報発信を観光協会に委託し、町内への誘客を図るために
道の駅「琴の浦」の観光案内窓口にて、周知・PRを行いました。

②　琴浦町観光協会補助金　　127千円
町内への誘客を図るため、道の駅「琴の浦」で活用する観光PR動画を
作成しました。

③　琴浦グルメdeめぐるウォーク委託料
新型コロナ感染症の拡大により中止となりました。

④　観光団体への主な支援

補助金の名称	金額（千円）
自然公園美化推進補助金	300
大山遭難防止協会負担金	280
県観光連盟負担金	329

成果と課題

【前年度課題の概要】
「稼ぐ観光」を達成するため、琴浦町第2次観光ビジョンをもとに、次の3つの施策に取り組みます。
①道の駅を核として町内周遊を促進
②町のリブランディングによる情報発信
③地域資源を活用した観光商品の開発
その中でも、道の駅「琴の浦」の観光案内所からの町内周遊が課題となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　道の駅琴の浦の観光案内所において、観光動画等を活用した誘客を図りました。
コロナ禍のため、全体の観光入込客数は減少しましたが、一向平キャンプ場においては、大幅に増加させることができました。

年度	町の観光入込客数
令和元年度	683,565人
令和2年度	581,106人

【次年度に向けての課題】
琴浦町第2次観光ビジョンをもとに、アフターコロナに向けた観光振興に取り組みます。
①　道の駅「琴の浦」の機能強化が必要です。
主に、物産館ことうらリニューアル工事、指定管理者制度の導入、観光窓口の強化を行います。
③　体験型観光商品の造成・発信を行います。
主に、大谷酒造酒蔵体験、一向平キャンプ場サウナ・BBQ等の体験型観光商品を作成します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,337	5,167	0	273	4,000	0	894	ふるさと未来夢基金繰入金 4,000千円
令和2年度(明許)	13,870	13,077	5,956	0	0	5,900	1,221	

事業目的

町内外の誘客を狙い、中山間地域の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 一向平キャンプ場指定管理委託料　3,000千円
指定管理者を次のとおり変更しました。
指定管理者：株式会社一向平キャンプ場
指定管理期間：令和2年度～令和6年度

② 一向平キャンプリニューアル工事　12,153千円
主な事業としてフリーサイト、電源サイト、サウナを新設しました。
フリーサイト　利用者が自由にテントを張れるスペースを整備　総工費：1,210千円
電源サイト　キャンピングカー等が利用できるように整備　総工費：240千円
サウナ　フィンランド式のサウナを新設　総工費：10,703千円

キャンプ利用実績(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年	28	107	13	31	122	79	89	52					521
令和2年			14	88	249	114	118	83	5			29	700

サウナ実績（人）

	10月	11月	12月	3月	合計
令和2年	48	110	11	10	179

男性　141人（78.8%）
女性　38人（21.2%）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 期限内にリニューアルオープンするよう、指定管理者と共同し進めます。
② 交流人口の増加を目指し、県外からの誘客を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新たな指定管理者のもとでリニューアルオープンしました。
② キャンプ利用者等大幅に増加しました。

【次年度に向けての課題】
① サウナやBBQを活用した体験型観光商品を造成し、さらなる売り込みが必要です。
② 利用者の利便を図るため、既存施設の屋根等の修繕を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民参加による白鳳祭の運営支援を行う事で、まちの活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 第30回白鳳祭は新型コロナウイルス感染拡大により中止になりました。

② 次年度開催に向けて、新たに実行委員会を組織し、白鳳祭の運営について協議しました。
- ・令和元年度　実行委員会開催　7回（他、反省会等実施）
- ・令和2年度　実行委員会開催　7回（企画部会含む）

③ 実行委員会内に企画部会を設置し、実施・運営の協議及び祭りの企画立案等を行いました。
第30回白鳳祭実施、運営方法及び企画案
- ・前売り券制度の導入
- ・升席の導入
- ・駐車場料金の徴収
- ・ぺぺによるコンサートの開催
- ・TCC協力によるイベント

過去に開催した時の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を更に促し、体制を強化していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 実行委員会内に企画部会を設置し、実施、運営方法、祭りの内容等について実行委員会主体で協議し、運営体制を再構築しました。

【次年度に向けての課題】

① 実施、運営に携わる住民の参画を更に促すため、実行委員会の活動を周知していく必要があります。
② コロナ禍におけるイベントの実施方法を模索する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	411	事業名	船上山さくら祭り運営事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民参加による船上山さくら祭りの運営支援を行い、まちの活性化を図るとともに、本町の観光振興を推進します。

事業の主な実施状況

① 第29回船上山さくら祭りは新型コロナウイルス感染拡大により中止になりました。

② 今後の開催に向けて、実行委員会を組織し、観光協会主体等の運営について協議しました。
- ・令和元年度　実行委員会開催　2回
- ・令和2年度　実行委員会開催　2回

過去に開催した時の画像

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域住民の参画、協働を進める取り組みが必要です。

② 行政主体の祭となっており、準備、計画段階から住民と創っていく取り組みが必要です。
運営主体となる団体がなく、民間主体での開催が確立できていない状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 地域主体の祭りとなるように各団体へ働きかけました。

② 新型コロナウイルス感染症の拡大により飲食を伴うイベント開催方法を検討しました。

【次年度に向けての課題】

① 地域住民の参画、協働を進める取り組みを継続して促進します。

② 行政主体の祭となっており、準備、計画段階から住民と創っていく取り組みが必要です。

③ コロナ禍におけるイベントの実施方法を模索する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,705	2,059	0	0	2,059	0	0	ふるさと未来夢基金 1,799千円 船上山万本桜公園整備基金繰入金 260千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内観光地の更なる誘客につなげます。

事業の主な実施状況

① 船上山駐車場芝管理委託料　　200千円
園内、芝の管理委託を行いました。

② 万本桜復活戦略事業委託料　　264千円
万本桜公園内の桜の適切な維持管理を行いました。

③ 船上山トイレ管理委託料　　1,132千円
船上山公衆トイレ清掃等業務として、さくらの里、茶園原、滝下休憩所の清掃を21世紀やまごく村に委託しました。

④ 船上山山焼き委託料
景観保全及び防虫のため、3年に1回実施する山焼きについては、悪天候のため中止しました。
（令和元年度も悪天候のため中止）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 山頂までの登山道やトイレの適切な維持管理が必要となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 登山道、トイレの清掃、維持に努めました。
② 利用者数（船上山少年自然の家利用者数）
コロナ禍のため利用者数が大幅に減少しました。

年度	観光入込客数
令和元年度	22,466人
令和2年度	7,134人

【次年度に向けての課題】
① 荒天で延期となっている山焼きを早急に実施する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,804	2,687	0	0	2,291	0	396	ポート赤碕物産館使用料 2,291千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① ポート赤碕運営負担金　　2,227千円
道の駅施設のトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。

② 平成29年7月より空いている西側テナントについて、2件の見学会を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 「琴の浦」と「ポート赤碕」の機能強化を図り、交流人口の増加を目指します。
② 道の駅「ポート赤碕」西側店舗の入店を促進し、活性化を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① ポート赤碕観光客入込客数
新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに、地元密着の店舗として来場者数を維持しました。

年度	観光入込客数
平成30年度	296,542人
令和元年度	281,969人
令和2年度	285,314人

② 道の駅の情報発信を行いました。
・自治体情報などを情報コーナーに掲示し、情報発信しました。
・観光情報など、情報コーナーにパンフレットを配架しました。

【次年度に向けての課題】
① 道の駅「ポート赤碕」西側店舗の募集を行い、7月から入店業者が決定しました。
② たこ公園のﾘﾆｭｰｱﾙと新店舗入店の相乗効果により、さらに地域と密着した道の駅へと推進していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業	会計区分	一般財源
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	15,735	15,523	0	0	10,879	0	4,644	使用料10,874千円、基金利子5千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

①道の駅琴の浦清掃委託料　　6,846千円

道の駅「琴の浦」を適切に維持管理運営を行いました。
公衆トイレの清掃を1日2回実施し、清潔な状態を保ちました。

② 道の駅先進地視察研修

道の駅の先進事例について、視察研修を行いました。

・山口県道の駅「萩しーまーと」　（7月9日）
・広島県道の駅「世羅」　（7月10日）

③ 指定管理者制度に向けた意見交換会の開催

指定管理者制度導入に向けて、現テナント各店舗と意見交換及び協議を行いました。

・意見交換会（6月2日）　・協議会（9月10日）　・担当者会（9回）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 道の駅活性化計画の方針に基づいて、指定管理者制度の導入を検討します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 物産館ことうら観光客入込客数

新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数が減少しました。

年度	観光入込客数
令和元年度	274,238人
令和2年度	211,633人

② 道の駅「琴の浦」の機能強化を行うため、指定管理者制度の導入にかかる条例等の整備を進めました。

【次年度に向けての課題】

① 道の駅を核として、町内周遊を促進するため、さらなる道の駅の機能強化が必要です。
主に物産館ことうらのリニューアル、指定管理者制度の導入、観光案内所の機能強化が必要です。

平成 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	184	177	0	0	6	0	171	使用料　6千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理、運営を行いました。

〇年間利用者数

令和元年度	843人（うち観光目的は147人）
令和2年度	695人（うち観光目的は　45人）

町内利用団体名	利用内容
八橋一歩の会	役員会・総会
琴浦こども塾	琴浦まちおこしの会による紙芝居
東伯囲碁同好会	東伯・赤碕地区合同囲碁大会
八橋小学校	浜辺の集い（トイレのみ使用）
家族のつどい	介護者教室
ハートクラブ	認知症予防教室

② 観光ツアーのほか、「鳥取中部コスプレ受入コンシェルジュ」の受入れをしました。

〇観光ツアー商品による団体受入れ回数

令和元年度	3回
令和2年度	6回

〇コスプレ受入コンシェルジュによる利用者数

令和元年度	48人
令和2年度	16人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少しました。

② 清掃をシルバー人材センターへの委託業務にて実施しました。
　＊年間清掃実施回数　　24回

【次年度に向けての課題】

① 小泉八雲に関連した観光での活用を検討していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業（観光）	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,891	5,751	2,876	0	2,800	0	75	基金繰入金2,800千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金　1,867千円

大山山麓・日野川流域観光推進協議会に令和2年度から加入し、各種広域観光事業を実施しました。

NO	主な実施項目	決算額	実施内容
1	大山山麓の謎解き宝探し	282	圏域で謎解きと宝探しを楽しんでもらいながら、観光客等が地域を周遊するﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰを行いました。
2	JAFデジタルスタンプラリー	112	市町村単独では難しい広域観光周遊の促進に向け、各市町村の集客施設等を周遊するJAFデジタルスタンプラリーに参加しました。 ・設置箇所 一向平キャンプ場 物産館ことうら ポート赤碕 塩谷定好写真記念館
3	観光民泊推進事業	249	広域で民泊を推進するため、金平家住宅の農家民泊パンフレットを作成しました。
4	その他	1,224	事務局費等

② 広域観光連携推進事業負担金（中部ふるさと広域連合）　3,884千円

鳥取中部ふるさと広域連合が（一社）鳥取中部観光推進機構に対して委託事業を実施しました。

・おもてなし・受け入れ環境整備事業費

6エリアスタンプラリー、とっとりトレンド、人感センサー・属性カメラによる観光マーケティング等

・誘客戦略事業

鳥取中部おでかけ応援キャンペーン、プロモーション整備対策事業等

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 中部圏域のさらなる観光入込客数を目指し、交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 大山山麓・日野川流域観光推進協議会への入会初年度として新たな広域観光を推進しました。

② 広域観光を推進しましたがコロナ禍の影響により県中部の観光入込客は減少しました。

▼鳥取中部（6エリア）年間観光入込客

年度	年間入込客
令和元年度	600万人
令和2年度	428万人

【次年度に向けての課題】

① 広域観光の推進を図るため、単町では実施が困難なｻｲｸﾙﾂｰﾘｽﾞﾑや農家民泊、ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱﾏｯﾌﾟを推進する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1434	事業名	コトウラ観光産業化プロジェクト事業（地方創生）	会計区分	一般財源
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	250,571	18,937	9,460	0	0	0	9,477	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町の観光振興を図るため、地方創生推進交付金事業を活用したプロジェクトを実施します。

事業の主な実施状況

NO	実施項目	決算額	実施内容
1	琴浦町観光客動態調査分析業務委託	7,998	新たな周遊観光ルートの設定など観光戦略を策定していくため、AIbeaconシステムを活用し、町における観光客の動態や特徴を人流調査・分析について業務委託を行いました。
2	観光情報発信機能強化事業委託料	7,000	コロナ後の観光振興を図るため、新たな観光パンフレットや観光協会ホームページの作成を行いました。
3	観光案内所観光情報発信委託料	1,828	道の駅琴の浦の観光窓口の情報発信力を強化するため、次のことを行いました。 ・観光案内所の装飾 ・まちなびカード ・デジタルサイネージ ・タッチパネルPC ・動画作成と発信
4	琴浦町土産物開発業務	1,768	稼ぐ観光を目的として、新たな観光商品である「琴浦町のみるくまん」を開発しました。また、既存商品である「神崎神社龍の手ぬぐい」のブラッシュアップとして、「コトノウラニ舞フ」も同時に開発しました。
5	インバウンド対策業務委託料	343	インバウンド対策を図るため、翻訳機を導入しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① AI Beaconシステムを活用し、町の観光課題とそのアプローチを明確にした観光施策を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① データに基づく観光戦略を展開するため、AI Beaconシステムを活用した人流データの蓄積により、町の観光地間の周遊がなされていないなど観光課題を明らかにすることができました。

② 道の駅「琴の浦」の観光案内所の備品等を整備しました。

【次年度に向けての課題】

① 令和2年度が最終年度となるAI Beaconシステムを活用し、町の観光課題とそのアプローチを明確にした観光施策を行う必要があります。

② 地方創生推進交付金は令和3年度で終了するため、第2次観光ビジョンを推進していくための新たな財源を模索する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,663	2,020	0	0	0	0	2,020	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。

事業の主な実施状況

① 日韓友好交流公園管理委託料　974千円
施設の維持管理、交流公園内の芝、植栽の管理委託を適切に行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① リピーターの獲得に向け、情報発信を強化します。
② 日韓の国際情勢が悪化しており、来場者数の低迷がみられます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 新型コロナウィルス感染症の影響及び日韓国際情勢の悪化により、来場者数が減少しました。

年度	年間入込客
令和元年度	8,011人
令和2年度	2,552人

② 恋人の聖地として認定を受けていますが、以下の理由により脱退を検討しました。
恋人の聖地事務局の主要事業が「全国プロポーズの言葉コンテスト」であり、「稼ぐ観光」を目指す琴浦町への誘客効果が薄く、お金が落ちる仕組みになっていないためです。

【次年度に向けての課題】
① サイクルツーリズム等の新たな観光地としての位置づけを行っていく必要があります。

平成 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 4 地域振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	668	623	0	0	0	0	623	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流等を図ります。また、八橋駅待合所としても活用しています。

事業の主な実施状況

① 指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。
指定管理者：やばせ振興会
・施設、備品等の維持管理
・施設内外の清掃
・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

令和元年度	3,499人
令和2年度	1,208人

② 1階ホールの畳14畳及び襖4枚の貼替えを行いました。

改修前

改修後

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 地域住民により継続的に利用されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度と比べて年間利用者数は2,291人減少しました。

【次年度に向けての課題】
① 八橋地域の振興拠点として更なる施設の利用促進を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1484	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	6,993	6,812	0	0	6,758	0	54	ふるさと未来基金6,736 琴浦未来人材基金 12
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

大学等で修学した者の、県内就職または就業を促進するとともに、若者の琴浦町へのIJUターン及び定住を図り、地域で活躍する人材を確保することを目的として、奨学金の返済を支援します。

事業の主な実施状況

①交付決定者 1名　　交付金額 12千円

②未来人材奨学金返還支援基金積立金 6,800千円

③周知方法
- 「広報ことうら」　令和２年７月号に記事を掲載
- ことうらエール便にチラシを同封
- 町ホームページに掲載
- 商工会役員への周知
- 鳥取県立ハローワーク（関西事務所）へ情報提供

成果と課題

【前年度課題の概要】

令和2年度からの新規事業

【成果及び前年度課題に対する対応】

町内の建設業に就職され、1件の申請実績がありました。

【次年度に向けての課題】

令和3年の取り組みとして、商工会や、しごとプラザ琴浦を通じて事業所へ周知を行います。
学生へのメールや成人式参加者、中学校・高校の保護者へも情報提供を行い地域で活躍する人材を確保することを目的として、奨学金の返済を支援します。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
5.税務課					
一般会計					
2.総務費					
2.徴税費					
2.賦課徴収費					
課税事務	10,116	9,489		5 - 1	
徴収事務	13,256	12,321		5 - 2	
評価事務	3,622	3,375		5 - 3	
5.農林水産業費					
1.農業費					
6.地籍調査事業費					
国土地籍調査事業	32,172	31,614		5 - 4	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,275	7,657		5 - 5	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1258	事業名	課税事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	10,116	9,489			4		9,485	軽自標識紛失弁償金4千円
令和2年度(明許)								

事業目的

地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。

事業の主な実施状況

【令和2年度 現年賦課分】

科　目	調定済額（円）	収入済額（円）	未収額（円）	R２徴収率	R元徴収率	対前年比
個人町民税	576,750,760	570,971,775	5,778,985	99.00%	99.27%	−0.27%
法人町民税	75,989,100	75,889,100	100,000	99.87%	99.56%	0.31%
固定資産税	894,039,900	868,602,703	25,437,197	97.15%	98.76%	−1.61%
（うち不能欠損額＝債権回収の見込めないもの）			▲ 1,530,700			
軽自動車税	67,840,600	67,312,300	528,300	99.22%	99.29%	−0.07%
たばこ税	93,444,788	93,444,788	0	100.00%	100.00%	0.00%
国民健康保険税	382,524,100	370,849,505	11,674,595	96.95%	96.53%	0.42%
介護保険料	430,344,800	428,356,238	1,988,562	99.54%	99.61%	−0.07%
後期高齢者医療保険料	160,599,900	159,842,200	757,700	99.53%	99.92%	−0.39%
合　計	2,681,533,948	2,635,268,609	44,734,639	98.27%	98.82%	−0.55%

※ 徴収率＝収入済額／調定済額

【申告会場:分庁】

【新型コロナ対策の様子】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 確定申告の効率化を図るため、これまでの申告状況を研究し、会場の一元化に繋げます。

② 課内職員研修でスキルアップを図り、申告時間の短縮により、他係応援職員の職場復帰に繋げます。

③ 課税通知等の外部委託の可能性を研究し、実現可能であれば実施に繋げます。

④ 納付書発送事務軽減の為ですが、口座振替の推進が中々進んでいません。関係課と連携し、キャッシュレス決済等研究し事務の効率化を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 確定申告会場の一元化について検討しましたが、地域の実情等を踏まえ、例年どおり東伯・赤碕での対応となりました。

② 複数の例示問題を解くことでスキルアップを図ったり、税務署の協力により事前相談の機会を設けたことで、申告時間の短縮につながりました。

③ 課税通知等の外部委託については、同じシステムを使用している近隣他市町の動向を踏まえることとし、本年度は実現に向けた動きは見られませんでした。

④ 窓口来客時に町県民税等の口座振替の案内を行いましたが、振替率の向上には結びつきませんでした。しかし、町税や他の使用料等全体の動きとして、3年度4月からのPayPay支払いに向けて動きがありました。

【次年度に向けての課題】

① 確定申告における新型コロナなど感染症対策について、予約制度や待ち時間の短縮に努め、万全な対策をとるよう進めます。

② 確定申告の事前相談について、前年に引き続き税務署や税理士会等の協力を得ながら、更なる申告時間の短縮を図ります。

③ 課税通知等の外部委託の可能性について、近隣他市町の動向を踏まえ実現可能であれば実施に繋げます。

④ キャッシュレス決済について、4月から町税や料金等のPayPay支払いが開始となりました。納付書発送事務の軽減については、ペイジー他のシステム等、容易に申請できるシステムがあれば費用対効果を研究しながら進めていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務			会計区分		
担当課	税務課			担当係	徴収係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	13,256	12,321					12,321	
令和2年度(明許)								

事業目的

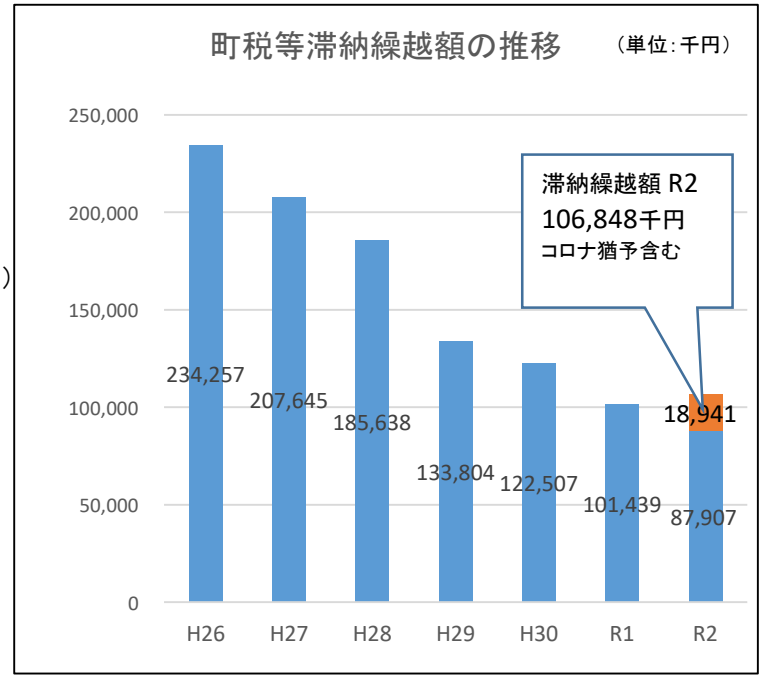
税等収入並びに町民負担の公平性の確保

事業の主な実施状況

［財産調査］
給与、年金、生命保険　6件
家宅捜索実施　　0件
預金調査　315人

［滞納処分］
差押処分　32件
（預金28件、所得税還付金4件）

［中部ふるさと広域連合徴収委託］
委託状況　令和2年度当初
79人　27,784,900円



徴収状況
延べ1,242件　12,758,481円（延滞金6,361,873別途）
※コロナの影響により、家宅捜索や県外への臨戸徴収・動産の差押を控えました。
広域連合への負担金（滞納整理）　12,074,000円
※広域連合が実施する滞納整理に要する経費（主に人件費）を1市4町で負担（基本負担割40%、受託人数割30%、受託金額割10%、実績割20%）する。

〔徴収猶予の特例〕
町県民税14件、町県民税（特徴）5件、固定資産税6件、法人町民税1件、国民健康保険税13件
猶予決定39件　19,723,900円　うち納付済(5月末)7件782,300円　徴収猶予中32件18,941,600円

成果と課題

【前年度課題の概要】
1　ふるさと広域連合と連携を図りながら、連合委託分の完納者に対して、財産調査を強化していきますが、反応が無い場合は、ふるさと広域連合へ再度委託を行います。
2　執行停止後の滞納者に対して、新たな滞納を増やさないよう履行監視の強化が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　連合委託分完納後、再三の催告等にも反応がなく、未納が解消しない場合には積極的に再委託を行い、未納の早期解決を図りました。
2　執行停止後の滞納者に対して早期に接触を図り、粘り強く交渉することで新たな滞納を増やさないようにしました。

【次年度に向けての課題】
1　積極的に家宅捜索を行い、資力に応じた滞納整理を強化します。
2　納付意思があるものの、コロナによる失業や廃業、罹患等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談(分納誓約・徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を遵守した滞納整理に務めます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1257	事業名	評価事務			会計区分	一般会計	
担当課	税務課			担当係	評価係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2 賦課徴収費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,622	3,375			30		3,345	農業投資価格調査手数料（広島国税庁）30千円
令和2年度(明許)								

事業目的

固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。
現地調査を行い、課税台帳を整備します。

事業の主な実施状況

①　固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。

②　固定資産（土地）の状況　令和2年1月1日現在（概要調書(町内の資産をまとめた資料)より抜粋）

納税義務者数　9,439人

項目（地目）	田	畑	宅地	その他	合計
総地積面積（㎡）	14,974,658	15,427,880	5,185,718	26,354,902	61,943,158
総評価額（千円）	1,913,166	668,741	36,097,855	2,743,411	41,423,173
評価総筆数	11,568	15,832	17,459	19,075	63,934

※その他の地目は、山林、池沼、牧場、原野、雑種地
※宅地、合計ともに対前年比の面積、評価額はほぼ横ばい。

③　固定資産（家屋）の状況　令和2年1月1日現在（概要調書より抜粋）

納税義務者　8,373人

項　目	木造	非木造	合計
総延べ床面積（㎡）	2,185,294	38,298	2,223,592
令和2年中新増築分	6,888	3,332	10,220
令和2年中減少分	12,091	533	12,624
総評価額（千円）	20,114,738	11,749,205	31,863,943
令和2年中新増築分	438,363	166,166	604,529
令和2年中減少分	47,946	4,364	52,310

※専用住宅の新築は全48棟で対前年比約30%上昇
　家屋全体として、対前年比、面積約1.7%増加、評価額約1.8%の増加。

④　固定資産（償却資産）の状況

納税義務者数　1,839人

	年度当初	年度末	差し引き
課税標準額（千円）	14,183,604	14,370,490	186,886
税相当額（千円）	198,570	201,187	2,616

税務署などへ照会を行い償却資産の申告漏れを調査した結果、課税標準額が1.3%増加。
各資産について、免税点未満（課税免除分）も含みます。
免税点の基準（各課税標準額：土地30万円　家屋20万円　償却資産150万円）

⑤　令和3年度評価替に係る土地評価システムデータ更新委託料

令和3年度の評価替に合わせて、評価システムのデータ更新を行い評価替に対応しました。
1　状況類似地区の統合、分割　　2　標準地データの変更　　3　路線データの更新　等

⑥　令和3年度評価替に係る家屋評価システム対応委託料

家屋評価システムに令和3年度基準データを導入し、評価替に対応しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　令和2年中に、約7千筆の地籍調査の成果が登記完了予定であることから、登記内容について正確な登録を行います。また、より効率的で正確な新しい登録方法についても検討します。
②　現地調査や税務調査を継続実施します。令和3年度固定資産税評価替処理を正確に実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　課税データを入力する職員を増員し、より迅速で正確な登録を行いました。
　登記内容を課税台帳に正確に登録し、令和3年度の課税処理を行いました。
②　現地調査や税務調査を継続実施し、課税台帳を精査し評価替処理を実施しました。

【次年度に向けての課題】

①　令和3年中に、地籍調査の登記完了が約1,000筆、農業委員会が非農地と判断した土地の地目変更登記約600筆分の課税データ入力が必要となり、効率的で正確なデータ入力を行う必要があります。
②　令和6年度評価替に向け、宅地の状況類似地区と標準宅地の設定について、不動産鑑定士の意見を参考に、適切に行います。
③　現地調査や税務調査を継続実施します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業	会計区分	一般会計
担当課	税務課	担当係	地籍調査係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 地籍調査事業費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	29,819	29,507	13,580	6,790	0	0	9,137	
令和2年度(明許)	2,353	2,107	0	0	0	0	2,107	

事業目的

国土調査法（昭和26年制定）に基づく第7次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。
琴浦町調査対象面積：121.68km2 （全町面積139.97km2から国有林及び公有水面を除く）

事業の主な実施状況

① 一筆地調査及び測量を実施しました。（1年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R2実施工程分〕(km^2)	筆数
大字大杉、福永、野田の各一部	大杉、福永、野田周辺の林地部	1.03	0.51	392
計		1.03	0.51	392

一筆地調査の様子

② 地籍図・地籍簿作成及び閲覧を実施しました。（2年目工程の実施）

調査地区	行政区等	計画区域面積（km^2）	換算面積〔R2実施工程分〕(km^2)	筆数
大字山川の一部	山川、山川木地の宅地周辺部	0.10	0.05	384
大字大父、高岡の各一部	大父、平田ケ平、大父木地の宅地周辺部	0.12	0.03	437
計		0.22	0.08	821

③ 登記完了した地区の地籍データを更新しました。

調査地区	地区数	計画区域面積（km^2）	筆数	備考
R2年度更新分	4	0.90	950	
R2年度更新分（明許）	10	4.48	5,196	法務局の登記処理がR1年度中に完了しなかったため
計	14	5.38	6,146	

成果と課題

【前年度課題の概要】

① R元年7月に法務局への送付が完了し、法務局送付遅延は全て解消しました。今後、新たな遅延地区を生じさせず、順次、国の認証承認を受け法務局へ送付することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① H30年度調査地区について、国の認証承認を受け、R2年11月に法務局へ送付し、新たな遅延を生じさせませんでした。

② R元年7月までの法務局送付遅延地区について、R2年度で全地区の法務局の登記処理が完了しました。
法務局で登記されることにより、地籍調査の測量結果の活用が図られ様々な効果があります。
＜効果の例＞
・土地境界の明確化による境界トラブルの解消となりました。
・分合筆時の測量費用の軽減となりました。
・災害復旧に関して、設計図面等の作成や土地所有者・境界の特定が効率的になりました。

【次年度に向けての課題】

① 未立会・未閲覧者への早期対処・解消を行い、計画的な事業実施・法務局送付が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業(事業費)	会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	税務課	担当係	徴収係	事業区分	□新規　■継続

予算区分	款		項		目	
	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費	1	資金貸付事業費
	2	公債費	1	公債費	1	元金
	2	公債費	1	公債費	2	利子
	3	諸支出金	1	繰出金	1	繰出金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	8,275	7,657	0	288	4,767	0	2,602	貸付金元利収入金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。 現在は償還事務のみ行っています。

事業の主な実施状況

〇 実施状況

- 督促状発送　　年2回　　４通
- 催告状発送　　年1回　　５０通
- 臨戸による徴収、納付相談、電話相談等　20件

・ 起債に対する元金利子の償還実績（かんぽ生命保険）は以下のとおりです。

区分	元金	利子
住宅新築資金	1,849,095円	68,443円

・ 一般会計への繰出実績は以下のとおりです。※前年度繰越金×１／２以上

区分	令和２年度繰出金	前年度繰越金
繰出金	5,335,000円	10,668,020円

成果と課題

【前年度課題の概要】

完済可能な人は自主納付により完済され、小額分納者や不定期分納者への対応が増えています。
また個々の滞納者ごとに抱える問題が異なるため、滞納者毎に対応した取組みが必要であり、人員に対するコストが相対的に上がっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・ 完済者が３名ありました。（債務者数：３４人、滞納繰越額：131,678,000円）

【次年度に向けての課題】

・ 小額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら返済額の増額の交渉を行っていきます。
・ 期限である令和14年度までに一般会計へ返済しきるよう、引き続き徴収努力をし、十分な繰出金の確保に努めます。一般会計への償還未済額（借入残高）24,117,600円

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
6.農林水産課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
肉用牛肥育経営緊急支援事業	22,797	20,414		6-1	
5.農林水産業費					
1.農業費					
2.農業総務費					
一般事務	2,151	1,977			事務費
各種農林融資金利子補給事業	1,600	1,084		6-2	
農業研修施設・広場管理	5,118	4,797		6-3	
3.農業振興費					
スマート農業推進事業	7,000	6,365		6-5	
果樹振興対策事業	18,214	15,699		6-6	
経営所得安定対策推進事業	4,593	4,593		6-7	
担い手育成対策事業	153	129		6-8	
農業研修事業	3,406	2,945		6-9	
農業後継者育成対策事業	10,735	10,224		6-10	
農業振興対策事業	44,218	36,006		6-11	
農地中間管理事業	370	365		6-13	
野菜振興対策事業	6,599	6,519		6-14	
有害鳥獣対策事業	12,083	11,895		6-15	
4.畜産業費					
畜産振興対策事業	33,819	32,563		6-16	
5.農地費					
一般事務	1,478	987		6-17	
しっかり守る農林基盤整備事業	14,005	12,661		6-18	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	2,300	1,100	1,200	6-19	
農地耕作条件改善事業	23,500	18,701	4,799	6-20	
農地中間管理機構関連農地整備事業	6,900	143	6,647	6-21	
農山漁村地域整備事業（保全対策）	2,970	2,970		6-22	
ため池防災減災対策推進事業	8,146	3,475	3,300	6-23	
県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	30,614	30,614		6-24	
土地改良事業の推進	100,999	100,567		6-25	
国営かんがい排水事業	12,108	12,106		6-26	
中山間地域等直接支払推進事業	47,566	47,565		6-27	
多面的機能支払交付金事業	83,515	83,478		6-28	
2.林業費					
1.林業総務費					
一般事務	387	382			事務費
2.林業振興費					
森林環境譲与税関連事業	13,402	12,975		6-29	
森林整備促進事業	1,349	1,084		6-30	
森林病害虫等防除事業	22,582	22,264		6-31	
林業振興対策事業	6,100	6,096		6-32	
ふれあい交流会館管理運営	1,079	949		6-33	
3.水産業費					
1.水産業総務費					
水産業振興対策事業	7,112	6,877		6-34	
漁村センター管理事業	527	477		6-36	
10.災害復旧費					
1.農林水産業災害復旧費					
1.現年発生農地災害復旧費					

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
現年発生農地災害復旧事業	5,260	4,876		6-37	
現年発生農地小災害復旧事業	200	178		6-38	
2.現年発生農業用施設災害復旧費					
現年発生農業用施設災害復旧事業	16,970	11,332	5,589	6-39	
現年発生農業用施設小災害復旧事業	420	419		6-40	
3.現年発生林道災害復旧費					
現年発生林道小災害復旧事業	396	396		6-41	
5.過年発生農地災害復旧費					
過年発生農地災害復旧事業	60,000	53,176	1,304	6-42	
過年発生農地小災害復旧事業	16,988	10,945		6-43	
6.過年発生農業用施設災害復旧費					
過年発生農業用施設災害復旧事業	22,000	20,708		6-44	
過年発生農業用施設小災害復旧事業	22,493	13,912		6-45	
7.過年発生林道災害復旧費					
過年発生林道小災害復旧事業	3,670	2,761		6-46	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	1,286	859			事務費
船上山発電所管理特別会計	18,633	18,535		6-47	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1502	事業名	肉用牛肥育経営緊急支援事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	22,797	20,414	18,500	0	0	0	1,914	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉価格が下落し、生産者積立金が増額したことで負担が増えた生産者の負担軽減を行います。

事業の主な実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により牛マルキンの発動が増え、生産者の生産者積立金の負担が増加しました。以下のとおりに補助金等を交付し、生産者の負担を軽減しました。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
・琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金 肉用牛肥育経営安定対策事業の生産者積立金の助成を行いました。（補助率：町1/6）	15,483,415	R2年度はコロナ対策事業として実施。 対象者：9名　1,660頭
・琴浦町肉用牛肥育経営緊急支援補助金 牛マルキン制度で交付されない部分に対して助成を行いました。（補助率：町1/4）	4,930,535	R2年度に限りコロナ対策事業として実施。 対象者：9名　1,635頭

成果と課題

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により枝肉の売上が減少し、負担が増えた生産者の負担軽減を行いました。

【次年度に向けての課題】

R3年度は、負担金がR元年度並に戻ったため、畜産振興対策事業（175）で肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	142	事業名	各種農林融資金利子補給事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,600	1,084	0	542	0	0	542	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農家が借りた資金の利子助成を行い、負担を軽減することで経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	1,084,198	19件

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで支援を継続する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　農業経営等に伴う資金の借入に対して利子を補助することで、農家の負担を軽減し、農家の経営安定に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

①　農家の経営安定に寄与するため、償還が終了するまで引き続き支援を継続する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	135	事業名	農業研修施設・広場管理	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 2 農業総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,118	4,797	0	0	7	0	4,790	白鳳館使用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【人件費】

公園等施設名	金額(円)	備考	参考（施設利用者数）
白鳳館	232,754	管理委託	531人
大父木地親水公園	431,000	管理委託	340人
水辺公園	767,469	管理委託	4,000人（見込み）
八橋農村公園	168,000	管理委託	840人（見込み）
逢東農村公園	83,666	管理委託	2,000人（見込み）

【光熱水費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	658,817	
大父木地親水公園	112,519	
水辺公園	9,635	
八橋農村公園	65,170	
逢東農村公園	20,697	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	1,823,602	給水管配管替工事等
八橋農村公園	3,850	凍結漏水修繕

【設備保守点検料(浄化槽清掃、消防用設備機器点検等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	88,000	消防用設備点検等
大父木地親水公園	51,700	浄化槽点検
八橋農村公園	78,100	浄化槽点検

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	17,513	
大父木地親水公園	14,655	
水辺公園	15,372	
八橋農村公園	38,107	
逢東農村公園	8,642	

【その他(消耗品費、通信運搬費、使用料、手数料等)】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	60,544	消耗品、通信運搬費等
大父木地親水公園	9,600	浄化槽法定検査料
八橋農村公園	8,393	浄化槽法定検査料
逢東農村公園	29,753	消耗品、使用料

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ①　こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。 　また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。白鳳館の漏水に対し、給水管配管替工事を行いました。 　効率的な施設管理を行うため、令和3年度から八橋農村公園及び逢束農村公園の管理を総務課へ移管しました。 **【次年度に向けての課題】** ①　住民が安心して利用できるよう、細やかな維持管理を継続するとともに、老朽化していく施設に適切な修繕を行う必要があります。また、白鳳館は社会教育課が斎尾廃寺跡等の整備と併せて活用することを検討していることから、施設改修等を行う際は協議を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業	事業区分	■新規 □継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,000	6,365	3,178	0	0	0	3,187	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図ります。

事業の主な実施状況

琴浦町スマート農業推進協議会に対して、以下の補助金を交付しました。

琴浦町スマート農業推進協議会　　単位：円

事業内容	事業費
運営費補助金	6,365,000

（協議会構成員）
①JA鳥取中央 琴浦営農センター　②JA鳥取中央 琴浦ミニトマト生産部
③鳥取県農業振興戦略監とっとり農業戦略課　④中部総合事務所農林局農業振興課
⑤東伯農業改良普及所　⑥鳥取県園芸試験場　⑦琴浦町農林水産課

①琴浦町スマート農業研修ハウスの設置
ICTを活用したスマート農業技術を導入し、生産性や収益性を高める栽培管理方法を理論的に学習することができる研修の場として、研修ハウスを設置しました。

②環境モニタリング装置の設置
熟練農業者の勘や経験に基づく栽培管理を、環境モニタリング装置によりデータ収集し分析することで、栽培管理技術を論理的に習得することを目的に8戸の農家にモニタリング装置を設置し、データ収集を行いました。

概要　鳥取型低コストハウス2棟（6m×45m）
場所　琴浦町松谷

成果と課題

【成果】

ハウス内環境のモニタリング及び栽培状況確認を行いました。
・モニタリング項目：気温、湿度、飽差、地温、土壌水分、CO2濃度、日射量
・栽培状況確認：生育調査、病害虫発生状況

【次年度に向けての課題】

琴浦町スマート農業研修ハウスに自動巻き上げ施設、自動かん水施設、アシストスーツ等を導入し、ハウス栽培管理における作業労力を軽減を目指し、引き続き実証検証を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	18,214	15,699	0	12,406	73	0	3,220	市町村創生交付金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

梨と柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。
また、梨・ぶどう農家の果樹共済補助を行い、経営の安定化を図ります。

事業の主な実施状況

果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。

① 鳥取梨生産振興事業（「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業、鳥取梨産地復興・発展加速化事業）
（補助率 県：1/2・2/3、県：1/2＋町：1/4 ）

単位：円

JA	事業費	補助金額
生産基盤対策（4戸 改植48.3a、4戸 網かけ施設55.6a）	4,929,450	3,286,299
育成促進対策（1戸 全面改植10.0a）	200,000	200,000
ジョイント栽培拡大事業（1戸 生産基盤整備 改植 3.0a）	15,600	7,800
やらいや果樹園整備（1戸 連棟ハウス18.7a）	12,017,000	9,012,750
計	17,162,050	12,506,849

網かけ施設

連棟ハウス

② 果樹経営安定化対策補助金（補助率：町1/10）
罹災時の梨・ぶどうの果樹経営安定化と産地維持を図るため、果樹共済への加入を促進する目的で、果樹共済に加入している農家の共済掛金の一部を助成し、農家の負担軽減を図りました。
（助成額：145,374円）

③ 戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業補助金（補助率：2/3〔県1/2、町1/6〕）
県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、農業者（1戸）に育苗受託者のハウス、育苗用ベンチ等の導入に必要な経費を助成しました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
育苗用ハウス（6m×24m×2連棟）・育苗用ベンチ	4,575,111	3,050,074

【前年度課題の概要】

今後も果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うと同時に、労力低減、後継者確保のための取組について、他事業と連携しながら、引き続き検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

果樹生産者の経営安定及び産地の維持発展のため、継続した支援を行うことができました。産地の維持や後継者の確保対策等について「琴浦梨生産部の将来ビジョンを考える会」を発足しました。今後も継続して協議・検討を行っていく必要があります。

【次年度に向けての課題】

果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。
これまで行ってきた果樹共済への加入助成についてはR2年度で終了とし、収入保険制度への加入助成に統合します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,593	4,593	0	4,550	43	0	0	農業再生協議会より事務費負担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 農業再生協議会の事務を行う事務に要する通信運搬費を支払いました。

通信運搬費（直通電話利用料）　41千円

② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。

経営所得安定対策等推進事業費補助金　4,550千円
【国10/10】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 現在の水田フル活用ビジョンは令和2年度までの計画であるため、令和3年度に向けて次のビジョンを作成していく必要があります。町内の水田農業の現状と課題を整理しながら関係機関と連携をとりながら、水田農業の発展を目指した次期ビジョンを作成していかなければなりません。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 水田フル活用ビジョン基づき、297名に対して総額81,008千円が産地交付金として交付されました。（交付金は町の予算を経由せず国から直接農業者へ交付されます。）
令和3年度のビジョン見直しに向けて、JA・県・生産者団体等との協議を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、米の消費が大きく減少したため米価が下落し、令和3年産の水稲作付面積を大幅に減少させる必要が生じました。農業者の方の協力により目標面積を下回ることができましたが、今後も転作を含めた生産面積の調整が必要になります。
（水稲作付面積）R2年産実績　616.4ha　→　R3年産計画　591.0ha　（△25.4ha）

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	153	129	0	60	0	0	69	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。

事業の主な実施状況

① 農業経営改善計画の認定審査会を開催し、認定農業者の認定を行いました。
農業経営改善計画認定審査会　計3回開催（報償費　延17名分）34千円

人・農地プランの実質化、見直しを行うために話合いや検討会を開催しました。

人・農地プランの実質化に向けた話合い　事務費（消耗品・郵券料）　50千円
人・農地プラン検討会　計1回開催（報償費5名分）10千円

人・農地プランとは
人・農地に関する話合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になるのか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話合う場です。
話合いで出された将来方針をまとめたものが人・農地プランです。
令和元年度より、①アンケート②地図化③話合いによる将来方針の取りまとめによって作成された人・農地プランを「実質化された人・農地プラン」とし、このプランに位置付けられた地域の中心となる経営体が補助金や融資制度で優遇措置を受けられるものとなりました。

② 農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。

東伯地区農業士会の負担金　35千円
主な活動内容　新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成
東伯地区農業士会の構成　琴浦町5名・北栄町5名　計10名

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 継続中の地域では将来方針をまとめ、話合い未着手の地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。
② 親元就農支援事業で就農した後継者や新規就農者の対象期間を終えた農業者など、次なる担い手の育成を目指し、農業基本構想の見直しを進めていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 宮木・大父木地・平田ヶ平にて人・農地に関する話合いを行いました。アンケートに基づいて地図化し、地図を基に今後の地域の中心となる経営体などについて話合い、将来方針をまとめました。
② 人・農地チーム会議での協議を重ね、農業基本構想の見直しを行いました。
認定農業者数としては、高齢等により認定の更新を行わない方もありましたが、新規で認定を受けた方も多く微増となりました。（ 認定農業者数　R2年度末174人〔参考：R元年度末172人〕）

【次年度に向けての課題】

① 継続中の地域では将来方針をまとめ、話合い未着手の地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、認定農業者協議会の活動が低調に終わりました。今後の動向を注視しながらもできる活動を行って、農業者の経営改善に向けた研修等活動を支援していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3 農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,406	2,945	0	0	881	0	2,064	宿泊施設使用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者、担い手となりうる農業者を確保するため、就農希望者を募集し、研修等を実施しました。

① 報償費　　単位：円

事業内容	事業費
指導農家報償金（2名）	960,000

② 旅費　　単位：円

事業内容	事業費
県外フェア参加旅費（大阪1回）	53,100

③ 需用費　　単位：円

事業内容	事業費
消耗品費	198,490
燃料費（研修生公用車　2台）	169,687
光熱水費（研修施設光熱水費　2室）	176,247
計	544,424

④ 役務費　　単位：円

事業内容	事業費
通信運搬費	3,445
自動車保険料	18,690
計	22,135

⑤ 使用料及び賃借料　　単位：円

事業内容	事業費
借上料（研修生公用車リース料　2台）	334,400
賃借料（宿泊施設賃借料　2室）	434,933
計	769,333

⑥ 備品購入費　　単位：円

事業内容	事業費
農業研修生宿泊施設エアコン購入（2室分）	597,190

成果と課題

【前年度課題の概要】

①新型コロナウイルスの影響で相談会等へ出向くことが難しい状況ですが、状況を見ながら3期生募集に向けてPRを行っていく必要があります。
②引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①県外フェアへの参加が難しい状況でしたが、大阪でのイベントへ出展を1回行いました。
その他にもオンラインでのイベントに2回参加し、研修制度についてPRしました。
②関係機関、生産部役員と受入態勢の拡充に向けた協議を重ね、継続して話合っています。

【次年度に向けての課題】

①新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら県外での募集イベントに出展するとともに、県内・町内在住者向けにも発信していく必要があります。
②引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ態勢の拡充を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	10,735	10,224	0	7,497	2,361	0	366	市町村創生交付金361千円、ふるさと未来夢基金【環境】2,000千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。
農業青年の受け皿となる農業青年会議の活動を支援し、後継者育成を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。

① 農業次世代人材投資事業（補助率：国10/10） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者4名（継続4名）	3,488,917	3,488,917

② 就農応援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者1名（継続1名）	400,000	400,000

③ 親元就農促進支援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3） 単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者3名（継続1名）	3,200,000	3,200,000

④ 就農条件整備事業（補助率：県1/3、町1/6） 単位：円

事業内容	事業費	補助金額
養鶏：動力噴霧機（1台）	464,970	232,485
スイカ・ミニトマト：灌水施設（1式）	1,324,822	662,411
芝：三連頭刈り機（1台）	3,036,000	1,518,000
計	4,825,792	2,412,896

動力噴霧機

三連頭刈り機

成果と課題

【前年度課題の概要】

・新規就農者対策
　新規就農者を継続的に確保していくため、生産部を中心とした地域での受入体制充実が課題となります。

・農業青年会議活動費助成
　農業青年会議の活動をPRするための取り組みがさらに必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・新規就農者対策
　経営初期の負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。また、ミニトマト生産部による研修生の受入れ体制を構築した、町独自の研修制度も2年目となりました。

・農業青年会議活動費助成
　対象となる事業が行われなかったため、補助金の活用はありませんでした。

【次年度に向けての課題】

　各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関の連携強化・支援・指導が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	44,218	36,006	0	23,810	0	0	12,196	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

農業振興対策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

① がんばる農家プラン事業（補助率：県1/3、町1/6）　単位：円

プラン名	事業費	補助金額
「琴浦町を豊かに耕す」プラン （大型予冷庫導入、作業場兼事務所・農機具庫等整備）	19,388,000	9,694,000
業務用米生産の効率化による地域水田農業の発展を目指して(コンバイン導入)	6,954,545	3,477,273
ブロッコリーの規模拡大＆効率化！新技術チャレンジで「さらに儲かる」プラン(トラクター導入)	6,004,000	3,002,000
計	32,346,545	16,173,273

農機具庫

コンバイン

② 農業経営収入保険加入促進事業補助金　単位：円

事業内容	人数（人）	事業費	補助金額
農業経営収入保険加入者の事務費部分への助成 初年度加入 4,500円×36人 継続加入 3,200円×69人	105	382,800	382,800

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）　単位：円

取組内容	人数（人）	事業費	補助金額
東伯有機米生産部の有機農業への取組に対する助成 12,000円/10a×1,564a（取組面積）	15	1,876,800	1,876,800

マルチ米田植えの様子

④ 園芸産地活力増進事業（補助率：県1/3、町1/6 ）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
琴浦農産物冷蔵施設の改修	34,863,090	17,431,545

予冷庫

⑤ 薬用作物等生産振興対策事業補助金（補助率：町1/3）

事業内容	事業費	補助金額
調整機械導入、乾燥機械の整備など　2件	425,428	141,808

チッパー（切断機械）

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業

国際水準の有機農業の実施に向けて、農業者が共同・連携して行う事業の普及や取り組みの質の向上を支援が必要になります。

④ 園芸産地活力増進事業

気象災害や病害虫等に強い産地を目指し、ブロッコリーの排水対策等の新しい技術をさらに普及させていくための支援が必要になります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

② 農業経営収入保険加入促進事業

自然災害による収量減や市場価格の下落等、様々なリスクに対し、農業経営収入保険加入者への事務費固定部分の助成することで、加入促進を図りました。

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業

有機農業に取り組む団体に対して交付金を交付することで、環境保全を重視した営農活動を推進することができました。また、国際水準GAPなどの適正農業規範への取り組みを支援することで、農業者の安定的な農業経営の一助となりました。

④ 園芸産地活力増進事業

冷蔵施設の増加と機能向上により生産者の収穫作業効率向上や市場への有利販売につながりました。また、保冷能力の向上、照明工事により作業効率、安全性が向上しました。

【次年度に向けての課題】

① がんばる農家プラン事業

高齢化等により離農する人が増える中、今後も担い手農業者への農地集積は進むものと思われます。規模拡大に際して作業効率の向上や労力軽減に取組む必要があるため、今後も必要となる機械・施設の導入に対して支援していく必要があります。

② 農業経営収入保険加入促進事業

増加する自然災害に対し、引き続き農業経営収入保険加入促進を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	370	365	0	290	75	0	0	受託事業収入（農地中間管理事業業務委託金）
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構（中間管理機構）からの委託金にて執行しています。

消耗品費　55千円
通信運搬費　20千円

② 中間管理事業による貸借によって、所有する農地の全てを中間管理機構に貸し出した農地の出し手（土地所有者）に対して、機構集積協力金を交付しました。【国10/10】

機構集積協力金（4名分）　290千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。各機関がさまざまな課題にともに対処することで、担い手の経営安定化や地域農業の発展につながります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 中間管理機構、県、JA、土地改良区など関係機関による情報共有の場として人・農地チーム会議を計10回開催し、連携をとりながら担い手への農地集積をはじめとした諸課題へ対応することができました。（人・農地プランの実質化に向けた進め方の協議、農業基本構想の見直しに関する協議、灌水施設の有効利用に関する協議　等）

【次年度に向けての課題】

① 担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。また、農地中間管理機構関連農地整備事業や地域集積についての推進も行っていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	6,599	6,519	0	5,733	0	0	786	

事業目的

農業の活力増進のため、県が開発した鳥取県型低コストハウスや寒冷紗等の生産資材の導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。

事業の主な実施状況

野菜振興対策として、以下の補助金、負担金を交付しました。

① 産地パワーアップ事業
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者を対象に、国が約1/2（157,150円）を補助して生産資材（寒冷紗）の導入を推進しました。これにより、7棟分の寒冷紗が導入されました。

寒冷紗設置状況

② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者が建設する低コストハウスを対象に、国・県・町が約2/3（6,362,160円）を補助しました。これにより、5棟・1,352㎡のハウスが建設されました。

新設したハウス

成果と課題

【前年度課題の概要】

② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
スイカによる取組計画が令和2年度で終了するため、今後ハウスを建設する農業者に対して有利な補助事業として活用できるよう、事業で取組む品目の選定を含めてJAとの連携が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

② 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
令和3年度に計画変更を行い、建設希望の取りまとめに基づき建設を行いました。（1件・3棟）

【次年度に向けての課題】

① ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業
JAブロッコリー生産部が目指す生産規模拡大を推進するため、国・県の補助事業を活用した機械整備等を支援する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	12,083	11,895	0	8,485	206	0	3,204	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。
射撃練習支援や活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。
ツキノワグマ遭遇に関する注意喚起を行い、安全確保に努めます。

事業の主な実施状況

① イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を交付しました。

報償金名	金額(円)	対象人数	備考
有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ(猟期外) @15,000円 ニホンジカ(猟期外) @15,000円 ニホンジカ(猟期) @7,500円 ヌートリア @3,000円	4,357,500	25人	期間：R2.1.1～R2.12.31 イノシシ(猟期外)252頭 ニホンジカ(猟期外)36頭、(猟期)9頭 ヌートリア125頭
シカ緊急捕獲活動報償金 成獣@7,000円幼獣@1,000円	295,000	9人	期間：R2.1.1～R2.12.31
実施隊活動報償金 @2,000円／日	206,000	20人	委嘱期間：R2.7.1～R2.10.31 延べ103日間分

② 有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。

補助金名	金額(円)	対象人数	備考
侵入防止柵等設置補助金 (県1/3、町1/3)	362,684	2団体	電気柵約1,850m
有害鳥獣捕獲業務補助金 (県1/3、町1/3)	327,273	1団体	鳥取中央農業協同組合
射撃環境改善事業補助金 (県1/3、町1/3)	22,160	7人	

③ 3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、野生鳥獣の侵入を防ぎました。(国10/10)

備品名	金額(円)	対象地区	備考
鳥獣被害施設設置器具	6,319,038	3地区	電気柵約2,350m ワイヤーメッシュ約10,400m

④ 捕獲確認等に係る消耗品を購入しました。

消耗品名	金額(円)
マーキングスプレー	4,996

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、集団で行う対策を進めました。

【次年度に向けての課題】

① 有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 4 畜産業費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	33,819	32,563	0	19,643	0	0	12,920	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。

事業の主な実施状況

畜産の振興を図るため、以下のとおりに補助金等を交付し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者に対して支援を行いました。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
鳥取和牛振興総合対策事業補助金（県1/3、町1/6）	29,465,000	担い手の増頭に対する緊急支援　導入実績頭数：58頭
酪農振興対策関係事業補助金（町1/6）	2,439,100	生産性向上支援事業　4件
酪農生産基盤拡大強化事業補助金（町1/2）	0	先進地視察等研修への助成。新型コロナ感染症拡大のため中止
経営安定特別対策事業費補助金（養豚）（町1/6）	128,040	豚マルキンの生産者積立金への助成　対象者：3名　1,940頭
品評会出品奨励事業費補助金(@3,000円/頭)	33,000	和牛（11頭）のみ。乳牛は新型コロナ感染症拡大のため中止

優良雌子牛の導入・保留を行い、生産基盤の安定を図る農家に対して報償金を交付しました。

奨励金の名称	対象頭数（戸数）	金額　（円）
琴浦町優良種牝牛飼育奨励事業報償金	4頭（3戸）	400,000

優良種雌牛審査の様子

事業番号1502　肉用牛肥育経営緊急支援事業（コロナ対策事業）で実施したもの。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
琴浦町肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	15,483,415	R2年度はコロナ対策事業として実施。 対象者：9名　1,660頭
琴浦町肉用牛肥育経営緊急支援補助金	4,930,535	R2年度に限りコロナ対策事業として実施。 対象者：9名　1,635頭

成果と課題

【前年度課題の概要】

生産者の減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた取組みを検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。

【次年度に向けての課題】

生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	178	事業名	一般事務			会計区分	一般会計
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,478	987	0	0	0	0	987	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良事業の実施及び施設の適正な維持管理に必要な体制を整えること、そして、国や関係機関に対する情報収集、国等へ協議会等より陳情・要望を行い、事業実施の実現に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の維持管理及び設計積算システムにかかる経費を支払いました。

需用費　　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（土地改良工事積算基準図書購入等）	30,030	

役務費　　単位：円

内容	事業費	備考
手数料(水土里情報システム、CADシステム保守)	275,000	

② 土地改良関係団体へ負担金を支払いました。

負担金、補助及び交付金　　単位：円

負担金等の名称	事業費	備考
鳥取県農業農村整備事業推進協議会会費	24,000	
中部土地改良事業推進協議会賦課金	16,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(一般賦課金)	25,000	
県土地改良事業団体連合会負担金(特別賦課金)	65,000	※下記理由により減額
農道台帳管理賦課金	135,000	
農地法面管理省力化支援事業負担金	417,414	

※土地改良事業実績が見込みより減少したため、特別賦課金が減額となりました。
(488千円→65千円)

法面管理省力化事業による芝吹付（大父木地）

成果と課題

【前年度課題の概要】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良事業の推進に係る負担等を行い、農業振興に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

持続可能な農業の確立を図るため、引き続き国等の土地改良事業を要望していく必要があります。
また、職員の技術力向上に向け、建設技術センターが開催する研修への積極的な職員参加が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	14,005	12,661	0	5,403	297	0	6,961	地元分担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

項目	金額(円)	対象施設件数
委託料	5,841,000	業務委託1件
工事請負費	4,279,000	水路4件、農道3件、林道3件、ため池1件
原材料費等助成	2,541,305	水路12件、農道9件、林道5件、農地4件

・宮場地区水路蓋掛工事

斜面崩落による山腹水路の閉塞を防止するため、蓋掛けと法面整形を実施しました。

（着工前）

（完成）

・松谷地区防護柵修繕工事

路肩の崩落により破損したガードレールを修繕しました。

（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

水田地帯においては、基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障を来たしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

水路、農道等の町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。

国補助事業での実施を検討しましたが、突発的、散発的な維持修繕については、補助要件を満たす補助事業がなく、また、緊急的な対応が困難となります。

【次年度に向けての課題】

基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。

また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1424	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,300	1,100	0	1,100	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ため池の決壊時における被害予想と緊急避難先について、非農家を含む住民と共に検討を行い、実際の避難行動につながるハザードマップづくりを行います。

事業の主な実施状況

○　防災重点ため池2箇所について、ハザードマップを作成しました。
負担割合：国100%

単位：千円

細事業等	地区	内容	事業費
犬加美堤ハザードマップ作成業務	下伊勢	ハザードマップ作成	550
新堤ハザードマップ作成業務	槻下	ハザードマップ作成	550
合計			1,100

下伊勢地区

槻下地区

○　令和3年度への繰越額：1,200千円

成果と課題

【成果】

防災重点ため池2箇所のハザードマップを作成し、関係集落へのワークショップ等により、地域防災意識の普及に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

次年度に防災重点ため池2箇所（柳堤、扇堤）のハザードマップ作成を予定しているため、早期に作成し関係地区への周知を図ります。併せて、町防災危機管理室と連携し、ホームページ公開等、広く情報を公開していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1441	事業名	農地耕作条件改善事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	23,500	18,701	0	13,403	1,343	3,300	655	地元負担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

本地区で営農する担い手（認定農業者）のニーズである水路改修を行い、営農リスクの軽減を図ることで、担い手へ農地中間管理機構による農地集積への意欲向上に繋げ、集積実績の向上を図ります。

事業の主な実施状況

○　町内2地区について、水路の改修工事を行いました。
負担割合：一般地域）国50%、県20%、町20%、地元負担10%
特定農山村地域）国55%、県20%、町20%、地元負担5%

単位：千円

	細事業等	内容	事業費
東伯1工区	東伯1工区水路測量設計業務	測量設計	2,236
	保地区水路改修工事	水路底張りコンクリート	6,197
東伯2工区	東伯2工区水路測量設計業務	測量設計	3,130
	杉下地区水路改修工事	水路底張りコンクリート	6,870
合計			18,433

着工前　　着工後

保地区

古長地区

○　令和3年度への繰越額：4,799千円

成果と課題

【成果】

農業用水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。また、担い手への農地集積を推進することができました。

【次年度に向けての課題】

引き続き工事を行い、きめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,900	143	0	143	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。

事業の主な実施状況

○　農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に向けて換地業務の契約及び地元換地委員との協議を実施しました。

単位：円

項目	内容	事業費	備考
委託料	森藤・平和地区県営土地改良事業換地計画関係業務	3,762,000	R3繰越
負担金	令和2年度森藤地区における県営土地改良事業換地計画関係業務	23,000	
報償費	農地中間管理機構関連農地整備事業換地委員	89,600	
消耗品費	農地中間管理機構関連農地整備事業消耗品	30,000	
合　計		3,904,600	R2支出　142,600 R3繰越 3,762,000

地元説明会（R2.10月　平和公民館）

境界確認（R3.1月　森藤地区現地）

成果と課題

【成果】

地区内の換地計画業務を発注しました。
事業の実施に伴い、地元換地委員との協議が必要となるため、協議の日程調整などを行いました。

【次年度に向けての課題】

地元負担を求めない事業であるために公平性も大いに求められるため、周辺集落や耕作を希望する担い手農家に対して合意形成を図りながら進めることが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1442	事業名	農山漁村地域整備事業(保全対策)	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1	農業費	目 5	農地費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,970	2,970	0	1,485	0	0	1,485	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農道の機能を適切に維持するため、点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、保全対策費用の最小化、平準化を図りながら、構造物の保全対策を計画的、効率的に実施する予防保全を行います。

事業の主な実施状況

○　農道橋2橋について、点検及び計画策定を行いました。
負担割合：国50%、町50%

単位：千円

細事業等	内容	事業費
農道橋（高野大橋外）橋梁点検業務	橋梁点検・個別施設計画策定　2橋	2,970

高野大橋　健全度Ⅱ

岩船橋　健全度Ⅲ

健全性の判定区分

Ⅰ	健全	対策の必要がない状態
Ⅱ	予防保全段階	次回点検まで経過観察を行う状態
Ⅲ	早期措置段階	次回点検までに措置を行う状態
Ⅳ	緊急措置段階	緊急に措置を講ずべき状態

成果と課題

【成果】

農道橋の点検を行うことで、現状の健全度を把握しました。
併せて、保全対策コストの最小化保全対策の効率化や平準化が図られるよう、個別施設計画を策定しました。

【次年度に向けての課題】

施設の老朽化に伴う機能低下を定期的に把握し、結果に応じて対策工事を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,380	1,709	0	0	0	1,500	209	
令和2年度(明許)	1,766	1,766	0	0	0	1,700	66	

事業目的

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

○　県が行う松谷第1ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。

負担金、補助及び交付金（負担割合：国55%、県34%、町11%）　単位：円

負担金等の名称	事業費	町負担額	備考
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	15,534,514	1,708,796	現年度分
県営地域ため池総合整備事業（松谷第1地区）負担金	16,056,313	1,766,194	繰越分

○　令和3年度への繰越額：3,300千円（松谷第3地区分）

成果と課題

【前年度課題の概要】

施工主体は県ですが、工事着工に向け地元との調整を図る必要があります。
また、施工に当たっては赤碕町漁協との事前協議が重要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

県と協力し、地元、漁協と協議を行い工事を行いました。

【次年度に向けての課題】

引き続き、施工について地元との調整を図る必要があります。
国の補正などで急な事業実施となった場合でも確実に施工できるよう、今後の計画についても地元、県などと情報共有を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	30,614	30,614	0	0	0	0	30,614	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良区の負担する県営土地改良事業にかかる地元負担金を助成することで、農家の負担を軽減し、経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

土地改良区の負担する県営土地改良事業に係る地元負担金に対して、以下の補助金を交付しました。

負担金、補助及び交付金

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金	東伯町土地改良区	30,613,957

成果と課題

【前年度課題の概要】

繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。

【成果及び前年度課題に対する対応】

土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に貢献しました。
平成30年に発生した台風24号災害対応を優先したため、土地改良区での繰上償還については未実施です。

【次年度に向けての課題】

引き続き土地改良区に対し、低利率への借換えなど経費の削減に向けた助言を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進	会計区分	一般財源
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	100,999	100,567	0	50,388	13,384	0	36,795	北栄町負担分9,757千円、他目的使用料11千円、船上山発電所管理会計繰入金 3,616千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記業務について委託等を行いました。

内　容	金額(円)	備　考
基幹水利施設管理委託業務	65,152,000	国30%、県35%、町35%(うち北栄町37.8%、琴浦町62.2%)
ダム施設電気保安委託業務	545,952	
ダム関連施設機能監視・保安委託業務	858,000	
浄化槽維持管理委託業務	105,600	
ダム施設の回線使用料等	989,314	
水利施設整備委託業務	8,580,000	国50%、県25%、町25%(うち北栄町37.8%、琴浦町62.2%)

② 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	17,907,029
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	2,813,760
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	3,615,600

成果と課題

【前年度課題の概要】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業者により組織する各土地改良区において農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

【次年度に向けての課題】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また今後到来するダム施設の更新について、県等関係組織と連携し予算措置を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業	会計区分	一般財源
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産費	項 1 農業費	目 5 農地費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	12,108	12,106	0	9,030	1,138	0	1,938	北栄町負担分
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　水利施設の多面的機能発揮に向けた管理体制整備の推進として協議会の開催、会員によるダム施設周辺の除草作業を行いました。今年度は消防防災協定に基づきダム施設を利用した消火訓練に協力しました。　（推進事業　国50%、県25%）

需用費　　単位：円

内容	事業費	備考
消耗品費（会議事務用品、除草用チップソー替え刃等）	53,632	推進事業

除草作業の様子（6月、10月の2回実施）

林野火災を想定した消火訓練の様子（小田股ダム）

②　ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能発揮に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助しました。
（強化支援事業　国50%、県25%）

負担金、補助及び交付金　　単位：円

補助金、交付金の名称	事業費	備考
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	11,990,000	強化支援事業
東伯地区国営かんがい排水事業推進協議会負担金	62,200	

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　畑かんの橋梁添架部等の重点点検個所について、選定を行い点検ルートを構築するなど、地域による施設の適切・有効活用を推進していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　JRや国道等の重要交通路線における橋梁添架部を点検する経路図を作成し、実際に点検を行っていく中で効率化、連携手法を確認しながら点検定着を目指します。

【次年度に向けての課題】

①　新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ダム施設見学等啓発活動を中止しておりますが、状況を見ながら実施していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	159	事業名	中山間地域等直接支払推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	47,566	47,565	0	35,571	0	0	11,994	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。中山間地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。

事業の主な実施状況

○ 中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

地域	協定数	単価割合	面積		交付金額
			急傾斜	緩傾斜	
通常地域	22 協定	10 割	9,497a	29,720a	45,343,436 円
		8 割	0a	2,783a	1,781,088 円
特認地域	1 協定	8 割	149a	142a	341,433 円
合計	23 協定	－	42,291 a		47,465,957 円

（補助金負担割合：通常地域：国1/2、県1/4、町1/4　特認地域：国1/3、県1/3、町1/3）

農道の維持管理（草刈り）
大父集落協定

農業用水路の維持管理（泥上げ）
福永集落協定

成果と課題

【前年度課題の概要】

高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業生産に不利である中山間地域の農地を保全しました。

第5期開始後、中山間地域等直接支払制度の見直しにより、交付金変換の緩和があったため取り組み易くなりました。これにより令和3年度は協定の再検討により面積増を見込んでいます。

【次年度に向けての課題】

中山間地域においては、高齢化により農地の維持管理ができない集落協定が増加しており、取り組みの中止を余儀なくされている状況です。広域化を積極的に進め、遊休農地の減少に努めます。

また、過疎法の改正により旧赤碕町が過疎地域となったことから、旧赤碕町地域全体が中山間地域等直接支払制度の対象地域となります。随時準備を進め、令和4年度の取組面積増を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	786	事業名	多面的機能支払交付金事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 5 農地費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	83,515	83,478	0	62,620	0	0	20,858	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、また、これにより担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。

事業の主な実施状況

○　多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積		交付金額
		田	畑	
農地維持	38 組織	93,285 a	20,104 a	31,907,200　円
資源向上（共同活動）	23 組織	61,370 a	20,104 a	12,887,244　円
資源向上（長寿命化）	34 組織	89,353 a	20,069 a	38,584,784　円
計	－	－	－	83,379,228　円

（補助金負担割合　国：1/2、県：1/4、町：1/4）

遊休農地発生防止のための保全管理
（下三本杉農地・水活動組織）

自主施工による水路の補修
（公文農地・水保全管理活動組織）

施設の点検、機能診断
（太一垣地区資源・景観保全活動協議会）

小学生の田植え体験による啓発・普及活動
（出上農地・水保全活動組織）

成果と課題

【前年度課題の概要】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

多面的機能を有する農地・農業用施設などの地域資源及び農村環境の保全並びに老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化を図ることができました。

令和2年度は、未取組であった下法万地区が新たに活動を開始されました。また、美好地区が、活動期間の終了に伴い、広域活動組織である東伯水土里保全会へ加入されました。

これらのことにより、新規取組地区及び取組継続地区を増やすことができました。

【次年度に向けての課題】

農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の荒廃を防ぐため、町内広域活動組織の更なる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費		目 2 林業振興費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	13,402	12,975	0	0	3,044	0	9,931	森林環境譲与税3,033千円 基金利子10千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

森林環境譲与税を活用した森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定や木育教育を行います。

事業の主な実施状況

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理システムを実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。

調査対象区域：集積計画（福永、倉坂、尾張）、意向調査（田越、湯坂）

① 委託料　　単位：円

内容	事業費
集積計画策定、森林経営管理意向調査業務	2,090,000
木育教育業務（小学校1校〔浦安〕、児童クラブ2箇所〔八橋、船上〕）	128,631
計	2,218,631

② 備品購入費　　単位：円

内容	事業費
備品購入費（木製ベンチ7脚、木のおもちゃ1セット）	334,084

※木製ベンチは町内こども園、保育園（公立5、私立2）に設置

③ 負担金、補助及び交付金　　単位：円

内容	事業費
森林管理システム推進センター負担金	480,286

② 積立金

内容	事業費
基金積立て（森林環境譲与税）	9,932,000
基金積立て（利子）	10,415
計	9,942,415

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林経営管理意向調査を行う際の宛名不明の件数を減らすよう工夫が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

経営管理権集積計画策定に向け、森林所有者の意向を集約できました。

【次年度に向けての課題】

森林の適正な管理に向けて、計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業			会計区分	一般会計
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目 2 林業振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,349	1,084	0	1,084	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

荒廃竹林拡大防止のため竹林抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。
機械化施業とコスト削減に不可欠な林内の路網整備を推進し、間伐施業の拡大と間伐材の有効利用を図ります。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

① 竹林整備事業補助金（補助率：県8/10）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
竹林整備に係る経費を補助　1件　（4筆　0.3ha）	827,400	661,920

整備後の竹林

② 林業再生事業費補助金（補助率：県8/10）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
路網整備に係る経費を補助　1件　（252m）	527,000	421,600

整備された路網

成果と課題

【前年度課題の概要】

放置竹林や未間伐の森林が増えないように支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

竹林の適正管理、間伐を行うための環境整備のための支援を行いました。

【次年度に向けての課題】

放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費		目 2 林業振興費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	15,082	14,766	0	9,832	4,000	0	934	ふるさと未来夢基金【環境】
令和2年度(明許)	7,500	7,498	0	7,498	0	0	0	

事業目的

松林をその有する機能によって区分し、公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。

平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認されており、拡大を防ぐために県、大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。

事業の主な実施状況

松くい虫特別防除を行いました。

実施日　令和2年6月4日（木）

内　容　対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。

① 需用費　単位：円

内容	事業費
消耗品費（PPテープ）	330

② 役務費

内容	事業費
手数料（チラシ新聞折込）	20,700

③ 委託料

内容	事業費
委託料（地上作業）	7,581,200
委託料（空中散布）	2,534,400
計	10,116,000

④ 補償、補填及び賠償金

内容	事業費
補償金（養蜂移転）	16,885

ナラ枯れ対策を行いました。

内　容　ナラ枯れを予防するため、下記の事業を行いました。

① 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（カシナガトラップ処理）	902,000
委託料（伐倒搬出）	3,710,300
計	4,612,300

カシナガトラップ設置後の樹木

成果と課題

【前年度課題の概要】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

引き続き空中散布を実施し、松くい虫被害の発生を抑制しました。

【次年度に向けての課題】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。
ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,100	6,096	0	0	5,100	0	996	ふるさと未来夢基金【環境】
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。

事業の主な実施状況

間伐施業を推進するため、かさ上げ補助を行いました。

① 緊急間伐実施事業補助金　　単位：円

実施主体	実施箇所	事業量(㎥)	補助金額
鳥取県造林公社	山川　外	995,912	995,912
鳥取県中部森林組合	竹内　外	5,011,395	5,000,000
森林所有者	別宮	138,000	100,000
計		6,145,307	6,095,912

成果と課題

【前年度課題の概要】

森林の維持に必要な間伐ですが、間伐した木の材価は低迷状態にあり、県補助3,800円/㎥と町補助1,000円/㎥、合わせて4,800円/㎥の補助金によって間伐が継続されている状況です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

事業実施により、間伐施業が促進されました。

【次年度に向けての課題】

引き続き間伐が継続されるよう、事業の継続が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	398	事業名	ふれあい交流会館管理運営	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 2 林業費		目 2 林業振興費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	1,079	949	0	0	72	0	877	施設利用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕ふれあい交流会館を適切に維持管理します。

事業の主な実施状況

赤碕ふれあい交流会館の維持管理を行いました。

① 需用費　　単位：円

内容	事業費
消耗品費（掃除用品、トイレットペーパー等）	10,529
光熱費（電気、ガス、水道）	549,664
修繕料（自動扉鍵）	0
計	560,193

参考（施設利用者数）	
3,244人	
町内	2,716人
きらり	438人
県内	90人
県外	0人

② 役務費　　単位：円

内容	事業費
通信運搬費（公衆電話）	32,366
火災保険料	130,381
計	162,747

③ 委託料　　単位：円

内容	事業費
委託料（清掃草刈、消防用施設点検）	186,472

④ 使用料及び賃貸料　　単位：円

内容	事業費
使用料（下水道）	26,400
テレビ受信料（NHK）	13,990
計	40,390

成果と課題

【前年度課題の概要】

利用料・使用料の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

見直しに向けて利用状況の整理を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

利用状況を勘案し、適正な利用料・使用料の検討を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,112	6,877	4	5,139	0	0	1,734	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

事業の主な実施状況

水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。

① 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金
鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金（60千円）の支払いました。

② 持続可能な栽培漁業推進事業補助金　　単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
アワビの種苗購入（補助率：県1/4、町1/6 ）	23,756	1,449,116	548,907
サザエの種苗購入（補助率：県1/3、町1/6 ）	30,000	549,000	249,545
計	53,756	1,998,116	798,452

購入したアワビ

購入したサザエ

③ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金
（補助率：［種苗代］県3/4、町1/6 ［輸送費］町2/3）　　単位：円

事業内容	数量（尾）	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	9,638	1,060,180	883,483
輸送費	－	23,100	14,000
計		1,083,280	897,483

④ 漁業近代化資金利子補給事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）
漁業近代化資金を借受けている漁業者8名（17件）に対し、利子の1.0%以内の金額（合計226,767円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑤ 漁獲共済掛金軽減事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）
漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員15名について、共済掛金の10%（合計165,920円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ がんばる漁業者支援事業補助金（補助率：町1/6）　　単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
漁船器具（魚群探知機他）	一式	2,302,300	333,333
漁船用LED	一式	289,000	48,166
計		5,591,300	381,499

漁船器具

漁船用LED

⑦　漁業研修事業費補助金

赤碕町漁業協同組合において新たに漁業を開始する1名の研修生と、鳥取林養魚場において養殖業を開始する1名の研修生の指導者に対して、研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
指導経費　（補助率：[独立型]県1/2、町1/3　[雇用型]町1/2）	1,216,728	1,008,360
研修手当　（補助率：[独立型]県10/10　[雇用型]県2/3）	3,760,000	3,133,331
研修用具費　（補助率：県10/10）	176,486	176,486
住居・通勤手当　（補助率：県10/10）	10,800	10,800
計	5,164,014	4,328,977

⑧　水産多面的機能発揮対策補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4　）

1.06haの食害生物の駆除及びアラメプレートの設置に係る活動経費の一部（18,000円）を支援しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

②　持続可能な栽培漁業推進事業費補助金

持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。

⑧　漁業研修事業費補助金

漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

⑦　がんばる漁業者支援事業補助金

赤碕町漁業協同組合の中でも中核的な漁業者への支援を行うことで、経営モデルを確立し、港を引っ張っていく漁業者の後押しに寄与しました。

⑧　漁業研修事業費補助金

新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。

【次年度に向けての課題】

②　持続可能な栽培漁業推進事業費補助金

持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。

⑧　漁業研修事業費補助金

漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1225	事業名	漁村センター管理事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 3 水産業費		目 1 水産業総務費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	527	477	0	0	0	0	477	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

漁業者や地域住民等の研修や交流事業を行う場の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

経費	金額（円）
光熱水費,修繕料	365,171
手数料（浄化槽清掃、消防用設備機器点検等）	89,350
火災保険料	22,300
計	476,821

参考（利用者数）
28人

成果と課題

【前年度課題の概要】

施設の老朽化および今後譲渡等の検討が必要です。
利用についてHP等で周知する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

指定管理者の再指定について、指定管理者である赤碕町漁業協同組合と協議を行いました。
適正な管理によって、利用者に快適に使っていただくことができました。

【次年度に向けての課題】

赤碕町漁業協同組合の指定管理が開始してからも引き続き一般の方も施設を利用することができるという事を知らない町民の方もおられるため、HP等で周知を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	20	9	0	0	0	0	9	
令和2年度(事故繰)	5,240	4,867	0	4,487	58	100	222	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

（事故繰越　補助率：国95.3%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
33-15,16,17,46福永地区災害復旧工事　ほか2件	4,867,221

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
11	11	100.0%	0	

33-15,16,17,46 福永地区災害復旧工事

着工前

完成

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	200	178	0	80	18	0	80	地元分担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和2年6月豪雨により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

（負担割合：県45%、町45%、地元10%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
逢東地区農地災害復旧工事	178,200

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
1	1	100.0%	0	

逢東地区（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	9,420	3,830	0	1,049	8	70	2,703	地元分担金
令和2年度(事故繰)	7,550	7,502	0	6,494	88	0	920	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和2年4月豪雨及び6月豪雨で被災した農業用施設の復旧に関連して業務及び災害復旧工事を行いました。　（補助率：国95.8%）

委託料　　単位：円

内　容	事業費
農業施設等災害復旧測量設計業務	2,702,700

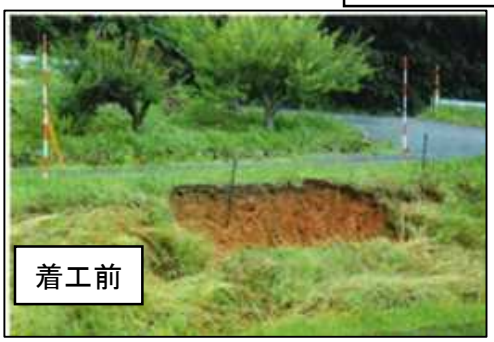
工事請負費　　単位：円

内　容	事業費
33-202尾張地区災害復旧工事	1,094,500

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
2	1	50.0%	1	33-201福永地区災害復旧工事はR3年度へ繰越（繰越額：3,905,000円）

33-202尾張地区災害復旧工事



○　平成30年台風24号で被災した農業用施設について、災害復旧工事を行いました。
（事故繰越　補助率：国98.7%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
33-255福永地区災害復旧工事　ほか2件	7,502,100

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
3	3	100.0%	0	

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、排水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	420	419	0	210	5	0	204	地元分担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年6月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事を実施しました。

（負担割合：県47.5%、町47.5%、地元5%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
槻下地区水路災害復旧工事	99,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
1	1	100.0%	0	

槻下地区（着工前）　　（完成）

○　琴浦町農業用水緊急確保支援補助金について、実施しました。（負担割合：町100%）

災害区分	件数	補助金額
6月豪雨	1 件	29,700 円
災害採択未満	5 件	289,992 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。

災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 3	現年発生林道災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	396	396	0	198	0	0	198	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和2年6月豪雨により被災した林道本谷線の復旧工事を実施しました。

（負担割合：県50%、町50%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
林道本谷線法面修繕工事	396,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
1	1	100.0%	0	

（復旧前）

（復旧後）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1433	事業名	過年発生農地災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 1	過年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	60,000	53,176	0	46,261	741	300	5,874	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

（事故繰越　補助率：国95.3%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
33-55八橋地区災害復旧工事　ほか6件	53,176,100

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
13	12	92.3%	1	33-58（1,2工区）はR3年度へ事故繰越

33-55八橋地区災害復旧工事

着工前

完成

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1435	事業名	過年発生農地小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	16,988	10,945	0	1,544	892	2,300	6,209	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害に対し、復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を実施しました。

（負担区分（原則）：　県45%、町（一般財源45%）、地元10%
町（起債80%、一般財源10%）、地元10%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
412-1田越地区災害復旧工事　ほか77件	10,945,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
78	78	100.0%	0	

412-1田越地区災害復旧工事

（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

国庫補助の対象とならないが、災害復旧工事に必要となる作業について当事業で対応しました。
復旧箇所が多く、平成30年度の明許繰越で施工が完了出来なかったため、過年災として令和2年度も引き続き実施しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1432	事業名	過年発生農業用施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 1	現年発生農地災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	22,000	20,708	0	17,971	272	0	2,465	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農地について、災害復旧工事を実施しました。
（補助率：国95.8%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
33-216,248,249高岡地区災害復旧工事　ほか3件	20,708,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
4	4	100.0%	0	

33-216,248,249高岡地区災害復旧工事

（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

災害復旧工事の早期発注を行い、水田機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。
復旧箇所が多く、平成30年度の明許繰越で施工が完了出来なかったため、過年災として令和2年度も引き続き実施しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1436	事業名	過年発生農業用施設小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	22,493	13,912	0	0	575	1,900	11,437	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した農業用施設について、災害復旧工事を実施しました。

（負担区分(原則)：県47.5%、町（一般財源47.5%）、地元5%
町（起債80%、一般財源15%）、地元5%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
496笠見地区災害復旧工事　ほか　39件	13,912,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
40	40	100.0%	0	

496笠見地区災害復旧工事

（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業用水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。
復旧箇所が多く、平成30年度の明許繰越で施工が完了出来なかったため、過年災として令和2年度も引き続き実施しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き中山間地域等直接支払や多面的機能支払等の他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1437	事業名	過年発生林道小災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 1	農林水産業災害復旧費	目 2	現年発生農業用施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	3,670	2,761	0	0	138	2,000	623	地元分担金

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　平成30年台風24号で被災した林道について、災害復旧工事を実施しました。
（負担区分（原則）：町（起債80%、一般財源15%）、地元5%）

工事請負費　　単位：円

内容	事業費
23林道大谷線災害復旧工事　ほか　9件	2,761,000

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
10	10	100.0%	0	

23林道大谷線災害復旧工事
（着工前）

（完成）

成果と課題

【前年度課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

国庫補助の対象とならないが、災害復旧工事に必要となる作業について当事業で対応しました。
復旧箇所が多く、平成30年度の明許繰越で施工が完了出来なかったため、過年災として令和2年度も引き続き実施しました。

【次年度に向けての課題】

引き続き他事業と連携して、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業	会計区分	船上山発電所管理特別会計
担当課	農林水産課	担当係	農村整備係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 電気事業費用	項 1 営業費用		目 1 水力発電費	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	18,633	18,535	0	0	18,535	0	0	発電額14,779千円、前年度繰越金3,616千円、基金収益140千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

① 船上山発電所で発電業務を実施しました。
　発電実績　　504,666 kWh
　売電収入　　18,874,505円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 電気事業における経営戦略策定を行い、持続可能な経営を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 年度末に策定した電気事業経営戦略をもとに耐用年数に応じた機器更新を行うなど、施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期間発電ができない事態を回避するなど安定的な発電を行います。

【次年度に向けての課題】

① 小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引きや経営戦略を基に建設改良積立等適切に積み立てていく必要があります。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
7.すこやか健康課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
ＰＣＲ任意検査事業	200	20		7-1	
インフルエンザ予防接種助成拡充事業	6,577	5,037		7-2	
おうちで体操事業	361	172		7-3	
医療・介護施設等事業継続支援事業	7,200	7,200		7-4	
医療機関・介護施設職員等PCR任意検査事業	27,600	27,250		7-5	
自宅で運動！メディア等を活用した運動指導によるフレイル対策事業	500	499		7-6	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	118,810	2,232	116,578	7-7	
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
国保財政基盤強化対策繰出金	137,188	136,105		7-8	
6.老人福祉費					
高齢者支援サービス事業	540	400		7-9	
老人福祉事業	8,808	7,791		7-10	
7.特別医療費助成事業費					
特別医療費助成事業	123,287	106,838		7-11	
8.心身障がい者医療費					
心身障がい者医療費	4,239	3,502		7-12	
9.障がい者福祉費					
自立支援医療事業	28,724	27,702		7-13	
腎臓機能障がい者交通費助成事業	778	569		7-14	
10.介護保険事業費					
介護保険事業	325,314	323,170		7-15	
11.後期高齢者医療費					
後期高齢者医療事務	330,816	328,428		7-16	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
一般管理	2,953	2,631			事務費
2.予防費					
献血推進事業	83	46		7-17	
食生活改善推進事業	404	292		7-18	
未熟児養育医療費給付事業	984	906		7-19	
予防接種	17,137	11,613		7-20	
3.健康づくり推進事業費					
まちの保健室事業	515	469		7-21	
健康教育	5,254	4,845		7-22	
健康診査	39,257	30,991		7-23	
健康寿命延伸事業（地方創生）	164	162		7-24	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県返納金	931	844			事務費
国民健康保険特別会計	2,036,916	1,958,311		7-25	
介護保険特別会計	2,182,681	2,133,859		7-27	
後期高齢者医療特別会計	225,479	222,148		7-29	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1526	事業名	PCR任意検査事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	200	20	20	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

事業目的

基礎疾患を有する人は、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高い傾向にあります。感染症に対する不安を抱えているが、行政検査の対象にならなかった基礎疾患を有する町民を対象に検査を行うことで、本人の不安を取り除き、早期発見により重症化を予防します。

事業の主な実施状況

①　下記要件を満たす者に対し、検査費用全額の助成を行いました。

（1）　心臓、腎臓若しくは呼吸器又は膀胱若しくは直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫若しくは肝臓の機能の障害に該当する身体障害者手帳1，2級保持者で検査を受ける意思がある者

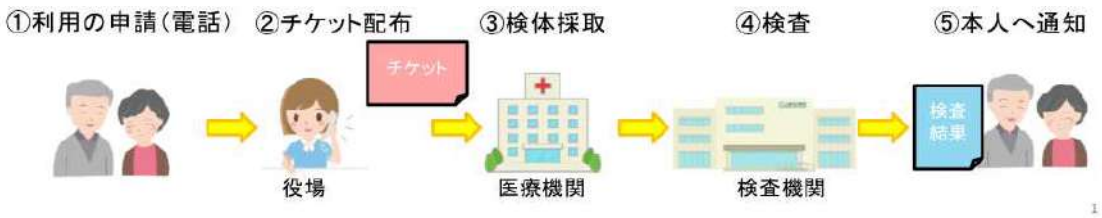
（2）　発熱等の症状がなく、行政検査に該当しない者

（3）　県外から帰省した者と接触した、本人が治療等やむを得ない理由で県外に行った者

（4）　（3）に該当後、5日から14日以内の者

【助成件数】

1件　PCR任意検査委託料　19,850円



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　検査の助成を行ったことにより、本人の重症化リスクへの不安軽減、医療機関受診への不安解消を図ることができた。

【次年度に向けての課題】

今後、ｺﾛﾅﾜｸﾁﾝ接種が進むので、実施予定はありません。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1525	事業名	インフルエンザ予防接種拡充事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,577	5,037	5,037	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

事業目的

コロナ禍による新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えた医療機関の医療体制確保を図るため、これまで助成を行っていない年齢の町民に対するインフルエンザ予防接種費用の助成を行います。

事業の主な実施状況

① 令和2年度に16歳から64歳に到達する者に対し費用の助成を行いました。

助成の回数及び額　1人1回1，500円

対象者数　8，719人

助成額　3，110件（接種率35.7%）×1,500円＝4,665千円

接種券発送等事務費　372千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町民一人ひとりの感染症予防の励行もあり、今冬のインフルエンザの感染拡大が見られませんでした。

助成対象を拡大したことにより接種者も増加したと思われます。

【次年度に向けての課題】

新型コロウイルスナワクチン接種が進むものと見込まれるため、実施予定ありません。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1494	事業名	おうちで体操事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	361	172	172	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

事業目的

コロナ禍による外出自粛等による高齢者のフレイル対策を行うため自宅でできる体操に関する資料や通いの場に参加するための注意点などの啓発を行います。

事業の主な実施状況

① おうちで簡単体操DVD等資料を希望するサークル等団体に配布を行いました。

【配布団体数】

- ・すこやか健康課保管　28枚
- ・地区公民館　18枚
- ・総合体育館　2枚
- ・企画政策課　2枚
- ・サークル配布用　20枚

② 普及啓発資料作成事務費、郵便代　172,034円

資料等3,000部作成

内容：おうちでできる簡単体操、コロナ予防と熱中症予防のポイント、通いの場を開催するための留意点、口腔体操など

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 広くサークル等に呼びかけを行い、DVDの配布を行いました。

② 冊子については、サークルや健康教室での配布のほか検診受診券配付時に同封し、広く配布を行いました。

【次年度に向けての課題】

① DVD等について、引き続き配布を行いフレイル対策を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1513	事業名	医療・介護施設等事業継続支援事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,200	7,200	7,200	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの中、献身的に対応されている医療機関や介護保険施設等に従事する職員は、自分自身や家族が感染する可能性への不安、偏見などがあり、心身へのストレスは相当なものとなっています。このような状況の中、町民の社会生活の維持のため尽力されている当該施設等へ今後も継続して事業を実施していただくために支援金を交付します。

事業の主な実施状況

① 町内医療機関、介護保険施設等に支援金として1施設あたり20万円を交付しました。
支援金は職員の福利厚生など国県の補助金等に該当しない部分に充ててもらいました。

交付金　7,200千円
交付先　医療機関等　医科11か所　歯科5か所　薬局7か所
介護保険施設等　8か所

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療機関等に対し交付金を交付したことによりコロナ禍における医療物資等の調達・確保等に寄与することができました また、職員等の福利厚生にも寄与しました。

【次年度に向けての課題】

社会情勢や医療機関等の状況を把握し、必要な支援をします。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1527	事業名	医療機関・介護施設職員等PCR任意検査事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	27,600	27,250	27,250	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

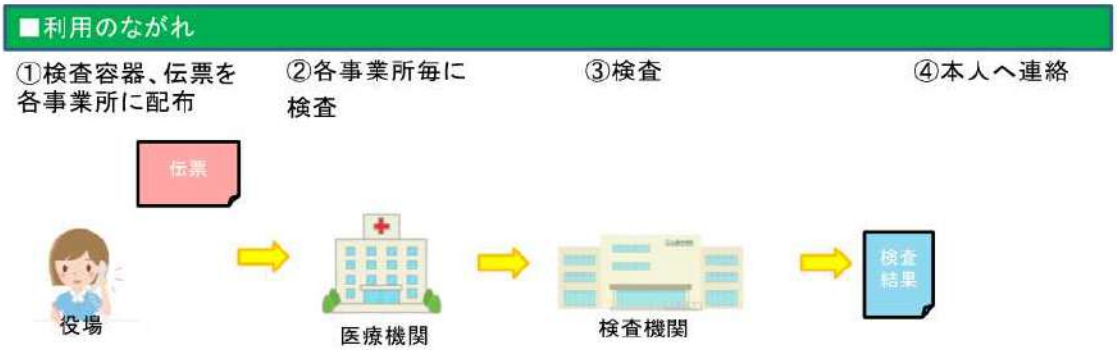
事業目的

医療機関、介護施設職員等に定期的にPCR検査を実施することで感染者を早期に発見し、クラスターの発生防止や施設の継続運営を支援し町民が安心して医療、介護施設等の利用ができる環境づくりを図ります。

事業の主な実施状況

① 町内医療機関、薬局、介護施設に従事する者（町内者に限らない）を対象としたPCR検査を検査機関に委託をし実施しました。

対象者：町内医療機関、介護施設等職員　680人
期　間：令和2年12月～令和3年1月
回　数：1人1ヶ月に2回
検査件数：1,835件



成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時流行の懸念から来る医療・介護体制確保につながり、円滑な施設運営につなげることができました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1512	事業名	自宅で運動！メディア等を活用したフレイル対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	500	499	499	0	0	0	0	
令和2年度(明許)								

事業目的

コロナ禍による外出自粛等による高齢者のフレイル対策を行うため自宅でできる体操に関する資料の作成、メディア等を活用した周知を行います。

事業の主な実施状況

① 自宅でできる体操に関するDVD及び冊子の資料の作成を行いました。

【制作物】

・運動指導DVD2種　150部

・運動指導用冊子2種　16,000部

② 作成したDVDをCATVを通じて年間を通じて放映しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① CATVを活用して放映したことにより多くの町民への啓発を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

① 本事業で作成した資料の継続的な利用等を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 諸費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	118,810	2,232	2,220	0	0	0	12	令和3年度へ 116,578千円繰り越し
令和2年度(明許)								

事業目的

予防接種法に定める12歳以上を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。

事業の主な実施状況

① 町内に居住する12歳以上の方を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を令和3年4月以降に行うため、システム改修や必要物品の準備を行いました。

2月　集団接種シミュレーションを実施
　　新型コロナウイルスワクチン接種推進室設置
　　町内医療機関との情報交換会の開催
3月　高齢者施設入所者接種にむけた説明会の開催

シミュレーションの様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 集団接種シミュレーション、町内医療機関との意見交換会を開催し、新型コロナワクチン接種の実施にむけて協議を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルスワクチン接種の開始時期、予約方法について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。
② 町外でも接種を受けることができるよう、中部1市4町で協定を結ぶ必要があります。
③ 予防接種計画を策定し、接種が迅速に実施できるよう町内医療機関との連携を図る必要がありま
④ 予約システムの構築を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	137,188	136,106	17,463	51,960			66,683	
令和2年度(明許)								

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

①　国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。

（単位：千円）

名称	内容	繰出額
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 R2実績　42万円×7件×2/3＝196万円	1,960
基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減（2割・5割・7割）を行った分を繰出しました（県3/4負担）。	57,638
	【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました（国1/2、県1/4負担）。	34,927
財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。	16,911
職員給与等	国保担当職員の給与や国保連合会へ支払う各種手数料等の一般管理費、国保運営協議会の費用等を繰出しました。	20,870
その他（法定外）	地方単独事業（特別医療）に係る国庫負担の減額分を繰出しました。	3,800
合計		136,106

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　町の財政状況が厳しさを増す中、一般会計からの法定外繰入（赤字繰入）は行わないよう国、県から指導されています。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　昨年度に引き続き法定外繰入は地方単独事業にかかる※ペナルティ分に留めました。

※地方独自に医療費助成を行っていることにより医療費が増加することに対する国庫負担の減額措置のことです。鳥取県では特別医療がこの措置の対象となります。

【次年度に向けての課題】

①　新型コロナウイルス感染症の影響により今後さらに町財政が厳しくなることが予想されることから、法定外繰入に対してはより慎重な姿勢で対応を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	695	事業名	高齢者支援サービス事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	地域包括支援センター	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	540	399					399	
令和2年度(明許)								

事業目的	高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活が送れるよう支援する。
事業の主な実施状況	①　外出支援タクシー利用料助成事業　235,250円 公共交通機関を使うことが困難な高齢者に対し、自宅から医療機関送迎に要したタクシー代の半額を助成しました。 実績　年間利用者数　　延べ194人 ②　公用車管理　　164,573円
成果と課題	**【前年度課題の概要】** **【成果及び前年度課題に対する対応】** 本年度で外出支援タクシー利用料助成事業は廃止しました。 **【次年度に向けての課題】**

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 6 老人福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	8,808	7,791		1,116			6,675	
令和2年度(明許)								

事業目的

① 高齢者クラブ会員の健康・生きがいづくり支援と、シルバー人材センターの就労活動を支援することで
高齢者の健康増進を図り社会貢献を促します。
② 高齢者を対象に敬老会への助成や、88歳・100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿を祝います。

事業の主な実施状況

① 単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会・シルバー人材センター活動に対して補助を行いました。

補助金の名称	補助金額	備　　考
単位高齢者クラブ補助金	492,661円	県2/3　町1/3
高齢者クラブ連合会運営等補助金	1,182,062円	県2/3　町1/3
シルバー人材センター運営補助金	5,000,000円	町10/10

② 長寿祝い品給付事業　1,106,000円
88歳と100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿のお祝いをしました。
対象者202人（内訳：88歳166人、100歳以上36人）
琴浦商品券5,000円分×202人＝1,010,000円
事務費　96,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 単位高齢者クラブの会員が減少しています。前期高齢者の加入促進が課題です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 高齢者クラブへ補助を行っていますが、会員の減少傾向は続いています。
シルバー人材センターについて、町の生活援助サービス事業委託により利用者が増加し、結果として会員の方の就労活動支援に繋がっています。

【次年度に向けての課題】
① 単位高齢者クラブの会員減少が続いています。高齢者の生きがいや健康づくりの推進のために、高齢者クラブの現状把握を行い、補助金の要件や対象等の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 7	特別医療費助成事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	123,287	106,838		46,552	14,262		46,024	高額療養費戻入金等 14,262千円
令和2年度(明許)								

事業目的

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

種別	受給資格	受給者数	給付額（千円）
身障	身体障害者手帳1・2級所持者	361人	47,518
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	34人	4,873
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	19人	3,332
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者（一部疾病は20歳以上も対象）	2人	256
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者（所得税非課税世帯）	75人	4,780
小児	18歳の年度末までの者	2,413人	43,629
合計		2,904人	104,388

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	2,428
通信運搬費	22

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 健康保険制度が毎年のように変化している中で、特別医療の自己負担額は平成20年を最後に変更がありません。医療給付の適正化の観点から、鳥取県や県内市町村に対して機会をみて提案していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 医療費を助成することで対象者の健康保持と子育て支援に寄与しました。

② 新型コロナウイルス感染症の影響もあったためか、県や市町村と協議する機会はありませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、制度の在り方について検討を進め、機会があれば提案していきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	28,724	27,703	13,767	7,077			6,859	
令和2年度(明許)								

事業目的

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

【育成医療】

治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。

（単位：千円）

種別	受給者数	給付額
音声・言語・そしゃく機能障害	2人	244
心臓機能障害	1人	
その他	1人	
合計	4人	244

【更生医療】

治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。

（単位：千円）

種別	主な内容	受給者数	給付額
心臓機能障害	ペースメーカー植込み等	17人	429
腎臓機能障害	人工透析等	56人	26,943
合計		73人	27,372

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	69
通信運搬費	18

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり大きな課題はありませんが、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 対象者の障がいを軽減、除去、あるいは機能回復のための医療費を公費負担することで、経済的な負担を軽減しました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう、医療機関等との連携等を心掛けます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,239	3,502			1,750		1,752	市町村創生交付金1750千円
令和2年度(明許)								

事業目的

心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費自己負担額の半額を助成しました。

（単位：千円）

種別	受給者数	給付額
身体障害者手帳3・4級所持者	21人	3,466
療育手帳B所持者	14人	
精神障害者保健福祉手帳2級所持者	60人	
合計	95人	3,466

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級のいずれかを所持している
- ・特別医療に該当しない
- ・高齢受給者（70～74歳）に該当しない
- ・後期高齢者医療に加入していない
- ・町民税が本人非課税
- ・町税などの滞納が無い
- ・生活保護を受給していない

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	36

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　70歳になり、本事業の対象とならなくなった人に対し、後期高齢者医療への移行を案内し、経済的な負担を軽減する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　本事業の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、後期高齢者医療への移行を案内しました。現在加入している健康保険と後期高齢者医療のどちらが経済的に負担が少ないか、給付と保険料（税）から総合的に検討を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　本事業の対象とならなくなった人へ、今後も引き続き他制度移行等のフォローを行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	778	569			285		284	市町村創生交付金285千円
令和2年度(明許)								

事業目的

腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　腎臓機能に障がいを持つ人に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。

通院距離	助成月額	受給者数	給付額（千円）
2km以上5km未満	1,000円	9人	559
5km以上	3,000円	14人	
合計		23人	559

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- ・月に1回以上血液透析を受けている在宅の方
- ・自宅から通院先まで片道2km以上ある
- ・町民税が本人非課税
- ・町税等の滞納がない
- ・医療機関での送迎事業を利用されていない

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	10

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　単町事業ということもあり、助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　医療機関の送迎事業が一部で始まったため、送迎事業を利用される人は本事業の対象外とさせていただきました。なお、対象外となられた人のうち、重度障がい者タクシー料金助成制度の対象となられる人へ制度の案内を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 10	介護保険事業

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	325,314	323,170	18,312	6,092	2,286	0	296,480	介護保険特別会計繰入金2,286,962円
令和2年度(明許)								

事業目的

①介護保険事業を運営する上で、一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。
②町が認定した生活困難者に対して介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助することにより、介護を必要とする状態になっても自立した日常生活を営むことができることや、所得の低い方が安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。

事業の主な実施状況

① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。

介護給付費	244,000千円
地域支援（介護予防）	10,092千円
地域支援（包括・任意）	7,626千円
職員給与分	13,243千円
事務費	17,729千円
低所得者保険料負担軽減	24,257千円（国 1/2 県 1/4 町 1/4）
合 計	316,947千円

② 町が認定した生活困難者に対して、介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し軽減額の一部を補助しました。
社会福祉法人 1件 39千円（県3/4 町1/4）

③ 地域介護・福祉空間整備等事業費補助金
高齢者施設利用者等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模修繕工事を実施する事業所に補助金を交付しました。
グループホーム事業所 1件 6,184,000円（国10/10）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 法定の町負担分を介護保険事業特別会計に繰出し、介護保険事業の適正運営を図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 介護保険事業の運営のための町の負担分を介護保険特別会計へ繰り出しました。
② グループホーム事業所に補助金を交付し、高齢者施設の防災・減災対策を推進しました。

【次年度に向けての課題】
① 介護保険事業の運営のため一般会計に計上すべき事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 後期高齢者医療費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	330,816	328,429		45,238	16,741		266,450	健診事業収入5,224千円 療養給付費返還金 11,517千円
令和2年度(明許)								

事業目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

事業の主な実施状況

① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。656人	5,293
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康に関するデータから個人、地域レベルで課題を分析し、訪問指導や健康教室を実施することで、高齢者のフレイル予防、重症化予防を図りました。 （広域連合受託金収入：6,339千円　人件費等に充当）	

② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	248,268
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	13,313
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。	61,555

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査、人間ドックによる疾病の予防や適切な医療受診の指導等を継続的に行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 健康診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見に取り組みました。また、訪問指導による精密検査受診勧奨などを行うことで、重症化予防、医療費の適正化を図りました。
令和2年度から実施した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、高齢者の状態把握に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、今後、介入した高齢者の健康状態の改善等を評価する体制作りが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	99	事業名	献血推進事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	80	44	0	0	0	0	44	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

町内事業所を会場に、4日、延べ16事業所で400mlの計画で全血献血を行いました。
その結果、協力者数:166人、採血量:66.4リットルの協力をいただきました。

【令和2年度事業所献血実績】

月　日	場　所	実績（人）	月　日	場　所	実績（人）
6月29日（月）	琴浦町役場本庁舎	24	9月25日（金）	琴浦町役場本庁舎	10
	福助（株）鳥取工場	11		鳥取部品（株）	7
	琴浦大山警察署	14		百寿苑	5
	（株）高野組	14		（株）高野組	8
7月22日（水）	琴浦町役場分庁舎	14	10月20日（火）	ＪＡ鳥取中央東伯支所	11
	大山乳業農業協同組合	7		鳥取県畜産試験場	4
	鳥取中央有線放送（株）	6		琴浦町役場分庁舎	6
	（株）井木組	12		馬野建設（株）	13

成果と課題

【前年度課題の概要】

協力者は若いうちからの献血経験が以降の協力につながることから、20～30歳代の献血協力者の確保を協力事業所と連携してする必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設業協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。

【次年度に向けての課題】

① コロナ禍における事業所献血では、献血への協力が困難であったり、従業員外の献血協力者の受け入れができなかったりといったケースが見られ、協力事業所、協力者の確保が難しくなっています。引き続き、目標達成に向けた協力事業者数の確保、協力者の確保をする必要があります。

② 協力者は若いうちからの献血経験が以降の協力につながることから、20～30歳代の献血協力者の確保を協力事業所と連携してする必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	404	292	0	1	124	0	167	後期高齢者医療一体的実施委託料124千円
令和2年度(明許)								

事業目的

町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を図ります。

事業の主な実施状況

①　食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し生活習慣病予防やフレイル予防等を目的とした講習会や啓発を実施しました。（食生活改善推進員　151人）

事業名	実施回数	延参加者数
栄養講座	1	42
糖尿病予防講習会	5	76
健口・栄養講習会	16	167
郷土料理講習会	1	11
家庭訪問等による減塩の推進	270	
その他食育啓発活動	18	272

②　食生活改善推進員の資質向上のための研修会を7回実施しました。医療費分析により明らかになった各地区の健康課題の提示を行い、地区毎の課題解決に向けた取組の推進を図りました。

③　糖尿病の予防や重症化予防を目的に、健診結果有所見者を対象に個別指導や医療の受診勧奨を行いました。

④　行政、学校、地域、生産者、関係機関・団体等で構成する食育推進委員会を開催し、食育の取組等の情報交換や食育推進の協議を行い、連携強化に努めました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　地域における食育や健康づくりを推進していくために、引き続き食生活改善推進員の資質向上に努めます。

②　糖尿病の予防、重症化予防を目的に実施する集団教室では、より食生活改善が必要な有所見者の参加を増やすための取組が必要であると考えます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　食生活改善推進員の教育研修は、例年とは視点を変え各地区の健康課題の提示や講話を中心とした内容で実施し、推進員の資質向上に努めました。

②　コロナ禍により集団教室の実施は見合わせましたが、代わりに有所見者を訪問し個別指導を行いました。

③　コロナ禍により部落やサークル等での集まりを控えられる傾向にあり、講習会の実施回数が大幅に減少しました。その中でも、感染症対策に留意し内容を工夫して開催したり、家庭訪問による啓発を行うことで、幅広い世代への啓発を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

①　引き続き各地区の健康課題の解決に向けた取組を行っていきます。

②　町食育推進計画が最終年度を迎えるため、現計画の評価と第2期計画の策定を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	984	907	394	201			312	
令和2年度(明許)								

事業目的

未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費で負担し保護者の負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

内容	受給者数	給付額（千円）
養育医療費	4人	906

【受給対象者】(1か2のいずれかの症状を有する乳児)

1　出生体重が2,000g以下の未熟児

2　次のいずれかの症状等を示す

(1)運動不安、けいれんがある。運動が異常に少ない。

(2)体温が摂氏34度以下。

(3)呼吸器、循環器系

強度のチアノーゼが持続する。出血傾向が強い。

(4)消化器系

生後24時間以上排便がない。生後48時間以上嘔吐が持続している。

(5)黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸がある。

②　事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	1

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　法律に基づき適切に事務を行うよう努めました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	11,547	10,596	494	32	0	0	10,070	
令和2年度(明許)	5,590	1,016	0	0	0	0	1,016	

事業目的

予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を行います。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、風しん）の実施を行いました。
② 風しん定期接種の対象の方に接種勧奨を行いました。

【定期接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率	
高齢者肺炎球菌	848	292	34.4%	過去に接種したものは助成対象外
高齢者インフルエンザ	6236	4416	70.8%	
風しん（抗体検査）R2	1474	171	11.6%	
※H31～R2	1674	371	22.2%	
風しん（予防接種）	71	51	71.8%	抗体検査受検者のうち抗体がなく、接種が必要とされた者

※風しん：H31.4～R4.3に限り定期化

③ 先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。

【任意接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率
成人麻しん・風しん	ー	11	ー

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。
② 関係課、町内医療機関等と連携し、接種率維持向上に努める必要があります。
③ 風しん抗体検査をさらに進めるため、引き続き町内事業所との連携を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 予防接種助成が始まる月の広報紙に記事を掲載し、周知を図りました。
② 風しん予防など予防接種の必要性や助成について周知のチラシを作成し、関係課に配布を依頼しました。
③ 風しんの抗体検査を進めるため、町内事業所に協力を得て、事業所健診における抗体検査の同時実施に取り組みむため、商工会を通じてチラシを配布するなど広報に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。
② 風しん抗体検査助成事業が最終年度となるため、これまで以上に実施率を高めるため、町内事業所との連携を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	515	469		234	235		0	ふるさと未来夢基金235千円
令和2年度(明許)								

事業目的

地域住民が主体的・組織的に健康づくりを行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。

事業の主な実施状況

① 4地区においてまちの保健室を実施し、多くの方に健康啓発と実践指導を行いました。
まちの保健室開催状況（4地区合計）

実施回数	参加者実数	参加者延人数	40～64歳（再掲）
25回	180人	401人	87人

各地区開催状況	実施回数	参加者延人数	リピーター率
下郷地区	5回	58人	53.7%
古布庄地区	4回	48人	32.0%
以西地区	9回	176人	68.4%
安田地区	9回	119人	81.8%

② 実施地区による主体的な計画と実施運営等をサポートし、鳥取看護大学との共催実施も安田地区で行いました。
まちの保健室実施内容
・健康チェック（尿検査、血圧測定、血管年齢測定、体重体脂肪測定、骨密度測定）
・体力チェック（握力測定、開眼片足立ち時間計測、40cm片足起立、2ステップ値測定）
・保健師による個別健康相談
・健康講話や健康レクリエーション

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地区に振興協議会などの住民組織がない地区へのまちの保健室開催をどう働きかけるかについて課題があります。各地区の公民館において、まちの保健室の実施が町内全域で出来るよう、各関係者へ諮っていきます。
② 多くの新規参加者や継続参加者を増やしていくため、マンネリ化しない内容を計画していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新たに安田地区で実施しました。地域課題を情報提供し地区主体で計画や実施運営をできるようサポートしました。

【次年度に向けての課題】

未実施の地区に対してまちの保健室開催を働きかけ、町全体で取り組めるようすすめていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	107	事業名	健康教育			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,254	4,845		11	2,558		2,276	ふるさと未来夢基金2,558千円
令和2年度(明許)								

事業目的

がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

事業の主な実施状況

① がんや生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。

項目	実施回数	延参加者数	40～64歳（再掲）
R2集団健康教育	30回	396人	94人
（下段はR1年度実績）	（101回）	（2,389人）	（624人）

② 健康相談では、定例健康相談の他、健康教室等の際に健康チェックや保健師相談を実施しました。

③ 谷川コンディショニングコーディネーターを総合体育館や健康教室へ派遣し、指導を行うことにより、町民の運動習慣定着を図りました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 各地区の健康課題の提示と住民の主体的な健康増進活動の啓発を図っていきます。
フレイル予防に関する啓発や、地域包括支援センターと協力した取組も引き続き行っていきます。

② 医療費の分析により、赤碕中学校区における健康課題が多くありました。健康教室等の開催呼びかけや健康啓発を、旧赤碕町地区をターゲットとして重点的に行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 包括支援センターと協力し、フレイル教室を実施しました。
コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、教室を取りやめされた所が多かったが、実施されたところには、感染対策も伝えながら実施することができた。

② フレイル・認知症予防を図るサークル活動推進のため、教室参加者に周知を図りました。

【次年度に向けての課題】

① コロナウイルスの感染状況を見ながら、教室開催の周知をし感染対策とともに健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	109	事業名	健康診査	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	39,257	30,991	0	554	54	0	30,383	各種検診自己負担金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

①集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。
【集団セット検診】平日：12日、休日：2日実施（実施期間：5月～6月）
【医療機関委託検診】中部医療機関で実施（実施期間：6月～翌年2月）
【部落巡回検診】6日実施（実施期間：9月～10月）

②休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保しました。

③新型コロナウイルス感染症の影響で集団セット検診日程を一部延期しましたが、振替日程を設定し、受診機会を確保しました。

【がん検診受診状況】

	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん	
受診者数	1,603	1,740	986	634	1,772	
受診率	23.6	25.6	21.6	17.1	26.1	平均受診率：22.8%
精検者数	43	174	10	52	82	
精検受診率	86	66.7	80	76.9	82.9	平均精検受診率：78.5%

成果と課題

【前年度課題の概要】
①がん検診受診率が減少傾向にあり、対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

②がんは精密検査により初めてわかるものであるという理解を対象者に深め、受診の推進を図る必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
①新型コロナウイルス感染症による影響により延期した集団検診の振替日程を設定し、受診機会を確保に努めました。

②昨年度より、大腸がん検診、肺がん・結核検診の医療機関委託検診を開始しました。
医療機関委託検診に関しては、胃がん検診以外の検診で昨年度より受診者が増加しました。

③集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行う他、町報へ関係記事を掲載しました。
また、協会けんぽと連携して検診受診勧奨として新聞折り込みチラシを作成しました。

④新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診未受診者への積極的な受診勧奨は実施できませんでしたが、各種がん検診精密検査対象者へ精密検査の受診勧奨を実施しました。

【次年度に向けての課題】
①すべてのがん検診で受診率が減少しました。コロナ禍にあってもがん検診受診する必要があることを周知するとともに、引き続き対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

②精密検査受診率が昨年度より減少する結果となりました。早期発見・早期治療のためにも、精密検査を受診する重要性を対象者に周知し、受診の推進を図る必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	164	162	0	0	162	0	0	ふるさと未来夢基金162千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

介護を要しない町民を増やすことで健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。

事業の主な実施状況

①　鳥取大学医学部の尾崎教授を健康寿命延伸アドバイザーとして、すこやか健康課、社会教育課、鳥取県国民健康保険団体連合会とともに医療費分析データーをもとに意見交換を行いました。

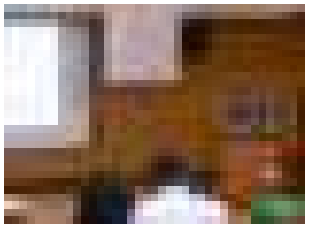
【開催日】 令和3年3月29日

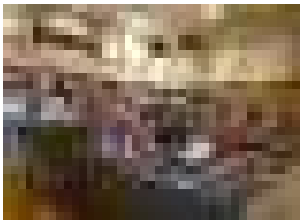
②　第2期琴浦町まち・ひと・くらし総合戦略において掲げたグリーンヘルスツーリズムによる健康づくりを目指し、鳥取県、鳥取県中部ウォーキングリゾート推進協議会と共催でセミナーを開催しました。

【開催日】　令和2年9月13日

【参加者数】　47人

【セミナーの様子（写真）】





③　町内事業所に健康経営の理解と普及を行うため、事業所の健康課題分析として役場をモデルに実施し、役場内の労働安全衛生委員会で協議を行いました。

また、鳥取部品（株）に対し、健康経営優良法人認定（中小事業所区分）に向けた支援を行い、全国7,397事業所の認定事業所のうち、さらに取り組みが優秀な上位500社しか認定を受けることができない健康経営優良法人ブライト500の認定を受けることができました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　健康経営推進を図るため、実践をし、横展開を図ることが必要と考えられます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　役場職員の健診結果に基づく健康課題分析等を行い、次年度以降他事業所への展開を図る形を作ることができました。

【次年度に向けての課題】

①　健康経営推進を図るため、町内事業所の実践を支援することが引き続き必要です。

②　町民の健康寿命延伸、フレイル予防を図るため、医療費等の詳細な分析を行い、その原因を突き止め、効果的な対策を検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	国民健康保険特別会計	会計区分	国民健康保険特別会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款		項	目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,037,116	1,958,311	4,345	1,419,948	170,687		363,331	財産収入 91千円 一般会計繰入金 ・保険基盤安定 92,565千円 ・職員給与費等 20,870千円 ・出産育児一時金 1,960千円 ・財政安定化支援16,911千円 ・その他（法定外）3,800千円 基金繰入金 3,302千円 繰越金 23,601千円 延滞金 5,895千円 雑入 1,692千円
令和2年度(明許)								

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

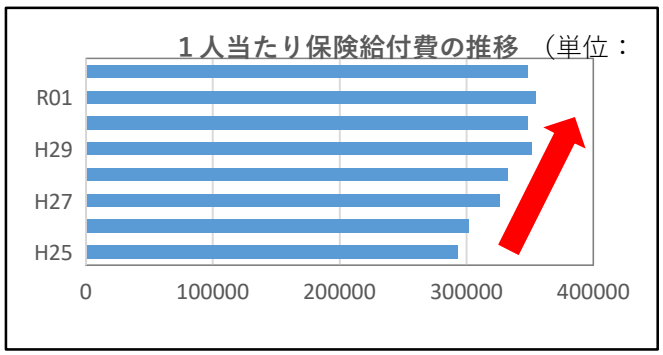
①　国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました（審査支払手数料を除く）。

平均被保険者数　一般：3,989人

給付種別	内容	支払額（千円）
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。	1,193,219
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。	4,697
高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。	188,644
高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。	354
出産育児一時金	被保険者が出産したときの費用を支払いました（最大42万円/件）。	2,940
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に支給しました（2万円/件）。	560
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。	0
傷病手当金	国民健康保険に加入している被用者で、新型コロナウイルス感染症に感染した人等へ傷病手当金を支給します。	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト処理手数料として払いました。	4,102
合計		1,394,516

②　1人当たり保険給付費の推移について
被保険者全体に占める高齢者の割合の増加に伴い、一人当たり医療費は増加傾向にあります。
しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり前年度よりやや減少しました。

年度	1人当たり保険給付費（円）
H25	293,039
H26	301,372
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163
R02	347,685



事業の主な実施状況

③　増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました(年4回)。	274
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化による腎臓機能の悪化を防ぐため、保健師を雇用して保健指導を行いました。	784
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました(年4回、12ヶ月分)。	1,071
特定健康診査特定保健指導	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。また、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。	7,867
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。	2,675
合計		12,671

④　保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
一般管理費	正規職員2名の給与等を支払いました。	11,385
	国保連合会への各種手数料等の事務経費を支払いました。	9,470
運営協議会費	国保運営協議会を1回（2月）開催しました。	14
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	526,100
基金積立金	被保険者から徴収した保険税のうち、納付金や保健事業に充てた余剰分を将来に備えて財政調整基金に積み立てるものです。	91
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金を支払いました。	1,523
	システム改修に対する国庫支出金を一般会計へ操出しました。	2,541
合計		551,124

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　保険給付については、適切な事業執行ができるよう、常に課題意識を持って取り組む必要があります。

②　増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要です。特定健診の受診率向上に向けて、関係部署と連携して取り組みます。

③　令和6年度の激変緩和措置廃止に向けて急激な保険税の負担増とならないよう令和2年3月議会で保険税率の改定を行いました。今後も引き続き安定した財政運営に取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。

②　新型コロナウイルス感染症の影響により当初のスケジュールから大きな変更を余儀なくされましたが、感染防止対策を行いながら各保健事業を実施しました。

③　新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の保険税負担を考慮し、令和2年度の保険税率は据え置きとなりました。また、新型コロナの影響で収入が減少した世帯への保険税の減免も行いました。

【次年度に向けての課題】

①　引き続き、適切な保険給付を行えるよう取り組んでいきます。

②　令和3年度はデータヘルス計画の中間評価の年に当たることから、これまで3年間の事業評価を行い、感染防止に注意しながら新たに設定した目標値を目指して事業を進めていきます。

③　新型コロナの影響を考慮し、令和3年度も引き続き保険税率は据え置きとなりました。県が今後の医療費推計を下方修正したことで納付金の増加が当初の想定より抑えられましたが、今後の先行きが不透明な現状では引き続き慎重な財政運営を進めていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	介護保険特別会計	会計区分	介護保険特別会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款		項	目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,187,883	2,133,856	551,300	296,665	1,285,891			介護保険料394,192千円 支払基金　542,780千円 繰入金　316,947千円 繰越金　26,515千円 諸収入　5,457千円
令和2年度(明許)								

事業目的

高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

介護サービスの確保及び健康、介護、介護予防、地域での社会参加を支援する体制の重要性を念頭に置き、高齢者が地域の中で、お互いに支えあいながら豊かに生活できるような環境の構築の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。

介護保険第1号被保険者　6,245人（年度末）

介護認定等申請	
新規	267人
更新	216人
変更	151人

要介護認定者　計　1019人						
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
58人	118人	194人	199人	181人	165人	104人

※事業対象者　65人

保険給付費の状況

サービス	介護保険給付費	受給者数	内　容
居宅サービス	786,620千円	延べ11,788人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など
地域密着型サービス	311,696千円	延べ1,274人	認知症グループホーム、認知症通所介護など
施設サービス	626,603千円	延べ2,427人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
特定入所者介護	62,263千円	延べ1,699人	施設入所者等の食費、居住費の軽減
高額介護サービス等	43,785千円	延べ3,869件	高額介護、高額医療合算
福祉用具購入費	2,204千円	68件	福祉用具購入の給付
住宅改修費	6,543千円	77件	住宅改修費の給付

② 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ140人	要支援1.2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,867人	
生活援助サービス	延べ1,232人	要支援1.2、事業対象者が利用できる家事援助サービス
健口栄養教室	延べ8人	介護予防サークルを対象に1会場で実施。口腔機能の改善や食生活の見直しを行い、介護予防に取り組むことで元気高齢者を増やす
介護予防教室	延べ4,610人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
ひらめきはつらつ教室	延べ178人	認知症の正しい理解と早期発見を目的の教室
認知症サポーター養成	延べ21人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操(参加)	延べ29,091人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進
総合相談	延べ4,754人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応
介護予防サークル活動支援	99サークル	地域の生きがい活動参加の支援　1,388人登録
健康フェスタ	67名	認知症をテーマに認知症本人の話を聞き、住み慣れた地

町民の健康増進を目的健康フェスタを開催しました。（1月16日）
「認知症」をテーマに健康に対する意識啓発を行いました。

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 高齢者のニーズ調査を実施し、高齢者の課題等を検証し第8期介護保険事業計画に反映させます。 ② 高齢者の外出支援について、関係機関と協力し、全町で検討が必要です。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 高齢者のニーズ調査を実施し、高齢者の課題等を検証し、第8期介護保険事業計画に反映させまし ② 高齢者の外出支援について、住民主体で共助交通を開始した地域があります。 ③ 介護予防サークル活動支援事業において、男性の参加率は全体の25%となっています。今年度は参加率の低い男性をターゲットにした体操教室の立ち上げを行いました。 **【次年度に向けての課題】** ① 運動機能向上の予防事業が事業所の人員不足のため、今年度で終了となったため、歩いて通える範囲の地域の公民館等を会場に町民が自主的に開催する集いの場が必要です。引く続き集いの場の立ち上げ支援を実施する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	後期高齢者医療特別会計	会計区分	後期高齢者医療特別会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款		項	目	

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	225,617	222,149			61,841		160,308	一般会計繰入金 ・保険基盤安定60,319千円 ・事務費1,236千円 繰越金 136千円 延滞金 10千円 還付金 140千円
令和2年度(明許)								

事業目的

後期高齢者医療制度を円滑に運営します。

事業の主な実施状況

①　後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。

内容	金額（千円）
郵便代	1,222
その他消耗品	14

②　被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金

内容	金額（千円）
保険料分	160,454
保険基盤安定制度分	60,319

※保険基盤安定制度分の3/4は県負担

③　過年度分の保険料の過払い分を還付しました。

内容	金額（千円）
還付金・還付加算金	140

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。

【次年度に向けての課題】

①　次年度も引き続き、法律に基づき適切な事務を行うよう心掛けます。

所 属 名 称 ： 福祉あんしん課　　［単位：千円］

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
福祉あんしん課				
2.総務費				
1.総務管理費				
12.新型コロナウイルス感染症対策費				
ひとり親家庭支援事業	1,927	1,924	8-1	
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	24,566	24,217	8-2	
3.民生費				
1.社会福祉費				
1.社会福祉総務費				
低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業	1,645	1,578	8-3	
2.社会福祉事業費				
社会福祉事業費	24,183	23,517	8-4	
9.障がい者福祉費				
自立支援給付事業	498,598	483,700	8-5	
手話通訳者派遣事業	68	8	8-6	
障がい者福祉費	6,075	5,400	8-7	
地域生活支援事業	25,397	22,718	8-8	
特別障がい者等手当支給事業	9,268	9,267	8-9	
療養介護医療費事業	11,892	10,677	8-10	
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
児童扶養手当支給事業	75,719	75,623	8-11	
特別児童扶養手当支給事業	104	104	8-12	
4.母子福祉費				
母子福祉事業	855	0	8-13	
5.児童措置費				
障がい児通所給付事業	20,414	15,720	8-14	
3.生活保護費				
1.生活保護総務費				
生活保護総務事業	1,647	1,260	8-15	
2.生活保護扶助費				
生活保護扶助事業	170,510	146,545	8-16	
4.生活困窮者自立支援費				
1.生活困窮者自立支援費				
自立相談支援事業	5,616	5,352	8-17	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	30,868	30,864		事務費

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1507	事業名	ひとり親家庭支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,927	1,924	1,830	0	0	0	94	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭の家計に影響が生じている中、ひとり親家庭の生活支援及び琴浦町内での消費を促進し町の活性化に繋げるため、ことうら商品券の配布を行います。

事業の主な実施状況

①ひとり親の家庭にことうら商品券1万円分を配布しました。
- ・対象者　ひとり親家庭 185世帯
- ・扶助額　1，850千円
- ・配布方法　簡易書留

○ 児童扶養手当受給の認定を受けていない方を対象に加え幅広くひとり親で子育てに頑張る方を応援する事業としました。

成果と課題

【成果】

① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭に対し、生活支援のための商品券を配布しました。

② 商品券の利用が、町内のスーパーや飲食店での消費喚起につながりました。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1520・1521	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	24,566	24,217	24,217	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に大きな困難が生じているひとり親世帯に対して、子育ての負担や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給します。

事業の主な実施状況

①　ひとり親世帯に対して1世帯5万円、第2子以降3万円の特別給付金を2回（8月・12月）支給しました。

対象者	延べ世帯数（人数）	金額（千円）	備考
児童扶養手当受給者	296世帯(462人)	19,780	
公的年金受給者	12世帯（16人）	720	障害年金・遺族年金
家計急変者	36世帯（72人）	2,880	収入が児童扶養手当受給者と同等
追加支給	11世帯	550	収入減少世帯に5万円
合　　計		23,930	

②　事務費　287千円
・会計年度任用職員人件費　133千円
・消耗品、郵便代、振込手数料　154千円

成果と課題

【成果】

①　申請漏れをなくす為、公的年金受給者へ勧奨通知を発送し、児童扶養手当の新規申請者に当該給付の案内をする取組みを行いました。

②　給付金の支給により子育て負担や収入減少に対する支援につなげることができました。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1426	事業名	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	126	126	0	0	126	0	0	事業余剰金（126千円）
令和2年度(明許)	1,519	1,452	1,452	0	0	0	0	

事業目的

令和元年10月の消費税・地方消費税率引上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を販売しました。

事業の主な実施状況

① プレミアム付商品券について

対象者に対し町内121店舗で使用できる5，000円分の商品券を4，000円で販売しました。

（プレミア率25％）

② 商品券販売実績

商品券販売額23，044千円に対し、プレミアム分として扶助費を5，729千円支出しました。

③ 商品券購入引換券交付決定者数内訳

対象者区分	対象者数	引換券交付者数	申請率	交付申請
住民税非課税世帯	2,477人	980人	39.6%	必要
3歳半未満子育て世帯	434人	434人	100%	不要

成果と課題

【成果】

① 住民税非課税世帯の全国の平均申請率は、手続きの煩雑さや商品券購入費用の工面が難しい等の理由から、34％にとどまり増した。

本町においては広報、行政放送、TCC文字放送、対象者へ2度個別通知を行うことで、全国平均を5．6ポイント上回ることができました。（39．6％）

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	2	社会福祉事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	24,183	23,517	0	0	0	0	23,517	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とする。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指す。（地域共生社会の推進）

事業の主な実施状況

1　補助金交付事業

【社会福祉協議会】 19，468千円

（1）地域福祉事業補助金：地域福祉事業に関係する人件費や事業費の1/2を補助しました。

（2）社会福祉センター等管理運営補助金：社会福祉センター等の管理・運営にかかる費用のうち町が認めた費用の10/10を補助しました。

【遺族連合会】 120千円

鳥取県戦没者追悼式・遺族大会、会員相互の交流事業にかかる経費に対し、12万円を上限に補助しました。

【民生児童委員協議会】 456千円

活動費の補助を行いました。

2　民生児童委員日常活動費助成金交付事業　　2，668千円

民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員66名に対し活動費を交付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

1　福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を見直していく必要があります。

2　高齢化、家族環境の複雑化に伴い、民生委員・児童委員の受ける相談も多岐に渡ることから、関係機関との連携が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　社会福祉協議会の地域福祉事業補助金は、社会福祉協議会の経営改善や事業レビューによる町民の要望を受けながら、補助金の見直しを行いました。

2　民生委員の訪問による「困ったときの連絡先」作成を推進し、災害時の早期支援に活用できるようにしました。

【次年度に向けての課題】

高齢化の進行・単独世帯の増加により住民ニーズも変化しています。さらなる福祉団体間の連携や資質の向上が求められています。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1251	事業名	自立支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	498,598	483,700	248,877	125,703	0	0	109,120	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行う。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行う。

事業の主な実施状況

①　自立支援給付費　　4,490人（延人数）　481,330千円　　【国1/2　県1/4】

申請に基づき、訪問、日中活動、就労の各種福祉サービスを提供しました。

【内訳】（人数は延人数：サービスを複数利用している人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
居宅介護	113	5,810
療養介護	144	35,872
生活介護	827	155,533
施設入所	439	52,955
共同生活援助	487	71,280
就労継続支援A型	97	14,743
就労継続支援B型	873	121,474
その他	1,510	23,663
合計	4,490	481,330

②　補装具給付費　　１９人　　1,664千円　　【国1/2　県1/4】

申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し自立に向けた支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。

②　就労継続支援事業の利用者を関係機関と支援し、一般就労に繋がったケースがありました。

③　補装具の給付を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。

【次年度に向けての課題】

①　就労継続支援事業の利用者の中で一般就労できる能力がある人に対し、今後も継続して自立に向けた支援をする必要があります。

②　自立に向けた必要な支援を行います（本人の力が出せるためのサービス提供、地域資源等の活用等）。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1275	事業名	手話通訳者派遣事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	68	8	0	0	0	0	8	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

聴覚に障がいがある人も、町が主催する事業に参加できるよう環境整備を図ります。

事業の主な実施状況

①　手話通訳者等派遣事業　1回　8千円

聴覚障がいの方が社会参加できるように、町主催のイベントに手話通訳者を派遣しました。

実施事業	実施日	参加人数
ことうら健康フェスタ	1月16日	88人

○　新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止があり、1回の参加でした。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　町主催の事業に手話通訳者を派遣し、音声による意思疎通が困難な人も安心して事業に参加できるよう環境整備を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,075	5,400	0	1,385	0	0	4,015	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分について細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図る。

必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進する。

事業の主な実施状況

①　障がい者交通費助成　　対象者6人　385千円

作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。

②　重度障がい者タクシー料金助成事業　　利用者239人　368千円

身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。

③　障がい者インフルエンザ予防接種給付費　　利用者43人　65千円

身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。

④　重度在宅障がい児・者福祉手当　　対象者33人　764千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。

⑤　各種団体への補助金　266千円

会員の活動を支援するために補助を行いました。

・身体障がい者福祉協会補助金　174千円

・手をつなぐ育成会補助金　　92千円

⑥　障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金　1，284千円【県1/2】

利用者の安全確保とグループホーム運営の安定化を図るため補助を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①② 利用者の意見を聴き取った上で、交通費助成制度の見直しが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

○　令和元年に実施した事業レビューを基に、重度障がい者タクシー料金助成事業、作業所等通所障がい者交通費助成の支給要件の見直しを行いました。

○　対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進の為、タクシー料金助成、作業所に通所に対する交通費の助成、インフルエンザ予防接種の助成、福祉手当の支給、グループホームの夜間世話人配置に対する補助を行いました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	25,397	22,718	6,992	4,954	40	0	10,732	利用料自己負担分
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

①　委託料　5，432千円
県中部の１市４町が合同で業務委託し事業を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）	
点訳朗読奉仕員養成研修	日本赤十字社鳥取支部	47	※
手話奉仕員養成研修	鳥取県聴覚障害者協会	365	
相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	2,044	※
中部圏域障がい者自立支援協議会運営委託料	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	989	
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	362	
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	1,625	
※の財源は地方交付税。※以外は【国39%　県25%　町36%】	合　計	5,432	

②　中部ふるさと広域連合負担金　577千円
障がい支援区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。

③　日常生活用具給付事業　4，302千円　　【国39%　県25%　町36%】
ストマ等の日常生活用具を支給しました。

④　日中一時支援事業　7，720千円　　【国39%　県25%　町36%】
事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。

⑤　移動支援事業給付費　2，459千円　　【国39%　県25%　町36%】
外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】
①　必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。

【次年度に向けての課題】
①　中部1市4町で日中一時支援事業と移動支援事業のガイドライン等の作成が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1254	事業名	特別障がい者等手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 9 障がい者福祉費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	9,268	9,267	6,950	0	0	0	2,317	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

在宅で生活する常時介護が必要な重度の障がいがある人と、その家族の経済的、精神的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

①　特別障がい者手当支給事業　　32人　9，267千円　　【国3/4】

申請の受付から支給決定、支払い事務まで福祉事務所で実施しました。
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障がいがある人に対し手当を支給し福祉の増進を図りました。

・障がい児福祉手当　　8人　月額14，880円
・特別障がい者手当　　24人　月額27，350円

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　特別障がい者手当の支給を行い、対象者と家族の経済的、精神的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9 障がい者福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	11,892	10,677	5,940	2,970	0	0	1,767	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減する。

事業の主な実施状況

①　療養介護医療給付費　対象者12人　10，670千円　【国1/2　県1/4】

日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療型入所施設において行われる機能訓練、看護、医学的管理のもとに介護を行う中で、医療にかかる費用を給付しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	75,719	75,623	25,122	0	0	0	50,501	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給します。

事業の主な実施状況

① 児童扶養手当支給　75，575千円　【国1/3】
対象者　165人
【内　訳】
・全部支給　78人
・一部支給　63人
・全部停止者　24人
支給月：5月、7月、9月、11月、1月、3月

② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受付けました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認を徹底する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 法に基づき適正に執行しました。
② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。
③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。
④ 公的年金受給による返還金が発生しないよう、年2回年金受給状況を確認しました。

【次年度に向けての課題】
① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と総務課総合窓口との連携を徹底します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	104	104	103	0	0	0	1	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図る。
事業の主な実施状況	①　特別児童扶養手当支給事業　104千円　　【国10/10】 事務手続きを円滑に行うため、事務費が支給されました。 児童の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある児童に特別児童扶養手当を支給しました。 窓口で申請の受付、県への進達、決定通知の送付を行いました。 特別児童扶養手当支給事務を行うための消耗品、通信運搬費に使用しました。 支給人数：52人
成果と課題	**【前年度課題の概要】** **【成果及び前年度課題に対する対応】** ①　特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うことができました。 **【次年度に向けての課題】**

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1141	事業名	母子福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4 母子福祉費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	855	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

①　高等職業訓練促進給付金　【国3/4】

就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業している方に給付金を支給します。

給付金支給実績はありません。

②　母子自立支援教育訓練給付金　【国3/4】

就職に有利な資格の取得を促進するため、雇用保険制度の教育訓練指定講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を給付金として支給します。

給付金支給実績はありません。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　対象者へ事業の周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　母子生活支援施設入所者はありませんでした。
②　資格取得を目指して修業する者の申請を受け付けました。
③　児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　母子家庭、父子家庭への自立に向けた支援は今後も必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童措置費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	20,414	15,720	10,110	5,055	0	0	555	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行う。

事業の主な実施状況

①　障がい児通所給付事業　　424人（延人数）　15，629千円　【国1/2　県1/4

集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。

【内訳】（人数は延人数）サービスを2種類使っている人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
児童発達支援	57	1,729
医療型児童発達支援	14	30
放課後等デイサービス	231	11,794
保育所等訪問支援	4	44
障がい児相談支援	118	2,032
合計	424	15,629

②　障がい児施設医療給付費　　4千円　　【国1/2　県1/4】

医療型児童発達センター利用者の医療費の負担を軽減しました。

③　児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費　　【県1/2】

対象児童の保護者の負担を軽減するものですが、今年度の利用はありませんでした。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　幼児と児童で利用できるサービスが異なるため、小学校に進学する際は関係機関と連携し利用調整が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　関係機関と連携しながら対象者の様子を把握し、サービスや地域資源の提案を行うことで対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。

対象児童が心身ともに健やかに成長するよう、必要な訓練や支援等を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

①　今後も関係機関と連携が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1 生活保護総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,647	1,260	1	0	0	0	1,259	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の主な実施状況

①　嘱託医審査

審査回数：医科16回、精神科8回

②　レセプト点検

ニチイ学館に委託し、医療費の適正な執行に留意しました。

点検回数：内容点検12回、縦覧点検12回

③　生活保護業務

ケースワーカー、査察指導員が生活保護の実施や相談等に対応しました。

相談件数　17件、申請受理件数　14件、開始決定　9件、廃止　11件

④　生活保護等版レセプト管理クラウドサービス

「RezeptPlus」(レセプトプラス)を利用し、資格点検の効率化を図りました。

また、被保護者の健康増進支援を目的に健康管理支援サービスをオプション追加し、被保護者の保健指導を行う体制を整備しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　社会が複雑・多様化する中で様々な生活問題を抱える相談者が増えており、ケースワーカー及び査察指導員の資質向上に努める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　相談者と共に資産の活用や、他法で利用できる制度やサービスを考えました。

聴き取りの結果、生活保護に至らない場合は、生活困窮者相談支援員や多機関の協働による包括的支援員へ繋ぎました。

様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き資質向上に努める必要があります。

【次年度に向けての課題】

①　新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及ぶ中で、緊急小口資金等の特例貸付を受けてもなお、生活に困窮する世帯が出てくる懸念があります。

そのため、就労による自立を図りながらも、必要に応じて生活保護の申請・受給ができるよう係間の連携を円滑に行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	170,510	146,545	129,204	3,282	435	0	13,624	生活保護返還金（63条・78条）
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備する。

事業の主な実施状況

① 生活扶助 38，068千円（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費） 【国3/4】
② 住宅扶助 16，381千円（家賃、地代、家の簡単な修理費用）
③ 教育扶助 414千円（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など）
④ 生業扶助 404千円（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品）
⑤ 出産扶助 支出なし（出産に必要な費用）
⑥ 葬祭扶助 131千円（葬式に必要な費用）
⑦ 施設入所 6，553千円（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費）
⑧ 就労自立給付金 支出なし（就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給）
⑨ 医療扶助 76，731千円（病院、診療所にかかる費用）
⑩ 介護扶助 7，427千円（介護サービス、福祉用具、移送費など）
⑪ 夏季見舞金の支給 436千円 【県10/10】
鳥取県から委託を受け、87世帯に夏季見舞金を支給しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 被保護者健康管理支援事業が必須事業となったことを受け、すこやか健康課の保健師、栄養士と連携して保健指導を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 家庭訪問時に、被保護者へ健康診査の受診勧奨や管理栄養士による栄養指導を行いました。
② 生活保護等版レセプト管理クラウドサービス「RezeptPlus」に健康管理支援オプションを追加し、今後被保護者の生活習慣病の罹患者一覧や生活習慣病の割合等の分析ができることを確認しました。

【次年度に向けての課題】

① 「RezeptPlus」の健康管理支援オプションを活用し、健康支援のためのデータ分析を行い、すこやか健康課と連携しながら被保護者の健康増進に努めます。
② 「扶養義務者」の判断基準が変更となったため、被保護者に聴き取りをすることで扶養の可能性について適宜確認が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1 生活困窮者自立自立支

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,616	5,352	3,972	0	0	0	1,380	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げる。

事業の主な実施状況

1　必須事業　　【国3/4】

・自立相談支援事業

相談件数　36件、プラン作成件数　4件、緊急小口資金貸付　2件

・被保護者就労支援事業　　支援者数3人、延支援回数629回

2　任意事業　　【国3/4】

・診療報酬明細書点検等の充実　委託によるレセプト点検の実施12回

・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業

相談窓口を設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者に対し、多機関と連携協力しながら相談に応じ、包括的な支援システムを構築しました。

・ひきこもり対策の訪問調査（全戸訪問調査を行う「3年計画」の1年目）

世帯訪問を行うことで該当者の把握をし、関係機関と連携しながら自立に向けた包括的な支援につなげた。訪問実績：2，800戸

成果と課題

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　相談窓口を設置し、早期に支援を行なうことで生活困窮からの自立を支援しました。

2　関係機関が相互に連携し、専門性をもってチームアプローチする体制が整備できました。農福連携を推進するため、JA等の農業団体と問題点を共有しました。

【次年度に向けての課題】

1　コロナ感染症の影響による相談が増えており、関係する多機関との連携が必要となっています。

関係課（税務課、上下水道課、建設住宅課、教育委員会等）と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていく必要があります。

2　生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、地域の社会資源を掘り起こす取組みを行う必要があります。

生活困窮者やひきこもり者問題など、地域の課題を地域住民や福祉団体と連携して積極的に対処していく必要があります。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
9.子育て応援課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
子育て世帯支援事業	25,619	24,212	700	9－1	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(子育て応援課)	8,000	7,813		9－2	
インフルエンザ予防接種助成拡充事業	100	57		9－3	
3.民生費					
2.児童福祉費					
1.児童福祉総務費					
放課後健全育成事業	12,558	12,117		9－4	
児童手当支給事業	264,019	263,900		9－5	
要保護児童対策事業	484	240		9－6	
ファミリーサポートセンター事業	127	109		9－7	
子ども・子育て支援事業	121	31			事務費
第3子以降出産祝金交付事業	1,362	1,350		9－8	
教育・保育施設型給付事業	121,180	119,688		9－9	
乳幼児家庭保育支援給付事業	14,233	14,233		9－10	
2.保育所運営費					
保育所運営（配分外）	124,090	114,257		9－11	
特別保育	32,504	30,304		9－12	
しらとりこども園	20,636	19,789		9－13	
やばせこども園	16,192	14,853		9－13	
こがねこども園	13,536	12,716		9－13	
ことうらこども園	9,585	9,159		9－13	
ふなのえこども園	13,209	13,049		9－13	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
一般管理	74	0			事務費
2.予防費					
母子保健事業	16,972	15,324		9－14	
予防接種	36,326	33,702		9－15	
子育て世代包括支援センター事業	2,786	1,876		9－16	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県返納金	3,729	3,696			事務費

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1508	事業名	子育て世帯支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係、子育て世代包括支援センター	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	25,619	24,212	23,783	0	0	0	429	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍で精神的、経済的に不安や負担が続く子育て世帯に対し、経済面等から支援を行います。

事業の主な実施状況

① 未来のことうらっ子応援事業 2,627千円
コロナ禍において、出産・育児を行う妊婦（4/27時点で母子手帳を所有する者）に対し、生活支援として琴浦商品券（5万円/人）を配付しました。 【配付実績：52人】

② 木のおもちゃで親子リフレッシュ事業 599千円
図書館の貸出し機能を活用した木製玩具（10種類）の貸出しにより、外出自粛下の子育て世帯の保育支援を行いました。 【貸出件数実績：145件】

③ 高校2・3年生を応援！琴浦商品券配付事業 3,346千円
子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となる高校2～3年生世代の家庭に対し、経済的支援として琴浦商品券（1万円/人）を配付しました。 【配付実績：323人】

④ お外で遊ぼう！こども園遊具設置事業 4,235千円
外出自粛による影響で親子のストレスが懸念される中、子どもの外遊びへの欲求に対応するため遊具（複合遊具）を設置し、園児が屋外で遊べる環境を整備しました。
【遊具設置園：ことうらこども園】

⑤ こども園ICTシステム導入モデル事業 4,047千円
モデル的に1園においてICTシステムを導入し、登降園の受付等において3密を回避し感染防止を図ると共に、園と保護者とのコミュニケーションの向上と職員の業務改善を図りました。
【システム導入園：しらとりこども園】

⑥ 未来のことうらっ子応援事業【第2弾】 8,100千円
特別定額給付金の対象とならない4/28以降に産まれた子どもに対し、現金10万円を支給し、コロナ禍において安心して子育てを行うための生活基盤への支援を行いました。 【支給実績：81人】

⑦ こども園感染症予防事業 1,258千円
こども園の各部屋等に加湿器を整備し、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行等に対する感染防止対策を行いました。 【整備実績：加湿器22台/5園】

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① コロナ禍の環境の中で、子育て世代に対し、様々な事業を通して、経済面・環境面等において生活支援を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1524	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（子育て応援課）	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	8,000	7,813	0	7,806	0	0	7	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童福祉施設等に対し、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援を行い、感染症対策の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、安全な事業運営を図ります。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク・消毒液や備品を購入し、感染症対策の徹底を図りました。

事業名	対象経費の支出額	対象施設
こども園（公立）	2,490,587円	しらとり・やばせ・こがね ことうら・ふなのえ
放課後健全育成事業（公立）	1,822,689円	浦安・八橋・聖郷・船上
利用者支援事業	499,981円	子育て世代包括支援センター

② 私立保育園・こども園等に対し、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク・消毒液や備品購入及び消毒作業などの必要経費（かかり増し経費）への補助を行い、感染症対策を支援しました。

事業名	補助金額	対象施設
こども園・保育園（私立）	1,000,000円	赤碕こども園・みどり保育園
地域子育て支援拠点事業	1,000,000円	アトリエ・ラボ（赤碕こども園） ひまわり （みどり保育園）
病児保育事業	500,000円	みどり保育園「キッズ・サンサン」
放課後健全育成事業（私立）	500,000円	しおかぜクラブ

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる、感染拡大防止のための物品（マスク・消毒液・体温計・加湿器等を購入するための支援を行うことで、感染症対策の徹底を図り、安全に事業を運営するための支援を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、引き続き感染症対策の徹底を図るために支援が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1525	事業名	インフルエンザ予防接種助成拡充事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	100	57	57	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、妊婦の予防接種費用を無償とし、インフルエンザワクチンの接種を推奨することで、安全で安心して妊娠・出産できる環境づくりを図ります。

事業の主な実施状況

① 母子健康手帳の交付を受けた妊娠中の町民で、インフルエンザワクチン接種を受けた者に対して、接種にかかった費用のうち、琴浦町季節性インフルエンザワクチン接種費助成事業の助成額を除した額を助成しました。

対象者数 85 人
助成者数 25 人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 季節性インフルエンザ予防接種にかかった費用を助成し、接種費用を無償とすることで、インフルエンザワクチンの接種を推奨し、安全で安心して妊娠・出産できる環境づくりを図りました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務課

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	12,558	12,117	2,602	2,975	5,893	0	647	児童クラブ利用料 4,624千円 アエル施設利用料 269千円 ふるさと未来夢基金 1,000千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しました。
- 浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設）
- 八橋放課後児童クラブ（八橋小学校）
- 聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校）
- 船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター）
- しおかぜクラブ（旧赤碕保育園）

R3.3月末時点 （人）

公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上
利用人数（登録）	47	40	35	29
定員	70	40	40	40

赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施（しおかぜクラブ：定員40人）

② 長期休業期間放課後児童クラブ（ことっ子クラブ）を開設しました。
- 会場：まなびタウンとうはく（5階）

（人）

期間	夏休み	冬休み	春休み（3月）
利用人数	29	17	15

アンケート結果（抜粋）
- イベント全体評価 … 非常に楽しい 38.2% 楽しい36.4% 普通21.8% やや不満 3.6%
- 先生の対応について … とても良かった52.0% 良かった36.0% 普通12.0%

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 学習支援員が退職し人員減となったため、学習支援員の確保が必要です。
② 長期休み限定の児童クラブ開設に向け、法令の改正が必要です。
③ 引き続き運営方法について検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 募集を行ったが学習支援員が確保できず、学習支援事業の実施ができませんでした。
② 指導員を新規に確保し、指導員の補充を行いました。
また、指導員に「放課後児童支援員」の資格取得を推進し、資質の向上を図りました。
③ 長期休み限定の児童クラブ事業を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 学習支援員の確保が必要です。
② 長期休み限定の児童クラブについて、継続実施が困難であることから、通常のクラブで長期休業中のみの受け入れ体制の確保と、法令の改正が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	264,019	263,900	167,567	37,051	0	0	59,282	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

事業の主な実施状況

① **児童手当（令和2年2月～令和3年1月分の支給）**

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	2,767
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	497
3歳～小学校修了前（被用者区分）	第1・2子	10,000	8,880
	第3子以降	15,000	1,988
3歳～小学校修了前（非被用者区分）	第1・2子	10,000	1,895
	第3子以降	15,000	559
中学生		10,000	4,468
特例給付		5,000	326
合計			21,380

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 日々変わる社会情勢等に対し、柔軟な対応が求められることもあり、状況に応じて迅速に対応していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 本庁舎及び分庁舎の総合窓口係と連携し、支給対象者には申請手続き等の勧奨を行ったほか、迅速に事務処理を行い、適正に手当を支給することができました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、個々の状況に応じて柔軟かつ迅速に対応し、適正に手当を支給することで、子育て世帯の育児や教育面での経済的な支援を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	484	240	12	12	8	0	0	ショートステイ利用料 8千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。

事業の主な実施状況

① 個別支援会議等の開催

支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。
支援方針の決定や役割分担等を行い、関係機関と連携しながら、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。

・代表者会議 1回
・実務者会議 2回
・個別支援会議 35回
・ケース連絡会 4回

② 子育て短期支援事業

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において一時的に養育することが困難になった児童を、委託先の児童養護施設において、一定期間養育・保護を行いました。

・利用実人数 1人
・利用延べ日数 8日

③ 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な世帯へ訪問支援員が訪問し、相談、指導、助言等を行いました。

・利用実世帯 2世帯
・利用延べ日数 16日

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 要保護・要支援児童以外の家庭への支援体制が不十分であり、妊娠期から18歳までの児と保護者を総合的に支援できるよう、2022年までにハード面、ソフト面の両方の体制を具体的に整備していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 要保護・要支援児童の支援において、小中学校で定期的にケース連絡会を開催するなど、各機関での連携体制が整い、情報共有や支援会議が早期に開催できるようになりました。
令和2年度には、特定妊婦のケース登録もあったが、迅速に対応し、適切な支援の実施を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き、児と保護者を総合的に支援できるよう体制の整備をしていく必要があります。
また、虐待等疑わしいケースについて、早期に発見、報告ができるよう関係機関との連携強化に努めていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	127	109	36	36	0	0	37	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。

事業の主な実施状況

① 援助活動の調整

アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動を行いました。

利用実人数		12人
利用延人数		120人
内訳	預り	61人
	送迎	59人
	送迎と預り	0人

② 事業の啓発活動

子育て支援センターや園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。

会員数		379人
内訳	依頼会員	278人
	提供会員	73人
	両方会員	28人

（R3.3月末時点）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 提供会員の高齢化が進んでいくことから、活動できる会員の減少が懸念されます。
今後も継続的な援助活動を行っていくため、新規提供会員・両方会員を確保する必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事業の啓発活動により、援助をしていただける会員が10名(提供:6名、両方:4名)増加しました。
② 乳幼児や児童の預り、園への送迎など支援が必要な方に対して援助活動の調整を行い、利用件数が過去最高の120件となりました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き援助が必要な方に対して、迅速に援助活動の調整を行います。また、今後も援助活動体制を維持していくため、新規提供会員や両方会員を確保することが必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	1,362	1,350	0	250	1,050	0	50	ふるさと未来夢基金 500千円 市町村創生交付金 550千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

第3子以降の出産に対し祝金を支給することにより、多子世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長と町の活性化を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 第3子以降の出産に対し祝金（5万円分の琴浦商品券）を支給しました。

（件数）

R2支給件数内訳	第3子	第4子	第5子	合計
	23	3	1	27

成果と課題

【前年度課題の概要】

① さらに子育て世帯の経済的負担の軽減の一助となるよう、制度の見直しを図ります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 第3子以降出産祝金交付件数

	H28	H29	H30	R1	R2
申請件数	33件	34件	47件	26件	27件
出生数	116人	119人	125人	110人	95人

※産後6ヶ月までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。

② 子育て世帯の経済的負担を軽減し、多子世帯への支援の充実と子育ての希望を叶えることを目的に、令和3年度より乳幼児家庭保育支援給付金を拡充することから、本事業は令和2年度をもって廃止とします。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	121,180	119,688	50,489	26,956	0	0	42,243	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育給付費を設置者に支給しました。

支給対象施設（私立こども園）	4施設（うち町内1施設）
給付額	118,692,740円
対象児童数（3月末）	109人

② 子ども・子育て支援法第65条第5項の規定より、認可外保育施設及び預かり保育事業の利用について、施設等利用給付費を支給しました。

認可外保育施設	1施設（町外）
給付額	888,000円
対象児童数（3月末）	2人

預かり保育事業	1施設（町外）
給付額	107,550円
対象児童数（3月末）	1人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	14,233	14,233	0	3,511	10,000	0	722	ふるさと未来夢基金 10,000千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳幼児との愛着形成の深化の助長を図り、乳幼児の健全な育成に資することを目的とします。
（対象：生後6ヶ月～2歳までの乳幼児）

事業の主な実施状況

① 92家庭（延べ528ヶ月・日割含む）の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。
（1）うち生後6～12ヶ月（県補助金対象）
延べ147ヶ月
（2）うち生後12ヶ月～24ヶ月（単町費）
延べ381ヶ月

※R元年度支給実績 105家庭（延べ595ヶ月・日割り含む）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 対象人数が増えたことにより、引き続き支給手続き等を簡素化するなど、給付要綱等の再検討が必要です。

② 対象期間が1年半となり、きょうだい等で同時に事業対象となる家庭があり、2人目の対象額等について検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事務処理の改善を行いました。

② 家庭で子育てをする世帯への支援を充実させるために、きょうだい等で同時に家庭で子育てする場合の2人目以降の給付額について、令和3年度から1人目と同額の3万円支給するように見直しを行いました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	121,233	111,402	46,115	23,057	1,977	0	40,253	広域入所保育業務委託料 1,977千円
令和2年度(明許)	2,857	2,855	2,852	0	0	0	3	

事業目的

子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 公立こども園の嘱託医報酬、共通維持管理等の経費の支出を行いました。
- 嘱託医報酬（内科医師：2人[5園]、歯科医師：4人[5園]、学校薬剤師：2人[2園]）
- 施設修繕料 ・医薬材料費（フッ化物洗口用ミラノール） ・保険料（学校安全会）
- 各種手数料（遊具点検：年１回、法定細菌検査、衛生管理等） ・負担金
- 委託料（浄化槽管理、樹木消毒・選定作業、緊急通報装置保守、火災報知器点検、警備、体育指導）

② 教育・保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。
研修実施 29回 延べ参加人数 175人

③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。
また、広域（町外）保育について、関係自治体と連携し保護者ニーズに対応しました。

支給対象施設（私立保育園）	3（うち町内1）
委託額	103,982,780円
対象児童数（3月末）	94人

④ 新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助事業を受け衛生用品等を購入し各園に配布しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き、個々に応じた支援を充実するため、保育教諭等の確保が必要です。
② 新型コロナウイルス感染症対策の補助金を翌年度に繰り越し、引き続き取り組んでいきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 個々に対応した教育・保育を実施するために必要な職員を配置するとともに、職員研修を実施し、教育・保育の質の向上に努めました。
また、しらとりこども園にICTシステムを導入したことで、本稼働となる次年度4月以降のシステム運用により、保護者の利便性の向上や、業務の効率化が図られ、子どもに関わる時間が増え、教育・保育の質が向上する効果が期待されます。

② 新型コロナウイルス感染症対策の国の補助事業を活用し、各園の感染予防対策支援に取り組むと共に、さらに県の補助事業を受け、新型コロナウイルス感染症対策事業として取り組みを強化しました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	91	事業名	特別保育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2 保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	32,504	30,304	8,011	10,865	0	0	11,428	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 国、県の補助事業等を活用し、利用者にサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。

事業名	補助金額	対象施設
子ども・子育て支援交付金	22,814,746	
延長保育事業	1,030,100	赤碕こども園・みどり保育園
病後児保育事業	4,582,000	みどり保育園
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	15,678,646	赤碕こども園・みどり保育園
一時預かり事業	1,524,000	みどり保育園
保育サービス多様化促進事業等	6,523,970	
障がい児保育事業	1,337,040	赤碕こども園・みどり保育園
乳児保育事業	1,711,080	赤碕こども園・みどり保育園
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業（1歳児の保育士配置4.5:1）	3,475,850	赤碕こども園・みどり保育園
保育体制強化事業	815,000	赤碕こども園

② 町の副食費免除基準に該当する広域（町外）施設利用者に補助金を交付し経済的負担の軽減を図りました。

事業名	補助金額	対象者
特定教育・保育施設副食費支援補助金	150,525	3人

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立を問わず利用者に同等のサービスを提供することができ、子育てを支援しました。

② 町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内の園の利用者と同等に経済的負担の軽減を行うことができました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	369他	事業名	しらとりこども園　他4園	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	73,158	69,566	0	0	8,246	0	61,320	一時保育料396千円 保育職員給食費 7,850千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者の就労等により、保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施し、保護者に対する子育て支援を総合的に提供します。

事業の主な実施状況

①　各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

	園児数（3月末） 1号	2号	3号	計	事業費（千円）	備考
369 しらとりこども園	13	72	50	135	19,789	休日保育
371 やばせこども園	8	53	44	105	14,853	一時保育
372 こがねこども園	2	44	32	78	12,716	
374 ことうらこども園	4	26	21	51	9,159	
375 ふなのえこども園	8	42	36	86	13,049	

◆教育・保育給付の認定区分◆

1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児

2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児

3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　今後の子どもの人数等を予測し、園のあり方についての検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　保育所型認定こども園（しらとり・やばせ・ふなのえ）について、幼保連携型認定こども園へ類型変更申請を行いました。令和3年度から公立園全園が幼保連携型認定こども園に移行します。

②　赤碕中学校区の子どもの人数が大きく減少する予測であるため、ふなのえこども園あり方検討会を開催し、園舎の建て替えと併せて、赤碕中学校区の園のあり方についても検討を行いました。今後の園児数の状況によっては、園の統合についても検討する必要があります。

【次年度に向けての課題】

①　ふなのえこども園の新園舎建設に向け、ワークショップを開催し、保護者をはじめ広く意見を聞き設計に反映していくことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	16,972	15,324	0	21	3,735	0	11,568	ふるさと未来夢基金 2,000千円 市町村創生交付金 1,735千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指します。

事業の主な実施状況

① 各健診・相談事業

事業名	健診費用を助成（千円）	受診状況	
妊婦健診（全14回分助成）	9,390	受診延人数	1,300人
妊婦歯科健診（1回分助成）	123	受診延人数	49人
3-4ヶ月児健診	1,211	受診率	96.6%
9-10ヶ月児健診			94.7%

事業名	実施数	受診率
赤ちゃん健診	7回	97.2%
1歳6ヶ月児健診	7回	100.0%
3歳児健診	7回	99.2%
5歳児健診（2次）	4回	100.0%

事業名	実施数	参加延人数
離乳食講習会	5回	27人
乳児相談	10回	74人
2歳児子育て相談	5回	76人
歯みがき教室	3回	28人

② 乳児家庭全戸訪問 93件

③ 不妊治療費の助成

特定不妊治療助成 件数 延29件 金額2,064千円

人工授精助成 件数 延7件 金額19千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 育児不安やストレスを抱える家庭はやや減少傾向にありますが、引き続き、時期ごとに相談や悩みを聞き取る機会を持ち、ストレスの軽減や子育ての安心感につなげていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 発達の節目や、心配事・悩み事の増える月齢・年齢で健診・相談事業などを実施し、保健師・心理士などで心配ごとの聞き取りや助言を行い、子育て不安の解消に努めました。

② 乳幼児健診を実施し、健康状態及び発達の確認を行いました。医療受診や経過観察が必要と考えられる方には受診勧奨をしたり、経過観察を行う等、保護者や園と連携しながらフォローを行いました。

③ 妊娠・出産の希望を叶えるための支援として、特定不妊治療費・人工授精に要した費用の一部助成を行い、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 育児不安やストレスを抱える家庭の割合は横ばいであり、引き続き、時期を捉えて心配ごとや悩みごとを相談できる機会を持ち、ストレスの軽減や悩みごとの解消に務め、安心して子育てができる環境作りをしていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	36,326	33,702	0	500	3,000	0	30,202	ふるさと未来夢基金 3,000千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

予防接種法に基づく定期予防接種の実施と任意予防接種費用の助成を行い、感染症発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行いました。
② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。

接種種別		新規対象者数	規定回数	接種延回数
定期	4種混合	95	4	382
	B型肝炎	95	3	320
	ヒブ	95	4	393
	小児用肺炎球菌	95	4	369
	BCG	95	1	97
	ロタウイルス（1価）	65	2	91
	ロタウイルス（5価）		3	
	麻しん風しん混合1期	111	1	112
	麻しん風しん混合2期	157	1	151
	水痘	121	2	250
	日本脳炎1期	140	3	417
	日本脳炎2期	179	1	167
	2種混合	165	1	134
	子宮頸がん	－	3	7
任意	子どもインフルエンザ	－	－	1,937
	おたふくかぜ	－	－	144
	ロタウイルス	－		93

※ロタウイルスワクチン接種は令和2年10月1日から定期予防接種となりました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 各定期予防接種の未接種者に対して、効果的な接種勧奨を行う必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 乳幼児健診などで接種状況を確認するとともに、声かけや未接種者に接種案内を送付しました。
小学校就学以降の対象者には月単位で接種券を送付するとともに、未接種のワクチンに対する接種勧奨ちらしを同封することで、接種率向上に結びつきました。
② 予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 予防接種の必要性について、広報紙等による啓発を行い接種率向上につなげます。

② 各定期予防接種の未接種者に対して、今後も効果的な接種勧奨を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 予防費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	2,786	1,876	478	578	1	0	819	利用者負担金 1千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠期から産褥期、そして子育て期にわたって切れ目ない支援を行うため、相談支援体制の整備及び子育て支援体制の充実を図ります。

事業の主な実施状況

① 産前産後支援

家庭訪問や電話等での相談対応や保健指導、また、健診や産後ケア事業等の支援事業により、産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。

・家庭訪問 合計408件（内訳：妊婦65、産婦160、新生児5、乳児155、幼児19、その他4）
・相談件数 延べ162件
・産後健康診査 受診者数 実98人、延176人
・産後ケア事業 利用実人数2組（4人） 利用日数5日間

② 子育て支援

子育て世帯の経済的負担軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。

・チャイルドシート等購入費助成事業 助成者数：68人
・発達支援事業（遊びの教室） 開催数 10回 参加延人数 46人
・ペアレント・トレーニング教室 参加者数 実3人 延9人
※子どもへのより良い関わり方を学ぶプログラム
・プレママ・プレパパ教室 参加者数 実13人 延16人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 地域社会の希薄化や核家族化等で、育児の孤立化が課題となっています。妊娠期から育児の孤立防止が図れるよう、妊婦同士で情報交換や仲間づくりができ、専門職に気軽に相談しやすい体制づくりが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 妊婦とそのパートナーを対象としたプレママ・プレパパ教室で助産師の講話と併せて参加者同士での交流や情報交換の時間も設け、仲間づくりの一助としました。教室の中で、子育て世代包括支援センターについても紹介し、今後の相談先として周知することもできました。
また、子ども連れでも気軽に相談に来てもらえるように、保健センターの一角にプライバシーにも配慮されたキッズスペースを設けたことで、物理的にも相談しやすい体制を整備することができました。

【次年度に向けての課題】

① 子育て世代包括支援センターが立ち上がり3年半が経過し、産前産後の支援や子育て支援の事業を充実させてきたところですが、各事業・業務の課題や不足する点が見えてきた時期でもあります。次年度は既存事業の見直しや改善を行い、より子育て世代のニーズに沿った事業へと質の向上に努めます。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
10.建設住宅課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
1.一般管理費					
公共施設直営管理事業	2,088	2,055		10-1	
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(建設環境課)	11,734	11,732		10-2	
7.土木費					
1.土木管理費					
1.土木総務費					
土木総務事業	8,145	3,729	4,181	10-3,4	
単県斜面崩壊復旧事業	10,974	0	10,974	10-5	
2.道路橋梁費					
1.道路維持費					
道路維持管理事業	49,605	46,012	2,500	10-6,7	
2.道路新設改良費					
町道等改良整備事業	383,311	269,444	107,346	10-8,9	
3.除雪対策費					
除雪対策事業	69,557	54,770		10-10,11	
3.河川費					
1.河川維持費					
河川維持管理事業	5,700	5,290		10-12	
4.都市計画費					
1.都市計画総務費				10-13	
5.住宅費					
1.住宅管理費					
コーポラスことうら管理事業	16,599	16,074		10-14	
住宅管理事業	25,720	21,633		10-15,16	
8.消防費					
1.消防費					
2.非常備消防費					
空き家対策事業	3,890	2,590		10-17	
10.災害復旧費					
2.公共土木施設災害復旧費					
1.公共土木施設災害復旧費					
公共土木施設災害復旧事業	11	0		10-18	
2.過年発生公共土木施設災害復旧費					
過年発生公共土木施設災害復旧事業	63,838	49,077		10-19	

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	ワークセンター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,088	2,055	0	0	0	0	2,055	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行います。

事業の主な実施状況

① ワークセンターで町有施設の維持管理、修繕作業を行いました。

作業体制	作業員5人
作業内容	町道及び農道の除草、側溝清掃 道路陥没の修繕 こども園園庭等の除草 水源地等水道施設の除草 農村公園の除草 その他町有施設の除草、維持管理
作業に要した費用	除草作業等に伴う消耗品費（除草剤等） 564,233 円 草刈り機等の故障に伴う修繕費 240,878 円

←作業の様子

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。
（学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 事前に作業箇所を確認するなど、作業の効率化が図れるよう対応しました。
② 作業依頼書を早い段階で提出してもらい、年間の作業計画を組み、作業の平準化を図りました。
③ 倒木の除去など、緊急性の高い作業が発生した場合は、作業の計画を変更する等、町全体を見て柔軟に対応しました。

【次年度に向けての課題】

① 引き続き関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。（学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど）
② 簡易な作業で、業者に委託するよりも安価に対応できるものがあれば、ワークセンターでの対応を検討します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1506	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（建設環境課）	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	11,734	11,732	11,190	0	0	0	542	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①町民が個人住宅の修繕・改修を行う場合に、経費の一部を助成することにより、居住環境の向上や求められる新しい生活様式への対応を支援するとともに、建築工事の発注を促進し、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている地域経済の活性化に寄与します。
②新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている障がい者作業所に対して業務を発注することにより、障がい者の仕事及び所得の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 町民が行う個人住宅の修繕・改修に対し、経費の一部を助成しました。
助成内容：工事費の10%（上限10万円）

	修繕内容	件数	助成金
建築業応援！住宅の修繕・改修助成金	外壁・給水管・雨樋等	146　件	10,000 千円

・総工事費　2億2,000万円

② 軟質プラスチック回収ボックスを町内5箇所に設置し、試験回収を行いました。　1,732千円
（内訳） 回収ボックス（6台）、回収袋　944千円
収集委託料　788千円
回収は、コロナ禍による作業及び工賃の減少対策として、町内の就労継続支援B型作業所に委託しました。
設置箇所：トライアル琴浦店、Aコープトピア店、ショッピングセンターアプト、Aコープ赤碕店、本庁舎
R2収集量（6月～3月）：10,080kg

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 個人住宅の修繕・改修の経費の一部を助成し、建築工事の発注を促進することで、居住環境の向上と地域経済の活性化に寄与しました。

② 障がい者作業所の仕事及び所得の確保に寄与するとともに、ごみの分別の推進を進めました。

【次年度に向けての課題】

① 「建築業応援！住宅の修繕・改修助成金」制度については、申請締切り後も問い合わせが多数あったため、事業の継続を検討する必要があります。

② コロナ禍の状況が好転しないため、引き続き障がい者作業所の仕事及び所得の確保に対する支援

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	222	事業名	土木総務事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 7 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	8,145	3,729	0	0	0	2,300	1,429	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、県が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。
②道路や河川等の整備促進を図るため、県内自治体で組織する期成会等に加入して情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施します。
③海岸・港湾施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

①　県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、その事業費の一部を負担しました。

事業名		東山田地区急傾斜地崩壊対策事業
事業期間		R1年度～R3年度
R2	事業費	14,097,353円
	町負担金	2,819,470円（事業費の20%）
	受益者負担金	563,894円（町負担金の20%）　→　工事完成まで徴収猶予
	事業内容	土木工事一式（土工、法面保護工、ブロック積工）、用地補償一式

←現在の対策工事の状況

②　県内自治体で組織する各種団体に対し、負担金、年会費を支払いました。

団体名	負担金額
国道9号整備・山陰自動車道建設促進期成会	28,000　円
中国国道協会	30,000　円
道路整備促進期成同盟会	25,000　円
全国治水砂防協会鳥取県支部	20,000　円
全国道路利用者会議	12,600　円
一般国道9号（北条道路）整備促進期成会	8,000　円
海岸・港湾関係協会	44,000　円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　急傾斜地崩壊対策事業は、東山田地区において測量設計を終え本格的な工事に着手します。また、他地区においては事業実施に関する地元同意が得られ次第、事業実施者である県への要望を行います。
②　社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、引き続き国へ要望を行っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　急傾斜地崩壊対策事業は、東山田地区において工事に着手しました。
完成は令和3年度を予定しています。
②　昨今のコロナ禍の状況により、各種団体の総会等は書面やリモートで開催され、要望活動についても十分に行うことはできませんでした。

	【次年度に向けての課題】 ① 東山田地区急傾斜地崩壊対策事業は令和3年度に完成予定なので、事業完了後は速やかに地元負担金を徴収する必要があります。 ② 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。コロナ禍ではありますが、地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、可能な範囲で国へ要望を行っていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	843	事業名	単県斜面崩壊復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	10,974	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぐため、町が事業主体となって施設整備することにより、町民の生命財産の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 八橋牛飼急傾斜地崩壊対策工事については、入札不調により工事を発注することができませんでした。次年度に繰越を行い、引き続き対策工事を行います。

←現在の状況

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

① 現在設計されている工法では施工が困難で、落札業者が現れないため、工法を見直し再度入札を行う必要があります。また地権者に対し、工法変更、着工の遅れ等丁寧に説明を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 7 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	49,605	46,012	0	0	0	13,100	32,912	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町道の歩行者、通行車両の安全を確保するため、道路、街路灯、交通安全施設等の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

① 町道施設の適切な維持管理のため、以下の工事を行いました。

	工事名	請負金額
1	琴浦町区画線設置工事	1,370,600 円
2	琴浦町区画線設置工事(2工区)	562,100 円
3	町道八橋団地1号線道路整備工事	946,000 円
4	町道岩本線道路修繕工事	792,000 円
5	町道太一垣部落1号線道路修繕工事	275,000 円
6	町道太一垣部落3号線道路修繕工事	242,000 円
	町道維持修繕工事 小計	4,187,700 円
7	町道街路保浦安線ほか街路樹剪定工事	2,682,900 円
	町道街路樹剪定工事 小計	2,682,900 円
8	琴浦町舗装修繕工事（赤碕工区）	5,989,500 円
9	琴浦町舗装修繕工事（東伯工区）	8,776,900 円
	町道舗装修繕工事 小計	14,766,400 円
10	町道大川杉谷線外整備工事	3,553,000 円
	松ヶ丘第1踏切廃止代替工事 小計	3,553,000 円
	工事請負費 合計	25,190,000 円

施工前

完成後

琴浦町舗装修繕工事（赤碕工区）_町道黒川線

② 町道施設の適切な維持管理のため、以下の修繕を行いました。

主な修繕内容	件数	修繕料
道路舗装・陥没、区画線、側溝、カーブミラー、街路灯等	69 件	8,969,133 円

② 町道施設の適切な維持管理のため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
琴浦町道路台帳作成業務	305,800 円
町道赤碕駅南線清掃業務	488,136 円
町道八重尾張線道路清掃業務	377,784 円
委託料 合計	1,171,720 円

④　地元等による道路施設の維持管理を支援するため、原材料費の支給を行いました。

主な原材料支給内容	件数	修繕料
生コンクリート、レミファルト、砕石、側溝、グレーチング等	31　件	2,470,528　円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　道路等の老朽化により、地元要望が増加傾向にありますが、その全てに対応することは困難になっています。その中で優先順位を定め、対応を行っていく必要があります。

②　限られた予算の中での対応となるため、修繕の好事例や手法を県内外・他市町村から調査し、効果のある維持修繕の実施にあたります。

③　近年の異常気象による災害が頻発しており、公共土木施設の恒久的な維持管理が重要視されています。修繕できる箇所は早急に対応し、かつ日常の維持管理に努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　道路施設の老朽化が進んでおり、地元からの通報や要望が数多く寄せられています。限られた予算の中で緊急度や優先度を考慮しながら、補修や修繕を行いました。

②　舗装については、修繕計画に基づき舗装修繕工事を実施しました。

【次年度に向けての課題】

①　道路等の老朽化により、地元要望が増加傾向にありますが、その全てに対応することは困難になっています。その中で優先順位を定め、対応を行っていく必要があります。

②　道路占用料の年間請求分について、期限内の入金を徹底するため、請求時期等を下記のとおり変更します。

	従来	変更（案）
請求時期	年度末	年度初め
支払期限	年度末	8月末

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 7 土木費	項 2	道路橋梁費	目 2	道路新設改良費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	276,540	168,991	91,979	3,760	0	59,700	13,552	
令和2年度(明許)	106,771	100,453	53,449	0	0	37,800	9,204	

事業目的

町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会資本整備総合交付金事業、道路メンテナンス事業において、道路施設の機能向上や老朽化対策として以下の工事、業務を行いました。

（単位：円）

	業務名	事業費 明許繰越	事業費 R2現年
1	防災・安全交付金橋梁耐震事業松ヶ丘橋外工事（町道釣上野線）	26,101,464	26,805,745
2	野井倉市内線道路改良工事測量調査設計業務		6,127,000
3	坂ノ上橋橋梁修繕工事現場技術業務		357,500
4	三保橋橋梁修繕工事現場技術業務		1,046,100
5	ごりん橋改良予備調査業務		4,950,000
6	琴浦町橋梁点検業務	8,852,800	
7	琴浦町橋梁長寿命化修繕計画策定業務		6,455,900
	委託料　合計	34,954,264	45,742,245

	工事名	事業費 明許繰越	事業費 R2現年
1	町道中尾二軒屋線道路改良工事（3工区）		20,622,800
2	町道梅田部落南線道路改良工事（6工区）	30,045,400	
3	町道立子大熊線道路改良工事（高岡工区）	14,318,700	
4	町道保下伊勢線道路改良工事（2工区）		22,092,400
5	町道佐崎線道路改良工事（3工区）	13,679,800	
6	町道佐崎線道路改良工事（4工区）		29,209,400
7	坂ノ上橋橋梁修繕工事		14,599,200
8	三保橋橋梁修繕工事		33,189,200
	工事請負費　合計	58,043,900	119,713,000

施工前

完成後

町道佐崎線

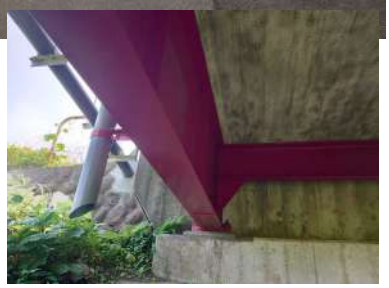
施工前

完成後

町道梅田部落南線

施工前

完成後



三保橋（町道発坂線）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。平成30年度から新たな整備計画による事業実施となり、事業の性質を見極めながら整備を進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 町道中尾二軒屋線道路改良工事、三保橋橋梁修繕工事が全線完成しました。
令和3年度には、町道梅田部落南線道路改良工事、町道保下伊勢線道路改良工事、町道佐崎線道路改良工事、町道立子大熊線道路改良工事（国主工区）、一ツ屋橋橋梁修繕工事が完成予定です。

【次年度に向けての課題】

① 国補助率のさらなる引き下げや配分の低下が予見されます。国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に事業を進めていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3 除雪対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	66,557	54,770	0	2,019	0	0	52,751	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

積雪時における通勤・通学時や緊急車両の交通を確保します。

事業の主な実施状況

① 積雪時に除雪作業を行いました。

町有除雪車両貸与による除雪委託料	11,856,920　円
町内事業者保有除雪車両借上による除雪	30,772,000　円

② 降雪時に作動する融雪装置の管理を委託しました。

融雪装置管理委託料	1,377,500　円

② 絶縁体不良により漏電の恐れがあるため、融雪装置のポンプの取替を行いました。

町道光好丸尾線融雪装置修繕工事	1,452,000　円

④ 積雪時において、部落等が生活道路の通行確保のために自主的に行う除雪活動に対して、かかる費用の3分の2（上限5万円）を補助しました。

地域除雪活動支援事業補助金	835,600　円

町道除雪作業（委託・借上げ）

各集落による除雪作業

成果と課題	**【前年度課題の概要】** ① 町保有の車両を貸与している業者以外で、車両ごと委託している業者の中には、車両をレンタルし対応しているところもあります。担い手も不足する中、業者への負担増が懸念され、除雪作業参加を辞退される可能性もあります。職員が免許を取得することや、町が車両を一括レンタルする等、除雪体制が持続できるような策を講じなければなりません。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 12月中旬、年末年始、1月中旬と3年ぶりに複数回大雪に見舞われました。委託・借上げ各業者に昼夜作業を実施してもらい、孤立等につながる事象はありませんでした。倒木が多発し除雪作業や通行の妨げとなりましたが、早期の撤去に努めました。 ② 地元対応をお願いしている生活道路除雪作業の支援のため、平成30年度より地域除雪支援補助金を創設し、円滑な除雪実施を図りました。2年度は30部落から申請がありました。 **【次年度に向けての課題】** 町保有の除雪車両の更新を交付金を活用しながら今後も進めていく必要があります。 除雪実施路線の見直しを図り、生活実態・居住地分布に合わせ、効率的に作業できるようにします。 地域除雪支援補助金は、かねてより要望があり実現した補助金で、山間部だけでなく活用される部落も多く役立っていますが、さらに活用を促進させ互助の一端を担うために、活用範囲を人力作業でも補助が可能なように、より活用しやすい制度となるよう検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	3	河川費	目	1 河川維持費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,700	5,290	0	0	0	4,800	490	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

準用河川、普通河川の維持修繕を行います。

事業の主な実施状況

① 土砂堆積により河川が閉塞状態となり水流が著しく阻害されている兵川について、河床掘削を行いました。

準用河川兵川河床掘削工事	4,849,900 円

施工前

完成後

② 元旧川上流水路の溢水対策として、以下の修繕工事を行いました。

洗川への放流路河床掘削	150,700 円
洗川取水口修繕	22,000 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 引き続き河川の補修、土砂撤去等により、河川機能の保持を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 兵川河床の掘削工事を行い、河川断面の確保に努めました。

② 元旧川の放流路流末の河床掘削を行い、通水断面の確保に努めました。また、大雨時に元旧川分水先の笠見地区への流入を防ぐために、堰施設を設け過剰な流入を抑えました。

【次年度に向けての課題】

引き続き河川の補修、土砂撤去により、河川機能の保持を行うことが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	233	事業名	一般管理費			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	4	都市計画費	目	1 都市計画総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,008	1,236	615	302	0	0	319	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①都市の健全な発展と秩序ある整備を図るために都市計画を定め、都市計画関連事業の実施、都市計画審議会の運営を行います。
②住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　住宅・建築物及びブロック塀の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行いました。

〇震災に強いまちづくり促進事業補助金

木造住宅耐震診断	0 件	
住宅耐震設計	0 件	
住宅耐震改修	0 件	
ブロック塀撤去改修	11 件	1,230,000　円

ブロック塀除却前

ブロック塀除却後

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　住宅・建築物の耐震化対策においては、更なる推進が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　耐震診断・耐震改修に係る補助実績は0件でした。
危険なブロック塀の除却　11件に対して補助しました。
（その内、フェンスに修繕　3件）

【次年度に向けての課題】

①　更なる耐震診断・耐震改修の推進・PRが必要です。
町のホームページや広報誌で幅広い広報
パンフレットやチラシの作成

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 7 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	16,599	16,074	0	0	16,074	0	0	家賃収入、基金利子
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コーポラスことうらの適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳･襖･クロス張替、クリーニング等	3 件	461,890 円
一般修繕	サッシ、給湯器、ガス供給設備、蛇口等	45 件	4,244,326 円
修繕料　合計		48 件	4,706,216 円

② 入居者の駐車場を確保するための用地の借上げを行いました。

区画		単価		月数		借上料	
30	×	3,000 円	×	12 月	＝	1,080,000	円

③ コーポラスことうら1号棟と2号棟等の解体費用のため、コーポラスことうら基金の積立を行いました。

コーポラスことうら基金積立金	9,143,045 円
コーポラスことうら基金利子積立金	344,000 円

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 高額滞納者とその連帯保証人に出頭通知を送付し、分納計画を立てるなど納付指導を行いました。
家賃滞納者に対して、電話や窓口で催告をしました。
（家賃決定のための収入申告書の提出の際や徴収強化月間など）
納付忘れの方に対しては、口座振替を推奨しました。
一度で納付ができない方には、分納計画を相談し納付指導しました。

【次年度に向けての課題】

① 家賃滞納が減っておらず、滞納整理が必要です。
入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導をします。
明渡し訴訟にも積極的に取り組んでいきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	237	事業名	住宅管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 7 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	25,720	21,633	0	804	20,829	0	0	家賃収入、敷金利子
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、町民住宅、県営住宅の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳･襖･クロス張替、クリーニング等	25 件	3,792,256 円
一般修繕	サッシ、給湯器、ガス供給設備、蛇口等	244 件	9,406,316 円
修繕料 合計		269 件	13,198,572 円

② 町営住宅の維持管理を適切に行うため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
とうはくハイツエレベータ保守委託業務	660,000 円
住宅維持管理委託業務	286,000 円
消防用設備点検委託業務	191,400 円
委託料 合計	1,137,400 円

③ 町営住宅一里松団地の給水ポンプが老朽化し故障する可能性があったため、以下の工事を行いました。

工事名	工事請負費
町営住宅一里松第一団地給水ポンプ取替工事	1,859,000 円
町営住宅一里松第四団地給水ポンプ取替工事	1,980,000 円
工事請負費 合計	3,839,000 円

取替前のポンプ

取替後のポンプ

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 家賃滞納者に対して、電話や窓口で催告をしました。
（家賃決定のための収入申告書の提出の際や徴収強化月間など）
納付忘れの方に対しては、口座振替を推奨しました。
一度で納付ができない方には、分納計画を相談し納付指導しました。

② 町営住宅等の維持管理を行いました。
町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸
県営住宅34戸
建物の老朽化に伴う給湯器や配水管等の修繕に加え、外壁などは、損傷が小さいうちに修繕しました。

	【次年度に向けての課題】 ① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。 入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導をします。 明渡し訴訟にも積極的に取り組んでいきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	住宅係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 8 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,890	2,590	900	450	0	0	1,240	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

空き家の所有者等に働きかけ、危険家屋の除却を目指します。

事業の主な実施状況

① 危険空家の除却に対して補助金を交付しました。

空家除却費用補助金	3 件	1,800,000 円

① 特定危険空家の周辺への危険防止のため、修繕工事を行いました。

八橋6区特定空家屋根飛散防止措置	286,000 円

危険空き家除却前

危険空き家除却後

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 計画的に代執行をする必要があります。
② 催告書の送付など法的手続きを確認し、空き家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 代執行1件を次年度に計画しました。
② 危険空き家の3件について、除却の補助金制度を案内して、除却していただきましたが、危険空き家の対策のマニュアル化ができませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 代執行を実施します。
② 空き家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	11	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的	公共土木施設（町道、河川等）の災害復旧を行います。
事業の主な実施状況	①　今年度は公共土木施設に対する災害が発生しませんでした。
成果と課題	**【前年度課題の概要】** **【成果及び前年度課題に対する対応】** **【次年度に向けての課題】** ①　災害が発生した場合に備え、職員のより一層の知識向上を図る必要があります。人材育成、人材確保が重要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1438	事業名	過年発生公共土木施設災害復旧事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 10 災害復旧費	項 2	公共土木施設災害復旧費	目 2	過年発生公共土木施設災害復旧費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	0	0	0	0	1,512	0	−1,512	違約金及び延滞利息
令和2年度(明許)	63,838	49,077	36,569	0	0	14,900	−2,392	

事業目的

過年度に発生した公共土木施設（町道、河川等）の災害復旧を行います。

事業の主な実施状況

①　平成30年に発生した災害について、以下のとおり復旧工事を実施しました。

	工　事　名	事業費
1	第641,642号町道八橋以西線道路災害復旧工事	7,579,500　円
2	第574号準用河川赤松川河川災害復旧工事	5,869,100　円
3	第575号準用河川赤松川河川災害復旧工事	9,180,600　円
4	第576号準用河川赤松川河川災害復旧工事	11,126,500　円
5	第577号普通河川今田川河川災害復旧工事	13,137,300　円
6	その他単町災害復旧工事6件	1,339,800　円
	工事請負費　合計	48,232,800　円

※　工事が一部未完成のため、令和3年度予算にて国庫補助金、起債の返還が生じます。
返還予定額　　3,985,343 円
【内訳】　国庫補助金　2,685,343 円　　起債　1,300,000 円

施工前

完成後

第577号普通河川今田川

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　令和2年度中に、すべての災害復旧工事が完了するように実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　令和2年度中に、すべての災害復旧工事が完了するよう取り組みましたが、一部工事が完成することができませんでした。

【次年度に向けての課題】

①　工程管理を徹底し、課内で共通認識のもと工事を進めていくこととします。また、指示事項については文書でのやり取りを徹底します。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
11.上下水道課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
10.分庁管理費					
分庁舎管理	13,417	13,375		11-1	
4.衛生費					
1.保健衛生費					
1.保健衛生総務費					
浄化槽法事務	68	68		11-2	
4.環境衛生費					
斎場管理	14,023	13,649		11-3	
合併処理浄化槽設置整備事業	773	773		11-4	
2.清掃費					
2.し尿処理費					
し尿処理対策	29,535	29,232		11-5	
3.上水道費					
1.上水道費					
専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業	1,000	0		11-6	
5.農林水産業費					
1.農業費					
7.農業集落排水事業費					
農業集落排水事業繰出金	212,103	212,103			
農業集落排水事業推進基金積立金	245	245			
7.土木費					
4.都市計画費					
3.公共下水道事業費					
下水道事業推進基金積立金	182	181			
公共下水道事業繰出金	350,406	348,406			
下水道事業特別会計	1,516,109	1,175,945	316,592		
1.下水道費					
1.下水道費					
1.下水道整備費					
公共下水道事業	500,326	335,990	160,244	11-7	
特定環境保全事業	457,485	310,207	138,610	11-7	
2.下水道維持管理費					
東伯処理区	79,646	61,591	12,937	11-8	
赤碕処理区	73,704	63,218	4,801	11-8	
2.公債費					
1.公債費					
1.元金					
事業債償還金元金	300,481	300,480		11-9	
2.利子					
事業債償還金利子	104,467	104,458		11-9	
農業集落排水事業特別会計	282,621	269,127	4,685		
1.事業費					
1.処理施設費					
1.施設整備事業費					
農業集落排水施設維持管理	75,222	61,740	4,685	11-10	
農業集落排水整備事業	126	126		11-10	
2.公債費					
1.公債費					
1.元金					
農業集落排水施設維持管理	172,411	172,410		11-11	
2.利子					
農業集落排水施設維持管理	34,862	34,851		11-11	

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
水道事業会計					
1.水道事業費用					
1.水道事業	261,612	246,156	578	11-12	
1.資本的支出					
1.水道事業	374,091	302,395	59,760	11-13	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11 分庁管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	13,417	13,375	0	0	144	0	13,231	赤碕地域コミュニティーセンター使用料144千円
令和2年度(明許)								

事業目的

住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行います。

事業の主な実施状況

・施設設備の保守管理委託

委託業務の名称	金　額	委　託　先
分庁舎清掃	2,330,317円	㈱アペックス
電気設備保守	220,000円	宮川電気管理事務所
エレベーター保守	649,440円	山陰東芝エレベータ㈱
消防用設備保守	269,500円	㈱上田商事
電動式移動観覧席保守	182,600円	コトブキシーティング㈱
自動ドア保守	39,600円	ナブコドア㈱
分庁舎機械警備	343,200円	協同警備保障㈱

・施設設備の改修や修繕

トイレの天井・ウォシュレットの改修、自動ドアの取り替え、屋外キュービクル・非常誘導灯の修繕を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 施設利用
建築から14年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 施設利用
コロナ禍により、利用を制限したため、利用は減少している。
多目的ホール利用件数：13件（うち有料6件）　利用者数：1,707人(R元年度4,720人)

② 総合窓口利用状況
各種証明書の交付、窓口での受付件数：5,406件
出納窓口での公金処理件数：5,052件

③ 施設設備（トイレの天井、空調等）の故障や不具合について都度修繕し、速やかに対応しました。

【次年度に向けての課題】

① 次年度に向けての課題
建築から15年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられ、その都度修理を行っています。
今後、日常点検・保守点検を行うとともに、計画的な修繕と対応が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	68	68	0	0	0	0	68	
令和2年度(明許)								

事業目的

浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。

事業の主な実施状況

1　浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受理し、不適正な管理者へ指導を行いました。
2　法定検査の未受験者に対し、法定検査を受検するよう通知による指導を行いました。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
対象数	757件	710件	683件	626件	575件	572件
未受験	279件	281件	242件	231件	231件	185件
受験率	63.1%	60.4%	64.6%	63.1%	59.8%	67.7%

成果と課題

【前年度課題の概要】
1　公共用水域の水質保全のため、更に受検率を向上させていく必要があります。
2　適正な管理指導など行うため、浄化槽台帳の精査を進めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】
1　法定検査の未受験者へ、受検するよう通知を行いました。
2　台帳データの精査を進めました。

【次年度に向けての課題】
1　県で適正管理に向けて検討をすすめているので、それに併せて普及啓発を行っていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4 環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	14,023	13,649	0	0	4,261	0	9,388	斎場使用料3.505千円 他市町負担金等756千円
令和2年度(明許)								

事業目的

斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　火葬業務

利用状況　（人）

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
H29	271	5	16	3	0	10	305
H30	279	3	25	0	0	11	318
R1	258	3	23	1	0	17	302
R2	253	2	19	0	0	4	278

2　施設維持管理業務

委託業務の名称	金　額	委　託　先
火葬炉設備保守点検	308,000円	㈱宮本工業所
飲料水検査	156,750円	鳥取県保険事業団
フロア清掃	54,560円	港ビルサービス
浄化槽保守点検	29,700円	鳥取広域事業㈱

3　修繕工事

工事の名称	金　額	請　負　先
1号炉火葬炉耐火物全面積替等修繕工事	10,450,000円	㈱宮本工業所

施工前

施工後

成果と課題

【前年度課題の概要】

円滑な火葬執行ができるように炉の修繕を行いました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

・コロナウイルス感染予防対策として、手指消毒、マスクの着用、参列者の制限や待合室の利用禁止を行いました。

・斎場使用料の改定を行い、ふるさと斎場と同額としました。

【次年度に向けての課題】

看守人に事故があった場合や災害発生時等に、安定・継続して火葬執行できるように、引き続きふるさと斎場との連携・協定の活用を進めて いきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	773	773	147	258	0	0	368	
令和2年度(明許)								

事業目的

下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図ります。

事業の主な実施状況

① 下水道事業計画区域外に居住し、新たに合併浄化槽を設置する1基に対して設置費用の一部を補助しました。

● 合併浄化槽整備事業区域 （下水道事業、集落排水計画区域外）
梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他

● 補助実績
7人槽　　772.8千円（国の基準額1,104千円×0.7）×１基

合併浄化槽区域（R3．３．31現在）

	合計	合併浄化槽		単独浄化槽		汲み取り	
		件数	使用率	件数	使用率	件数	割合
件数計	160	65	40.6	21	13.1	74	46.3
東伯処理区	110	43	39.1	18	16.4	49	44.5
赤碕処理区	50	22	44.0	3	6.0	25	50.0

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 合併浄化槽整備事業区域の整備率の向上が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 合併浄化槽の設置費用を補助することで、新たに1件が汲み取りから合併浄化槽に切り替わり、公共用水域の水質改善につなげることができました。

【次年度に向けての課題】
① 汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えには、継続しての啓発・助成が必要です。
② 助成については、県の動向を見ながら、町も補助内容の拡充を検討していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2 し尿処理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	29,535	29,232	0	0	0	0	29,232	
令和2年度(明許)								

事業目的

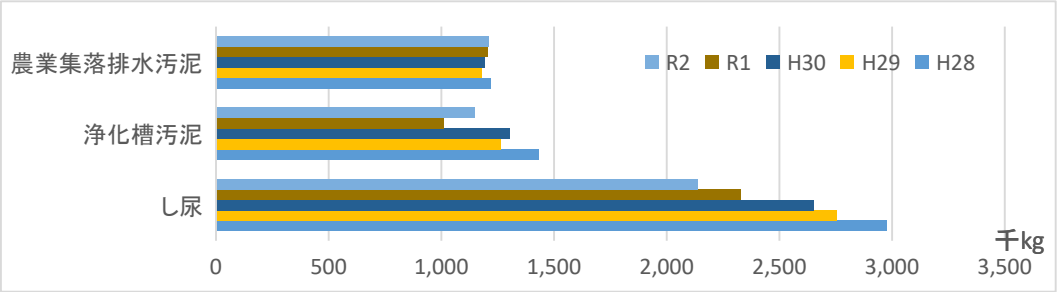
し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

事業の主な実施状況

1　鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設（クリーンセンター）で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。

し尿等回収量　（単位：kg）

	H28	H29	H30	R1	R2
し尿	2,974,890	2,751,640	2,649,640	2,326,450	2,134,710
浄化槽汚泥	1,430,950	1,261,250	1,300,790	1,010,320	1,148,580
農業集落排水汚泥	1,218,420	1,177,720	1,190,170	1,202,650	1,209,040



成果と課題

【前年度課題の概要】

1　下水道接続や合併浄化槽設置の啓発を行い、下水処理人口を増加させていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

1　下水道整備に伴い下水道への接続が進み、し尿回収量は順調に減少してきています。

【次年度に向けての課題】

1　琴浦町の下水道整備は、令和5年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必用最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1536	事業名	専用水道・飲料水供給施設等修繕補助事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	上水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 4 衛生費	項	3 上水道費	目	1 上水道費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,000	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の用水組合が管理する水道施設の修理を行った場合に補助金を交付し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

○　年末年始の大雪寒波により、上郷専用水道で水道管の漏水によると考えられる配水池の水位低下が発生し、一部地域が断水となりました。

町では、上郷用水組合からの要請により、断水した赤松地区の世帯の一部について、ポリ容器にて水を供給しました。また、配水池の水位低下の原因であると考えられる水道管の漏水調査に協力しましたが、場所を特定することができませんでした。

町では、上郷専用水道を管理する上郷用水組合に対し、「琴浦町専用水道・飲料水供給施設等修理費補助金」を予算計上しました。

一部地域については、各家庭の水道管の漏水箇所の修繕により、断水は解消しましたが、配水池の水位低下の原因究明ができなかったため、補助金交付に至りませんでした。

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　用水組合は独立して管理運営を行っていただいているので、水道施設の維持管理についてはそれぞれで責任をもって行っていただく必要があります。

大雨・土砂崩れなどの自然災害による修繕費を対象とする補助金交付により、水の安定供給ができるようにします。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　上郷用水組合以外の専用水道（飲料水供給施設含む）については、町への支援要請はありませんでしたが、全ての用水組合が管理している水道施設は、耐用年数がかなり経過し、地域の世帯人口も減少してきていることから、今後の維持管理に支障が出ることが想定できるため、将来に向けての「水道のあり方」について検討していく必要があります。

【次年度に向けての課題】

①　町内にあります全ての専用水道（6地域）と飲料水供給施設（3地域）の水道施設に対し、令和3年度と4年度で町が資産調査を行います。

水道施設の管種・口径・機器類の調査とその更新状況及び経過年数による評価、配水管の布設位置を確認するとともに図面化し、町水道への編入に必要な更新費用を算出します。

調査結果は、各用水組合に提示し、町水道への編入に対する意向を確認します。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	595・600	事業名	特定環境保全事業・公共下水道事業	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 下水道整備費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	766,287	466,278	167,060		12,001	267,200	20,017	負担金：12,001千円
令和2年度(明許)	191,524	179,917	77,120		11,497	91,300		繰越金：11,497千円

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設の整備を行います。

事業の主な実施状況

① 令和3年度の下水道整備完了を目標に下水道管きょの新設工事を実施しました。
② 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。
③ 下水道工事に支障となる上水道管の移転に必要な補償費を負担しました。
④ 下水道工事に必要な設計を実施しました。

事業実施地域

項目	主な地域
① 管きょ新設	八橋、光好、三保、西宮、中村、松谷
② 舗装復旧	釛、三保、徳万、太一垣、佐崎、出上、松谷、赤碕
③ 水道移転	三保、八橋、光好、別所、西宮、中村
④ 設計業務	別所

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新規整備に伴い、管きょ延長及び供用面積が増加しました。
供用人口は、人口減少により32人減少しました。

項目	R元	R2	増減
管きょ延長(km)	121.2	126.2	5 ↑
供用面積(ha)	532.8	551.5	18.7 ↑
供用人口(人)	12,440	12,408	-32 ↓

② 事業のスピードアップのため、曲管を利用しマンホール個数を減少させ、
工事費及び工期の縮減に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 下水道未普及地域の早期解消に向け、新規整備に引き続き取組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	493・494	事業名	東伯処理区・赤碕処理区	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 2 下水道維持管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	122,850	100,714			96,571	600	3,543	使用料：96,571千円
令和2年度(明許)	30,500	24,095				23,900	195	

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため公共下水道施設の維持管理に努めました。

● 主な施設
東伯浄化センター、赤碕浄化センター、八幡中継ポンプ場、マンホールポンプ65箇所

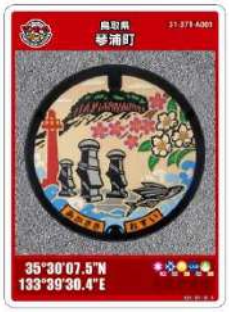
● 主な維持管理業務
・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕(浄化センター汚泥脱水機・汚泥かき寄せ機・分解整備)
・非常通報装置の保守管理
・水質検査
・電気工作物の保安管理

② 下水道事業を将来に渡って安定的に事業継続していくために、経営戦略改定業務を行いました。

③ 公営企業会計への移行に向けて、財務諸表（貸借対照表）を作成するために必要な固定資産調査・評価を行いました。

④ 前年度に引き続き、道の駅琴の浦（琴浦町観光協会）にて琴浦町のマンホールカードを配布し、下水道の普及啓発に努めました。

	H30	R元	R2	合計
作成枚数	4,000	4,000	2,000	**10,000**
配布枚数	2,294	3,406	1,670	**7,370**



マンホールカード

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 使用料収入は4,116千円増の187,091千円となりました。
使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組みました。

項目	R元	R2	増減
使用料収入（千円）	182,975	187,091	4,116 ↑

② 経営戦略策定業務において、合理的な施設の統廃合の検討を進めました。
③ 当初の計画のとおり、R元年度分までの固定資産調査・評価を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて関係各所との連携及び調整が必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	496・497	事業名	事業債償還金元金・事業債償還利子	会計区分	下水道事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	404,948	404,938	0	0	87,115	0	317,823	使用料：87,115千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

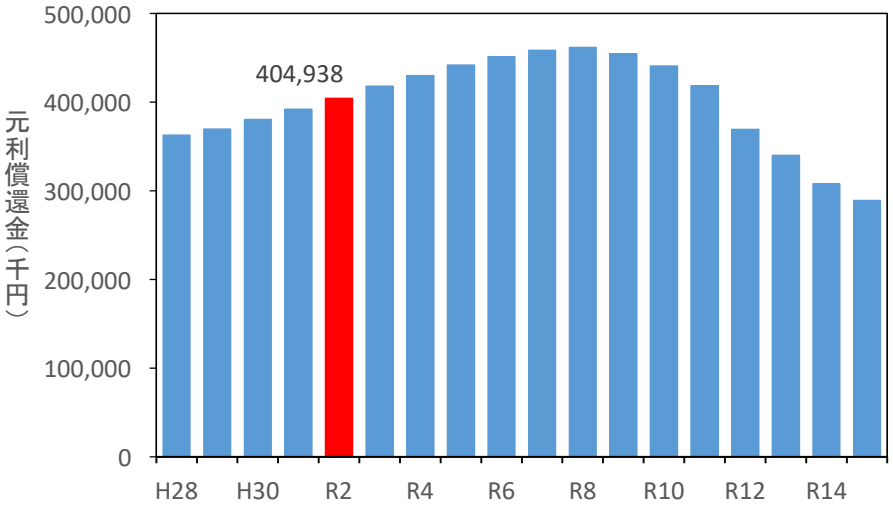
事業目的

下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

①　下水道事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。

元利償還金の推移（令和2年度末確定分）



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

①　令和8年度頃まで元利償還額の増加が見込まれます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	481・608	事業名	農業集落排水施設維持管理・整備事業	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 1 事業費	項	1 処理施設費	目	1 施設整備事業費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	54,548	46,842			39,682	300	6,860	使用料：39,682千円
令和2年度(明許)	20,800	15,024				15,000	24	

事業目的

町民の生活環境の向上、並びに公共用水域の水質改善を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため農業集落排水処理施設の維持管理に努めました。

● 主な施設
倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ43箇所

● 主な維持管理業務
・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕
・非常通報装置の保守管理
・水質検査

伊勢崎処理場
(槻下地内)

② 下水道事業を将来に渡って安定的に事業継続していくために、経営戦略改定業務を行いました。

③ 公営企業会計への移行に向けて、財務諸表（貸借対照表）を作成するために必要な固定資産調査・評価を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 使用料収入の増加に向け、接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
② 施設更新費用を把握し、下水道サービスを持続するため公営企業会計への移行が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 使用料収入は、徴収率の増により864千円増の47,750千円となりました。
使用料収入確保のため、接続促進及び徴収強化に取り組みました。

項目	R元	R2	増減
使用料収入（千円）	46,886	47,750	864 ↑

② 経営戦略策定業務において、合理的な施設の統廃合の検討を進めました。
③ 当初の計画のとおり、R元年度分までの固定資産調査・評価を行いました。

【次年度に向けての課題】
① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取組む必要があります。
人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。
② 下水道サービスを提供するため、令和4年度の公営企業会計移行に向けて関係各所との連携及び調整が必要となります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	490・491	事業名	農業集落排水施設維持管理	会計区分	農業集落排水事業特別会計
担当課	上下水道課	担当係	下水道係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 2 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子

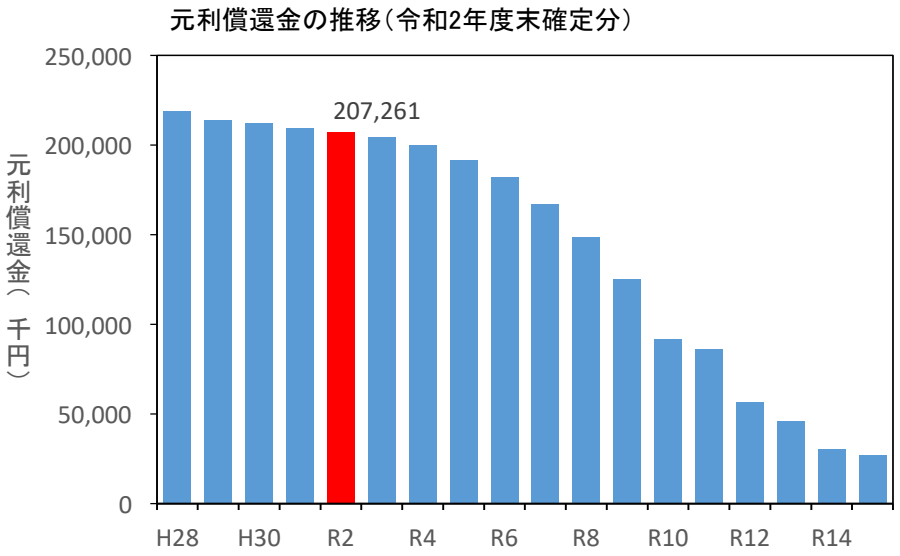
年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	207,273	207,261	0	0	2,194	0	205,067	使用料：2,194千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行います。

事業の主な実施状況

①　農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。



成果と課題

【前年度課題の概要】

①　元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

【次年度に向けての課題】

①　元利償還金のピークは過ぎたものの、使用料収入では賄えない多額の償還が続きます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	水道事業費用	項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	261,612	246,156	0	0	3,568	0	242,588	他会計負担金3,568千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

水道施設の維持管理、水質管理を行います。

事業の主な実施状況

① 水源地等の施設及び水道管の維持管理を行いました。

・ 配水池水位低下など各種警報発生時において早急に対応しました。しかし、年末年始の大雪寒波の影響で、供給能力を上回る大規模な漏水が発生したため、対応にあたりました。

・ 水源地等の機器等故障時の早急な修繕により適正な稼働を確保しました。

② 漏水箇所の早期発見及び修繕に努めました。

・ 漏水箇所の修繕（24件）

・ 年末年始に発生した大雪寒波による水道管の破裂での漏水について、減免措置を行いました。

（申請件数：143件,減免金額：2,851,630円、減免水量：14,930m3）

三保橋水道配水管の漏水

③ 水質検査を定期的に行い、安心・安全な水の供給を行いました。

・ 水質検査計画に基づき検査を実施した結果、水質基準値を超えるものはありませんでした。

毎日水質検査（分庁舎）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 水道施設の維持管理に努め、安心・安全な水を町民に安定して供給できる体制を構築することが大切です。

② 漏水の早期発見及び修繕を行い、有収率を更に上げることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 定期的に水道施設を巡回し、機械設備の点検を行い適切な維持管理に努めました。

また、安心・安全な水を町民に安定して供給するため、町内水道事業者（8社）による緊急当番制により、漏水の際の対応を行いました。

② 計画的な水道管布設替工事と漏水箇所の早期発見・修繕に努め、前年度は15件だった漏水修繕工事を今年度は24件行った結果、有収率は2.1ポイント改善し、78.6%となりました。

【次年度に向けての課題】

① 有収率の改善は見られますが、有収率80%以上を目標に漏水調査と計画的な水道管布設替工事を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	資本的支出	項		目		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	343,881	279,893	0	0	8,545	105,900	165,448	工事負担金8,545千円
令和2年度(明許)	30,210	22,502	0	0	745	17,700	4,057	工事負担金　745千円

事業目的

安全で良質な水を長期的に安定して供給します。

事業の主な実施状況

① 下水道工事等に伴う上水道配水管布設替工事
- 工事件数　7件
- 老朽管等の更新延長　L＝475m

② 上水道配水管布設替工事
- 工事件数　10件
- 老朽管等の更新延長　L＝3,535m

③ 水源地・配水池の整備
- 水源地通信装置取替工事　1件

④ 消火栓新設工事
- 消火栓新設工事件数　1件

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 水道事業ビジョン（経営戦略）を策定し、計画的に水道施設及び老朽化した水道管の更新を行うことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 水道事業ビジョン（経営戦略）を策定しました。（計画期間：令和11年度まで）
② 水道管の布設替工事を、計画的に行いました。

【次年度に向けての課題】

① 水道事業ビジョン（経営戦略）に基づいて計画的な水道施設及び水道管の更新を行うことが必要です。

② 給水人口減少及び節水型社会への移行による水需要の低下を考慮し、水道施設の更新の際は統廃合・ダウンサイジングの検討を行っていくことが必要です。

赤碕金屋配水池と竹内配水池を機能統合し、上中村地区の給水も賄う基本設計を行います。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
12.出納室					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
4.会計管理費					
会計管理事務	3,537	3,432			

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	出納室		担当係	出納係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4 会計管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,537	3,432	0	0	0	0	3,432	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

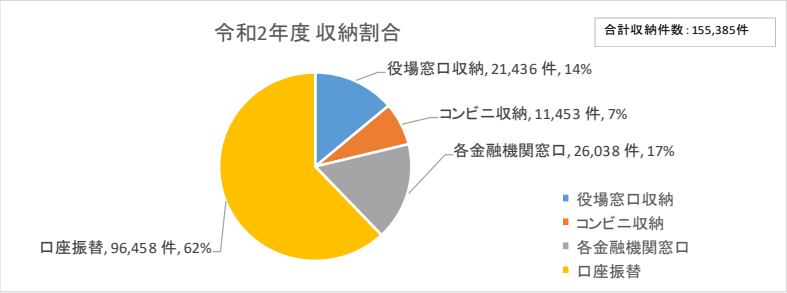
事業目的

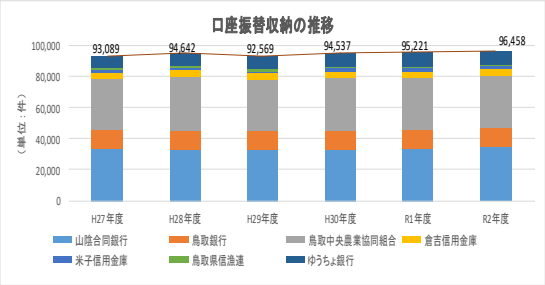
町税ならびに料等に係る収納および会計予算の支出を行います。

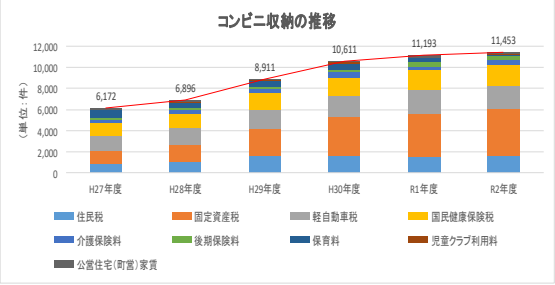
事業の主な実施状況

● 金融機関および役場窓口収納件数

		R2年度	R1年度	増　減
金融機関	窓　口	26,038 件	27,198 件	△ 1,160 件
	口座振替	96,458 件	95,221 件	1,237 件
コ　ン　ビ　ニ		11,453 件	11,193 件	260 件
役場窓口（分庁舎含む）		21,346 件	22,003 件	△ 657 件
合　計		155,295 件	155,615 件	△ 320 件







成果と課題

【前年度課題の概要】

① 窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。
② 口座振込ならびに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書での支払いの減少を図ります。
③ 業務の再点検を行い事務の効率化を図り、正確かつ迅速な事務処理を行います。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 口座振替による収納を推進を図るため、令和2年9月1日から、口座振替依頼書の金融機関への取り次ぎを開始。（令和2年9月1日～令和3年3月31日 取次件数　451件（人））
口座振替による収納件数が前年度と比較し、1,237件の増加となりました。
② 口座振込ならびに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書支払い件数の減少に努めました。
（前年度比較 668件減（R1年度:2,812件、R2年度：2,144件））
③ ファームバンキング対象科目を11科目追加登録し事務の効率化を図りました。
鳥取中央農業協同組合と口座振替データ伝送サービス契約を締結し、預金口座振替による収納事務の効率化を図りました。

【次年度に向けての課題】

① 窓口業務の軽減を図るため、引き続き口座振替による収納を推進します。
② 口座振込ならびに他業務FDでの支払いを推進し、指定納付書での支払いの減少を図ります。
③ スマホ収納におけるキャッシュレス決裁を導入し、収納事務の効率化および住民の利便性の向上を図ります。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
13.農業委員会事務局					
一般会計					
5.農林水産業費					
1.農業費					
1.農業委員会費					
規模拡大農業者支援事業	4,500	4,207		13-1	
国有農地対価徴収	25	25			事務費
農業委員会組織関係	20,291	19,263		13-2	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	623	事業名	規模拡大農業者支援事業	会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局	担当係		事業区分	□新規　■継続

予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,500	4,207	0	0	19	0	4,188	農地流動化推進事業交付金返還金（過年度分）
令和2年度(明許)								

事業目的

認定農業者の農地利用集積を促進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。

事業の主な実施状況

○農地流動化推進事業交付金
　3年以上の賃借権設定により農地を借り受け、農地利用集積を行った町内の認定農業者に交付金を交付しました。（交付対象者79名）

区　分		10a単価	筆数	面積	交付金額
新規	3年以上6年未満	4,000 円	66 筆	14.39 ha	575,620 円
新規	6年以上	8,000 円	48 筆	12.26 ha	981,100 円
新規	中間管理事業	8,000 円	89 筆	16.44 ha	1,314,900 円
更新	3年以上一律	2,000 円	392 筆	66.75 ha	1,334,900 円
合　計		―	595 筆	109.84 ha	4,206,520 円

成果と課題

【前年度課題の概要】
この事業を活用して、担い手への農地集積・集約化をさらに推進していくことが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、農業者等への周知を行いました。

【次年度に向けての課題】
担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、事業の見直しが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係			会計区分	一般会計	
担当課	農業委員会事務局		担当係			事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	1 農業委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	20,291	19,264		8,355			10,909	
令和2年度(明許)								

事業目的

農業委員会活動を通じて、農業委員会の必須業務である農地の確保と有効利用、農地等の利用の最適化を推進することにより、地域農業の発展に寄与します。

事業の主な実施状況

農業委員13名、農地利用最適化推進委員12名、臨時職員2名分の予算により、農業委員会活動を行いました。

農業委員会総会の開催　13回

農地法3条申請（売買、贈与等）		108筆	10．61ha
農地法4条、5条申請（農地転用）		28筆	1．85ha
農地利用集積計画	賃貸借	843筆	152．04ha
	使用貸借	597筆	89．03ha
	所有権移転	29筆	4．77ha

農地パトロール実施　町内全農地（3，032ha）

A分類農地	103ha	※再生利用を目指す荒廃農地
B分類農地	51ha	※再生困難と見込まれる農地

成果と課題

【前年度課題の概要】

農業委員の改選に伴う新体制での研修等を通じて、いち早く農業委員会活動への理解を深め、農地利用の最適化を推進します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

農業委員の改選に伴い、委員会活動への理解を深め農地利用の最適化を推進するため、下記のとおり研修を行いました。

8/ 3　農業委員及び農地利用最適化推進委員合同研修会
8/19　農地利用状況調査（農地パトロール）事前研修
10/ 9　農業者年金研修会
12/10　農地中間管理事業研修会

【次年度に向けての課題】

令和3年4月に改正した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農地利用の最適化に向けて農業委員会活動に取組みます。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
14.教育総務課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
GIGAスクール構想推進事業	3,649	3,647		14-1	
学校保健特別対策事業	12,600	6,998	5,600	14-2	
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(教育総務課)	6,263	6,116		14-3	
臨時休校に係る昼食提供事業	394	394		14-4	
9.教育費					
1.教育総務費					
1.教育委員会費					
教育委員会	1,801	1,789		14-5	
2.事務局費					
教育委員会事務局費	38,063	36,775		14-6	
語学指導外国青年招致事業	704	483		14-7	
進学奨励金給付事業	12,843	12,631		14-8	
地域学校協働活動推進事業	684	436		14-9	
2.小学校費					
1.学校管理費					
小学校管理費	100,787	97,077		4-10	
2.教育振興費					
小が校教育振興費	159,961	156,734		14-11	
3.中学校費					
1.学校管理費					
中学校管理費	24,863	22,653		14-12	
2.教育振興費					
中学校教育振興費	73,727	71,319		14-13	
5.保健体育費					
4.給食センター運営費					
学校給食事業	81,290	79,985		14-14	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1504	事業名	GIGAスクール構想推進事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウィルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	3,649	3,647	0	595	0	0	3,052	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

1人1台の情報端末を整備するGIGAスクール構想事業において、教職員のスキル向上やさらなる環境整備を行い、情報端末の活用を推進する

事業の主な実施状況

〇小中学校インターネット回線接続料　1,227千円

児童・生徒が学習で使用するためのインターネット専用回線を各学校に整備しました。

引込工事　903千円
回線接続料　324千円

〇タブレット充電保管庫購入費　2,266千円

〇旅費、消耗品費　154千円

▼町内小中学校ICT環境整備事業の概要（H31～R2）

タブレット端末整備（R2 1,125台）
中学校　24,543千円
小学校　48,072千円

校内LAN整備
中学校　20,633千円
小学校　43,933千円

教室ホワイトボード化
中学校　54台
小学校　25台

液晶プロジェクタ設置
中学校　15台
小学校　40台

デジタル教材
学習支援ソフト
デジタル教科書

成果と課題

【課題の概要】

GIGAスクール構想の推進に向けてオンライン試験等を行った結果、既存のネット回線（鳥取県回線）では対応できないことが分かりました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

町独自でインターネット環境を整備したことで、従来回線時よりも繋がりやすいインターネット環境が整い、各学校で一人一台タブレットの活用が進みました。

【次年度に向けての課題】

教職員を対象とした研修や情報交換などにより、ICT機器の特徴を生かした授業づくりを引き続き支援していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1515	事業名	学校保健特別対策事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウィルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	7,000	6,998	3,283	0	0	0	3,715	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国の2次補正で新たに創設された補助金を活用し、遠隔授業などを見据えた必要な環境整備を行うとともに、
感染症対策のための修繕や備品購入など環境整備を実施します。

事業の主な実施状況

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、小中学校においては感染症対策を行いながら、学びを継続するための必要な環境整備を行いました。

○ 換気対策のための環境整備　　3,246千円
　網戸の設置やサッシの修繕
　手洗い水道蛇口をレバー式に交換
　大型扇風機やパーテーション、非接触型体温計の整備
　アルコール消毒液等衛生消耗品

○ 遠隔授業等に向けた機器整備等　3,752千円
　接続ケーブル
　ワイヤレスアンプ
　ネットワーク回線保守

成果と課題

【前年度課題の概要】
感染症の拡大防止のため、消毒や換気、三密対策などを実施することとなりました。

【成果及び前年度課題に対する対応】
各学校の状況に合わせて感染症対策に必要な物品の購入や施設の改修などを行いました。

【次年度に向けての課題】
新型コロナウイルス感染症の収束まで、今後もしばらく継続して対策していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1522	事業名	新型コロナウィルス感染症対策事業(教育	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 12	新型コロナウィルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,263	6,116	0	1,368	0	0	4,748	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国の第3次臨時交付金を活用し、新型コロナウィルス感染症対策事業を行った。

事業の主な実施状況

○感染症予防備品購入　4,748 千円

小中学校の普通教室及び保健室に感染症対策として、加湿器（83台）を購入しました。

○県産水産物学校給食活用　1,368 千円

売り上げの減少等が生じている県産水産物を
学校給食食材として使用しました。
ハタハタ、カレイ、イワシ等
13回　延べ17,059食分

成果と課題

【課題の概要】

① 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザウイルス感染症の同時流行を懸念。
② 新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食事業、観光事業等の縮小から、多くの県産食材において在庫の滞留、価格の低下、売上げの減少等が起きました。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 冬季の乾燥による飛沫感染の拡大を予防するため、小中学校に加湿器を整備しました。
② 在庫の滞留、価格の低下、売上げの減少等が生じている水産物を、国の補助事業を活用して学校給食用の食材として利用しました。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1510	事業名	臨時休校に係る昼食提供事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウィルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	394	394	394	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナによる臨時休校に際して昼食の提供が必要な児童に対して、国の第3次臨時交付金を活用して昼食を提供することで保護者の負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

○昼食提供経費　394千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国の都道府県を対象に緊急事態宣言が発令される中、国の要請を受けて町内の小中学校を臨時休校とした際に、必要な児童に昼食を提供しました。

実施日　4月27日～5月1日（5日間）

提供数　275食

成果と課題

【課題の概要】

急に学校が休校となった場合、昼食を用意することが難しい家庭への対応が必要。

【成果及び前年度課題に対する対応】

休校時に昼食が必要な児童に対して、食事を提供することができました。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	243	事業名	教育委員会				会計区分	一般会計
担当課	教育総務課			担当係			事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1 教育委員会費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,801	1,789	0	0	0	0	1,789	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の教育課題に応じた基本的な教育方針・計画を策定します。
所掌事務の執行状況を監視・評価し、地域住民の意向を反映した教育行政を実現します。

事業の主な実施状況

教育委員会会議や総合教育会議等により、町の教育行政について協議を行うとともに、地域の実情把握のため活動を行いました。

委員報酬　1,724千円
各種負担金等　65千円

○ 教育委員会会議　13回
○ 総合教育会議　4回
○ 委員研修と諸課題の研究
　教育行政に関する委員研修への参加
　教育課題に関する研修
　教育課題の検討、協議等
○ 学校や地域の実情や課題の的確な把握
　学校、こども園計画訪問

成果と課題

【前年度課題の概要】

次のような課題について実情把握を継続する必要があります。

・特別支援教育の充実
・小中学校の指導体制の充実
・不登校児童生徒に対する支援措置の充実
・教職員の働き方改革

【成果及び前年度課題に対する対応】

各学校や子ども園への計画訪問、研修会等により、就学前教育や特別支援教育、またICT活用教育などの実態把握に努めました。

【次年度に向けての課題】

ICt教育の推進や教職員の働き方改革、学校と地域との連携などを推進するにあたり、地域の実態把握の継続が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2 事務局費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	38,063	36,775	0	3,824	3,520	0	29,431	ふるさと未来夢基金 林原育英奨学基金繰入金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

教育委員会事務局及び町内小中学校全般に係る事務を行います。

事業の主な実施状況

○ 学校カイゼン推進校支援委託業務　2,607千円

教職員の働き方改革を目指して、八橋小学校をモデルに推進事業を実施しました。

・学校実態調査と教職員アンケート
・学校業務改善提案
・執務室内の環境改善ワークショップ

○ 少人数学級負担金　9,000千円

少人数学級の実現により、子どもたちの学びやすい環境を整えるとともに、教員の学級経営の負担軽減を図りました。

2,000千円×2クラス（八橋小学校5年、赤碕小学校5年）
5,000千円×1クラス（東伯中学校3年）

○ 校務用パソコン等整備　14,872千円

パソコンリース料
校内ネットワーク保守
学校業務支援システム

○ 高校生通学費助成　2,926千円
○ フリースクール利用料補助金　140千円
○ その他学校全般にかかる経費等　7,230千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

高校生通学費補助と奨学金返済支援制度を開始するため、制度の周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

高校生の通学費やフリースクール利用料に対して助成金をすることより、子育て世帯への経済的支援を行いました。

【次年度に向けての課題】

教職員の働き方改革を継続して進めていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	246	事業名	語学指導外国青年招致事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	704	483	0	0	0	0	483	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童生徒が、外国語指導助手を通じてネイティブな外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけます。
英会話教室を開催し、地域住民と交流することにより国際理解を深めます。

事業の主な実施状況

東伯中学校、赤碕中学校に1名ずつ、外国語指導助手を配置し、生徒の英語力向上に努めました。
校区内の小学校や子ども園などへ外国語指導助手を派遣し、子どもたちの国際理解を深めました。
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、新たな外国語指導助手の入国ができず、
後半は1人体制での対応となりました。

	１学期	２学期	３学期	年度計
保育園等	15回	10回	5回	延べ30回
小学校	30回	11回	9回	延べ50回

成果と課題

【前年度課題の概要】

外国語指導助手1名が令和2年度途中で交代予定。
各種手続きや生活に関するフォローアップなどが必要となります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルスの影響により交代予定者が来日できず、2学期からは1名のみの配置となっています。

【次年度に向けての課題】

新たに小学校へのALT導入を予定しています。
効果的な活用ができるように現場と連携して取り組む必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	247・1484	事業名	進学奨励金給付事業等	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	12,843	12,631	0	0	11,758	0	873	ふるさと未来夢基金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

経済的理由により修学が困難な人に進学奨励金を給付することにより、修学の途を開き、人材の育成を図ります。
教育を受ける権利の保障と保護者への子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

○ 進学奨励金給付事業　　5,820千円
　高校生を対象とした給付型の奨学金を支給しました。
　　月額　5,000円
　　高校生　100人
○ 未来人材奨学金返還助成事業 6,811千円
　卒業後に町内の企業に就職する方に、奨学金の返還額に対して支援を行いました。
　　助成金　　11千円
　　基金積立金　　6,800千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
必要な対象者に伝わるよう、継続的に制度の周知が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
町報、ホームページ、行政放送などにより周知を行い、100人に対し給付を行いました。

【次年度に向けての課題】
継続的に制度の周知が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1125	事業名	地域学校協働活動推進事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	指導係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	684	436	0	262	0	0	174	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民ボランティアの協力により、学校での生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなど、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活の実現を目指します。

事業の主な実施状況

○　各学校にボランティアコーディネーターを配置し、学校と連携を図りながら、教育支援活動を実施し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを進めました。
ボランティア報償費、消耗品費、保険料等　436千円

内容（連絡調整等の地域コーディネーター活動）
- 登下校、遠足の見守り活動
- 読み聞かせ
- 学習支援（家庭科）
- 環境整備活動（除草作業など）
- 連絡調整会　　など

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 学校と学校支援ボランティアとの間で、児童生徒の課題を共有し、教育活動を行うことが必要です。
② コミュニティスクールの導入について、今後も検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 学校支援ボランティア事業を通して、地域の方の協力を得ながら教育活動を行うことができました。
② コミュニティスクール推進委員会の設置準備を進めました。

【次年度に向けての課題】
令和4年度に先進校をコミュニティスクールとすることを目標に、推進委員会で準備を進めます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	256他	事業名	小学校管理費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	78,736	76,547			359		76,188	スポーツ振興センター掛金
令和2年度(明許)	22,051	20,530	7,455			10,200	2,875	

事業目的

小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
浦安小学校	6,139	5,940	学校施設維持管理費 光熱水費 通信運搬費 消耗品費 その他
八橋小学校	5,986	5,390	
聖郷小学校	4,982	4,634	
赤碕小学校	5,646	5,565	
船上小学校	4,818	4,262	
配分外	51,165	50,756	下記のとおり
配分外（繰越）	22,051	20,530	八橋小下水道接続

○スクールバス運行業務委託料　30,456千円
聖郷小学校、船上小学校の児童の通学のためスクールバスを運行しました。

○学校施設の修繕　8,724千円
校舎　雨漏りやトイレ等の修繕、教室照明取り換え、カーテン交換等
体育館　水銀ランプ修繕等
プール　濾過ポンプの交換等

○学校施設の保守点検等管理費　等　8,987千円

○嘱託医報酬、児童生徒健康診断等　2,634千円

○八橋小学校下水道接続工事・工事監理　20,530千円
公共下水道供用開始に伴い、下水道の接続工事を行いました。
工期　令和2年7月17日～令和2年11月27日

成果と課題

【前年度課題の概要】
施設等の経年により修繕や補修が増加し、引き続き対応が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
各学校の修繕等による施設管理や、学校運営に係る事業実施に努めました。

【次年度に向けての課題】
① 経年劣化による校舎等の修繕が増加しており、年次的に対応していく必要があります。
② トイレの洋式化、照明のLED化等、時代に則した環境整備が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	262他	事業名	小学校教育振興費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	92,552	90,893	17,749		3,701		69,443	寄附金、基金
令和2年度(明許)	67,409	65,841	28,855			29,600	7,386	

事業目的

小学校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じます。
就学援助など義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
浦安小学校	2,794	2,731	備品購入費（教材・図書） 消耗品費
八橋小学校	2,432	2,320	
聖郷小学校	1,760	1,760	
赤碕小学校	2,867	2,828	
船上小学校	2,103	2,037	
通級指導教室	47	41	
配分外	80,549	79,176	下記のとおり
配分外（繰越）	67,409	65,841	

○ICT環境整備　123,432千円
- 児童1人1台のタブレット端末　48,072千円
- 校内ネットワーク整備　43,933千円
- 液晶プロジェクター　9,687千円
- 指導者用デジタル教科書　2,065千円
- パソコンリース料　19,675千円

○指導者用教科書　9,793千円

○就学援助費等　8,038千円
必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。
また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

○学校給食費補助金　1,720千円

○各種負担金その他　2,034千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 1人1台の情報端末整備とネットワーク環境を充実させる必要があります。
② 情報端末の増台に向け、サポート体制をさらに充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 1人1台の情報端末を整備するとともにICT支援員を増員することで、ICT教育の推進を図りました。
② 情報端末や電子黒板機能付液晶プロジェクターを活用した授業改革の実施に繋がりました。

【次年度に向けての課題】
デジタル教科書（指導者用、学習者用）などの普及に合わせた、サポート体制を引き続き充実させる必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	277他	事業名	中学校管理費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	24,863	22,653			169		22,484	ふるさと未来夢基金
令和2年度(明許)								

事業対象

中学校2校　対象児童数435人

事業目的

中学校の運営を円滑にするために、施設維持及び整備、環境整備を行います。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	7,467	7,037	学校施設維持管理費 光熱水費、通信運搬費　消耗品費、その他
赤碕中学校	7,503	6,005	
配分外	9,893	9,611	下記のとおり

○学校施設の修繕　3,183千円
　校　舎:カーテン取替、エレベーター修繕、アルミサッシ修繕等
　体育館:カーテン取替、水銀ランプ取替等

○エレベーター、電気設備等保守点検　1,676千円

○嘱託医報酬、その他委託料等　4,752千円
　火災委託料、警備委託、環境整備（除草剤散布、樹木伐採）その他

成果と課題

【前年度課題の概要】

経年劣化による校舎の老朽化対策を継続的に進めていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

施設の老朽化に伴う修繕を順次対応しました。
専門業者によるトイレ清掃を実施しました。

【次年度に向けての課題】

① 経年劣化による校舎等の修繕が増加しており、年次的に対応していく必要があります。
② トイレの洋式化、照明のLED化等、時代に則した環境整備が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	280他	事業名	中学校教育振興費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	42,103	40,853	8,645	102	2,110		29,996	基金
令和2年度(明許)	31,624	30,466	12,270			7,800		

事業目的

中学校教育の振興のため、必要な施策を講じます。
遠距離通学に対する補助や就学援助など中学校教育の充実と義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	5,140	4,980	備品購入費（教材備品、図書）消耗品費
赤碕中学校	3,699	3,536	
通級指導教室	158	158	
配分外	33,106	32,179	
配分外（繰越）	31,624	30,466	下記のとおり

○ICT環境整備　52,590千円
　児童1人1台のタブレット端末　24,543千円
　校内ネットワーク整備　20,633千円
　パソコンリース料　7,414千円

○就学援助費等　6,846千円
　必要とする家庭に対して経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図りました。
　また、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施しました。

○学校給食費補助金　863千円

○各種負担金その他　2,346千円

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 1人1台の情報端末整備とネットワーク環境を充実させる必要があります。
② 情報端末の増台に向け、サポート体制をさらに充実させる必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 1人1台の情報端末を整備するとともにICT支援員を増員することで、ICT教育の推進を図りました。
② ほとんどの教員がICT機器を活用して授業を行うことができることになった。

【次年度に向けての課題】
① デジタル教科書（指導者用、学習者用）の普及に合わせた、サポート体制を引き続き充実させる必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	学務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4 給食センター運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和元年度	81,290	79,985	0	0	0	0	79,985	
令和元年度(明許)								

事業目的

児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。

事業の主な実施状況

○ 年間を通して米飯またはパン、牛乳、副食の完全給食を実施。
調理業務、配送業務は民間事業者のノウハウを活用し、
安心安全な給食の提供を行いました。

年間提供基準回数　185回
給食費単価　　小学校　286円
　　中学校　326円
＊学校給食費補助金として1食あたり11円を助成

必要に応じ、アレルギー対応食の提供を行いました。
アレルギー食対応人数　34人
アレルギー食対応品目　22品目

○ 食育の取り組み
地元JAや漁協、学校給食野菜会などと連携し、積極的に地元産の食材を活用しました。
「食育だより」等により食に関する知識や習慣などの情報発信に努めました。
学校との連携により、食育指導等を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 経年劣化による厨房内の調理機器に不具合等が増加しています。
② 給食の安定供給に向けて給食費単価の見直しが必要です。
③ 公正公平な学校給食費の取り扱いについて検討が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 機器の定期点検を実施し、緊急性の高いものから優先的に修繕対応を行いました。
② 給食食材の単価変動等を勘案し、令和3年度給食費単価の見直しを行いました。
③ 学校給食費の公会計化に向けた準備を進めました。

【次年度に向けての課題】
① 経年劣化による厨房内施設や調理機器の不具合等のトラブルが増加しています。
② 地産地消率（＊）が低下傾向です。

	琴浦町	県平均
令和元年度	84%	69%
令和2年度	73%	65%

＊「鳥取県学校給食用食材の生産地別使用状況調査」より
米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態を使用重量の割合でまとめた

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
15.社会教育課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(社会教育課)	69,869	19,752	50,109	14-1	調整在り
9.教育費					
4.社会教育費					
1.社会教育総務費					
次世代ことうらっ子育み推進事業	1,270	1,103		14-2	
社会教育振興	1,746	1,285		14-3	
青少年育成啓発事業	477	451		14-4	
文化活動事業	50	0		14-5	
無盡庵管理	205	183			事務費
2.公民館費					
一般管理	2,793	2,503			事務費
安田地区公民館事業	1,411	1,222		14-6	
以西地区公民館事業	1,060	897		14-7	
浦安地区公民館事業	2,252	2,028		14-8	
下郷地区公民館事業	1,006	856		14-9	
古布庄地区公民館事業	916	777		14-10	
上郷地区公民館事業	868	789		14-11	
成美地区公民館事業	5,898	1,375	4,092	14-12	
赤碕地区公民館事業	1,182	1,064		14-13	
八橋地区公民館事業	1,557	1,302		14-14	
3.文化財保護費					
赤崎台場跡保存・活用推進事業	20	14		14-15	
町内文化財保護事業	9,815	6,719	2,717	14-16	
特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上事業	90,907	3,624	87,182	14-17	
文化財活用啓発事業（文化財センター）	60	59		14-18	
民俗資料館管理	129	127		14-19	
4.埋蔵文化財発掘調査費					
町内遺跡発掘調査事業	1,029	645		14-20	
埋蔵文化財発掘調査受託事業	4,914	2,918		14-21	
5.生涯学習センター運営費					
生涯学習センター管理費	28,559	25,829		14-22	
6.図書館費					
図書館活動費	18,578	18,109		14-23	
7.カウベルホール運営費					
カウベルホール運営	2,779	2,613			事務費
文化芸術振興事業	420	232		14-24	
5.保健体育費					
1.保健体育総務費					
一般管理	292	257			事務費
ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	253	143		14-25	
2.体育振興費					
スポーツ・運動推進事業	6,745	4,588		14-26	
3.体育施設費					
社会体育利用施設管理	4,483	4,410			事務費
東伯総合公園管理事業	14,104	13,646			事務費
赤碕総合運動公園管理	3,527	3,335			事務費
農業者トレーニングセンター運営	1,860	1,793			事務費
平岩記念会館管理運営	1,333	1,172			事務費
勤労者体育センター管理運営	31,744	31,744			事務費

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1516	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	69,869	19,752	19,610	0	0	0	142	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生涯学習センター及び図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の衛生対策を強化することで、誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備を図ります。

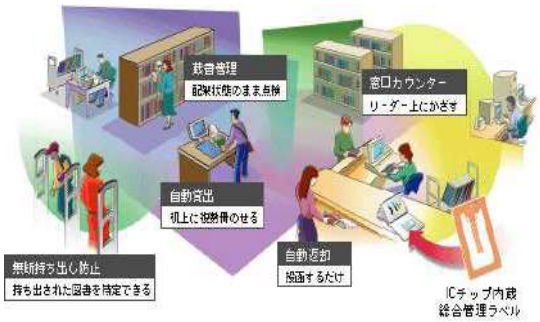
事業の主な実施状況

① まなびタウンとうはく（生涯学習センター）の改修に伴う基本設計を行いました(3,752千円)。
　空調及び老朽化した施設全体の設備・機能を見直すことで新しい生活様式を実践できる施設環境を整えます。設計にあたっては、住民ワークショップやヒアリングにおいて町民意見を反映させ、町民のニーズにあわせた基本設計案を作成しました。

以下の5つの施設像を掲げ進めていきます。
・安心・安全な、町民の町民の拠り所となる施設
・外気を取り入れられる設えとし、健康に寄り添う施設
・様々な人と出会い多世代が繋がる、交流を促す施設
・屋外とに一体利用を見据え、屋内の活動が表出する
・本や資料の知識にふれ、多様な学びを楽しむ施設

契約金額：15,147千円　R2年度支払額：3,752千円　R3年度へ繰越

② 図書館ICタグ導入委託料（16,000千円）
新しい生活様式で求められるソーシャルディスタンス、3密回避の取組を行うとともに、図書館業務をスマート化することにより図書館サービスを充実を図ります。



【導入スケジュール】
・R3.1月　入札・契約
・R3.3月～9月　タグ貼付、機器等の整備
・R3.11月　新図書館システムと一体的運用開始
契約金額：53,504千円、R2年度支払額：16,000千円　R3年度へ繰越

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 老朽化が進み、エアコンをはじめ設備の不具合が発生し、更新が必要となっている中、公共施設レビューにおける町民の改善要望にも取り組む必要があり、町民協働での施設再生が必要となっています。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 町民協働での施設整備を目指し、オリエンテーション、住民ワークショップ3回開催し、延べ200名が参加しました。基本設計にあたって、ワークショップやヒアリングでの意見を取り入れながら設計を進めました。

② 図書館ICタグシステム導入に向けて、図書館システム更新に係る債務負担行為の承認を受けることにより、一体的な導入・運用を図る道筋をつけることができました。
令和3年1月22日　一般競争入札により受託事業者決定

【次年度に向けての課題】
① 基本設計案について町民に対して十分な説明ができていなかったため、住民説明会等を開催するなど多くの住民の理解を得ながら、今後の詳細設計に進む必要があります。

② 新図書館システムとの一体的な導入、スムーズな運用を図る必要があります。
ICタグシステムに関する利用者への周知を徹底し、利用促進に努める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,270	1,103	0	664	0	0	439	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

少子高齢化が進む中、学校だけでなく家庭や地域が連携して子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。地域住民との交流を通してふるさとを愛する心の涵養を図ります。

事業の主な実施状況

① 放課後子ども教室
週に1回、放課後に地域住民の参画を得て学習・体験活動を実施しました。
参加児童数：年間延べ576人

② 家庭教育講座
各小学校、子育て支援センターと連携し、年間4回開催しました。
講座内容：講演

③ ことうら子どもパーク
こどうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり教室（プラバン、紙飛行機など）の体験教室を年間15回実施しました。
参加児童数：年間延べ220名

④ 琴浦こども塾
琴浦こども塾運営委員会に委託し、論語を柱としてふるさと教育、礼儀作法など年間18回実施しました。
令和2年度塾生：9名
開催日：毎月第1・第3土曜日

成果と課題

【前年度課題の概要】

③ コロナ感染症対策を行いながらの教室実施の検討が必要です。

④ 運営主体を町から運営委員会に移行し、スムーズな実施ができるよう実施方法を検討しながら進めることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

③ 新型コロナウイルスウイルス感染症対策として、教室の規模を縮小し、会場を分散して実施しました。コロナ禍でイベント等がなくなった子どもたちにとって安心して活動できる教室を提供できました。

④ コロナ禍においても大きな変更もなくスムーズに実施することができました。運営主体移行後も、利用者にアンケートを実施し、魅力的な内容となるよう検討をしながら進んでいます。

【次年度に向けての課題】

③ より多くの児童に参加してもらえるように、公民館等と連携するなど参加しやすい教室運営を検討することが必要です。

④ 内容が固定化することがないように、図書館などの他団体と連携し、幅の広い学習内容を検討することが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	292	事業名	社会教育振興			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,746	1,285	0	0	0	0	1,285	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指します。）

事業の主な実施状況

①　社会教育委員会開催

学校教育・家庭教育・一般学識経験者等で構成された社会教育委員会を設置・開催し、教育施策について協議しました。

開催日　2月26日(金)
内　容　「まなびタウンとうはくリニューアル」について
　　地区公民館のまちづくりセンターに向けた取り組みについて
出席者　8名

②　各種研修参加

鳥取県等が主催する各種研修への関係者派遣を行いました。

社会教育主事講習　　受講者1名

③　補助金交付

町内で活躍する社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・援助しました。

町連合婦人会等4団体　合計198千円

細事業等	内容	実績額	財源内訳
文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした活動の支援を行いました。	31	単町(10/10)
青少年健全育成協議会補助金	町や小中学校等と連携した青少年健全育成に係る事業実施を支援しました。 ・家庭の日啓発推進 ・リーダー研修会やジュニアリーダー育成事業等	14	単町(10/10)
町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために行う、会員研修や事業実施を支援しました。	153	単町(10/10)

成果と課題

【前年度課題の概要】

③　社会教育関係団体への補助金について、今後のあり方を検討することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

③　団体が参加する研修や視察の報告を求める運用を行い、補助金の適切な運用を図りました。

【次年度に向けての課題】

①　改選後の委員会に対し、琴浦町の社会教育のあり方について、取組状況を情報提供し、課題の検討や助言を受けられるよう、年度途中の開催が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	477	451	0	0	0	0	451	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、少年育成員の活動推進、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。

事業の主な実施状況

① 少年育成員会活動
夜間街頭指導などの青少年健全育成活動を行いました。（夜間街頭指導15回、育成員会3回）

※令和2年度を以て事業を終了。
少年育成員活動による成果および青少年をとりまく環境の変化から、深夜徘徊等の青少年の非行は事業開始当初より大きく減少しており、一定の役割を果たしたと判断したことから当事業を廃止。

② ジュニアリーダー活動、子ども会活動支援
「子どもの手による子ども会」の推進のため、次年度子ども会リーダーおよび保護者を対象とした子ども会リーダー研修会を実施しました。
開催日　令和3年3月14日（日）

テーマ「子どもが主役の子ども会活動」「子ども会と防災」「常時活動の推進(コロナ禍でもできること)」

参加者　子ども26人、保護者16人
ジュニアリーダー活動として、子ども会リーダー研修会におけるレクリエーションをジュニアリーダーが担当しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 少年育成員活動について、現状課題に適した活動内容にする必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 少年育成員のメンバーと現状の活動と、今後のあり方について、協議を行いました。
その結果をもって、教育委員会で検討し、令和2年度をもって事業終了することとしました。

【次年度に向けての課題】
② 子ども会リーダー研修会について、参加人数が減少傾向にあるので、対策が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	311	事業名	文化活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1 社会教育総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	50	0	0	0	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

作品を発表する場の提供により文化活動の活性化を図るとともに、高齢化が進む文化活動者の後継者獲得を目指します。

事業の主な実施状況

① まなびタウンとうはく作品展の開催

新型コロナウィルス感染症予防のため文化祭を中止し、各文化活動団体による作品展を開催しました。

日時　令和2年10月13日～11月30日

展示内容

絵画：5（個人・団体）
陶芸：2団体
表具：1団体
書道：1団体
竹細工：1団体
折り紙：1団体
ニット：1団体

観覧者数　553人（記帳による）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子ども向けイベントでは親子での観覧者が多いことから、引き続き子ども向けイベントを開催し、町内文化活動の周知を図ることが必要です。また、文化活動者の主体的参加への機運も事業継続 には必要であることから実行委員会などによる開催方式の継続が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウィルス感染症予防対策が講じられないことから、文化祭は中止になりましたが、まなびタウンを会場に文化活動者・団体ごとで小規模な展示会を開催したことにより、各文化活動団体、個人の発表の場を提供することができました。

文化活動における子ども向けのイベントについては、文化祭中止により実施できませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 令和元年度と同様に文化祭の開催、運営を実行委員会、出展者で主体的に行う取組の継続が必要です。また、発表機会を通した文化活動の活性化、町民が文化活動成果に触れる機会の創出など、作品発表の方法などの検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯教育係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館日

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,411	1,222	0	0	48	0	1,174	公民館使用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安田地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【安田地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 31回、参加者数 のべ509人

10月25日ハロウィンパーティ

12月18，20日ミニ門松づくり教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館と類似する地域活性化につながる活動事業を実施している、地域振興協議会及び集落支援員との連携をとり、これからの安田地区について共に協議し事業を展開していく必要があります。
（担い手育成、知識・技能・特技の還元、伝承行事など）

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 住民生活向上・異文化活動（ALTとの交流）・伝承行事・物づくり・ふなのえキッズ（3地区館共催）事業などを企画運営し、次世代育成と体験活動の場として交流を深めました。
又、まちづくちセンター化に向けた取り組みも相互で共有し公民館と振興協議会及び集落支援員が一体となって取り組むことができました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染対策を考慮して、住民の方々が安心・安全に参加できるよう事業展開していくことが必要です。
まちづくりセンター化を推進していくため、公民館・振興協議会・集落支援員との連携をとり、事業を協働して展開しながら、地域の現状や将来のあり方を多くの住民を巻き込んで考え、取組の必要性を理解してもらう取組が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,060	897	0	0	73	0	824	公民館利用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

以西地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図ることとしていましたが、新型コロナ感染症の拡大もあって、多くの行事が中止となりました。

【以西地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数84回、参加者数のべ689人

８月２０日　船上キッズチャレンジデイ

１２月２７日お正月用フラワーアレンジメント教室

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 自主運営活動グループづくりを強化し、幅広い年齢層が活動しやすい体制を公民館がサポートしていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① パワーアップ教室において、体を動かす大切さとバランスのいい食事の大切さを学ぶことができました。継続して取り組むことで、体づくりのよい習慣となっています。

② 夏休みのチャレンジ活動やお正月前のフラワーアレンジメント教室は、時期的に参加しやすかったり、少人数で取り組んだりできるので、参加された皆様からの好評でした。

【次年度に向けての課題】

① 今後、幅広い年齢層が活動しやすい公民館づくりを進める必要があります。そのためにも、以西地区振興協議会との連携をいっそう図りながら取り組みを進める必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	2,252	2,028	0	0	233	0	1,795	公民館利用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

浦安地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【浦安地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 20回、参加者数 のべ935人

12月26日

正月用フラワーアレンジメント教室

11月28日

クリスマスストリングアート

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館利用者数は年々増加傾向にあるものの、住民の地域活動への関心や連帯意識の低下が顕著です。住民同士の支えあいや地域防災に関心を持ち、安心・安全なまちづくりへの意欲向上につながる事業実施の必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナ感染症で、大きな事業は中止になりましたが、感染症対策をして、住民作品展は開催することができました。

【次年度に向けての課題】

① まちづくりセンター化に向けて、各部落への説明を十分に行い、地域との連携を図りながら取り組んでいく必要があります。

② 公民館の移転について、地域役員をはじめ各利用者や団体（サークルなど）への説明や調整を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規　■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,006	856	0	0	11	0	845	公民館使用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【下郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 10回、参加者数のべ 166人

11月5日
「しめ縄リースづくり教室」

11月20日
「からだ元気教室」

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への参加者確保のためには、魅力ある取り組みが必要であり「つどう・まなぶ・むすぶ」活動で地域の活性化を図ります。

② 講師確保及び講師づくりに力をいれ、自主運営グループづくりを推進することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナ感染症予防対策のため、前期の事業、大きな2大行事等中止となりました。後期に入り予防対策を徹底してできる教養講座、まちの保健室等の事業を開催しました。

② 教養講座の教室をきっかけに1つサークル活動に移行できました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナ感染拡大予防のため健康・安全を第一に考慮し、感染対策を徹底しできる方法を考えて事業を進めていきます。

② まちづくりセンターに向けての取り組みを地域住民へ推進することが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	916	777	0	0	0	0	777	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

古布庄地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養をたかめあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図りました。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【古布庄地区公民館開催事業】開催回数 34回　　参加者数　のべ603人

7月10日　おやこのたのしいじかん
「なごみの会読み聞かせ・骨密度測定」

9月20日ノルディックウォーキング教室
「潮風かおる赤碕海岸線コース」

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子供たちへ地域の魅力の伝達、年齢を超えた世代間や繋がり、地域の繋がりを意識した事業が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染拡大のため、スポーツイベント等開催出来ない事業もありましたが、感染対策を行いながら、屋外で行えて感染リスクの少ない事業を開催しました。

② 地域の子供と大人が一緒になって、楽しんでいただける事業を開催しました。

③ 乳幼児をもつ保護者の居場所づくりと、地区の子育て世代が交流する場の提供を目的とし、子育て支援事業を開催しました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染対策をして、感染者を出さないことが必要です。
② 感染対策を実施した上で、工夫をしながら、地域住民の交流の場をつくることが必要です。
③ 世代を超えてつながることのできる事業展開が必要です。
④ まちづくりセンター化への取り組みを進めることが必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	868	789	0	0	0	0	789	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

10月27日
上郷地区しめなわリース
教室（物づくり）

3月9日
さぁしぶりにしゃべらぁ会
（いきいきご長寿体操）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 幅広い年代層が気軽に集い、学びの場となる公民館活動を目指します。
② 緊急時に住民同士で助け合える態勢づくりを図るため、更なる防災意識の向上と啓発に努めます。
③ サークル活動（自主運営化）の定着化を図ります。
④ 地域住民主体の地域づくり、地域活性化へつなげる取り組みを行ないます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 自主運営化（サークル化）が安定した活動を図り定着してきました。
② 地域活性化（地域づくり）に向けてのワークショップを開催し、住民の意識向上を図りました。
③ 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、スポーツイベント等が開催不可能な状況が有りましたが、対策を取りながらの開催が可能な事業展開に努めました。

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナウイルス感染対策を考慮しながらの事業展開が更に必要です。
② 地域活性化（地域づくり）の取り組みを意識した事業の展開を図ります。
③ 子どもから高齢者まで幅広く交流を持ち集える場の提供に努めます。
④ 地域住民と一緒に、防災意識の向上を図ります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	5,898	1,375	0	0	71	0	1,304	公民館利用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成美地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【成美地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 42回、参加者数 のべ1,200人

12月13日　コマづくり

12月25日　門松づくり

公共下水道接続工事
単独浄化槽不具合のため、公共下水道に接続するための工事および浄化槽の廃止工事をを行いました

契約金額:4,092千円　R3年度への繰越

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 公民館活動への参加者が減少傾向にあります。必要課題だけでなく、要求課題も取り入れながら事業を取り入れていく必要があります。

② 老人クラブ、婦人会など地域の団体の解散により、地域のつながりの希薄化が危惧されます。広い世代での交流ができる事業の取組が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① ものづくり事業では子どもから高齢者まで幅広い世代の参加があり、知恵や工夫を教え・学ぶことができました。

② ものづくりを通して地域間のつながりをもつことができました。

【次年度に向けての課題】

① コロナ禍で事業が思うように行かない中でも、できることを考えて実践しなければ、公民館活用は減少してしまいます。必要課題と要求課題をバランス良く取り入れ、幅広い世代間の交流や地域に愛着と誇りをもてる事業を企画していく必要があります。

② まちづくりセンター化への取組として、多くの住民を巻き込んで地域の将来を考え、必要性を理解してもらう取組が必要です。

③ 地区公民館の移転については、ふなのえこども園と同一敷地となることから、設計に係るワークショップには将来を担う若者の参加が求められています。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	2	公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,182	1,064	0	0	28	0	1,036	公民館利用料
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数57回、参加者数のべ909人

ちょこっとクラブ（百歳体操）

3月5～7日　住民作品展

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子どもの居場所づくりを継続して提供するため、児童を見守るボランティアの確保が必要です。
② 地域の伝統事業を継続しいくための指導者育成が必要です。
③ 地域の課題を把握することが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 青少年の健全育成を図るため、放課後子供教室のボランティア人材確保に努めた。しかし、コロナウィルス感染防止対策が出来ないと判断し、放課後子供教室は中止しました。
② 地域の伝統（北前船などの歴史）を、保育園児や小学生に伝承しました。
③ 地域の課題を把握するため、自治公民館にアンケートを実施・集計しました。

【次年度に向けての課題】

① コロナウィルス感染防止対策がとれる事業を見極めながら事業を実施していく必要があります。
② 地域の課題を解決する事業を企画・実施することが必要です。
③ まちづくりセンター化への取組として、アンケート結果を活用して将来の地域のあり方を考えるなど必要性を理解してもらう取組が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,557	1,302	0	0	0	0	1,302	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

八橋地区内、各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【八橋地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数　51回　　参加者数　のべ826名

11月10日
「からだリセット・ヨーガ教室」

11月11日
「健康寿命の延ばし方・男の料理教室」

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 少子高齢化が進む状況で幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。
② 公民館があらゆる学びと交流の拠点となるよう継続的に関わってもらえるよう魅力ある取り組み展開が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルス感染拡大により、スポーツイベントや大きな事業は中止となりましたが、感染対策を講じながらできる範囲で事業を開催しました。
② 地域人材を生かした事業を通じて、住民の親睦・交流が図れました。

【次年度に向けての課題】

① コロナ対策をとりながら、住民のみなさんが安心・安全に参加できるよう取り組みが必要です。
② 幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。
③ まちづくりセンター化への取組として、多くの住民を巻き込んで地域の将来を考え、必要性を理解してもらう取組が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1261	事業名	赤崎台場跡保存・活用推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	20	14	0	0	0	0	14	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤崎台場跡(史跡鳥取藩台場跡)の普及啓発・情報発信事業を実施することで、活用を図るとともに、町内外の方々に琴浦町文化財の魅力を伝えます。

事業の主な実施状況

① 琴浦町、北栄町、湯梨浜町の3町台場連携事業として講演会、パネル展示会を開催しました。
講演会：六尾反射炉と鳥取藩台場
開催日：令和3年3月21日
場　所：北栄町大栄農村環境改善センター
内　容：報告「六尾反射炉跡の発掘調査」
　　ミニシンポジウム「六尾反射炉跡と鳥取藩台場、今後の調査展望」
参加者：44人
パネル展示：六尾反射炉跡の発掘調査と鳥取藩台場

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 講演会・企画展のPR時期について各町で期間が統一されないため、協議を実施したうえで、PR期間を合わせる必要がある。

② 保存活用計画策定のため改めて他市町村及び県と連携を計り、策定に向けた取組を進める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 今回の展示会では赤崎台場跡のほか、講演会テーマである六尾反射炉に関連する町内の遺構や資料を紹介するなど、町にある貴重な文化財を改めて周知することが出来ました。

【次年度に向けての課題】

① 琴浦町歴史文化の魅力を伝えるため、3町台場連携事業で作成したパネルを町図書館で展示するなど、情報発信、普及啓発の機会を増やす取組が必要です。

② 情報発信や普及啓発などの活用に向けて、赤崎台場の価値について、再発見するための調査研究を行う必要があります。

③ 今後、保存活用計画について策定にむけ、活用事業と同様に、北栄町・湯梨浜町とともに、連携を図り、国史跡鳥取藩台場跡が所在する他市町村や県に働きかけていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	8,537	5,441	56	0	2,000	0	3,385	ふるさと未来夢基金【地域】
令和2年度(明許)	1,278	1,278	0	0	1,278	0	0	地域振興基金

事業目的

町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。

事業の主な実施状況

① 町内文化財保存・保護、活用に係る取組として以下の事業を実施しました。
- ・文化財保護審議会 2回 38千円
- ・町内文化財巡視 年24回 115千円
- ・町内文化財管理（町有地草刈、管理委託等） 1,705千円
- ・その他消耗品等 605千円

② 町内文化財の保存･活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額（円）	交付対象
文化財建物公開・活用促進事業	304,000円	河本家保存会
無形文化財補助金	20,000円	逢東盆踊り保存会
重要文化財河本家住宅修理・保存活用事業	3,696,000円	河本雅通
町指定保護文化財津田家墓所内の危険木伐採事業	236,000円	臨済宗覚天山体玄寺

重要文化財河本家住宅修理・保存活用事業については上記補助金額のほか2,717,000円令和３年度に繰越。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 町内文化財の経年劣化のほか、天然記念物などは害虫被害も確認されています。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、活動拠点の環境整備などの支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 文化財所有者の事業費の確保が課題ですが、所有者と調整し、毀損文化財の修理事業、文化財保護のための環境整備（危険木伐採）などを実施しました。また、定期的な文化財巡視や調査を行い天然記念物などの現況把握、対処に努めています。

② コロナ禍により、民俗文化財保存団体や文化財活用団体の活動の多くが中止になったことから、後継者育成に繋がる機会・活動の支援は、活動や公開活用にかかる補助など一部の支援になりました。

【次年度に向けての課題】

① 町内文化財の経年劣化のほか、天然記念物などは害虫被害も確認されています。文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、活動拠点の環境整備などの支援が必要です。

③ 国特別史跡斎尾廃寺跡の追加指定など文化財保護の取組と併せ、情報発信などの活用事業を進めていきます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1440	事業名	特別史跡斎尾廃寺跡指定地買上げ事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	90,907	3,624	2,842	237	0	50	495	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

史跡の公有化を行うことで遺跡の保護・活用・整備を図ります。

事業の主な実施状況

① 特別史跡斎尾廃寺跡について、今後の保存活用のため、令和元年度追加指定地内の民有地を公有地化事業を実施しました。

対象：令和元年度指定地（令和元年10月16日告示）
面積：30,027㎡（追加指定地35,935.31㎡のうち）
筆数：２４筆
目的：史跡の保存活用のため

・令和2年5月に公有地化に伴う用地測量業務。
・令和2年１１月に土地収用法に基づく事業承認申請の事前説明会の開催
※売買契約・所有権移転等の手続は令和3年度に繰越（87,182千円）

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 対象地の農業振興地域除外が困難であったことから急遽、土地収用法に基づく事業認定の申請を行いました。令和3年度繰越事業となりましたが、事業が滞ることがないよう買上げに向けた手続きを進めました。

【次年度に向けての課題】

① 買上げにあたっては、土地収用法に基づく事業承認申請の遅れから買上げスケジュールが遅れました。令和3年度6月までの繰越期間内に売買契約・所有権移転を行う必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	60	59	0	0	0	0	59	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集保管、展示、活用し町民の利用に供し、地域社会の文化向上を図るとともに、文化財保護の活動拠点として活用します。

事業の主な実施状況

① 直射日光による民俗資料の劣化を防ぐため、保管室に遮光カーテンの設置など保管環境の整備しま

② 民俗資料収集方針（案）の作成を行いました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 民俗資料を保管している施設にスペースの限りがあることから、今後の新資料の受け入れのためにも適切な資料の収集、保管について検討する必要があります。

② 適切な資料の収集、保管を進めていくために基準となる収集方針など定める必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 民俗資料を保管するスペースの環境整備を行いました。

② 民俗資料収集方針（案）の作成を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、文化財保護審議会、県などの指導を受け、方針を定める必要があります。

② 収集方針に基づいた資料の収集、保管を進めていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3 文化財保護費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	129	127	0	0	0	0	127	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

民俗資料や埋蔵文化財資料等をとおして文化財の大切さを周知し、後世に伝えます。

事業の主な実施状況

① 資料館見学のガイダンスや資料貸出などを行いました。
来館者112名以上

② 小学3年生社会の学習に合わせた体験学習や、総合学習で出前授業を行いました。
町内1校、町外1校（54名）

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 小学校の体験学習や生涯学習講座など町民の利用を増やす取組が必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 新型コロナウイルスの影響で、学校など団体での利用が少なくなりました。
また、町民利用の促進もまん延防止への配慮から積極的に行うことはできませんでした。

【次年度に向けての課題】

① 生涯学習センターのリニューアル検討と併せ、資料展示のあり方、内容等の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	4 埋蔵文化財発掘調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,029	645	0	132	379	0	134	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

開発事業等と埋蔵文化財保護との調整を図ります。

事業の主な実施状況

① 勝田所在遺跡にて県道船上山赤碕線（大石工区）改良工事に伴う試掘調査を予定していましたが、開発行為者のスケジュールの変更から調査を中止しました。

② 八橋狐塚古墳周辺遺跡にて下水管渠設置・埋設工事が実施されることから、工事範囲の調査を行い、遺跡の記録保存を行いました。

遺跡名：八橋狐塚古墳周辺遺跡
時代：弥生時代～古墳時代
原因：下水管管渠設置・埋設工事
期間：令和２年９月８日～９月１５日
調査面積：１９㎡

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 昨年度の課題を踏まえ開発行為者と年度当初より開発スケジュールの確認を行っていましたが、今年度でも開発行為者の都合で中止となりました。今後、調査前年度より事業者と連絡をとり、開発スケジュールを把握し、確実に調査が実施できるように努めます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 昨年度の課題をうけて前年度より開発行為者と開発スケジュールについて確認をしてきましたが、急遽、スケジュールの変更があったことから試掘調査を中止せざるを得ませんでした。

② 工事範囲の調査を実施することで、遺跡の記録保存を適切に行うことが出来ました。

【次年度に向けての課題】

① 開発行為者のスケジュールの最終的な確定を受けて発掘調査の調整を行います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1002	事業名	埋蔵文化財発掘調査受託事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	4 埋蔵文化財発掘調査費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	4,914	2,918	0	2,918	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

遺跡内での開発行為に伴い、事前に全面調査を実施し、遺跡の記録保存を行います。

事業の主な実施状況

①　勝田川尻遺跡内にて県道船上山赤碕線（出上工区）改良工事が実施されるため、事前に全面発掘調査を行い、遺跡の記録保存を行いました。

遺 跡 名：勝田川尻遺跡
時　　期：古墳時代～奈良時代
調査原因：県道船上山赤碕線（出上工区）改良工事
調査期間：令和3年1月18日～令和3年3月19日
調査面積：432.6㎡

成果と課題

【前年度課題の概要】

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　全面調査を実施したことで、遺跡の記録保存を適切に実施することができました。

【次年度に向けての課題】

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	325	事業名	生涯学習ｾﾝﾀｰ管理費			会計区分	一般会計
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習センター管理室	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 5 生涯学習ｾﾝﾀｰ運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	28,559	25,829	170	0	3,413	0	22,246	使用料 2,846千円 駐車場使用料 528千円 コピー代　39千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実振興に貢献します。また、センターの学習機能・集会機能を活用することにより、生涯学習及びまちづくり活動の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

①　生涯学習センターの管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。

項目	利用件数(件)			利用者数(人)			使用料(円)
年度	町内	町外	合計	町内	町外	合計	
令和元年度	860	439	1,299	21,260	15,317	36,577	3,557,181
令和2年度	995	333	1,328	18,605	8,207	26,812	2,848,145

②　空調設備およびセンター昇降機の故障に応じた修繕を行い、施設利用環境の維持に努めました。

事務室系統AC室外機コンプレッサー修繕　850千円
まなタン照明取替ほか修繕　215千円

③　施設の保守点検や清掃等を行い、環境整備に努めました。

清掃委託　4,185千円
警備委託　3,644千円
空調設備等保守委託　1,370千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

①　施設リニューアルを含め、今後の施設の利用方法や管理について検討していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

①　コロナ感染予防のため、手指消毒や検温などを徹底して行うなど、施設使用に関して安心して利用いただけるよう管理を行いました。

【次年度に向けての課題】

①　施設のリニューアルに向けて、運営体制の検討が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費			会計区分	一般会計
担当課	社会教育課		担当係	図書館係		事業区分	□新規　■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目 6 図書館費

年度		決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	18,578	18,109	0	0	3,142	0	14,967	図書館図書購入基金繰入金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の知る権利を守るために図書資料の充実を図り、各種情報を提供します。また、本に親しむ機会を提供し、保育園・こども園・小・中学校・公民館などと連携をとり読書活動の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 年間を通じて図書館利用を図りました。 図書購入費 5,700千円
- 年間来館者数 48,879人　・年間貸出者数(個人) 22,436人
- 年間貸出冊数 92,838冊　・年間購入冊数 4,259冊
- まちなか図書館の設置　2ヶ所（以西地区、安田地区）、　団体貸出　21ヶ所

② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 431千円
- ブックスタート　６ヶ月児：年7回　107人参加、３歳児：年７回　121人参加
- おはなし会　本館：毎週土曜日　103人参加、分館：毎週土曜日 33人参加
- 来館おはなし会　1回　53人参加、　出前おはなし会　1回　20人参加
- 木のおもちゃ貸出　10種類（３セット）　55人利用

③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 5千円
- 七夕ウィーク（本館）延135人参加
- 夏のおたのしみウィーク（分館）延36人参加
- クリスマスウィーク　本館：5人参加、分館：10人参加
- 図書館活用ミニ講座　34人参加
- 古文書講座　2回開催　36人参加
- レファレンスサービス実施　本館：395件、　分館：97件

④ 図書館リニューアル計画策定等に取り組みました。
- 町民オリエンテーション・ワークショップ開催
- 先進図書館・施設の視察
  長野県　塩尻市立図書館（えんぱ～く）、県立長野図書館
  岡山県　高梁市図書館、瀬戸内市民図書館

⑤ 安心・安全な図書館利用環境に努めました。

【木のおもちゃ】

【来館おはなし会】

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 子どもたちの読書推進を図るため、学校やこども園とのより一層の連携が必要です。
② 図書館・まなタン再生の取組を町民に広く知っていただくため、積極的な情報発信が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 小・中学校の司書教諭や学校司書との連絡会など連携に努め、学校からのリクエストの増加につながっています。また、こども園との連携に向けこども園訪問等を実施しました。
② まなびタウンや図書館再生ワークショップの開催状況などの情報を積極的に提供しています。
また、鳥取大学や鳥取中央育英高校と連携し、まなびタウン再生の意見交換を実施しました。
③ コロナ禍の中、安心して家庭で親子で触れ合う時間を過ごすため、木のおもちゃのレンタル事業を実施しました。
④ 図書等の除籍を大幅に推進し、書架の環境整備に努めました。(R元 2,577冊、R2年 11,945冊)

【次年度に向けての課題】

① 新型コロナなど感染症による図書館の利用方法等総合的な危機管理マニュアルが必要と考えます。
② 書棚のレイアウトや配架、展示などを見直し、引き続き利用促進を図る必要があります。
③ まなびタウンや図書館のリニュアルが計画されている中、これからの琴浦町図書館について利用者や住民と一緒に検討する必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1397	事業名	文化芸術振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	■新規　□継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	7 カウベルホール運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	420	232	0	0	0	0	232	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域文化芸術団体が行う発表・鑑賞・後継者育成事業に対して支援を行うほか、文化芸術活動者の育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 地域、学校への文化・芸術派遣事業
地域や学校へのカウベルホール機材の提供や県内の文化・芸術家を派遣することで、子ども達やへの文化・芸術体験の機会設定につながりました。

文化・芸術家の派遣　　1回　　1小学校

② 補助金交付
地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。
文化芸術振興補助金　桂南光独演会（NPO法人花本美雄文化振興会:200千円）
響け！カウベル合唱団活動補助金　通年　　7名

③ その他
カウベルホール機材の貸出　　1回　　1中学校
カウベル合唱のつどい　　令和3年3月28日　　44名

成果と課題

【前年度課題の概要】
① カウベルホールの休館における文化芸術団体への支援が必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① 文化芸術団体と定期的な会議を開催し、カウベルホールに替わる発表の場やコロナ禍での活動方法など団体が抱える課題の把握と解消に努めました。
また合唱団体と連携しまなびタウンでの発表機会を設定しました。

② 新型コロナウィルス地方創生臨時交付金を活用し、まなびタウンとうはく及び分庁舎利用の減免を行うことで、コロナ禍で自粛している団体の活動再開を支援しました。

【次年度に向けての課題】
① 町の文化芸術施策における課題の整理および、文化芸術振興ビジョンの作成が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費		

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	253	143	0	95	0	0	48	県補助金
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

東伯総合公園を活用し、高齢者と子どもの異年齢交流を図り、子どもが創造的及び積極的に外遊びを楽しみ、高齢者も健康遊具を活用しながら運動習慣定着の促進をすると共にアクティブに活動できる環境整備を行い健康寿命延伸に寄与する。

事業の主な実施状況

① アクティブ活動支援センター

アクティブ活動支援、運動支援中核拠点活用促進するために、「オトナの倶楽部活動」促進事業としてサークル活動推進を行った。

② プレーパークどんぐり開催

〔参加人数〕合計205人

毎月第4日曜日 コロナ感染予防をとりながら開催しました。

〔活動内容〕

自由遊び、竹きり、木登り、火起こし体験、木工遊び、巨大シャボン玉、凧揚げ、野外クッキング、ロープ遊び、虫取り、芝滑り,ハンモックなど

〔スタッフ〕

プレーリーダー3名、高齢者ボランティア3名で活動しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 参加者によるプレーパークどんぐりの自主運営化などに取り組む必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① アクティブ活動支援センターによる、オトナの倶楽部活動団体は140団体。
活動に参加されたい方に加盟団体を紹介し活動推進を行いました。

② プレーパークどんぐりを開催し、年間205人（幼児64人、小学生72人、大人69人）の親子連れが参加し、自然の中で自分で遊びを考え高齢者ボランティアや、大人や子どもとの関りを深めました。

【次年度に向けての課題】

① プレーリーダー、高齢者ボランティア、参加者によるプレーパークどんぐりの自主運営化が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1438	事業名	スポーツ・運動推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育振興費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	6,745	4,588	0	0	926	0	3,932	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ使用料 926千円
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・体育協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげます。全国大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげます。
・スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。
・コンディショニングコーディネーターや町民トレーナーによる総合体育館トレーニングルームの活用促進を図る。
・スポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣を図り、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① 琴浦町体育協会
コロナ感染予防に注意しながら、大会・教室事業を展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
1大会・2教室 事業 参加137人、体育協会表彰（2/27 204人）

② 琴浦町スポーツ少年団
16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップとボランティア精神の育成などの健全育成を進めました。
登録人数 313人

③ 運動支援中核拠点から展開する健康づくり
コンディショニングコーディネーターと町民トレーナーによるトレーニングルーム指導、体幹教室トレーニング教室、夏休み講座、スポーツ少年団等への実技指導を行いました。
R2トレーニングルーム利用人数15,777人（前年比 7,341人減）

④ スポーツ推進委員による運動習慣の定着
体力測定会（2回 61人）、えんじょいスポーツを開催し、健康づくりと親子のふれあいの場の提供を行いました。
（年4回 94人）

成果と課題

【前年度課題の概要】
① 競技内容の検討及び各部の活動内容の充実、体育協会の自主運営化を図ることが必要です。
② スポーツ少年団活動に必要なコーチングアシスタント登録料の変更に伴うスポーツ少年団活動補助金の見直しが必要です。
③ コンディショニングコーディネーターの後継者育成を行い、指導の充実を図ることが必要です。

【成果及び前年度課題に対する対応】
① コロナ禍により1大会・2教室の開催となりました。
② スポーツ少年団16団がコロナ感染予防を取りながら、練習等に取り組み活動を行いました。
③ コンディショニングコーディネーターが不在の時は、町民トレーナーが体幹トレーニング教室の指導を行いました。

【次年度に向けての課題】
① より多くの町民がスポーツに取り組める活動内容の見直しが必要です。
② スポーツ少年団活動に必要なコーチングアシスタント登録料の変更、及び中学生の受け入れ体制の充実を図るためのスポーツ少年団活動補助金の見直しが必要です。
③ コンディショニングコーディネーターの後継者育成を行い、指導の充実を図ることが必要です。
④ スポーツ推進委員によるスポーツの推進の活動の場の設定と定着が必要です。

〔単位：千円〕

事業名称等(所属-会計名-款-項-目-事業名)	予算額	決算額	翌年度繰越額	ページ	備考
16.人権・同和教育課					
一般会計					
2.総務費					
1.総務管理費					
12.新型コロナウイルス感染症対策費					
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策事業(人権・同和教育課)	1,201	1,169		16-1	
3.民生費					
1.社会福祉費					
1.社会福祉総務費					
社会福祉総務費	916	908		16-2	
3.同和対策総務費					
同和対策総務費	1,391	504		16-3	
4.隣保館運営費					
東伯隣保館運営費	5,396	4,740		16-4	
赤碕隣保館運営費	3,230	2,999		16-5	
2.児童福祉費					
3.児童館運営費					
東伯児童館運営	1,235	1,168		16-6	
赤碕児童館運営	897	791		16-7	
9.教育費					
4.社会教育費					
8.人権・同和教育費					
人権・同和教育推進事業（事務費）	1,609	958		16-8	
人権・同和教育推進事業（法務省委託）	205	100		16-9	
部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	64	30		16-10	
12.諸支出金					
1.諸費					
1.国県支出金返納金					
国県支出金返納金	658	658		16-11	

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1518	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(人権・同和教育課)	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 1 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,201	1,169	0	1,160	0	0	9	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に配慮しながら、各種事業を実施していく。

事業の主な実施状況

新型コロナから考える人権教育・啓発事業　169千円

毎年部落単位で実施している小地域懇談会が実施できないため、TCCを活用し各家庭で取り組んでもらいます。

委託料　94千円　TCC番組作成委託料

報償金　75千円　大東文化大学一盛教授へのアドバイス及び資料作成謝金

鳥取県児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金　1,000 千円

児童福祉施設等が感染症対策を徹底した上で継続的に事業を実施していくための体制整備や環境整備を図ることを目的に交付。

500,000円×２児童館（東伯、赤碕）　補助対象経費：消耗品費・備品購入費

東伯児童館　消耗品費500千円

赤碕児童館　消耗品費383千円、備品購入費（加湿器3台）117千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

なし

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、部落単位での開催が困難となりました。今年度はテーマ「新型コロナウイルス感染症から学ぼう！！」とし、ワークシートとアンケートを全戸配布するとともに、TCCにて教材を放送しました。参加者数は減少しましたが、従来ではほぼ参加されていない30歳以下（小・中学生含む）の参加もありました。また、家庭単位としたことで家族と話し合う良い機会になったという感想もあり、一定の効果がありました。

【次年度に向けての課題】

新型コロナウイルス感染症拡大に注意しながら、事業を実施していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	916	908	0	70	0	0	838	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成を行います。

事業の主な実施状況

1. 特設人権相談所を開設しました。
   令和2年度　各地区公民館にて計19回開設しました。
   （4～5月は新型コロナウイルス感染症の影響により開設無し）

2. 小学生に植物を育てることで生命の尊さを実感し、思いやりの心を育てるため「人権の花」運動を実施し、町内2小学校に花の苗を贈呈しました。
   赤碕小学校（10月12日）、船上小学校（10月26日）

【人権擁護委員から船上小学校へ人権の花を贈呈しました。】

3. 街頭啓発活動を実施しました。
   人権擁護委員　6月1日（人権擁護委員の日）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
   人権週間期間中（12/4～12/10）は町内企業を訪問しました。

成果と課題

【前年度課題の概要】

団体の活動内容や人権啓発等を広く町民の皆様へ周知していくため、街頭啓発や相談実施の様子など積極的に発信していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

「人権擁護委員の日」「人権週間」「特設人権相談所」など、人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権擁護、人権啓発の推進に寄与しました。

「人権の花」運動を町内小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの命を大切にする心を育みました。

保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止及びあやまちを犯した人の立ち直りを支える気運を高めました。

【次年度に向けての課題】

「人権の花」運動は毎年実施していますが、5校ある小学校の内、2校づつ順番に回っており、次の訪問までに時間が空いてしまいます。来年度は5校全てに回れるよう計画を立て、児童への関わりを増やしていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	569	事業名	同和対策総務費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続

予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,391	504	0	0	0	0	504	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

様々な人権問題に対する正しい理解と認識を高め、すみやかな解決にむけて施策を実施します。

事業の主な実施状況

1. 人権尊重の社会づくり条例策定委員会
   様々な人権問題を網羅した新しい人権条例の策定に向けて条例策定委員会を年5回開催し、内容を協議しました。
   報償費 136 千円
   需用費 3 千円（消耗品費）

2. 関係機関へ負担金、補助金を交付しました。

内容	金額
東伯郡同和対策協議会負担金	27 千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	338 千円

成果と課題

【前年度課題の概要】

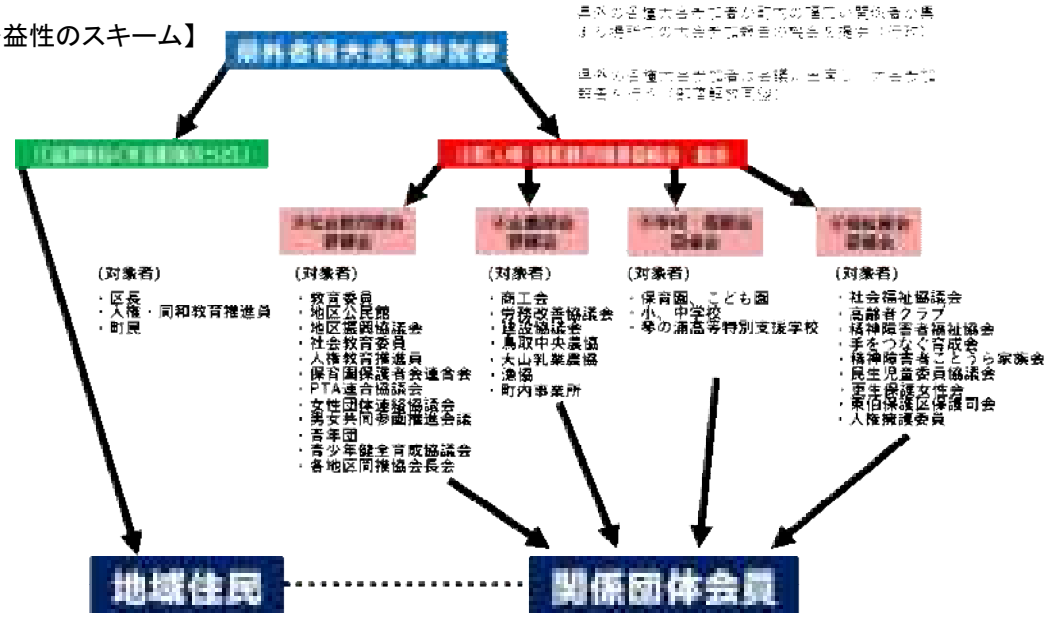
人権問題の解決に向け、様々な場面での教育・啓発を行っていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

部落解放同盟琴浦町協議会補助金については令和元年度に定めた取扱指針に基づいた支出を徹底するとともにコロナ禍の中における学習成果を住民に還元していく方策を継続して検討していく。

【取扱指針内容】
（1）県内研修等参加時の日当の廃止
（2）県内組織内会議の精査
（3）定期大会等の参加者制限
（4）県外大会派遣の参加者数精査と参加者重複の減
（5）事業計画に基づいた事業実施

【公益性のスキーム】



【次年度に向けての課題】

様々な人権問題の解決に向けて、就学前、学校、家庭、地域での継続した教育・啓発を関係各課が連携して行っていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	5,396	4,740	0	3,463	3	0	1,274	文化センター使用料 その他雑入
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 東伯隣保館運営事業 4,740千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問ならびにあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	委員数
東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用者数 延べ 6,561人

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、あらゆる差別の解消に向けた取組みを行いました。

事 業 名	回 数 他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(11月)	757人
同和問題懇談会	年間1回	16人
人権学習会	毎週木曜日	小学生 7人 中学生1人
がくしゅうかい食堂	年3回	延べ 80人
サマスタ	夏休み	小学生 延べ 40人
サマスタ	夏休み	中学生 延べ 37人
小学生生活体験学習	1泊2日	延べ 35人
中学生親子県外研修	2年に1回	中止
ガクシューカイU－18	年1回	延べ 12人
保護者支援事業	年11回	延べ 66人
ふれあい講座	年1回	延べ 17人
手話教室	年間19回	延べ 129人

解放文化祭講演会47人含む

成果と課題

【前年度課題の概要】

あらゆる差別の解決に向け、学校や地域との連携を強化し、多くの人が人権問題に関心を持つように啓発活動や支援事業をすすめていく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

令和2年度はコロナ禍の中で事業実施が難しい1年でしたが、リモートを活用してインターネット上での差別やコロナ禍での差別について学習の機会を提供しました。

コロナ禍の中での開催について来場者数の制限もありましたが、リモートを使って自宅からでも講演会に参加される方もあり、引き続き、さまざまな人権問題について町民へ啓発を行っていく必要があります。

解放文化祭では、来場者が密になるのを防ぐためシートを張り、会場内を土足で通り抜ける方式を取り入れたり、講演会は広い会場のまなびタウンで実施するなど工夫して解放文化祭の開催しました。

今後は館内に整備されたWi-Fi環境を活用して県外講師のリモート講演会や赤碕文化センターの講演会のリモート開催なども取り入れるなど工夫して開催していきたいと思います。

【次年度に向けての課題】

オンラインを活用して幅広い人権問題の研修機会を提供できるように年間テーマを設定していきたい。

令和 2 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 4	隣保館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和2年度	3,230	2,999	0	2,039	0	0	960	文化センター使用料 その他雑入
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権・同和問題の速やかな解決を図ります。

事業の主な実施状況

1. 赤碕隣保館運営事業 2,999千円

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談や家庭訪問ならびにあらゆる差別を解消するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	委員数
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用者数 延べ 13,569人

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、あらゆる差別の解消に向けた取組を行いました。

事 業 名	回 数 他	参加人数・対象
部落解放文化祭	年1回(10月)	679人
解放教育講座	年5回	延べ 149人
小学生解放「学習会」	毎週木曜日	1年～6年 48人
中学生解放「学習会」	毎週水曜日	1年～3年 2人
小学生・中学生解放「学習会」保護者会	年20回	延べ66人
高校生友の会	年2回	延べ7人
手話教室(2教室)	年間48回	延べ240人
学習支援事業	年10日間	延べ50人
地域交流事業	年19回	延べ 352人
現地研修(フィールドワーク)	年12回	239人

成果と課題

【前年度課題の概要】

① 限られた予算の中で、より有効的な事業の実施が必要です。創意工夫を行いながら、地域との協力体制の強化が求められています。

② 解放「学習会」が安心して実施できるようになってほしいと思います。今後も解放「学習会」のあり方については、引き続き検討していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 解放「学習会」については地域の指導者の協力もあり、充実した学習会を開催することができた。引き続き、生徒や指導者の公募など学習会のあり方を検討して、子どもたちの進路保障をするために何ができるのかを検討していきます。

② 地域からの相談業務においては家庭訪問の数も激減や相談内容の複雑・多様化など地域に寄り添い、住民に密着した伴走型生活相談が難しくなっていきますが、少しでも住民の不安を取り除けるように職員で対応していきます。

【次年度に向けての課題】

① オンラインを活用して幅広い人権問題の研修機会を提供できるように年間テーマを設定していきたい。
また、今後は館内に整備されたWi-Fi環境を活用して県外講師のリモート講演会や東伯文化センターの講演会のリモート開催なども取り入れるなど工夫して開催していきたいと思います。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 3	児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,235	1,168	0	0	4	0	1,164	その他雑入（事業参加費）
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

1. 東伯児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

(1) 年間利用人数等

年間利用人数	1,643人	開館日数	292日

(2) 事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
幼児交流会＆親子ひろば びーのびーの	0回	コロナ感染予防のため
児童館まつり	0回	コロナ感染予防のため
工作ウィーク（春休み）	1回(3日間)	31人
他児童館活動	年間11回	146人
しもいせ保護者クラブ育成	6回	会員11軒

【児童館活動の様子】

『牛乳パックでハロウィンランタンをつくろう(10月)』

『クリスマスツリーをつくろう(12月)』

成果と課題

【前年度課題の概要】

職員の人員が減ったことにより、行事の規模縮小を考えていく必要があります。
子どもたちに体を使った遊びをさせたいが、館内・園庭共にそういった遊具がないためできない状況にあります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

コロナ禍での事業実施に向けて、文化センターで定めたガイドラインを参考に参加者が密にならないよう人数制限を設けたり、午前、午後の2回開催で参加者を分散させて教室活動を行った。

【次年度に向けての課題】

コロナ禍の中での事業実施にむけて、コロナ対策（人数制限、三密回避等）のアイデアを出しあい、地域と協力して、昨年実施できなかった児童館まつりなどを実施していく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館運営費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	897	791	0	0	5	0	786	その他雑入（事業参加費）
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境作りに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

1. 赤碕児童館運営事業

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所作りや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

(1) 年間利用人数等

年間利用人数	9,071人	開館日数	292日

(2) 事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象
児童館まつり	0回	コロナ感染予防のため
その他児童館活動	月1回	延べ216人
放課後児童クラブ	開館日	延べ5,336人
子どもまつり	年1回（10月）	103人
成美ほんぽちクラブ育成	年間4回	会員　52軒

【児童館活動の様子】

田植え体験（5月）

染め織物体験（6月）

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルスへの対応を行い、利用する児童や保護者に不安や心配を与えないよう運営に努めます。
また、人と人との間隔を空けながらも、ともに楽しみ、主体的な活動を展開していきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

赤碕中学校区のこども園や小学校と連携をとり、行事と児童館の活動が重ならないよう工夫しました。
活動は児童館のための感染症対策ガイドラインをもとに、出来ることを考え、仲間と過ごすことの素晴らしさや、関わることでの楽しさを感じられるよう開催しました。
また、子どもたちや保護者からの相談・困りごとの窓口になるよう努めました。

【次年度に向けての課題】

児童館のための感染対策ガイドラインをもとに、前年度中止となった活動やじどうかんまつりの開催方法を検討し、地域の子どもたちに目的に向かって努力しやりきる素晴らしさを経験する機会をつくります。
また自宅で過ごす子どもたちが増えている今、子どもや保護者にむけて、メディアに関する啓発や自宅でも遊べる遊びを発信していけるようにお便りの発行を考えます。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業(事務費)	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	1,609	958	0	266	0	0	692	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権についての住民一人一人の正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、差別のないまちを築くため、あらゆる場や機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 各地区人権･同和教育推進研究協議会及び町人権･同和教育推進協議会へ以下のとおり委託し、小地域懇談会（人権・同和教育部落懇談会）等を開催しました。
   - ・八橋地区人権･同和教育推進研究協議会　9,803円
   - ・浦安地区人権･同和教育推進研究協議会　14,168円
   - ・下郷地区人権･同和教育推進研究協議会　9,200円
   - ・上郷地区人権･同和教育推進研究協議会　11,500円
   - ・古布庄地区人権･同和教育推進研究協議会　12,112円
   - ・琴浦町人権・同和教育推進協議会　502,701円

成果と課題

【前年度課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、1～3月に予定されていた各部落の懇談会の中止が多くありました。終息の目処が立たない中、集まって話し合うことが出来ないので、抜本的に見直した方法の検討が必要です。

【人権・同和教育部落懇談会事前研修会における感染対策を行い席を配置】

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、部落単位での開催が困難となりました。今年度はテーマ「新型コロナウイルス感染症から学ぼう！！」とし、ワークシートとアンケートを全戸配布するとともに、TCCにて教材を放送しました。参加者数は減少しましたが、従来ではほぼ参加されていない30歳以下（小・中学生含む）の参加もありました。また、家庭単位としたことで家族と話し合う良い機会になったという感想もあり、一定の効果がありました。

【次年度に向けての課題】

引き続きコロナ禍における懇談会の在り方の検討が必要です。また、東伯地区においては各協議会が部落懇談会の運営主体となっていましたが、その活動も難しくなっており、事業と一緒に考えていく必要があります。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権・同和教育係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	205	100	0	100	0	0	0	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権についての住民一人一人の正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、あらゆる差別のないまちを築くため、様々な機会を通して、一貫した人権・同和教育、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

1. 令和2年度8月に予定していた「差別をなくする町民のつどい」は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。
その後、代替の講演会として9月にLGBTをテーマとした講演会を行いました。
演題：「ありのままに生きる～多様な性と出逢う～」 講師：坂田かおり さん（人権テイクルート代表）
参加者：28名（事前予約のみ受付）

【講演会講師及びチラシ】

成果と課題

【前年度課題の概要】

これまで様々な人権問題や人権課題にテーマを絞って行ってきましたが、昨今の社会情勢を踏まえ今一度、基本的な人権について学ぶ機会が必要と考えます。
今後も参加者の増加に向けて取り組むとともに、内容の充実を図っていきます。

【成果及び前年度課題に対する対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での対策が十分に取れないため、6月末に中止の判断をしました。
代替の講演会を9月に実施し、参加者からは満足度の高い反応がありました。なお、実施にあたり感染対策として事前予約で申し込まれた方のみの参加となりました。

【次年度に向けての課題】

コロナ禍における開催方法を検討する必要があります。また、いわゆる「コロナ差別」と言われる事象も県内では発生しており、今後さらに人権教育・啓発の機会の提供が必要です。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 9 教育費	項	4 社会教育費	目	8 人権・同和教育費

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	64	30	0	0	0	0	30	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「琴浦町あらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するために各種事業を行います。

事業の主な実施状況

町あらゆる差別をなくする審議会開催し、審議会答申をまとめ、令和2年5月に町長へ審議会答申や人権尊重の社会づくり条例について協議を行いました。

あらゆる差別をなくする審議会委員

報酬　26 千円　（委員報酬）

需用費　4 千円　（消耗品費）

成果と課題

【前年度課題の概要】

あらゆる差別をなくする審議会委員からの意見を参考にあらゆる差別をなくする条例に基づいた事業を実施していく必要があります。

また、幅広い分野の人権課題を取り入れた新たな人権条例(案)を策定していく必要があります。

【成果及び前年度課題に対する対応】

あらゆる差別をなくする審議会委員から意見集約を行った結果、新しい人権条例の必要との意見もあり、現行の条例との関連も考慮しながら、有識者で構成する策定委員と行政職員で構成する庁内チーム会議、町内の各種関係団体やあらゆる差別をなくする審議会の意見を聞きながら、条例（案）を策定しました。その条例（案）でパブリックコメントを行い、人権尊重の社会づくり条例が制定されました。

【次年度に向けての課題】

人権尊重の社会づくり条例に基づき、個別の人権課題への取組、具体的な施策の方針を盛り込んだ「人権施策基本方針」を策定し、人権尊重の社会づくりを推進する。

令和 2 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1155	事業名	国県支出金返納額	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	同和対策係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 12 諸支出金	項 1	諸費	目 1	国県支出金返納金

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和2年度	658	658	0	0	0	0	658	
令和2年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

隣保館運営費等補助金の額の確定に伴い、補助金の返還を行うものです。

事業の主な実施状況

令和元年度隣保館運営費等補助金の額の確定に伴う返還金
（交付決定額）　12,837,000円（令和元年12月10日　交付決定通知）
（補助金確定額　12,179,000円（令和3年3月31日　額の確定通知）
658,000円

成果と課題

【前年度課題の概要】
なし

【成果及び前年度課題に対する対応】
報償費、需用費などの補助対象事業費の精査により残額を返還しました。

【次年度に向けての課題】
様々な人権課題、地域課題に対して効率的な事業実施に努めます。

資　　料　　編

令和2年度各会計別決算総括表

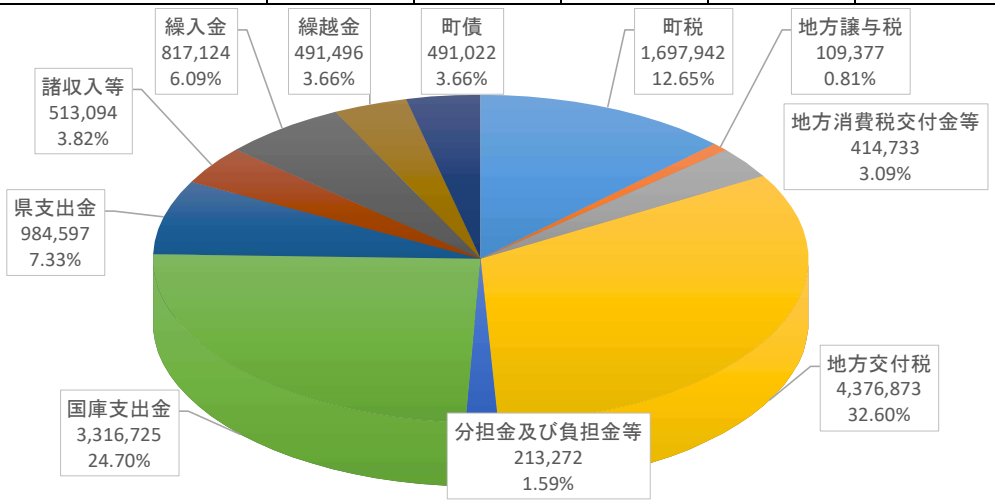
（単位：円）

会計名	予算現額（A）	歳入総額（B）	歳出総額（C）	歳入歳出差引額（B−C）（D）	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額（D−E）（F）	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計（E）		歳入（B/A）	歳出（C/A）
一般会計	14,121,022,119	13,426,255,019	12,984,485,179	441,769,840		48,253,961	66,759	48,320,720	393,449,120	95.1%	92.0%
国民健康保険特別会計	2,037,116,000	1,979,467,721	1,958,310,883	21,156,838				0	21,156,838	97.2%	96.1%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,326,000	15,723,420	7,656,969	8,066,451				0	8,066,451	85.8%	41.8%
農業集落排水事業特別会計	282,621,000	277,669,803	269,127,105	8,542,698		4,685,000		4,685,000	3,857,698	98.2%	95.2%
下水道事業特別会計	1,518,109,000	1,205,720,789	1,175,941,646	29,779,143		20,202,000		20,202,000	9,577,143	79.4%	77.5%
介護保険特別会計	2,187,883,000	2,176,634,948	2,133,855,886	42,779,062				0	42,779,062	99.5%	97.5%
後期高齢者医療特別会計	225,617,000	222,160,376	222,148,376	12,000				0	12,000	98.5%	98.5%
船上山発電所管理特別会計	22,861,000	22,630,082	18,535,482	4,094,600				0	4,094,600	99.0%	81.1%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847				0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	26,000	21,741	0	21,741				0	21,741	83.6%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180				0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	6,000	0	0	0				0	0	0.0%	0.0%
古布庄財産区特別会計	6,000	674	0	674				0	674	11.2%	0.0%
赤碕財産区特別会計	18,190,000	18,184,334	250,381	17,933,953				0	17,933,953	100.0%	1.4%
成美財産区特別会計	13,794,000	13,790,529	79,000	13,711,529				0	13,711,529	100.0%	0.6%
安田財産区特別会計	10,136,000	10,306,825	486,317	9,820,508				0	9,820,508	101.7%	4.8%
以西財産区特別会計	56,078,000	60,408,436	5,404,029	55,004,407				0	55,004,407	107.7%	9.6%
合計	20,511,825,119	19,428,997,724	18,776,281,253	652,716,471	0	73,140,961	66,759	73,207,720	579,508,751	94.7%	91.5%

令和2年度一般会計決算総括表

歳入　　（単位：千円）

款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		比　較 （A−B）
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.町税	1,697,942	12.6%	1,717,019	15.2%	△ 19,077
2.地方譲与税	109,377	0.8%	108,470	1.0%	907
3.利子割交付金	1,817	0.0%	1,915	0.0%	△ 98
4.配当割交付金	5,919	0.0%	6,778	0.1%	△ 859
5.株式等譲渡所得割交付金	6,522	0.0%	4,741	0.0%	1,781
6.地方消費税交付金	367,381	2.7%	300,680	2.7%	66,701
7.ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.0%	1,885	0.0%	179
8.自動車税環境性能割交付金 （令和元年度は自動車取得税交付金）	7,955	0.1%	18,245	0.2%	△ 10,290
9.法人事業税交付金	9,343	0.1%	0	0.0%	9,343
10.交通安全対策特別交付金	1,468	0.0%	1,257	0.0%	211
11.地方特例交付金	12,264	0.1%	52,144	0.5%	△ 39,880
12.地方交付税	4,376,873	32.6%	4,093,952	36.3%	282,921
13.分担金及び負担金	51,595	0.4%	48,731	0.4%	2,864
14.使用料及び手数料	161,677	1.2%	170,783	1.5%	△ 9,106
15.国庫支出金	3,316,725	24.7%	1,070,978	9.5%	2,245,747
16.県支出金	984,597	7.3%	1,153,221	10.2%	△ 168,624
17.財産収入	27,824	0.2%	32,260	0.3%	△ 4,436
18.寄附金	334,043	2.5%	381,919	3.4%	△ 47,876
19.繰入金	817,124	6.1%	735,838	6.5%	81,286
20.繰越金	491,496	3.7%	546,409	4.8%	△ 54,913
21.諸収入	151,227	1.1%	124,855	1.1%	26,372
22.町債	491,022	3.7%	698,966	6.2%	△ 207,944
歳入合計	13,426,255	100.0%	11,271,046	100.0%	2,155,209

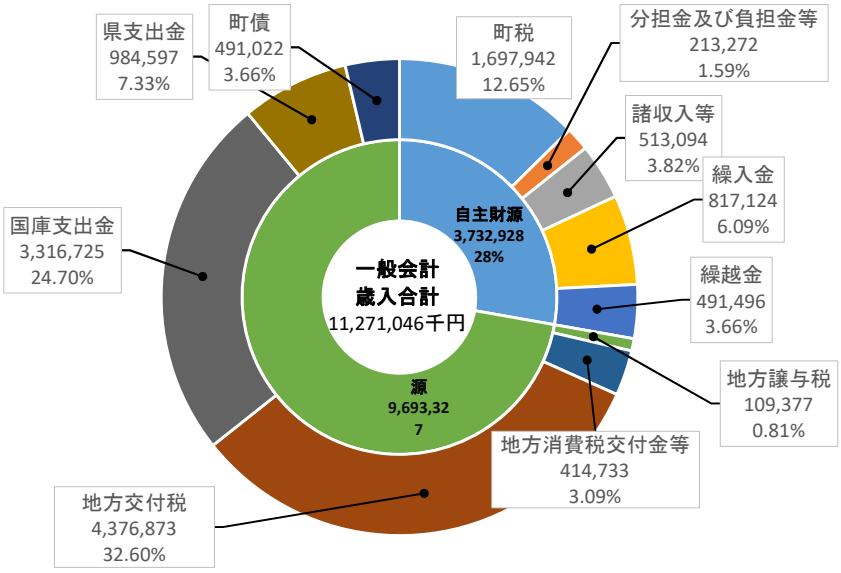


＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金
自動車取得交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･････････････････財産収入、寄附金、諸収入

令和2年度一般会計決算歳入表

歳入　　（単位：千円）

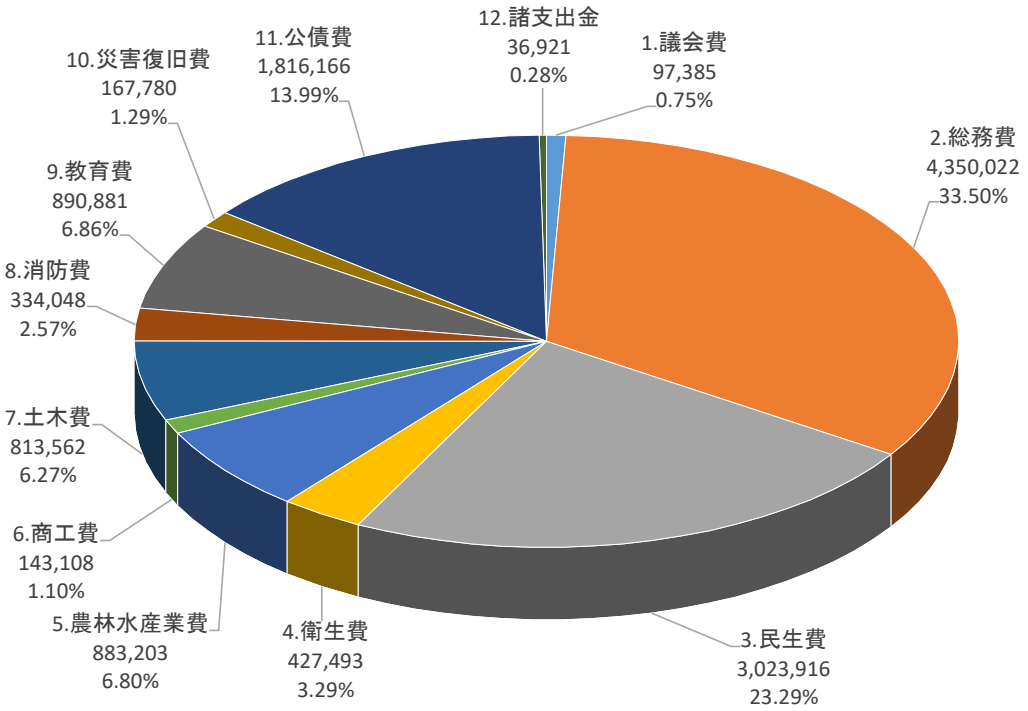
款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		比　較（A−B）
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,732,928	27.8%	3,757,814	33.3%	△ 24,886
1.町税	1,697,942	12.65%	1,717,019	15.2%	△ 19,077
13.分担金及び負担金	51,595	0.38%	48,731	0.4%	2,864
14.使用料及び手数料	161,677	1.20%	170,783	1.5%	△ 9,106
17.財産収入	27,824	0.21%	32,260	0.3%	△ 4,436
18.寄附金	334,043	2.49%	381,919	3.4%	△ 47,876
19.繰入金	817,124	6.09%	735,838	6.5%	81,286
20.繰越金	491,496	3.66%	546,409	4.8%	△ 54,913
21.諸収入	151,227	1.13%	124,855	1.1%	26,372
2.依存財源	9,693,327	72.2%	7,513,232	66.7%	2,170,752
2.地方譲与税	109,377	0.81%	108,470	1.0%	907
3.利子割交付金	1,817	0.01%	1,915	0.0%	△ 98
4.配当割交付金	5,919	0.04%	6,778	0.1%	△ 859
5.株式等譲渡所得割交付金	6,522	0.05%	4,741	0.0%	1,781
6.地方消費税交付金	367,381	2.74%	300,680	2.7%	66,701
7.ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.02%	1,885	0.0%	179
8.自動車税環境性能割交付金（令和元年度は自動車取得税交付金）	7,955	0.06%	18,245	0.2%	△ 10,290
9.法人事業税交付金	9,343	0.07%			
10.交通安全対策特別交付金	1,468	0.01%	1,257	0.0%	211
11.地方特例交付金	12,264	0.09%	52,144	0.5%	△ 39,880
12.地方交付税	4,376,873	32.60%	4,093,952	36.3%	282,921
15.国庫支出金	3,316,725	24.70%	1,070,978	9.5%	2,245,747
16.県支出金	984,597	7.33%	1,153,221	10.2%	△ 168,624
22.町債	491,022	3.66%	698,966	6.2%	△ 207,944
歳入合計	13,426,255	100.00%	11,271,046	100.0%	2,145,866



一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A−B)
1.議会費	97,385	0.8%	99,931	0.9%	△ 2,546
2.総務費	4,350,022	33.5%	1,800,066	16.7%	2,549,956
3.民生費	3,023,916	23.3%	3,080,849	28.6%	△ 56,933
4.衛生費	427,493	3.3%	409,707	3.8%	17,786
5.農林水産業費	883,203	6.8%	827,431	7.7%	55,772
6.商工費	143,108	1.1%	298,542	2.8%	△ 155,434
7.土木費	813,562	6.3%	773,115	7.2%	40,447
8.消防費	334,048	2.6%	310,252	2.9%	23,796
9.教育費	890,881	6.9%	1,178,298	10.9%	△ 287,417
10.災害復旧費	167,780	1.3%	470,355	4.4%	△ 302,575
11.公債費	1,816,166	14.0%	1,507,271	14.0%	308,895
12.諸支出金	36,921	0.3%	23,734	0.2%	13,187
歳出合計	12,984,485	100.0%	10,779,551	100.0%	2,204,934



令和2年度普通会計決算資料

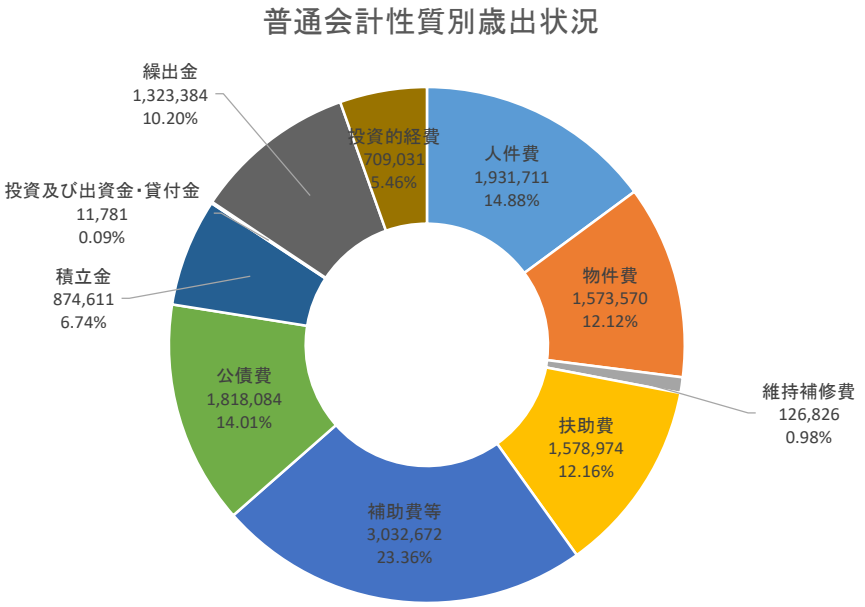
歳入(性質別)

（単位：千円）

区　分	令和2年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額構成比 (%)	令和元年度 決算額 (B)	令和元年度 決算額構成比 (%)	比較 増減額 (A)-(B)	比較 増減率
1 地方税	1,697,942	12.6%	1,717,020	15.2%	△ 19,078	-1.1%
2 地方譲与税	109,377	0.8%	108,470	1.0%	907	0.8%
(1)地方揮発油譲与税	25,436	0.2%	26,752	0.2%	△ 1,316	-4.9%
(2)自動車重量譲与税	74,007	0.6%	77,044	4.2%	△ 3,037	-3.9%
(3)森林環境贈与税	9,934	0.1%	4,674	0.0%	5,260	112.5%
3 利子割交付金	1,817	0.0%	1,915	0.0%	△ 98	-5.1%
4 配当割交付金	5,919	0.0%	6,778	0.1%	△ 859	-12.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,522	0.0%	4,741	0.0%	1,781	37.6%
6 地方消費税交付金	367,381	2.7%	300,680	2.7%	66,701	22.2%
7 ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.0%	1,886	0.0%	178	9.4%
8 自動車取得税交付金	0	0.0%	14,886	0.1%	△ 14,886	-100.0%
9 自動車税環境性能割交付金	7,955	0.1%	3,359	0.0%	4,596	136.8%
10 法人事業税交付金	9,343	0.1%	0	0.0%	9,343	-
11 地方特例交付金	12,264	0.1%	52,144	0.5%	△ 39,880	-76.5%
12 地方交付税	4,376,873	32.6%	4,093,952	36.3%	282,921	6.9%
(1)普通交付税	4,114,452	30.6%	3,831,801	34.0%	282,651	7.4%
(2)特別交付税	262,421	2.0%	262,151	2.3%	270	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	1,468	0.0%	1,257	0.0%	211	16.8%
14 分担金及び負担金	60,724	0.5%	23,275	0.2%	37,449	160.9%
15 使用料	155,511	1.2%	177,576	1.6%	△ 22,065	-12.4%
(1)授業料	0	0.0%	0	0.0%	0	―
幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	―
(2)保育園使用料	19,370	0.1%	34,101	0.3%	△ 14,731	-43.2%
(3)公営住宅使用料	95,771	0.7%	94,267	0.8%	1,504	1.6%
(4)その他	40,370	0.3%	49,208	0.4%	△ 8,838	-18.0%
16 手数料	25,611	0.2%	27,308	0.2%	△ 1,697	-6.2%
(1)法定受託事務に係るもの	4,213	0.0%	3,870	0.0%	343	8.9%
(2)自治事務に係るもの	21,398	0.2%	23,438	0.2%	△ 2,040	-8.7%
17 国庫支出金	3,272,798	24.4%	1,081,138	9.6%	2,191,660	202.7%
(1)生活保護費負担金	132,497	1.0%	137,991	1.2%	△ 5,494	-4.0%
(2)児童保護費負担金	118,758	0.9%	106,547	0.9%	12,211	11.5%
(3)障害者自立支援給付費等負担金	284,148	2.1%	271,481	2.4%	12,667	4.7%
(4)児童手当等交付金	200,884	1.5%	165,282	1.5%	35,602	21.5%
(5)普通建設事業費支出金	23,437	0.2%	52,205	0.5%	△ 28,768	-55.1%
(6)災害復旧事業費支出金	36,569	0.3%	49,815	0.4%	△ 13,246	-26.6%
(7)委託金	6,638	0.0%	13,582	0.1%	△ 6,944	-51.1%
(8)社会資本整備総合交付金	150,171	1.1%	142,050	1.3%	8,121	5.7%
(9)地方創生関係交付金	22,502	0.2%	17,707	0.2%	4,795	27.1%
(10)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	2,136,674	15.9%	0	0.0%	2,136,674	-
(11)その他	160,520	1.2%	124,478	1.1%	36,042	29.0%
18 都道府県支出金	1,028,812	7.7%	1,146,859	10.2%	△ 118,047	-10.3%
(1)国庫財源を伴うもの	700,435	5.2%	625,269	5.5%	75,166	12.0%
①児童保護費負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
②障害者自立支援給付費等負担金	133,800	1.0%	129,258	1.1%	4,542	3.5%
③児童手当等交付金	39,352	0.3%	35,673	0.3%	3,679	10.3%
④普通建設事業費支出金	22,425	0.2%	6,115	0.1%	16,310	266.7%
⑤災害復旧事業費支出金	79,268	0.6%	100,126	0.9%	△ 20,858	-20.8%
⑥委託金	10,289	0.1%	6,769	0.1%	3,520	52.0%
⑦その他	415,301	3.1%	6,769	0.1%	408,532	6035.3%
(2)都道府県費のみのもの	328,377	2.4%	521,590	4.6%	△ 193,213	-37.0%
①普通建設事業費支出金	5,404	0.0%	15,183	0.1%	△ 9,779	-64.4%
②災害復旧事業費支出金	0	0.0%	221,551	2.0%	△ 221,551	―
③新型コロナウイルス対策に係るもの	4,706	0.0%	0	0.0%		-
④その他	318,267	2.4%	284,856	2.5%	33,411	11.7%
19 財産収入	28,166	0.2%	32,260	0.3%	△ 4,094	-12.7%
(1)財産運用収入	17,772	0.1%	21,271	0.2%	△ 3,499	-16.4%
(2)財産売払収入	10,394	0.1%	10,989	0.1%	△ 595	-5.4%
20 寄附金	336,093	2.5%	381,918	3.4%	△ 45,825	-12.0%
21 繰入金	811,789	6.0%	733,360	6.5%	78,429	10.7%
22 繰越金	502,164	3.7%	551,365	4.9%	△ 49,201	-8.9%
(1)純繰越金	397,996	3.0%	179,507	1.6%	218,489	121.7%
(2)繰越事業費等充当財源繰越額	104,168	0.8%	371,858	3.3%	△ 267,690	-72.0%
23 諸収入	118,865	0.9%	123,213	1.1%	△ 4,348	-3.5%
(1)延滞金加算金及び過料	6,799	0.1%	5,741	0.1%	1,058	18.4%
(2)預金利子	22	0.0%	21	0.0%	1	4.8%
(3)貸付金元利収入	16,036	0.1%	19,065	0.2%	△ 3,029	-15.9%
(4)受託事業収入	16,500	0.1%	15,184	0.1%	1,316	8.7%
(5)雑入	79,508	0.6%	83,202	0.7%	△ 3,694	-4.4%
①一部事務組合配分金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
②その他	79,508	0.6%	83,202	0.7%	△ 3,694	-4.4%
24 地方債	491,022	3.7%	698,966	6.2%	△ 207,944	-29.8%
歳入合計	13,430,480	100.0%	11,280,967	100.0%	2,149,513	19.1%

普通会計歳出(性質別)

区　分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	増減率
1 人件費(a)	1,931,711	14.9%	1,509,123	14.0%	422,588	28.0%
2 物件費	1,573,570	12.1%	1,582,757	14.7%	△ 9,187	−0.6%
3 維持補修費	126,826	1.0%	66,948	0.6%	59,878	89.4%
4 扶助費	1,578,974	12.2%	1,718,458	15.9%	△ 139,484	−8.1%
5 補助費等	3,032,672	23.4%	1,198,218	11.1%	1,834,454	153.1%
(1)一部事務組合に対するもの	416,971	3.2%	409,518	3.8%	7,453	1.8%
(2) (1)以外のもの	2,615,701	20.2%	788,700	7.3%	1,827,001	231.6%
6 公債費	1,818,084	14.0%	1,510,538	14.0%	307,546	20.4%
(1)元利償還金	1,731,007	13.3%	1,406,675	13.0%	324,332	23.1%
(2)一時借入金利子	87,077	0.7%	103,863	1.0%	△ 16,786	―
7 積立金	874,611	6.7%	537,344	5.0%	337,267	62.8%
8 投資及び出資金・貸付金	11,781	0.1%	11,438	0.1%	343	3.0%
9 繰出金	1,323,384	10.2%	1,304,242	12.1%	19,142	1.5%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	―
計 (1～10)	12,271,613	94.5%	9,439,066	87.5%	2,832,547	30.0%
11 投資的経費	709,031	5.5%	1,343,096	12.5%	△ 634,065	−47.2%
うち人件費(b)	12,978	0.1%	26,862	0.2%	△ 13,884	−51.7%
(1)普通建設事業費	537,323	4.1%	876,528	8.1%	△ 339,205	−38.7%
うち単独事業費	173,012	1.3%	417,805	3.9%	△ 244,793	−58.6%
(2)災害復旧事業費	171,708	1.3%	466,568	4.3%	△ 294,860	−63.2%
歳出合計	12,980,644	100.0%	10,782,162	100.0%	2,198,482	20.4%
うち人件費(a)+(b)	1,944,689	15.0%	1,535,985	14.2%	408,704	26.6%



普通会計における財政指数

1.実質収支比率　　（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	2.8	6.4	6.1

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

2.経常収支比率　　（単位：千円、%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等総額　A	6,344,090	6,274,502	6,586,692
経常経費充当一般財源等　B	5,981,601	6,082,989	6,034,044
経常収支比率 （B/A×100）	94.3%	96.9%	91.6%

各会計における地方債の状況

【普通会計】

区分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業債	562,188	44,447	62,748	2,902	65,650	543,887
一般単独事業債	5,591,059	84,200	862,356	47,978	910,334	4,812,903
うち合併特例事業債	4,702,139	30,100	733,762	44,690	778,452	3,998,477
防災・減災国土強靭化債	13,900	17,000	630	9	639	30,270
公営住宅建設事業債	399,962	0	74,227	5,951	80,178	325,735
学校教育施設等整備事業債	809,993	37,400	162,688	4,501	167,189	684,705
辺地対策事業債	132,531	7,000	20,230	84	20,314	119,301
災害復旧事業債	117,513	21,500	28,707	118	28,825	110,306
減税補てん債	27,541	0	8,214	94	8,308	19,327
臨時財政対策債	4,142,636	217,909	373,204	16,708	389,912	3,987,341
その他	937,385	61,566	138,003	8,732	146,735	860,948
合計	12,734,708	491,022	1,731,007	87,077	1,818,084	11,494,723

【農業集落排水事業特別会計】

区分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債（辺地債含）	1,639,104	15,300	172,411	34,851	207,262	1,481,993
合計	1,639,104	15,300	172,411	34,851	207,262	1,481,993

【下水道事業特別会計】

区分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高
			元金	利子	計	
下水道事業債	7,012,322	383,000	300,479	104,459	404,938	7,094,843
合計	7,012,322	383,000	300,479	104,459	404,938	7,094,843

【全会計】

区分	令和元年度末現在高	令和2年度発行額	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高
			元金	利子	計	
普通会計	12,734,708	491,022	1,731,007	87,077	1,818,084	11,494,723
農業集落排水事業特別会計	1,639,104	15,300	172,411	34,851	207,262	1,481,993
下水道事業特別会計	7,012,322	383,000	300,479	104,459	404,938	7,094,843
合計	21,386,134	889,322	2,203,897	226,387	2,430,284	20,071,559